

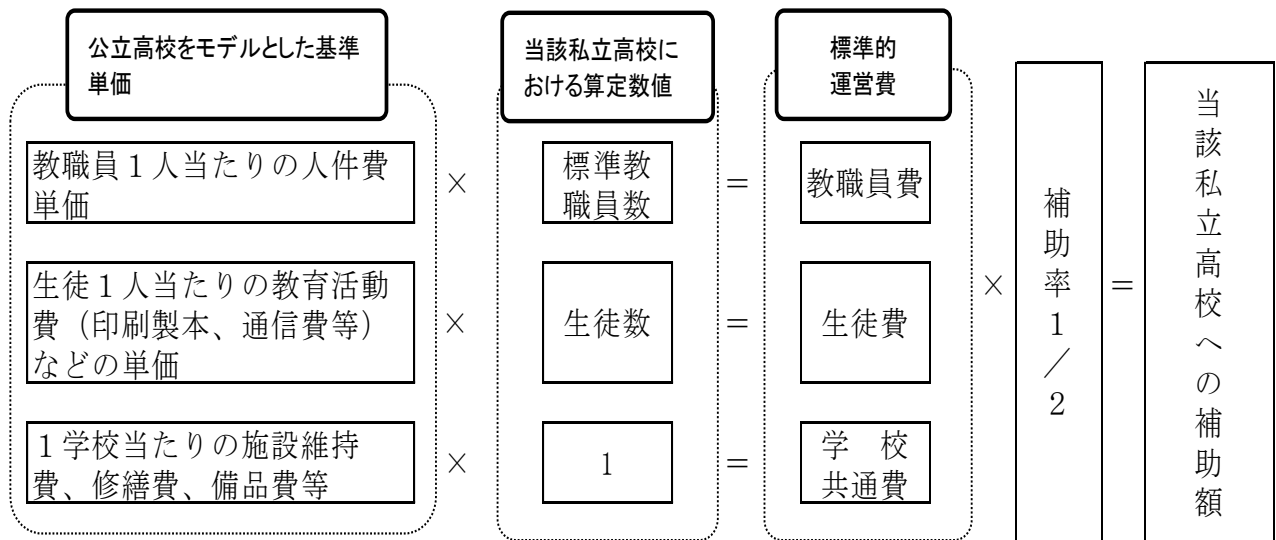
重点事業調書

担当部局・課名		総務部総務学事課												
新生き活きプラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活												
	戦略プログラム	1 学力向上プログラム、3 グローバル人材育成プログラム												
	施策	1 重点子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備 1 重点子どもたちの英語力の向上と国際的に活躍できる人材の育成												
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる												
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）												
	政策パッケージ	2-④ 魅力ある教育環境の整備												
重点事業の名称		私立学校の安定的な経営のための私学助成拡充												
終期設定(年度)		予算区分	一般	事項名	私学助成費									
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・経常費補助金の生徒一人当たりの補助単価は、全国平均を下回る水準。 ・平成21年度から、行財政構造改革により次のとおり引き下げ。 <ul style="list-style-type: none"> ① 私学共済長期給付費の補助率：8/1000→4/1000 ② 私学退職金給付事業補助金の補助率：34.5/1000→14/1000 ・このうち①については、平成28年度に4/1000→5/1000に引き上げ。 ・長期給付の補助率の全国平均は、7.1/1000（交付税措置は8/1000） ・私学団体等からこれら補助金の拡充について強い要望あり。 ・グローバル化の進展により激しい国際競争が予想される中で、日本や岡山の将来を担う人材の育成が必要である。 													
事業の内容	<p>拡充 私立学校の安定的な経営のための私学助成拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本私立学校振興・共済事業団補助金の拡充 《74,421千円》 私学共済長期給付費の補助率を5/1000から6/1000に引き上げる。 ・退職金給付事業補助金の拡充 《130,929千円》 退職金給付事業補助金の補助率を14/1000から18/1000に引き上げる。 <p>新規 私立高校生留学支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期・短期留学する私立高校生への支援を行う。《2,000千円》 													
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p>経常費補助金等を拡充することにより、公教育の一翼を担う私立学校において、安定的な学校経営が可能になり、より充実した教育が展開されることとなり、子どもたちが落ち着いて学習できる環境が整備される。 グローバルに活躍できる人材の育成が期待できる。</p> <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td>現状</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							現状	H29	H30				
	現状	H29	H30											
総合戦略との関係 新生き活きプラン	関連生き活き指標			現状値	目標値									
	関連重要業績評価指標			現状値	目標値									
事業費の見積もり	区分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額								
	事業費(単位：千円)	160,119	207,350	208,350	209,350	205,350								
	財源内訳	一般財源	160,119	207,350	208,350	209,350	205,350							
		起債												
その他特定財源														

私立学校の安定的な経営のための私学助成拡充

1 私立学校経常費補助金(標準的運営費方式)の仕組み (私立高等学校の例)

- 平成20年度から、県内公立学校の教職員の平均給与や教育活動費等を基に、学校ごとに、標準的な運営費を積算し、それに補助率(1/2)を乗じる標準的運営費方式を導入
- 少子化が進行する中でも、中長期的な視点から私立学校の経営が安定的に行われるよう、その経営努力が反映される簡素で公平な仕組み



2 平成26～28年度における経常費補助金の算定方法の改善

教職員人件費の所定福利費のうち私学共済短期給付に係る学校法人負担分について、平成26年度の重点事業で1/6を新たに補助することとし、27～28年度も1/6ずつ拡充し、計1/2を補助することとした。

3 私学団体からの要望等

経常費補助金の生徒一人当たり単価については、全国平均を下回る水準であることから、経常費補助金等を充実するよう、私学団体等から強く要望されている。

4 平成29年度における私学助成の拡充

- 私学共済長期給付費補助率を5/1000から6/1000に引き上げる。
- 私学退職金給付事業費補助率を14/1000から18/1000に引き上げる。
- 長期・短期留学する私立高校生への支援を行う。

重点事業調書

担当部局・課名		総務部総務学事課												
新生き活きプラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活												
	戦略プログラム	1 学力向上プログラム												
	施策	1 重点 子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備												
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる												
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）												
	政策パッケージ	2-④ 魅力ある教育環境の整備												
重点事業の名称		私立高校等に通う生徒の保護者負担の軽減												
終期設定(年度)		予算区分	一般	事項名	私学助成費									
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> 低所得者世帯の高校生等の教育費負担を軽減するため、平成26年度入学生から、奨学のための給付金制度を創設（財源は国：1/3、県：2/3） <平成28年度給付額> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>非課税世帯の第一子</td> <td style="text-align: right;">67,200円</td> </tr> <tr> <td>〃の第二子以降</td> <td style="text-align: right;">138,000円</td> </tr> <tr> <td>生活保護世帯</td> <td style="text-align: right;">52,600円</td> </tr> </table> 低所得者世帯の小・中学生の教育費負担を軽減するための授業料支援助助制度はなし。 						非課税世帯の第一子	67,200円	〃の第二子以降	138,000円	生活保護世帯	52,600円		
非課税世帯の第一子	67,200円													
〃の第二子以降	138,000円													
生活保護世帯	52,600円													
事業の内容	<p>拡充 奨学のための給付金の給付額の拡充等《245,983千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の制度改正に合わせ、私立高校生等に対する奨学のための給付金の支給額について、非課税世帯の第一子への支給額を増額する。 <ul style="list-style-type: none"> 非課税世帯（第一子） 支給額(年額) 【H28】67,200円 → 【H29～】84,000円 <p>新規 私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業《12,149千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 国が平成29年度から5年間行う実証事業（授業料負担の軽減、実態把握調査）を実施する。 支援額 10万円/年……世帯年収400万円未満の世帯 													
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p>国の制度改正の動向に合わせて、低所得世帯に対する教育費負担を軽減することにより、私立高校等への進学の実機を広げるとともに、意志ある生徒が安心して勉学に打ち込める環境づくりに資する。</p> <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 10%;">現 状</td> <td style="width: 15%;">H29</td> <td style="width: 15%;">H30</td> </tr> <tr> <td style="height: 20px;"></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							現 状	H29	H30				
	現 状	H29	H30											
新生き活きプランとの関係	関連生き活き指標		現状値	目標値										
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値										
事業費の見積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額								
	事業費(単位：千円)	237,079	258,132	258,132	258,132	258,132								
	財源内訳	一般財源	158,357	164,280	164,280	164,280								
		起 債												
		その他特定財源	78,722	93,852	93,852	93,852	93,852							

私立高校生等への修学支援制度の拡充

平成26年度

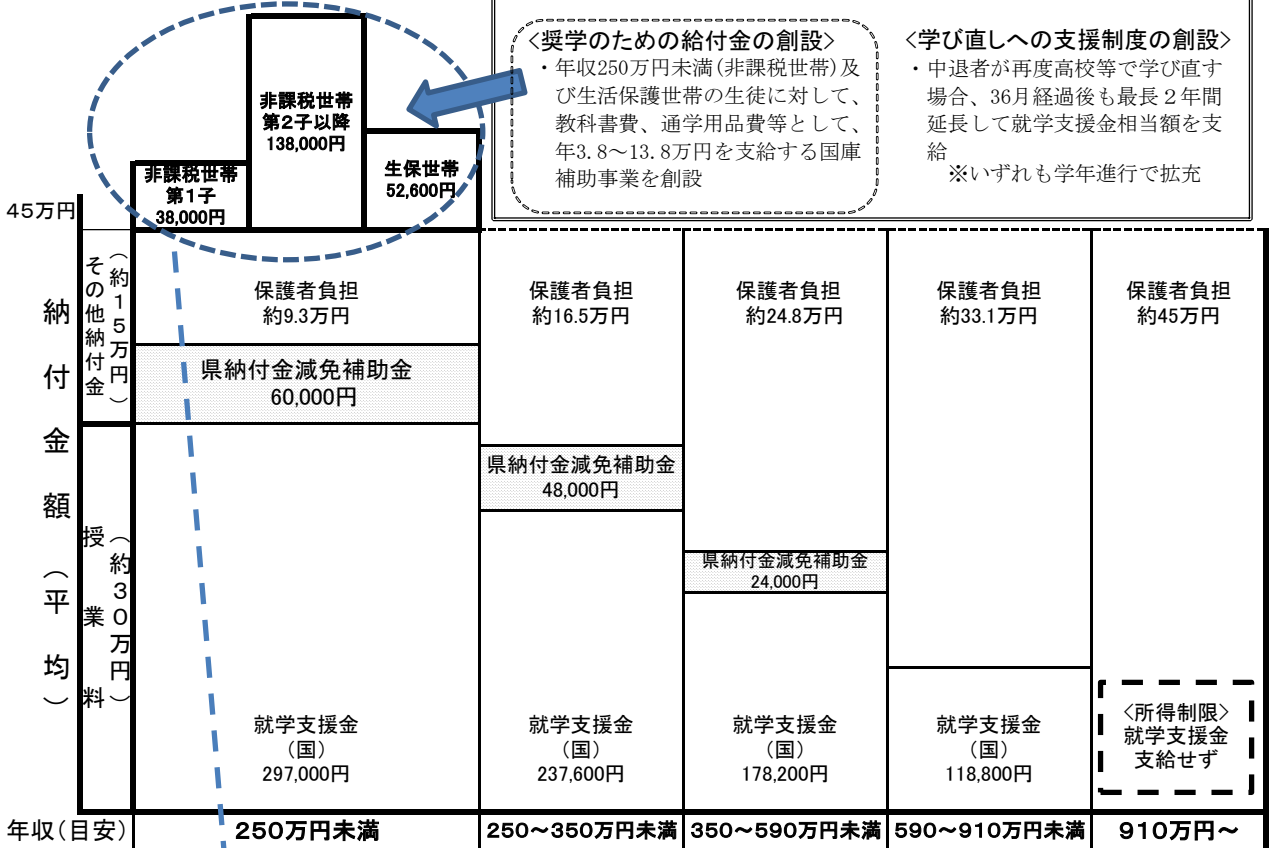
◎平成26年度の修学支援制度の拡充の内容

＜就学支援金の拡充＞
・年収（目安）590万円未満の各所得階層の支給額を59,400円 増額

＜県納付金減免補助金の拡充＞
・支給対象を年収（目安）500万円未満から590万円未満に拡充

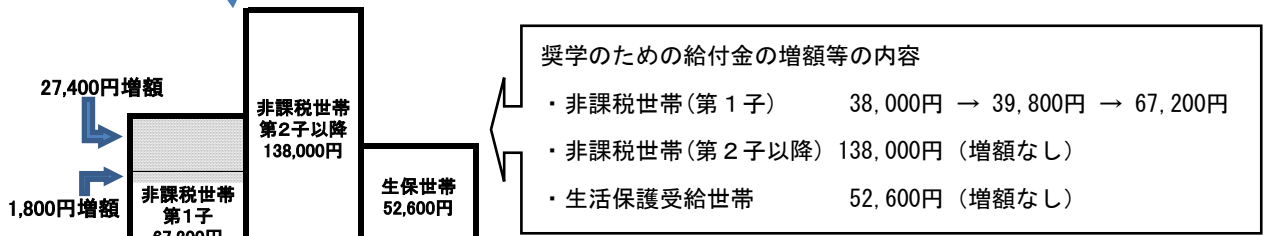
＜奨学のための給付金の創設＞
・年収250万円未満（非課税世帯）及び生活保護世帯の生徒に対して、教科書費、通学用品費等として、年3.8～13.8万円を支給する国庫補助事業を創設

＜学び直しへの支援制度の創設＞
・中退者が再度高校等で学び直す場合、36月経過後も最長2年間延長して就学支援金相当額を支給
※いずれも学年進行で拡充



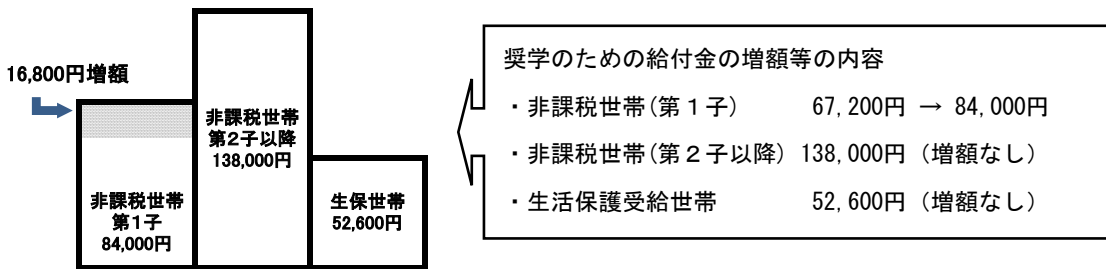
平成27～28年度

※ 非課税世帯の第1子への支給額を増額 (H27: +1,800円、H28: +27,400円)



平成29年度

※ 非課税世帯の第1子への支給額を増額(+16,800円)



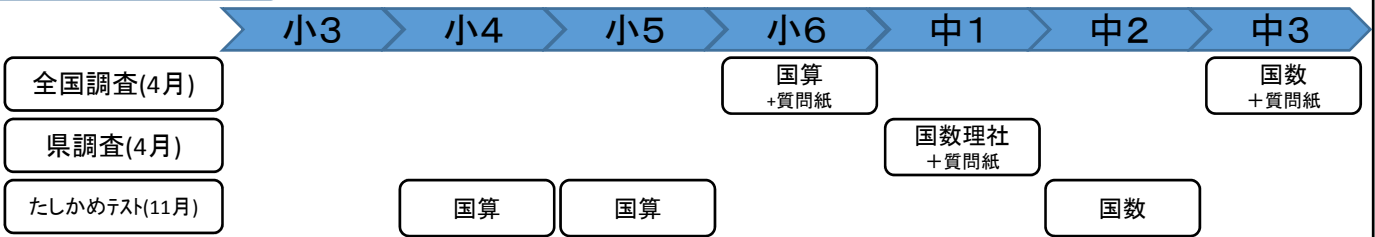
○私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業（平成29年度から5年間）
・支援額 10万円/年 …… 世帯年収400万円未満

重点事業調書

担当部局・課名		教育庁教職員課、義務教育課、保健体育課																																		
新生き生きプラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活																																		
	戦略プログラム	1 学力向上プログラム																																		
	施策	3 国・県・市町村の教員の教える技術の向上																																		
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる																																		
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)																																		
	政策パッケージ	2-④ 魅力ある教育環境の整備																																		
重点事業の名称		確かな学力の向上																																		
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	学力向上総合推進事業費等																															
現状・課題・根拠	<p>○平成28年度全国学力・学習状況調査では、小学校は算数Bの平均正答率が全国を上回るなど一定の成果が見られる一方、中学校は依然として課題が大きく、更なる重点的な取組が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査の結果(括弧内は平均正答率の全国平均との差) 小学校 H27:28位(▲1.9Pt) ⇒ H28:25位(▲0.9Pt)、中学校 H27:41位(▲8.1Pt) ⇒ H28:41位(▲8.2Pt) ・授業以外で平日1時間以上学習する中学生の割合 H27:59.0%(全国69.0%) ⇒ H28:57.2%(全国67.9%) <p>○学力向上に必要なきめ細かな学習指導の実現には、学力・学習状況の的確な把握が必要である。</p> <p>○教師業務アシスタントや運動部活動支援員を配置し、学習指導に関する業務時間が増加するなどの効果が見られており、更に取組を広げる必要がある。</p>																																			
事業の内容	<p>■学力・学習状況の的確な把握</p> <p>○新規岡山県学力・学習状況調査《73,862千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行調査(県学力・学習状況調査、学力定着状況たしかめテスト)には、学力の経年的変化の把握や、調査実施時期が異なるため学年毎でPDCAサイクルにずれが生じている等の課題がある。 ・民間業者が実施する調査を活用し、実施時期・学年・科目を見直すことで、個人・学級・学年単位で全国をベンチマークとした経年的な学力・学習状況を把握し、それに基づく授業改善を行う。 <p>■中学校における授業改善の推進</p> <p>○拡充魅力ある授業づくり徹底事業《4,682千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校への指導主事派遣の拡充による、「岡山型学習指導のスタンダード」の更なる徹底と教員の意識改革 <p>■教員の子どもと向き合う時間の確保</p> <p>○拡充教師業務アシスタント配置事業《110,382千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般事務作業等の補助を行うアシスタント配置による教員の負担軽減(93校90人→121校115人) <p>○拡充運動部活動支援員派遣事業《48,995千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動部活動の指導を行う支援員配置による教員の負担軽減(20H/月→28H/月) 																																			
意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の指導力向上による授業改善の一層の促進と児童生徒の学力の伸長 <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td rowspan="2" style="width: 50%; text-align: center;">「授業の内容はよく分かる」と回答した児童生徒の割合(全国学力・学習状況調査)</td> <td style="text-align: center;">現 状</td> <td style="text-align: center;">H29</td> <td style="text-align: center;">H30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小 79.5% 中 70.0%</td> <td style="text-align: center;">小 80.1% 中 70.8%</td> <td style="text-align: center;">小 80.4% 中 71.2%</td> </tr> </table>					「授業の内容はよく分かる」と回答した児童生徒の割合(全国学力・学習状況調査)	現 状	H29	H30	小 79.5% 中 70.0%	小 80.1% 中 70.8%	小 80.4% 中 71.2%																								
「授業の内容はよく分かる」と回答した児童生徒の割合(全国学力・学習状況調査)	現 状	H29	H30																																	
	小 79.5% 中 70.0%	小 80.1% 中 70.8%	小 80.4% 中 71.2%																																	
総合戦略との関係	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">関連生き生き指標</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">現状値</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">目標値</td> </tr> <tr> <td>全国学力・学習状況調査の全国順位</td> <td style="text-align: center;">小25位 中41位</td> <td style="text-align: center;">小・中ともに10位以内</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">関連重要業績評価指標</td> <td style="text-align: center;">現状値</td> <td style="text-align: center;">目標値</td> </tr> <tr> <td>全国学力・学習状況調査の全国順位</td> <td style="text-align: center;">小25位 中41位</td> <td style="text-align: center;">小・中ともに10位以内</td> </tr> </table>					関連生き生き指標	現状値	目標値	全国学力・学習状況調査の全国順位	小25位 中41位	小・中ともに10位以内	関連重要業績評価指標	現状値	目標値	全国学力・学習状況調査の全国順位	小25位 中41位	小・中ともに10位以内																			
関連生き生き指標	現状値	目標値																																		
全国学力・学習状況調査の全国順位	小25位 中41位	小・中ともに10位以内																																		
関連重要業績評価指標	現状値	目標値																																		
全国学力・学習状況調査の全国順位	小25位 中41位	小・中ともに10位以内																																		
事業費の目積もり	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">区 分</td> <td style="width: 15%;">H28 予算額</td> <td style="width: 15%;">H29 予算要求額</td> <td style="width: 15%;">H30 見込額</td> <td style="width: 15%;">H31 見込額</td> <td style="width: 15%;">H32以降見込額</td> </tr> <tr> <td>事業費(単位:千円)</td> <td style="text-align: right;">121,142</td> <td style="text-align: right;">237,921</td> <td style="text-align: right;">261,916</td> <td style="text-align: right;">227,807</td> <td style="text-align: right;">139,059</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl;">財源内訳</td> <td>一般財源</td> <td style="text-align: right;">89,530</td> <td style="text-align: right;">185,486</td> <td style="text-align: right;">201,561</td> <td style="text-align: right;">170,492</td> <td style="text-align: right;">94,704</td> </tr> <tr> <td>起 債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td style="text-align: right;">31,612</td> <td style="text-align: right;">52,435</td> <td style="text-align: right;">60,355</td> <td style="text-align: right;">57,315</td> <td style="text-align: right;">44,355</td> </tr> </table>					区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32以降見込額	事業費(単位:千円)	121,142	237,921	261,916	227,807	139,059	財源内訳	一般財源	89,530	185,486	201,561	170,492	94,704	起 債						その他特定財源	31,612	52,435	60,355	57,315	44,355
区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32以降見込額																															
事業費(単位:千円)	121,142	237,921	261,916	227,807	139,059																															
財源内訳	一般財源	89,530	185,486	201,561	170,492	94,704																														
	起 債																																			
	その他特定財源	31,612	52,435	60,355	57,315	44,355																														

確かな学力の向上

現行の調査体系

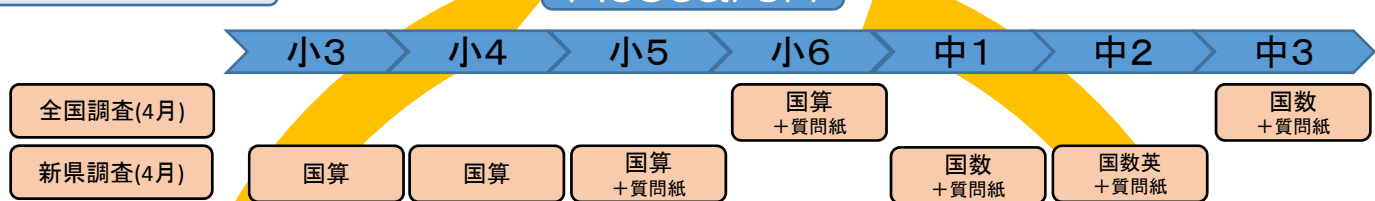


■ 現行調査の概要

- ・県調査は独自問題により実施⇒小学校での課題を明らかにし中学校での取組につなげることを目的
- ・たしかめテストは過去の全国調査等を活用した問題により実施⇒児童生徒のつまずき解消を目的

新 岡山県学力・学習状況調査

新たな調査体系



■ 新たな調査を実施する目的

- ・民間の実施する全国調査を活用 ⇒ その年の同学年との比較による、より正確な状況把握
- ・学年の追加(小学校3年生) ⇒ 最初につまずきやすい小3からの早期の対応
- ・教科の追加(中学校2年生英語) ⇒ 英語の学力状況等の把握と対応

Action

Check

○ 県教委が作成した教材提供による学習定着度の確認支援

- ・「ふりかえりプリント集」、「学習到達度確認テスト」などの提供

Plan

【県の取組】

- ・研究機関と連携したデータ分析等
- ・市町村・学校の改善取組の重点的支援(補充学習等)
- ・学習定着度が不十分な学校に対する授業改善の取組支援

【市町村の取組】

- ・児童生徒個々の状況把握
- ・市町村・学校毎の課題設定と取組の推進

Do

拡 ○ 魅力ある授業づくり徹底事業

- ・課題の大きい学校への指導主事派遣による、授業改善の徹底
- ・中学校への派遣を拡充(5校→20校)

○ 授業改革推進リーダー・推進員の配置

学習習慣の定着

- 放課後学習サポート事業
- 学びのチャレンジコンテスト
 - ・自主学習や、学習時間を増やす取組のWebを活用した普及と優良な取組の表彰
- 家庭学習の充実・徹底に向けた調査研究
 - ・授業と家庭学習・部活動などとの関連を調査研究

教員の子どもと向き合う時間の確保

拡 ○ 教師業務アシスタント配置事業

- ・教員の事務作業を軽減するためのアシスタントを配置
- ・配置校の拡充 93校90人 ⇒ 121校115人

拡 ○ 運動部活動支援員派遣事業

- ・運動部活動指導ができる支援員を配置 (H28:44校50人)
- ・時間数の拡充 20H/月 ⇒ 28H/月

重 点 事 業 調 査 書

担当部局・課名		教育庁義務教育課生徒指導推進室												
新生き生きプラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活												
	戦略プログラム	1 学力向上プログラム 2 徳育推進プログラム												
	施策	1-1 児童子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備 2-2 児童暴力行為等への対策の推進												
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる												
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)												
	政策パッケージ	2-④ 魅力ある教育環境の整備												
重点事業の名称		落ち着いた学習環境づくり												
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	心の教育総合推進事業費									
現状・課題・根拠	<p>○小学校における不登校の出現割合が全国に比べて高く、また小・中学校における長期欠席者数が増加傾向にあり、対策が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校における不登校の出現割合 平成26年度:0.45% (全国0.39%) ⇒ 平成27年度:0.46% ・小・中学校における長期欠席者数 平成26年度:3,814人 ⇒ 平成27年度:3,923人 <p>○不登校の要因としては、家庭に係る状況による割合が大きく、家庭に対してのアプローチのさらなる強化が必要である。</p> <p>○不登校・長期欠席に対して学校全体で取り組むために、教員の力量アップを図る必要がある。</p>													
事業の内容	<p>■不登校・長期欠席への対応強化</p> <p>○拡充小学校における不登校・長期欠席対策事業《84,613千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校100校に登校支援員を配置するとともに、支援員の指導等に当たる専門指導員を1人配置 ・登校支援員の勤務時間の延長により、クラス担任との連携を強化 ・不登校担当教員・登校支援員への研修実施による対応力の強化 ・専門指導員・指導主事による課題の大きい学校を中心とした巡回指導の実施 <p>○拡充スクールソーシャルワーカー(SSW)を活用した行動連携推進事業《161,852千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正規SSWの増員(正SSW:19人→20人、準SSW:6人→5人)及びスーパーバイザーの増員(1人→2人) <p>○拡充スクールカウンセラー配置事業《135,952千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校における配置校の拡充(68校→78校)と中学校全校配置の維持及びスーパーバイザーの増員(5人→6人) 													
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校・長期欠席傾向にある児童生徒への支援と、新たな不登校の発生抑制 <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">小・中・高等学校における不登校の出現割合(児童生徒1,000人あたり)</td> <td style="width: 12.5%;">現 状</td> <td style="width: 12.5%;">H29</td> <td style="width: 12.5%;">H30</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">13.8人</td> <td style="text-align: center;">9.9人以下</td> <td style="text-align: center;">9.8人以下</td> </tr> </table>						小・中・高等学校における不登校の出現割合(児童生徒1,000人あたり)	現 状	H29	H30		13.8人	9.9人以下	9.8人以下
小・中・高等学校における不登校の出現割合(児童生徒1,000人あたり)	現 状	H29	H30											
	13.8人	9.9人以下	9.8人以下											
総合戦略との関係	関連生き生き指標		現状値	目標値										
新生き生きプラン	小・中・高等学校における不登校の出現割合(児童生徒1,000人あたり)		13.8人(H27)	9.6人以下										
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値										
	小・中・高等学校における暴力行為の発生割合(児童生徒1,000人あたり)		5.1件(H27)	3.2件以下										
事業費の見積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額								
	事業費(単位:千円)	360,105	382,417	382,417	240,640	181,616								
財源内訳	一般財源	272,415	291,456	291,456	186,016	128,539								
	起 債													
	その他特定財源	87,690	90,961	90,961	54,624	53,077								

落ち着いた学習環境づくり

1000人当たりの不登校出現率(人)
 H26:13.3 → H27:13.8 ▶▶ H32:9.6 以下
 (現況) (目標)

1000人当たりの暴力行為件数(件)
 H26:5.2 → H27:5.1 ▶▶ H32:3.2 以下
 (現況) (目標)

不登校・長期欠席対策

暴力行為等への対策

重点的支援

対象
 年間の欠席日数が30日以上
 の不登校・長期欠席児童生徒
 不登校・長欠児童生徒への直接的な支援

拡充

◎スクールソーシャルワーカーを活用した行動連携推進事業
 ○複雑な家庭環境や本人の特性等への対応支援の充実
 ・正規SSWの人数 19/25人 ▶ 20/25人
 ・スーパーバイザーの人数 1人 ▶ 2人

拡充

◎スクールカウンセラー配置事業
 ○スーパーバイズによる支援力向上
 ・バイザー人数 5人 ▶ 6人
 ○課題の多い小学校への配置拡充
 ・配置校数 68校 ▶ 78校
 ○OSCに準ずる者のスキルアップ
 研修会参加への補助

◎社会的自立サポート事業
 ・委託市町村数 1市 ▶ 2市町村
 (国庫を活用)

◎思春期サポート事業
 ○高等学校の教育相談力向上

対象
 年間の欠席日数が10~29日の児童生徒
 欠席が目立ち始めた児童生徒への早期の支援

拡充

◎小学校における不登校・長期欠席対策事業
 ○小学校
 ・登校支援員の勤務時間延長
 3h/日
 ▶ 3h/日(週4日)
 +5h/日(週1日)
 ・担当者研修

◎専門指導員(校長OB)の巡回

◎不登校対策のための教員派遣事業
 ○中学校における不登校対策

「早期対応」「チーム対応」の徹底
 課題に応じた支援の選択・実行

学校の組織的対応力の向上

対象
 規範意識向上モデル校
 モデル校に準ずる学校

県警察
 学校警察
 連絡室

教育委員会
 校長OB
 県教委・市教委
 指導主事等

○問題行動を起こす生徒への対応
 ○学校への助言・支援

○学校の指導体制の強化
 ○モデル校等の訪問指導



連携

非行防止教室の実施

必要に応じて小学校
 高等学校にも巡回

◎学級崩壊等早期対応事業
 ○集中指導員の派遣
 ○別室指導支援員等の配置

校長OBによるコーディネート

◎学級サポートチーム派遣事業
 ○学級サポートリーダー(専門指導員)の派遣
 ○教育支援員等の配置

対象
 授業エスケープ等、荒れの兆候が見られる学校
 問題行動が発生し始めた学校への早期の支援

早期対応

未然防止

- ◎落ち着いた学級づくり支援事業
 ・hyper-QU等の心理検査の実施による、学級状況の把握
 ・課題対応事例集の作成に向けた委員会の設置
- ◎いじめや不登校を生まない「積極的生徒指導」
 ・特別活動の充実

重点事業調書

担当部局・課名		教育庁義務教育課、特別支援教育課															
新生き生きプラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活															
	戦略プログラム	1 学力向上プログラム															
	施策	5 新 キャリア教育の推進															
総合戦略	基本目標																
	対策																
	政策パッケージ																
重点事業の名称		キャリア教育の推進															
終期設定(年度)		予算区分	一般	事項名	心の教育総合推進事業費 等												
現状・課題・根拠	<p>○子ども一人ひとりが、社会の中での役割を果たしながら自分らしい生き方を実現するためにキャリア教育は不可欠である。</p> <p>○キャリア教育においては、子どもが学ぶ意義を実感しながら主体的に学ぶことが重要である。</p> <p>○一方で、本県のキャリア教育に関する各種調査結果は、全国に比べ低い現状があり改善が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の夢や目標を持っている生徒の割合(全国学力・学習状況調査：小学6年生、中学3年生) 小学校：「持っている」67.9% (全国68.6%)、「どちらかといえば持っている」16.3% (全国16.7%) 中学校：「持っている」44.9% (全国45.1%)、「どちらかといえば持っている」24.6% (全国26.0%) ・将来就きたい仕事や夢について考えさせる指導を行っている小学校の割合 67.8% (全国74.6%) 																
事業の内容	<p>■小・中学校における取組</p> <p>○新職業体験・起業体験推進プロジェクト《2,000千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学生職業体験推進事業 小学生を対象に、地域産業も活用した職業体験イベントを実施することで、子どもたちが将来について考える機会を創出 ・中学生起業体験推進事業 民間企業と連携した起業体験を通じて、望ましい勤労観・職業観を育成 <p>■特別支援学校高等部における取組</p> <p>○新特別支援学校キャリア教育フェア《3,500千円》</p> <p>特別支援学校生徒が百貨店等で、日頃の実習内容の実演や作業学習等で製造した製品の販売を行うことで、生徒の就労意欲向上と県民の障害のある生徒への理解を促進</p>																
意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの「学ぶ意義」の実感と、主体的な学びの場の創出 ・望ましい勤労観や職業観の育成 <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td rowspan="2" style="width: 40%;">将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 (全国・学力学習状況調査)</td> <td style="width: 10%;">現 状</td> <td style="width: 15%;">H29</td> <td style="width: 15%;">H30</td> </tr> <tr> <td>小67.9%</td> <td>小69.2%</td> <td>小69.8%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>中44.9%</td> <td>中45.8%</td> <td>中46.2%</td> </tr> </table>						将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 (全国・学力学習状況調査)	現 状	H29	H30	小67.9%	小69.2%	小69.8%		中44.9%	中45.8%	中46.2%
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 (全国・学力学習状況調査)	現 状	H29	H30														
	小67.9%	小69.2%	小69.8%														
	中44.9%	中45.8%	中46.2%														
総合戦略との関係	関連生き生き指標		現状値	目標値													
新生き生きプラン・	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)		小67.9%	小71.0%													
			中44.9%	中47.0%													
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値													
事業費の目積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32以降見込額											
	事業費(単位：千円)		5,500	2,000	5,500	5,500											
財源内訳	一般財源		3,500		3,500	3,500											
	起 債																
	その他特定財源		2,000	2,000	2,000	2,000											

キャリア教育の推進

目指すところ

社会の中での自分の役割を果たしつつ、自分らしい生き方を実現できる児童生徒の育成

必要な要素

- ・子どもたちが「学ぶ意義」を実感し、主体的に学ぶ仕組みづくり
- ・望ましい勤労観や職業観の育成に向けた体験の機会の創出

高等学校

- 高校生就職アドバイザー配置事業
・就職先開拓や企業訪問等の促進
- インターンシップの推進
- 高校生キャリア教育フェア

⇒ 具体的な将来の進路選択

特別支援学校高等部

- 新** 特別支援学校キャリア教育フェア
・百貨店等における特別支援学校生徒による作業学習等の製品販売及び実習内容実演

⇒ 自立と社会参加、共生社会の実現

小・中学校

新 職業体験・起業体験推進プロジェクト

- ・小学生職業体験推進事業
企業等が協力するパビリオンを設置し、様々な職業を体験できるイベントを開催

⇒ 将来の夢を持つことを促進

- ・中学生起業体験推進事業
民間団体と連携した起業体験の実施
※他県の取組…商品開発やプロモーション、販売活動の実施(愛知県)
市場調査や出店計画の作成、株主総会等の実施(山口県)

⇒ 新しい価値を生み出す主体性や創造性、チャレンジ精神を育成

- チャレンジ・ワーク14
中学校における職場体験活動の推進

⇒ 望ましい勤労観や職業観の育成

就学前

- 就学前教育推進プロジェクト
市町村における就学前教育アドバイザー配置等による就学前教育の充実
⇒「やる気」や「粘り強さ」等の非認知能力の向上

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		教育庁高校教育課												
新生ききプラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活												
	戦略プログラム	1 学力向上プログラム												
	施策	7 〇〇高等学校における学力の向上												
総合戦略	基本目標													
	対策													
	政策パッケージ													
重点事業の名称		高等学校学力向上プロジェクト												
終期設定(年度)		予算区分	一般	事項名	学力向上総合推進事業費									
現状・課題・根拠	<p>〇高等学校生徒の授業以外の学習時間は二極化傾向にある。 ・県立高校3年生の、学校の授業時間以外の1日あたりの学習時間の割合(教育課程の編成・実施状況調査) H28: 3時間以上: 29.8%、全くまたはほとんどしない: 15.0%</p> <p>〇特に専門学科について、高等学校卒業段階で基礎的な学力を着実に身に付けておいてもらいたいとの産業界の声がある。</p> <p>〇「高等学校基礎学力テスト(仮称)」や「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の導入も見据え、学力状況の的確な把握とそれに基づく対策、アクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導の充実等による思考力等の育成が必要である。</p>													
事業の内容	<p>■基礎基本の徹底</p> <p>〇新規学力向上コーディネーターの配置《5,823千円》 ・各高校の学力状況の分析、指導改善方策の検討等を行うコーディネーターを配置</p> <p>〇新規学カステップアップハイスクール《5,245千円》 ・指定校(4校)におけるICT等も活用した、基礎基本の徹底に向けた取組</p> <p>■思考力等の育成</p> <p>〇新規アクティブ・ラーニングの視点を踏まえた教員の指導力向上や生徒の学びの場の提供 《842千円》 ・授業改善において各校での中核を担う教員の育成研修 ・アスペン古典セミナー等の、高校生への深い学びの実現に向けた学習の場の提供</p> <p>〇新規合同学習合宿の実施《3,350千円》 ・リーダー育成のための学校の垣根を越えた合同学習合宿を実施</p>													
意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p>・高校生の学習時間の増加と基礎基本の定着 ・自ら課題を見つけ、他者と協働してより良い解決策を見出すことができる人材の育成</p> <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="text-align: center;">合同学習合宿の参加生徒数</td> <td style="text-align: center;">現 状</td> <td style="text-align: center;">H29</td> <td style="text-align: center;">H30</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">87人</td> <td style="text-align: center;">147人</td> <td style="text-align: center;">167人</td> </tr> </table>						合同学習合宿の参加生徒数	現 状	H29	H30		87人	147人	167人
合同学習合宿の参加生徒数	現 状	H29	H30											
	87人	147人	167人											
縦断的・総合的指標	関連生き生き指標		現状値	目標値										
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値										
事業費の目積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32以降見込額								
	事業費(単位:千円)		15,260	15,260	15,260	15,260								
	財源内訳	一般財源	15,260	15,260	15,260	15,260								
	起 債													
その他特定財源														

高等学校学力向上プロジェクト

現状・課題

○高校生の授業以外での学習時間は、二極化傾向

- ・ 県立高校3年生の、学校の授業時間以外の1日あたりの学習時間の割合
3時間以上：29.8% 全くまたはほとんどしない：15.0% (H28教育課程の編成・実施状況調査)

○特に専門学科について、高等学校卒業段階で基礎的な学力を着実に身に付けておいてもらいたいとの産業界の声がある。

○「高等学校基礎学力テスト(仮称)」、「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の導入

- ⇒ 義務教育段階の学習内容を含めた、高校生に求められる基礎学力の向上が必要
- ・ 思考力等を育てるため、アクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導の充実が必要

基礎基本の徹底

新 学カステップアップハイスクール

- ・ 指定校(4校)における民間業者と連携した、教育クラウドサービスの活用等による、基礎基本の確実な定着に向けた取組

○高校生の学力状況の分析

- ・ 学校単位で取り組んでいる、民間が実施する学力調査を集計・分析
- ・ 分析結果を踏まえた学習指導の改善

○高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための調査研究事業(国委託事業)

- ・ 「高等学校基礎学力テスト(仮称)」の導入に向けた、試行テストの実施等
- ・ 学習指導のPDCAサイクルのモデル研究

集計・分析と指導
改善方策の検討

新 学力向上コーディネーターの配置

民間出身者等を活用したコンサルタント的業務を実施

企画立案

新 アクティブ・ラーニングの視点を踏まえた教員の指導力向上や生徒の学びの場の提供

○中核教員指導力向上研修

- ・ 授業改善における中核を担う教員の育成
- ・ 実践発表や研修による手法の共有と、好事例の普及

○深い学びの実現に向けた学習の場の提供

- ・ 高校生のためのアスペン古典セミナーなどの実施

新 合同学習合宿の実施

- ・ リーダー育成のための学校の垣根を越えた合同学習合宿を実施

思考力等の育成

基礎的な力を身につけた、主体的に学ぶ人材の育成

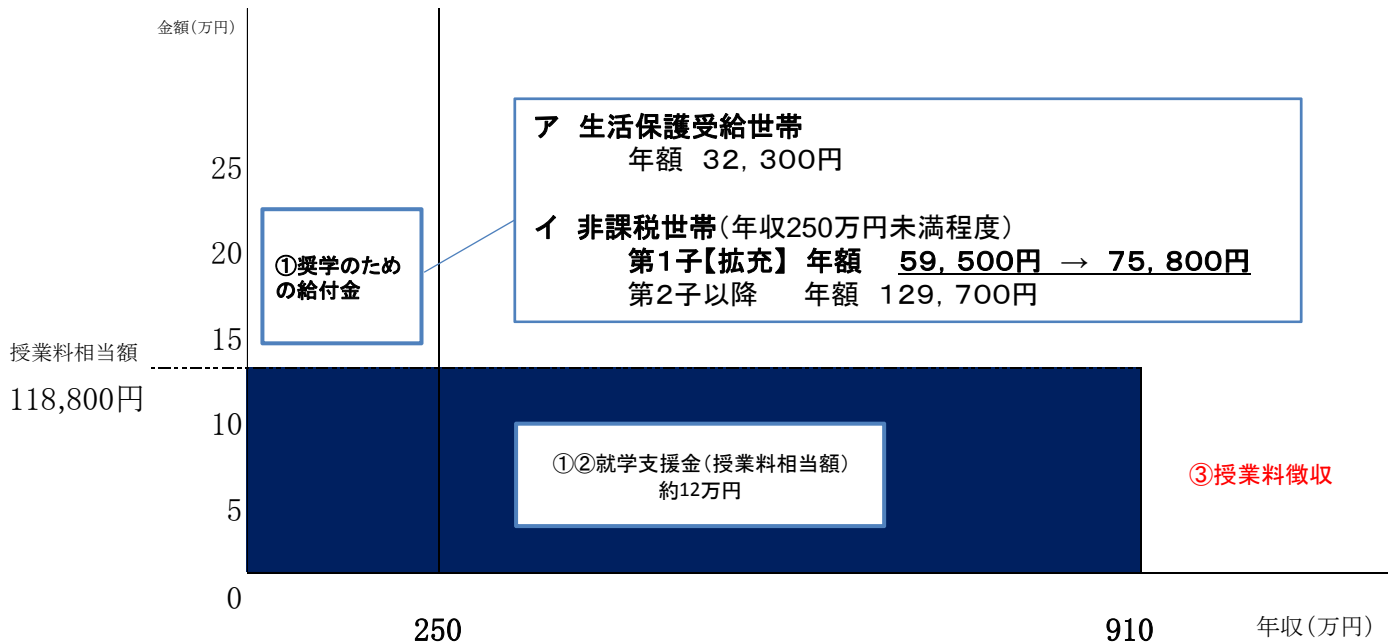
重点事業調書

担当部局・課名		教育庁財務課														
新生き生き プラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活														
	戦略プログラム	1 学力向上プログラム														
	施策	1 児童子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備														
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる														
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)														
	政策パッケージ	2-④ 魅力ある教育環境の整備														
重点事業の名称		奨学のための給付金事業														
終期設定(年度)		予算区分	一般	事項名	高等学校就学支援金											
現状・課題・根拠	<p>○高等学校実質無償化後も、高校等への就学については授業料以外にも大きな経済的負担がある。</p> <p>○低所得者層の教育費の負担軽減を図るため、国が構築した全国統一的な仕組みに対応する。</p>															
事業の内容	<p>○拡充奨学のための給付金《505,529千円》</p> <p>■年収250万円未満(市町村民税所得割非課税)の世帯に対して、教科書費等相当額を支給する。</p> <p>■国庫補助事業(補助率1/3。地方負担2/3は地方交付税措置)</p> <p>■平成26年4月以降の高等学校等入学者が対象(学年進行) ※私学については別事業で対応</p> <p>■支給要件(国庫補助基準)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村民税所得割が非課税であること。 ・国公立高等学校等に在籍する生徒がおり、保護者等が当該都道府県の区域内に住所を有していること。 <p>■拡充内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1子の給付額の増額 59,500円 → 75,800円 <p>■支給額(年額)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護受給世帯 全日制・定時制・通信制 32,300円 ・非課税世帯(第1子) 全日制・定時制 75,800円 ・非課税世帯(第2子以降) 全日制・定時制 129,700円 ・非課税世帯 通信制 36,500円 															
事業の意図 効果等	<p><事業の意図・効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業料以外の保護者負担の一層の軽減 <p><当該事業の目標設定></p> <p>○学習環境の整備・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育の機会均等が図られ、全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられる環境をつくる。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 40%; text-align: center;">—</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">現 状</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">H29</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">H30</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> </table>						—	現 状	H29	H30			—	—	—	
—	現 状	H29	H30													
	—	—	—													
総戦略との関係	関連生き生き指標		現状値	目標値												
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値												
事業費の負担もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額										
	事業費(単位:千円)	452,914	505,529	505,529	505,529	505,529										
財源内訳	一般財源	301,998	337,080	337,080	337,080	337,080										
	起 債															
	その他特定財源	150,916	168,449	168,449	168,449	168,449										

「奨学のための給付金制度」

低所得者層の教育費負担軽減を図るため、教科書費、学用品費、修学旅行費等相当額を支給する国庫補助制度「奨学のための給付金制度」が平成26年度に創設され、学年進行で実施(H28年度完成)

(対象:年収250万円未満程度の世帯)

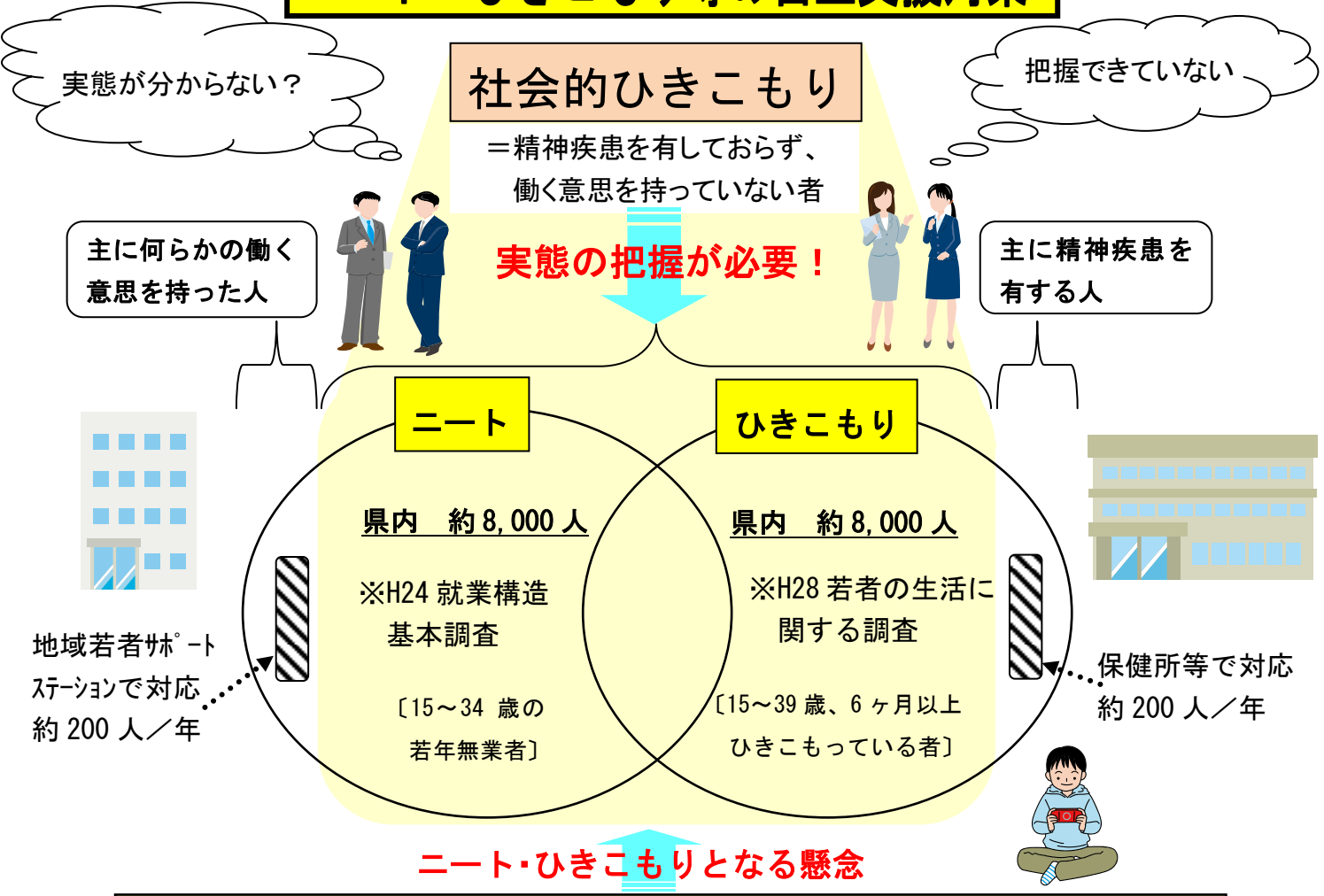


- | | | |
|-------------------------|-------------|---------|
| ①年収250万円未満程度の世帯 | : 奨学のための給付金 | + 就学支援金 |
| ②年収250万円程度～910万円未満程度の世帯 | : 就学支援金 | |
| ③年収910万円以上程度の世帯 | : 授業料を徴収 | |

重点事業調書

担当部局・課名		県民生活部男女共同参画青少年課													
新生き活きプラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活													
	戦略プログラム	2 徳育推進プログラム													
	施策	2 推測困難を有する子ども・若者への支援													
総合戦略	基本目標														
	対策														
	政策パッケージ														
重点事業の名称		ニート・ひきこもり等の自立支援対策事業													
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	青少年健全育成・非行対策費										
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> 県内のニートは約8千人、ひきこもりも約8千人にのぼると推測される。ニートについては、地域若者サポートステーション、ひきこもりについては保健所等で、それぞれ相談対応を行っている。相談のないニート・ひきこもりについては、主に「社会的ひきこもり」の状態になっていると推測されるが、実態は分からず支援もできていない。 また、県内の高校中途退学者のうち、退学時で約2/3が進路未定者となっており、彼らが、今後、ニート・ひきこもりとなることが懸念される。 「社会的ひきこもり」を中心に、ニート・ひきこもりの実態を把握し、支援を充実することと、高校中途退学者がニート・ひきこもりとなることを抑制することが課題となっている。 														
事業の内容	<p>○身近な市町村での組織的対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村への子ども・若者支援地域協議会設置促進 市町村の役割を明確化した設置・運営手引書を作成し、設置に向けての助言、働きかけを行い、各市町村の子ども・若者支援地域協議会設置を促進する。 <p>○高校中途退学者の情報収集と早期相談・対応 《6,302千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規高校との連携による中途退学者ケア事業 《3,155千円》 中途退学者情報を高校から県サポートネットへ提供してもらう仕組みづくりを構築するとともに、中途退学者の相談に対応するため、高校や関係機関との調整を行う専任コーディネーターの配置など、県サポートネットの体制整備を進める。 拡充「岡山県青少年総合相談センター」への専門職の配置 《3,147千円》 中途退学者相談対応に伴うカウンセリング増加に伴い、臨床心理士配置時間を拡充（週当たり8時間→12時間） 														
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p>ニート・ひきこもりの実態を把握し、支援を充実するとともに、高校中途退学者のうち進路未定者への早期の支援により、新たなニート・ひきこもりの発生を抑制し、ニート・ひきこもり等の社会的自立につなげる。</p> <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 40%;">市町村子ども・若者支援地域協議会設置数累計</td> <td>現状 (H27)</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </table>					市町村子ども・若者支援地域協議会設置数累計	現状 (H27)	H29	H30	H31		1	4	6	8
市町村子ども・若者支援地域協議会設置数累計	現状 (H27)	H29	H30	H31											
	1	4	6	8											
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値	目標値											
総合戦略との関係	関連重要業績評価指標		現状値	目標値											
事業費の見積もり	区分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32以降見込額									
	事業費(単位:千円)	2,104	6,302	6,302	6,302										
	財源内訳	一般財源	2,104	6,302	6,302	6,302									
		起債													
		その他特定財源													

ニート・ひきこもり等の自立支援対策



高校中途退学者のうち進路未定者
 ※平成 26 年度では、県内高校中途退学者 (759 人) のうち、約 2 / 3 が進路未定者

【課題 1】
 「社会的ひきこもり」を中心にニート・ひきこもりの実態を把握し、支援を充実すること

【課題 2】
 高校中途退学者のうち、進路未定者がニート・ひきこもりとなることを抑制すること

- 【必要な取組 1】 身近な市町村での組織的対応**
- 市町村への子ども・若者支援地域協議会設置の働きかけ
 - ・市町村の役割を明確化した設置・運営手引書の作成
 - ・各市町村の子ども・若者支援地域協議会設置に向けての助言、設置の働きかけ実施
- 【必要な取組 2】 高校中途退学者の情報収集と早期相談・対応**
- 高校との連携による中途退学者をケアする仕組みづくり 《3,155 千円》
 - ・中途退学者情報を高校から県サポートネットへ提供してもらう仕組みづくり
 - ・中途退学者の相談にきめ細かく対応するための県サポートネットの体制整備
 [高校や関係機関との調整を行う専任コーディネーターの配置]
 - 「岡山県青少年総合相談センター」への専門職の配置 《3,147 千円》
 - ・中途退学者のうち、カウンセリングが必要な者への対応として臨床心理士の配置時間増 (8 時間→12 時間)

重点事業調書

担当部局・課名		警察本部・少年課											
新生き生きプラン	重点戦略	1 教育県岡山の復活											
	戦略プログラム	2 徳育推進プログラム											
	施策	3 青少年の健全育成・非行防止対策の推進											
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる											
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）											
	政策パッケージ	2-④ 魅力ある教育環境の整備											
重点事業の名称		学校警察連絡室活動の更なる深化事業											
終期設定(年度)	30	予算区分	一般	事項名	生活安全対策・地域警察強化費								
現状・課題・根拠	<p>本県の深刻な少年非行情勢を踏まえ、平成26年度から、学校警察連絡室を中心に学校等と一体となった取組を推進した結果、平成27年中の非行率が4年ぶりに全国ワースト1位を脱却するなど、一定の改善は認められるものの、全国的にみると、依然として高い水準となっている。</p> <p>こうした状況を踏まえ、非行情勢の更なる改善を図るためには、学校警察連絡室の体制を強化し、活動対象を拡大するとともに、少年の非行化要因を分析した上で、その結果に基づいた防止対策を展開するなど、活動内容の更なる充実・強化を図る必要がある。</p>												
事業の内容	<p>○ 学校警察連絡室活動の更なる深化《4,607千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 学校警察連絡室活動の更なる深化事業《798千円》 学校警察連絡室の活動対象校を増やすとともに、各校において、「生徒自身が非行防止を議論する自主研究」、「問題を抱える生徒等を対象とした重点的な立ち直り支援活動」又は「更生した元非行少年等による講演を聴講する非行防止教室」を実施し、各校の抱える問題を解決するための実質的な活動を推進する。 ● 学校警察連絡室活動の強化事業《3,470千円》 より多くの学校に活動範囲を拡大するため、学校警察連絡室の体制を強化するとともに、活動に必要な専用車両を増強整備する。 ● 少年非行防止研究会事業《339千円》 少年を取り巻く環境、少年や保護者の心理にまで踏み込んだ「中学生の非行化要因分析」「万引きの犯行要因等の分析」等をテーマとした、教育関係者等を構成員とする少年非行防止研究会を発足し、その研究結果を学校警察連絡室の活動に反映する。 												
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p>学校警察連絡室の活動を対象数及び質の両面で更に強化することにより、活動対象校を中心として、県下全域における少年非行情勢の改善の加速化を図る。</p> <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">非行率</td> <td style="text-align: center;">現 状</td> <td style="text-align: center;">H29</td> <td style="text-align: center;">H30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5.7人/年</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table>						非行率	現 状	H29	H30	5.7人/年	—	—
非行率	現 状	H29	H30										
	5.7人/年	—	—										
総合戦略との関係	関連生き生き指標		現状値	目標値									
	非行率		5.7人/年	4.0人/年									
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値									
事業費の見積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額							
	事業費(単位:千円)		4,607	1,137									
財源内訳	一般財源		4,607	1,137									
	起 債												
	その他特定財源												



学校警察連絡室活動の更なる深化事業



現状と問題点

改善の兆しがみられるものの、依然厳しい情勢

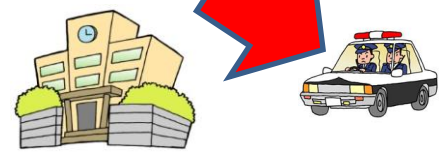
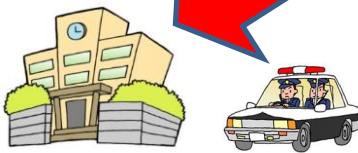
- 非行率 5.7人 全国ワースト3位（平成27年）
 - ・ 学職別で中学生が約4割を占め、依然最多
 - ・ 罪種別で万引きが約4割を占め、依然最多
- 暴力行為発生率 5.2人 全国ワースト7位（平成26年：文部科学省調査）



学校警察連絡室

対象校の拡大

体制の強化



学校警察連絡室活動の更なる深化事業

- 生徒自身が非行防止を議論する自主研究
- 問題を抱える生徒等を対象とした重点的な立ち直り支援活動
- 更生した元非行少年等による講演を聴講する「非行防止教室」の開催



学校警察連絡室活動の強化事業

- 学校警察連絡室の体制強化
- 活動車両の整備



少年非行防止研究会事業

- 少年を取り巻く環境、少年や保護者の心理にまで踏み込んだ
 - ・ 中学生の非行化要因分析
 - ・ 万引きの犯行要因等の分析
- 「教育関係」「ボランティア」からなる研究会を発足
- 結果を学校警察連絡室の活動に反映

活動対象校を中心とした更なる少年非行情勢の改善



重点事業調書

担当部局・課名		教育庁保健体育課											
新生き活き プラン	重点戦略	1 教育県岡山の復活											
	戦略プログラム	2 徳育推進プログラム											
	施策	6 国体健康やかな体の育成											
総合 戦略	基本目標												
	対策												
	政策パッケージ												
重点事業の名称		平成30年度全国中学校体育大会の開催											
終期設定(年度)	30	予算区分	一般	事項名	学校スポーツ活動推進費								
現状・課題・根拠	<p>○平成30年度に中国ブロックで開催される全国中学校体育大会に向け、選手強化及び開催準備を計画的に進める必要がある。</p> <p>○本県では、陸上競技・水泳競技・剣道の3競技が開催される。</p>												
事業の内容	<p>○平成30年度全国中学校体育大会選手強化事業《8,500千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岡山県中学校体育連盟に強化遠征、トップコーチ招聘、外部指導者派遣等の費用について補助を行い、開催競技の選手強化を図る（1競技500千円×17競技） <p>○新規平成30年度全国中学校体育大会開催準備経費《3,081千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会の設立・運営に要する経費、先行開催大会の視察 ・審判員・競技役員等の養成 												
事業の意図 効果等	<p><事業の意図・効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・上位入賞者の増加による、競技者の意識高揚及び学校スポーツの活性化 ・全国中学校体育大会の円滑な運営 <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td rowspan="2" style="padding: 5px;">全国中学校体育大会の出場選手数</td> <td style="padding: 5px;">現 状</td> <td style="padding: 5px;">H29</td> <td style="padding: 5px;">H30</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">306人 (H23~27平均)</td> <td style="padding: 5px;">330人</td> <td style="padding: 5px;">340人</td> </tr> </table>						全国中学校体育大会の出場選手数	現 状	H29	H30	306人 (H23~27平均)	330人	340人
全国中学校体育大会の出場選手数	現 状	H29	H30										
	306人 (H23~27平均)	330人	340人										
総合戦略との関係 新生き活きプラン	関連生き活き指標		現状値		目標値								
	1週間の総運動時間数が60分未満の児童生徒の割合		小学校男子 5.8%	小学校男子 5.2%									
			小学校女子 12.1%	小学校女子 11.0%									
		中学校男子 7.0%	中学校男子 5.8%										
		中学校女子 21.6%	中学校女子 21.2%										
関連重要業績評価指標		現状値		目標値									
事業費の 財源内訳 財源内訳	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32以降見込額							
	事業費(単位:千円)	8,500	11,581	29,750									
	一 般 財 源	8,500	11,581	29,750									
	起 債												
	その他特定財源												

全国中学校体育大会に向けた 運動部活動支援と開催準備

- 開催期日 平成30年8月17日～25日
- 目標 出場選手数340人
(←H23～27の平均:306人)

全運動部活動支援を通じた競技力向上

- ◎中学校運動部活動支援事業
全国大会派遣費補助、全種目の強化

大会に向けた選手強化

- ◎全国中学校体育大会開催17種目強化
同校種合同練習、中・高合同練習
強化遠征、医科学サポート
トップコーチ招聘、外部指導者派遣

新 円滑な開催に向けた準備

- ◎実行委員会の設立・運営経費
- ◎先行開催大会の視察
- ◎審判員・競技役員等の養成

**「2016 情熱疾走 中国総体」の成功も踏まえた
出場選手や生徒の活躍の場の創出**

重 点 事 業 調 査 書

担当部局・課名		教育庁高校教育課・義務教育課												
新生き生きプラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活												
	戦略プログラム	3 グローバル人材育成プログラム												
	施策	1 重点 子どもたちの英語力の向上と国際的に活躍できる人材の育成 2 重点 グローバル化に対応した教員の育成と確保												
総合戦略	基本目標													
	対策													
	政策パッケージ													
重点事業の名称		グローバル化に対応した教育の推進												
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	学校教育活性化推進事業費									
現状・課題・根拠	<p>○グローバル化の発展により激しい国際競争が予想される中で、日本や岡山の将来を担う人材の育成が必要である。</p> <p>○グローバル人材に必要な語学力、コミュニケーション能力等を育成するには海外留学が有効であるが、本県高校生の留学者数は伸び悩んでおり、留学への意識付けと留学促進のための環境整備が必要である。</p> <p>○現在、スーパーグローバルハイスクール事業等で生徒の国際感覚の育成等に取り組んでいるが、さらなる取組の充実が必要である。</p> <p>○本県英語担当教員の英語力は、全国に比べ低い傾向がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英検準1級以上等を取得している英語担当教員の割合(H27) 中学校23.1% (全国30.2%)、高校55.6% (全国57.3%) ○G7倉敷教育大臣会合が本県で開催され、グローバル人材育成施策を実施する絶好のチャンスである。 													
事業の内容	<p>○海外留学の促進</p> <p> ■岡山の高校生留学支援事業《15,480千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学コーディネーター配置等による海外姉妹校提携拡大と高校生の留学の促進 (長期留学者支援9人, 短期留学者支援43人, 留学者受入支援1人分) <p>○グローバル人材育成のための体制強化</p> <p> ■国際バカロレアの導入に向けた研究《1,000千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による委員会における導入可能性や導入形態(日本語DPや英語DP等)等の研究 <p>○英語担当教員の力量アップ</p> <p> ■英語指導パワーアッププロジェクト《11,218千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校教員を対象のネイティブ・スピーカーによる英会話体験研修、中学校教員を対象の英語力向上研修、高等学校教員を対象の英語指導法の集中研修を、英会話スクール等民間の力を活用しながら実施 <p>○英語授業の充実</p> <p> ■英語指導エキスパート派遣事業《2,832千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校への退職教員等の「英語指導エキスパート」派遣による英語授業の充実 <p>○グローバル人材の登用</p> <p> ■ネイティブ・スピーカーの採用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校にネイティブ・スピーカーを採用し、生きた英語を使った授業を実施 <p>○グローバルな視点から教育できる教員の育成</p> <p> ■教員の海外派遣の推進《12,177千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の「G7倉敷宣言プログラム」を活用した教員の海外派遣 													
意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p style="text-align: center;">世界を舞台にグローバルに活躍できる人材、地域にいながら世界と繋がりグローバルに活躍できる人材の育成</p> <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">県立高等学校における高校生の留学者数</td> <td style="width: 10%;">現 状</td> <td style="width: 10%;">H29</td> <td style="width: 10%;">H30</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">246人</td> <td style="text-align: center;">279人</td> <td style="text-align: center;">321人</td> </tr> </table>						県立高等学校における高校生の留学者数	現 状	H29	H30		246人	279人	321人
県立高等学校における高校生の留学者数	現 状	H29	H30											
	246人	279人	321人											
総額との関係	関連生き生き指標		現状値	目標値										
	海外の学校と姉妹校提携を締結している県立高等学校数		8校(H28)	20校										
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値										
事業費の目積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額								
	事業費(単位:千円)	2,000	42,707	44,707	46,707	16,050								
財源内訳	一般財源		28,530	30,530	32,530	14,050								
	起 債													
	その他特定財源	2,000	14,177	14,177	14,177	2,000								

グローバル人材の育成

海外で活躍する人材の育成

世界を舞台に
グローバルに活躍できる人材

地域で活躍する人材の育成

おかやま創生を担う、
グローバルに活躍できる人材

新 国際バカロレアの導入に向けた研究

- ・外部有識者を含む委員会による導入可能性や形態（日本語DPや英語DP等）等の研究

岡山で世界と繋がる！

○ おかやま創生 高校パワーアップ事業

- ・県内6高校における地域の課題解決に向けた取組
- ⇒ 地元への愛着を持った人材の育成

○ スーパーグローバルハイスクールの取組強化

- ・SGU(スーパーグローバル大学)との連携強化等
- ・海外研修の促進
- ⇒SGHの取組の更なる充実

岡山で世界と繋がる！

留学者数を
H27:246人 ▶ H32:400人以上

拡 岡山の高中生留学支援事業

- ・留学コーディネーターの配置
- ・海外姉妹校提携の拡大
- ⇒長期留学と、それにつながる短期留学の促進

岡山から世界へ！

新 中高生が活躍!おかやま創生を支える人づくり推進事業

- ※県民生活部で予算要求
- ・公民館を拠点に地域課題を学び、課題解決を図る取組の実施
- ・NPOや地域団体活動への企画段階からの積極的参画
- ⇒ 地域への愛着を持った人材の育成

○ グローバルセミナーinOKAYAMA

- ・英語ディベート大会の実施
- ・留学生との交流の場の創出
- ⇒裾野の拡大

岡山で世界と繋がる！

グローバル化に対応した教員の育成

グローバル人材の登用

新 ネイティブ・スピーカーの採用

- ・児童生徒及び日本人教員が、生きた英語に触れる機会を創出
- 語学力とコミュニケーション能力の育成

グローバル人材を育てる授業づくり

新 英語指導エキスパート派遣事業

- ・中学校への指導力ある退職教員等の「英語指導エキスパート」の派遣による英語教員の指導改善
- 中学校における英語授業力の向上

グローバルな視点から教育できる教員の育成

新 教員の海外派遣の推進

- ・国の「G7倉敷宣言プログラム」を活用した教員の海外派遣
- ・短期…現地教員とのワークショップ等の実践活動
- ・長期…各自が課題設定した上で現地で教育実践活動を実施
- グローバルな視点から教育できる教員の育成

日本人教員の方量アップ

新 英語指導パワーアッププロジェクト

- ・小学校教員 : 英会話体験研修の実施
- ・中学校英語教員 : 英語力向上研修の実施
- ・高校英語教員 : 英語指導法集中研修の実施
- ・英会話スクール等民間の力を活用
- 教員の英語力と英語指導力の向上

重点事業調書

担当部局・課名		教育庁高校教育課												
新生き生きプラン	重点戦略	I 教育県岡山の復活												
	戦略プログラム	3 グローバル人材育成プログラム												
	施策	4 情報化社会に対応した教育												
総合戦略	基本目標													
	対策													
	政策パッケージ													
重点事業の名称		情報化社会に対応した教育												
終期設定(年度)		予算区分	一般	事項名	学校教育活性化推進事業費									
現状・課題・根拠	<p>○情報化社会が進展する中で、情報活用能力の育成が求められており、学校教育においては、プログラミングや情報セキュリティなどの ICT 教育の充実が必要である。</p> <p>○平成 32 年度より小学校においてプログラミング教育が必修化され、小・中・高で発達段階に応じた継続的な取組が求められる。</p>													
事業の内容	<p>○新プログラミングコンテストへの道 《2,800 千円》</p> <p>■生徒への意識啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生を対象 ・著名なプログラマーの講演会実施による、生徒の興味・関心の喚起 ・Web も活用した、専門的技術向上のための講座の開設 <p>○教員の指導力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導力向上のための指導法の研究や研修の実施 													
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラミング教育を通じた知識の習得、論理的な思考力等の育成 <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">プログラミングコンテストにおける参加数</td> <td style="text-align: center;">現 状</td> <td style="text-align: center;">H29</td> <td style="text-align: center;">H30</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">2 団体</td> <td style="text-align: center;">5 団体</td> <td style="text-align: center;">10 団体</td> </tr> </table>						プログラミングコンテストにおける参加数	現 状	H29	H30		2 団体	5 団体	10 団体
プログラミングコンテストにおける参加数	現 状	H29	H30											
	2 団体	5 団体	10 団体											
総合戦略との関係	関連生き生き指標		現状値	目標値										
	プログラミングコンテストにおける参加数		2 団体 (H27)	22 団体										
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値										
事業費の見積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額								
	事業費(単位:千円)		2,800	2,800	2,800	2,800								
財源内訳	一般財源		2,800	2,800	2,800	2,800								
	起 債													
	その他特定財源													

情報化社会に対応した教育

情報革新に対応した教育の必要性

■今後の社会変化

- 人工知能の進化や情報技術の急速な発達
- あらゆるものがインターネットに接続され、やりとりされる社会へ

現在の学校教育がその変化に対応できるかという懸念の声

■こうした社会的変化に対応するには、以下の資質を育む必要がある。

- 情報を読み解く力
- 情報技術を手段として使いこなし、論理的・創造的に思考し課題を発見・解決する力
- 人間としての感性を働かせ、学んだことを生かす力

倉敷宣言でも、こうした社会的変化に対応できる教育の推進が謳われている。

新たな教育手法としての「プログラミング教育」の導入

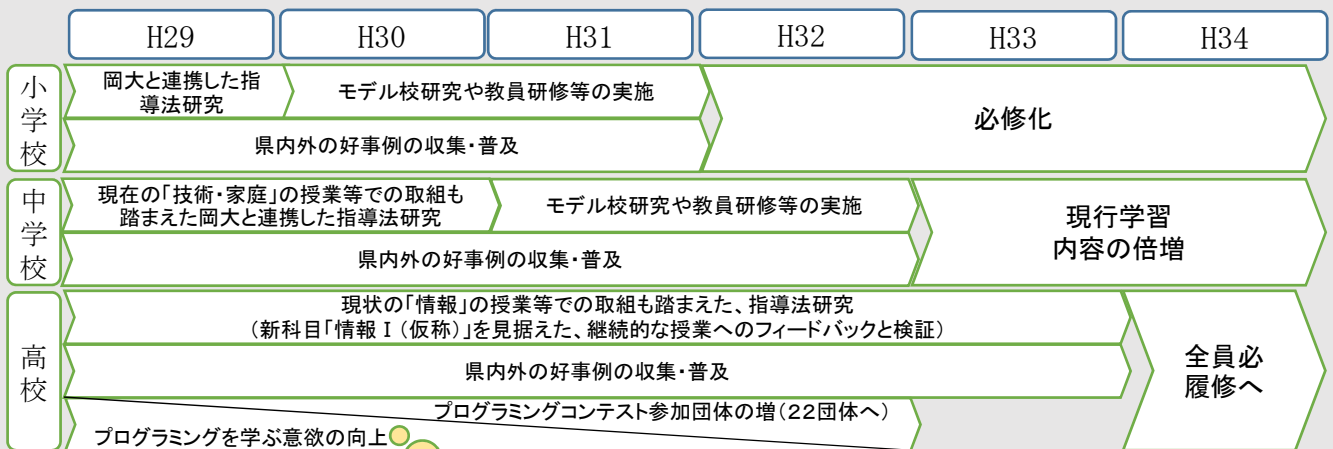
プログラミング教育とは・・・

コンピュータやシステムについて学び、プログラムを作成する学習等

- ・物事を順序立てて、論理的に考える力
- ・効率的に課題を解決する力
- ・コンピュータ等の知識と、使いこなす力

本県における取組の方向性と今後の流れ

※総合教育センターにおける教員研修も並行して実施



新プログラミングコンテストへの道

- ・高校生を対象
 - ・著名なプログラマーによる講演会の実施
 - ・Webを活用したオンデマンド講座等の開設による、専門家からの継続的な指導
- ⇒プログラミングコンテストへの参加啓発

発達段階に応じたプログラミング教育の推進

社会の変化に対応できる人材の育成

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部企業誘致・投資促進課											
新生ききプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興											
	戦略プログラム	1 企業誘致・投資促進プログラム											
	施策	1	重点戦略的誘致施策の推進										
		2	重点企業ニーズに応じた立地環境の整備										
		3	重点国内の拠点工場化に向けた投資の促進										
		4	重点本社機能の移転・支店等の拠点設置の促進										
		1	推進優れた操業環境の情報発信										
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる											
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)											
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出											
重点事業の名称		戦略的企業誘致の推進											
終期設定(年度)	31	予算区分	一般・特	事項名	企業誘致等対策費等								
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> 企業の国内投資は増加し、新製品研究開発など前向きな投資が進んでいる。 経済波及や雇用創出のため、幅広い分野の企業誘致や新たな価値の創造拠点の設置を促進する必要がある。 「しごと」と「ひと」の地方への還流を加速するため、都市圏等において、本県の操業環境を情報発信する必要がある。 未利用県有地を有効活用するほか、市町村の団地開発を支援し、産業団地を確保する必要がある。 												
事業の内容	<p>1 企業誘致優遇制度のリニューアル</p> <p>(1) 拡充 新規企業誘致の促進 大規模投資の特定業種を廃止し、製造業・研究所等全般に拡大するとともに、製造業と同等の経済波及効果や雇用創出が期待できる分野を新たに対象とする。</p> <p>(2) 拡充 既立地企業の投資促進 既立地企業が行う大規模投資を促進するとともに、先端的な試験研究や製造工場の拠点化を支援する。</p> <p>2 地方への流れを促進する操業環境の情報発信 企業立地セミナーの継続開催 《12,866千円》 首都圏、関西圏及び中京圏において企業立地セミナーを開催し、優れた操業環境をPRする。</p> <p>3 産業団地の開発等</p> <p>(1) 産業団地の開発 《932,230千円》 空港南産業団地について岡山市と共同で開発を行う。また、市町村が進める団地開発を力強く支援する。</p> <p>(2) 新規 交通環境機能の向上 《4,044千円》 関係部局が連携し、産業団地周辺部における交通諸課題(交通渋滞等)の改善並びに予防対策を講じていく。</p>												
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果> 産業用地を確保し、経済波及や雇用創出効果の高い幅広い分野の企業を誘致対象にするとともに、企業の競争力強化や拠点化、先端的な試験研究を支援することにより地域経済の活性化を図る。また、優れた操業環境の継続的な情報発信により、地方への流れを促進する。</p> <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td rowspan="2">企業立地件数</td> <td>現状</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>20件</td> <td>30件</td> <td>30件</td> </tr> </table>						企業立地件数	現状	H29	H30	20件	30件	30件
企業立地件数	現状	H29	H30										
	20件	30件	30件										
総合戦略との関係 新生ききプラン・	関連生きき指標		現状値		目標値								
	企業立地件数		20件/年 (H24~27平均)		120件 (4年間累計)								
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値								
	雇用創出数		613人/年 (H27)		2,000人								
事業費の見積もり	区分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32以降見込額							
	事業費(単位:千円)	1,527,318	949,140	1,658,380	170,645								
	財源内訳	一般財源	16,378	35,011	61,251	20,516							
		起債	1,385,000	764,000	1,447,000								
		その他特定財源	125,940	150,129	150,129								

戦略的企業誘致の推進

現状・課題

- ・国内での前向きな投資が増加→雇用や経済波及効果の高い幅広い業種を誘致
- ・国内での研究開発拠点の維持→先端的な試験研究や拠点工場化の支援
- ・産業団地の確保→市町村と協力して団地開発を促進

新しい施策

新規企業誘致の促進

- 雇用や経済波及、原材料調達など、県にメリットのある投資を支援
 - ・大規模補助金の特定業種を廃止、製造業・研究所等全般に拡大
 - ・製造業と同等の効果が期待できる分野を新たに対象

業種の
拡大

既立地企業の投資促進

- 国内での研究開発拠点や工場拠点化への投資の促進
 - ・大規模補助金を既立地企業へ適用
 - ・IoT、AI、ロボット、ナノテクノロジー等の先端的試験研究の支援

国内拠点
試験研究

情報発信の促進

- 企業立地セミナーの継続開催
立地企業や県からのプレゼンテーション、情報交換会

操業環境
の発信

産業団地の開発等

- 空港南産業団地の開発
 - ・全3区画（約10ha）、平成30年度分譲開始（予定）
- 市町村営団地の開発支援（①②は、補助額1/2以内）
 - ①適地調査、②公共施設整備、③職員派遣・残土利用・渋滞緩和など
- 交通環境機能の向上
 - ①交通解析、影響評価調査、②警察・土木部と連携し交通解析の分析等
 - ③道路機能や信号機の高度化、渋滞緩和対策

受け皿
づくり

地域経済の活性化、雇用の創出

重点事業調書

担当部局・課名		土木部 港湾課											
新生き生きプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興											
	戦略プログラム	1 企業誘致・投資促進プログラム											
	施策	5 水島港の機能強化											
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山を作る											
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)											
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出											
重点事業の名称		水島港機能強化事業											
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	港湾利用促進対策費								
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣港でインセンティブ制度が拡充され、集荷競争がさらに激化。 ・特に航路拡大を狙った船社への補助が拡充されている。 ・水島港では制度実施後2年間で5千TEU増加した。 ・貨物量増加に伴い、最高時には航路数が制度開始前より3便増加したが、船社への補助制度が無かったことなどから、減便となった航路がある。 												
事業の内容	<p>○インセンティブ制度による貨物の集荷と水島港の機能強化 (29,808千円)</p> <p>《船社への補助》</p> <p>継続 国際コンテナ定期航路強化促進事業 (2,127千円) 水島港国際コンテナターミナルを利用する定期コンテナ船のうち、10,000G/T以上の船舶に対する入港料相当額の100%を補助するもの。</p> <p>《フォワーダーへの補助》</p> <p>継続 コンテナ貨物集荷促進事業 (27,681千円)</p> <p>①ベースカーゴ補助 (10,881千円) 水島港において外貿定期コンテナ航路又は国際フィーダー航路を利用して貨物を輸出入する貨物利用運送事業(以下フォワーダーという。)のうち、H28年実績以上の取扱量を維持するものに対し補助するもの。</p> <p>②集荷促進補助 (16,800千円) フォワーダーのうちH28年以降最大となる取扱貨物量実績以上の貨物を取り扱ったものに対し補助するもの。</p>												
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンテナ貨物取扱量の増加による新規航路の開設、船舶の大型化。 ・定期航路の維持・拡大による更なる貨物集荷の促進。 <p>これら制度による効果が相乗的に働くことにより、水島港の利便性が向上し、物流費用が低減されることで、水島港利用企業の国際競争力強化が期待されるほか、波及効果による経済の活性化と、企業立地の促進や、雇用の創出などが期待される。</p> <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">国際コンテナ取扱個数</td> <td style="text-align: center;">現 状</td> <td style="text-align: center;">H30</td> <td style="text-align: center;">H32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">156千TEU</td> <td style="text-align: center;">169千TEU</td> <td style="text-align: center;">177千TEU</td> </tr> </table>						国際コンテナ取扱個数	現 状	H30	H32	156千TEU	169千TEU	177千TEU
国際コンテナ取扱個数	現 状	H30	H32										
	156千TEU	169千TEU	177千TEU										
総戦略との関係	関連生き生き指標		現状値	目標値									
	国際コンテナ取扱個数		156千TEU/年	177千TEU/年									
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値									
事業費の見積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額							
	事業費(単位:千円)	30,752	29,808	29,808	29,808	29,808							
財源内訳	一般財源	15,376	14,904	14,904	14,904	14,904							
	起 債												
	その他特定財源	15,376	14,904	14,904	14,904	14,904							

◆インセンティブ制度による水島港の機能強化

インセンティブ制度の効果と目的



- ・制度により「取扱貨物量の増加」、「航路の維持・拡大」
→水島港の利便性が向上。
- ・利便性の向上により、「新規企業の立地」が促進
→企業活動による新規貨物が生み出される。

・制度を呼び水とした相乗効果により、水島港の機能強化を図る。

→機能強化により水島港利用企業の国際競争力を高め、波及効果による地域経済の発展を図る。

現状 (H27)
156千TEU

〔生き活きプラン目標(H32)〕
177千TEU

インセンティブ制度の概要

・国際コンテナ定期航路強化促進事業

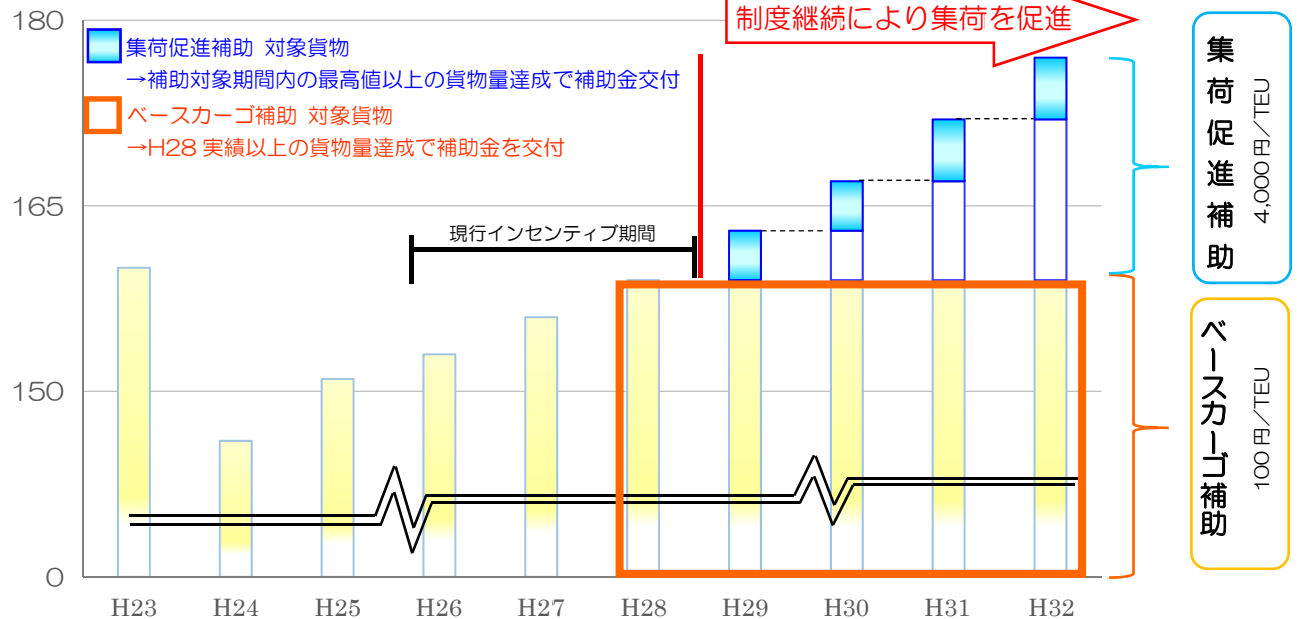
水島港国際コンテナターミナルを利用する定期コンテナ船のうち、10,000GT 以上の航船に対するインセンティブ制度を継続。

対象船舶	補助額	
10,000GT以上の定期コンテナ船	入港料相当額の100%を補助	継続

・コンテナ貨物集荷促進事業

水島港国際コンテナターミナルを利用して輸送される国際コンテナ貨物（外資コンテナ貨物 及び、国際フィーダー貨物）の集荷業務を行うフォワーダー（水島港において定期コンテナ船の船舶代理店業務を行う者に限る。）へのインセンティブ制度を継続。

(千 TEU)



※制度の補助対象は実入りコンテナ貨物

重点事業調書

担当部局・課名		警察本部・交通規制課											
新生ききプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興											
	戦略プログラム	1 企業誘致・投資推進プログラム											
	施策	7 交通基盤整備											
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる											
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）											
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出											
重点事業の名称		交通円滑化・交通事故防止対策の更なる推進事業											
終期設定(年度)	30	予算区分	一般	事項名	交通安全対策費								
現状・課題・根拠	<p>岡山県は広域交通網の結節点にあり、他県からの自動車流入が多いことから、県南部の岡山市と倉敷市の市街地に通じる主要幹線道路の朝・夕の通勤時間帯を中心とした交通渋滞が常態化している。このため、県警察では、平成 26 年度重点事業「新たな渋滞・交通安全対策事業」において、民間プローブデータを活用した交通流の実態調査、渋滞箇所・事故危険箇所等の把握を行い、道路交通の円滑化や危険箇所の除去等に活用してきたが、依然として幹線道路を中心とした通過交通のための道路における時間帯ごとの交通流の変動と交通流の円滑を阻害するボトルネックに起因する交通渋滞等の問題が認められることから、プローブデータを活用して、更に踏み込んだ交通の安全・円滑化対策の構築を図る。</p>												
事業の内容	<p>○ 交通円滑化・交通事故防止対策の更なる推進事業《 5,611 千円》</p> <p>■ プローブデータを活用した交通円滑化シミュレーション事業《 5,611 千円》</p> <p>道路形状による交通のボトルネック箇所が多く存在する『県道川入巖井線』において、東京大学との共同研究によるプローブデータを利用した分析及び交通円滑化シミュレーションを実施するとともに、シミュレーション結果に基づく信号機現示改造を実施する。</p>												
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p>プローブデータを活用して交通調査や交通安全施設の整備によることなく交通情報を収集し、交通シミュレーション等を行って、結果を実体の交通管制や施設整備に反映させることで、効率的・効果的な交通管制が可能となり、渋滞緩和や交通安全施策効果の向上が図られる。</p>												
	<p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">主要渋滞箇所数</td> <td style="text-align: center;">現 状</td> <td style="text-align: center;">H29</td> <td style="text-align: center;">H30</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">68 箇所</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table>						主要渋滞箇所数	現 状	H29	H30		68 箇所	—
主要渋滞箇所数	現 状	H29	H30										
	68 箇所	—	—										
総合戦略との関係 新生ききプラン	関連生き活き指標		現状値		目標値								
	主要渋滞箇所数		68 箇所		55 箇所								
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値								
事業費の見積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額							
	事業費(単位:千円)		5,611	11,055									
	財源内訳	一般財源		5,611	11,055								
		起 債											
		その他特定財源											



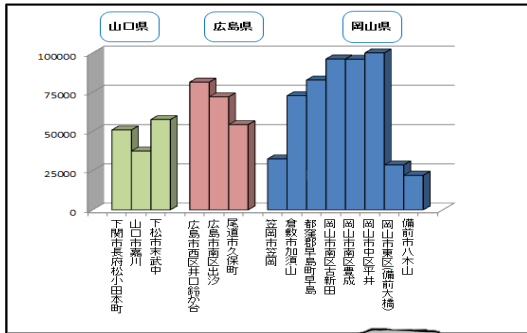
交通円滑化・交通事故防止対策の更なる推進 ～ 快適な走行環境の実現に向けて ～



岡山県の交通状況の現状

- 近畿・九州・四国をつなぐ広域交通網の結節点
- 人口が集中する県南部での交通渋滞が常態化
(岡山市・倉敷市とその周辺都市間に車両が集中)

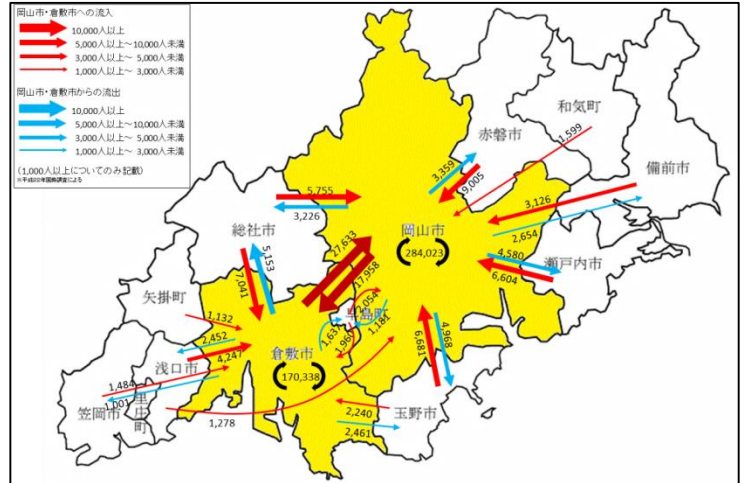
【国道2号交通量】



※ H22道路交通センサ
平日24H交通量(上下合計)



【岡山・倉敷の通勤・通学による移動状況】



※ H22国勢調査より

対策への取組方法

■ 県南部の主要幹線道路のうち、複数のボトルネック箇所等が存在する
県道川入巖井線の円滑化対策を実施

民間プローブデータの
購入・解析

学識経験者等
との共同研究

信号運用の変更

事後検証



【ITを活用した交通解析】

民間プローブデータ活用のノウハウを生かし、既存車両感知器データと組み合わせるという交通解析手法により、交通の実態と問題の把握

【学識経験者との共同研究】

共同研究協定を結んでいる東京大学教授らとともに分析・検証（交通円滑化シミュレーション等を実施）

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部産業振興課											
新生き生きプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興											
	戦略プログラム	2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム											
	施策	1 重点地域を担う元気な企業の成長・発展支援 4 重点 I T・ものづくりベンチャー企業の育成											
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる											
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）											
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出											
重点事業の名称		中小企業の成長力強化事業											
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	産学官連携推進事業費 他								
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の稼ぐ力の強化には、地域経済を牽引する中堅企業や、成長性を有するベンチャー企業の育成、さらに I T 活用による生産性の向上が有効である。 ・ものづくり中小企業は、独自技術の強みを有するものの、売力が弱い企業がある。 ・ベンチャー企業は、地域に新しい産業と雇用を創出し、経済成長の起爆剤となり得るものであり、継続的にその発掘・育成に取り組む必要がある。 ・本県の開業率(H26年度4.8%)であるが、国は、米国、英国レベルの10%台を目指している。(日本再興戦略) ・I T 活用による中小企業の実産性向上は有効な手段だが、導入するためには、企業の人材不足などの課題がある。 												
事業の内容	<p>○成長力ある地域企業の支援<<44,506千円>></p> <p>1 新規中堅企業成長支援モデル事業<<21,223千円>></p> <p>潜在的成長力(独自技術、成長市場、経営革新意欲等)のある企業を公募により選定、マーケティング力を強化するため専門家支援により新製品開発、域外取引拡大等を図ることで、売れる仕組み作りの定着を支援する。支援企業の成長性を見極め、課題の発見や解決に向けた取り組みなどの専門家支援を有効に機能させるために PDCA サイクルによる継続的フォローアップを行う。</p> <p>2 ベンチャー企業等支援強化事業<<18,400千円>></p> <p>創業支援コーディネーターによる起業家の発掘等による起業促進 創業10年未満の経営者を対象とした創業者サロンを運営し、経営安定化、経営力向上等に向けた実践活動</p> <p>3 戦略的 I T 経営推進事業<<4,883千円>></p> <p>企業内 I T 人材育成や経営への活用に関する研修や情報提供等を実施 中小企業の I T 導入や I o T など I T 利活用を支援するため県内情報関連企業等とのマッチング 中小企業の I T 導入・利活用を支援し、生産性や付加価値の向上を図る。</p>												
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中堅企業が域外との取引を拡大させ成長することにより地域経済にプラスの波及効果をもたらすと同時に、ベンチャー企業の育成により、新たな産業や雇用の創出を図る。また、I T 活用の普及により中小企業の実産性の向上を図る。 <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">支援対象企業の付加価値額年間増加率</td> <td style="text-align: center;">現 状</td> <td style="text-align: center;">H29</td> <td style="text-align: center;">H30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">6%</td> <td style="text-align: center;">6%</td> </tr> </table>						支援対象企業の付加価値額年間増加率	現 状	H29	H30	-	6%	6%
支援対象企業の付加価値額年間増加率	現 状	H29	H30										
	-	6%	6%										
総合戦略との関係 新生き生きプラン	関連生き生き指標		現状値	目標値									
	県内のインキュベーション施設に入居したベンチャー企業数		35社/年 (H25~27平均)	160社 (4年間累計)									
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値									
事業費の見積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32以降見込額							
	事業費(単位:千円)	4,740	44,506	46,547	46,547								
財源内訳	一般財源	4,740	22,254	23,274	23,274								
	起 債												
	その他特定財源		22,252	23,273	23,273								

中小企業の成長力強化事業

課題

- ◆潜在成長力のある企業を中堅企業に成長させる個別支援体制の構築が必要
- ◆ベンチャー企業の成長ステージに応じた支援が必要
- ◆中小企業のIT利活用による生産性向上の支援が不十分

1 中堅企業成長支援モデル事業

新規

【新施策】

○マーケティング力の強化

- ・潜在成長力のある企業をモデル的に4社程度選定
- ・マーケティングの専門チームで支援
- ・企業の課題に応じた事業戦略や製品開発、販売促進方法の見直し

【効果】

○「稼ぐ力」の強化

- ・売上高、利益の向上
- ・域外取引拡大と、地域経済への波及効果

2 ベンチャー企業等支援強化事業

継続

【施策】

○成長段階に応じたベンチャー企業支援

- ・創業支援コーディネーターによる起業家発掘等
- ・起業家会員組織における経営力向上・相互研鑽

【効果】

○成長期までの安定

- ・県内開業率の向上
- ・経営力の向上、事業成長の促進

3 戦略的IT経営推進事業

継続

【施策】

○企業の成長に向けたIT利活用の推進

- ・IT人材育成、IT利活用のための研修や情報提供
- ・IT導入やIT利活用のための情報関連企業等とのマッチング

【効果】

○生産性の向上

- ・既存事業×ITによる生産効率、営業・販売力の向上

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部マーケティング推進室・産業振興課・経営支援課											
新生ききプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興											
	戦略プログラム	2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム											
	施策	5 重点 新たな事業展開につながる新技術・新製品の開発支援 6 重点 市場が求める製品や技術のビジネスマッチング支援											
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる											
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）											
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出											
重点事業の名称		明日に向けて踏み出す自動車産業の育成											
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	技術振興事業費								
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業は、新たな自動車メーカーとの取引への参入を模索しており、そのためには、メーカーごとに異なる開発手法への対応並びに部品性能、提案力及び生産性の向上が必要 次世代技術の開発状況等を把握し、速やかに必要な対応をとる体制を整備する必要がある。 おかやま次世代自動車技術研究開発プロジェクトの成果の活用が必要 三菱自動車工業㈱と日産自動車㈱との資本業務提携を、脅威ではなく、新たなビジネスチャンスとする必要がある。 自動車産業では競争激化等による受注減も懸念されており、下請企業の取引の多様化を図る必要がある。 												
事業の内容	<p>1 開発・提案型企業への成長支援 《30,625千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規自動車産業育成支援事業 《30,625千円》 Tier 1等で研究開発に取り組もうとする企業の開発力・提案力の向上を支援 取組内容：①メーカー等のニーズや次世代技術に関する情報の収集提供、②共同研究の推進 ③マーケティング力向上研修会の開催、④展示会出展等による開発成果のPR ⑤開発力・提案力向上のための産学官によるクラスターの設立及びコーディネーターの配置 <p>2 新たな技術開発や生産性向上の支援 《8,451千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規自動車技術開発ハンズオン支援事業 《5,945千円》 自動車メーカーの開発担当者OBの県内企業への派遣等により、技術開発や生産現場の改善を支援 新規3D-CAD研修会開催事業 《2,506千円》 新たに活用が見込まれる設計ソフトの使用法を習得するための研修会を開催 <p>3 取引先の多様化の支援 《19,609千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規取引先開拓支援事業 《19,609千円》 広域専門調査員による多様な発注企業の開拓、商談会の拡充、見本市出展の支援等を実施 												
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p>グローバルに通用する提案力、競争力を持つ自動車関連企業を育成するとともに、新たな取引先の開拓を支援し、受注や雇用の増等につなげる。</p> <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="2">下請企業に係る取引斡旋成立件数</td> <td>現 状</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>198件</td> <td>208件</td> <td>218件</td> </tr> </table>						下請企業に係る取引斡旋成立件数	現 状	H29	H30	198件	208件	218件
下請企業に係る取引斡旋成立件数	現 状	H29	H30										
	198件	208件	218件										
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値	目標値									
	産学官共同開発プロジェクトに取り組んだ企業数		110社/年(H24~27平均)	480社(4年間累計)									
	下請企業に係る取引斡旋成立件数		198件/年(H25~27平均)	240件/年(H32)									
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値									
事業費の見積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32以降見込額							
	事業費(単位:千円)		58,685	58,685	58,685								
財源内訳	一般財源		23,835	23,835	23,835								
	起 債												
	その他特定財源		34,850	34,850	34,850								

明日に向けて踏み出す自動車産業の育成

課題

- ◆新たな開発手法への対応並びに部品性能、提案力及び生産性の向上
- ◆次世代技術の開発状況の把握と速やかな対応
- ◆おかやま次世代自動車技術研究開発プロジェクトの成果の活用
- ◆三菱自動車工業(株)と日産自動車(株)との資本業務提携を新たなビジネスチャンスに
- ◆下請企業の受注増に向けた取引先の多様化

取組

1 開発・提案型企业への成長支援

目的：Tire 1等で開発に取り組む企業の開発力・提案力の向上

○自動車産業育成支援事業 **新規**

- ・メーカー等のニーズや次世代技術に関する情報の収集提供
- ・共同研究の推進
- ・展示会出展等による開発成果のPR
- ・開発力・提案力向上のための産学官によるクラスターの設立とコーディネーターの配置

活用

「おかやま次世代自動車技術研究開発プロジェクト」の成果

より高効率なインホイールモーターの事業化、部品の軽量化、新たなビジネスモデル等を研究

2 新たな技術開発や生産性向上の支援

目的：新たな自動車メーカーへの取引参入に取り組む企業の技術開発や生産性の向上

○自動車技術開発ハンズオン支援事業 **新規**

自動車メーカーの開発担当者OBの派遣等により、技術開発や生産現場の改善を支援

○3D-CAD研修会開催事業 **新規**

新たに活用が見込まれる設計ソフトの使用法の習得を支援

3 取引先の多様化の支援

目的：自動車以外にも販路を求める企業の取引先の多様化

○新規取引先開拓支援事業

広域専門調査員による多様な発注企業の開拓、商談会の拡充、見本市出展の支援等

効果

- ・グローバルに通用する提案力、競争力を持つ企業への成長
- ・新たな取引先の開拓による受注や雇用の増

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部マーケティング推進室・産業振興課												
新生ききプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興												
	戦略プログラム	2 中小企業の「稼ぐ力」強化プログラム												
	施策	5 重点 新たな事業展開につながる新技術・新製品の開発支援 6 重点 市場が求める製品や技術のビジネスマッチング支援												
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる												
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）												
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出												
重点事業の名称		ものづくり岡山ブランド力向上事業												
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	技術振興事業費									
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・製品の高付加価値化や付加価値の高い分野への参入は、企業の競争力や経営基盤の強化につながる。 ・デザインの活用は、製品の付加価値化に加え、差別化、ブランド力の向上に役立つが、効果的に活用を図る県内企業は少ない。 ・本県には切削加工を行うものづくり企業が集積しているが、航空機の増産や自動車の軽量化に伴い需要の拡大が見込まれるチタンや炭素繊維複合材料等難削材の加工技術を有する企業は少なく、より付加価値が高い分野への参入が困難 ・本県のものづくり産業の売上高と付加価値額が、中国地方第1位である広島県と並ぶよう、販路開拓の支援に加え、付加価値額の増大につながる支援を行う必要がある。 													
事業の内容	<p>1 製品の付加価値化支援 <2,758千円></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規ものづくり分野へのデザイン導入支援事業 <2,758千円> 講演会、先進的企業の事例発表会等の開催、工業デザインの専門家派遣、相談窓口の設置により、デザインの導入を支援 <p>2 付加価値が高い分野への参入の加速化支援 <12,318千円></p> <ul style="list-style-type: none"> ・拡充難削材加工クラスター形成事業 <12,318千円> 素材メーカーと連携し、現在取り組んでいる超耐熱合金や一般的なチタン合金の加工研修に加え、今後航空機分野での需要拡大が見込まれる高強度チタン合金の加工研修を行う。また、他県の公設試験場や大学と連携して炭素繊維複合材料加工技術を学ぶ講習会の開催や、加工技術のデータベース化とその共有、ネット、広報誌等を活用したPRを行う。 <p>3 ものづくり産業の販路開拓支援 <37,577千円></p> <ul style="list-style-type: none"> ・おかやまテクノロジー展開事業 <37,577千円> 効果的に商談機会を提供するとともに、ものづくり県・岡山のPRにより岡山ブランドの確立につなげるため、大規模展示商談会を開催 													
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p>県内企業の製品の付加価値化や付加価値の高い分野への参入が加速化するとともに、効果的な商談が行われ、収益や売上げの増加が図られる。</p> <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>県の支援を受け、新たに製品にデザインを取り入れた件数</td> <td>現状</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>5</td> <td>10</td> </tr> </table>						県の支援を受け、新たに製品にデザインを取り入れた件数	現状	H29	H30		-	5	10
県の支援を受け、新たに製品にデザインを取り入れた件数	現状	H29	H30											
	-	5	10											
総合戦略との関係 新生ききプラン・	関連生き生き指標		現状値		目標値									
	産学官共同開発プロジェクトに取り組んだ企業数		110社/年(H24~27平均)		480社(4年間累計)									
	下請企業に係る取引回転成立件数		198件/年(H25~27平均)		240件/年(H32)									
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値									
事業費の見積もり	区分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額								
	事業費(単位:千円)		52,653	52,653	52,653									
財源内訳	一般財源		26,327	26,327	26,327									
	起債													
	その他特定財源		26,326	26,326	26,326									

ものづくり岡山ブランド力向上事業

課題

- 1 製品の高付加価値化、差別化、ブランド力の向上に役立つデザインの効果的な活用
- 2 高強度チタン合金等の加工技術の習得による、付加価値が高い分野への参入促進
- 3 優れた技術を持つ県内企業のアピール力の強化による、売上高と付加価値額の増大

取組

1 製品の高付加価値化支援

○ものづくり分野へのデザイン導入支援事業 **新規**

- ・著名なデザイナー等による講演会
- ・先進企業の事例発表会等
- ・工業デザインの専門家派遣
- ・相談窓口の設置



2 付加価値が高い分野への参入の加速化支援

○難削材加工クラスター形成事業 **拡充**

- ・これまでのチタン合金及び耐熱合金に加え、新たに航空機の降着装置（ランディングギア）に使用される高強度チタン合金の加工研修会を開催
- ・炭素繊維複合材料加工技術講習会の開催
- ・県内企業の加工技術のデータベース化とその共有
- ・ネット、広報誌等を活用したPR

3 ものづくり産業の販路開拓支援

○おかやまテクノロジー展開催事業

- ・中四国最大規模の「おかやまテクノロジー展」を開催
- ・県内企業の優れた製品や高い技術の紹介
- ・新たな販路開拓に向けた商談機会の提供
- ・各種媒体を通じた「ものづくり県・岡山」のPR



おかやまテクノロジー展2016

効果

- ・製品の高付加価値化による売上げの増加
- ・航空機等付加価値の高い分野への参入が加速
- ・新たな販路拡大や事業規模の拡大が加速

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部産業振興課															
新生き生きプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興															
	戦略プログラム	2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム															
	施策	5 重点 新たな事業展開につながる新技術・新製品の開発支援															
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる															
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）															
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出															
重点事業の名称		新技術・新製品研究開発支援事業															
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	技術振興事業費												
現状・課題・根拠	<p>・新技術・新製品の研究開発は、ものづくり企業の競争力の源泉で、ニーズも大きい。</p> <p>・(独) 中小企業基盤整備機構から無利子で借り入れ（40億円）を行い、県が10億円を加えた上で、(公財)岡山県産業振興財団に総額50億円の「きらめき岡山創成ファンド」を造成し、平成20年度から、その運用益で、中小企業の新技術・新製品の研究開発及び販路開拓を助成しているが、平成29年度で事業が終了する。</p> <p>・新技術・新製品の研究開発のうち実用化研究に係るものについては、必要性が高く効果が大きいため、継続的に支援を行う必要がある。</p> <p style="margin-left: 20px;">＜今後、研究開発に積極的に取り組む県内ものづくり企業＞※アンケート等により把握 99社（うち、59社はファンド未活用）</p> <p style="margin-left: 20px;">＜過去8年間（平成20年度～平成27年度）の研究開発に係る助成実績等＞ 助成額及び件数：654百万円/99件 事業化実績：売上高1,943百万円/34件(助成額の約3倍の売上)</p>																
事業の内容	<p>・新規きらめき岡山創成ファンド支援事業 《42,000千円》 (公財)岡山県産業振興財団に対し、毎年度、助成に必要な額を、「きらめき岡山創成ファンド」造成費として補助し、これを活用して中小企業の研究開発を支援する。</p> <p>・助成事業 新技術・新製品の研究開発（実用化研究に係るもの）</p> <p>・補助金額 ＜企業助成額分＞ 50,000千円/年 ※平成29年度については35,000千円 ＜ファンド運営管理に要する事務費等＞ 7,000千円/年</p>																
事業の意図・効果等	<p>＜事業の意図・効果＞</p> <p>新技術・新製品の研究開発の支援により高付加価値化を促進し、県内産業の振興を図る。</p> <p>＜当該事業の目標設定＞</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">きらめき岡山創成ファンドで支援した製品の売上高（直近4年の合計額）</td> <td style="text-align: center;">現 状</td> <td style="text-align: center;">H29</td> <td style="text-align: center;">H30</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">458百万円</td> <td style="text-align: center;">469百万円</td> <td style="text-align: center;">481百万円</td> </tr> </table>					きらめき岡山創成ファンドで支援した製品の売上高（直近4年の合計額）	現 状	H29	H30		458百万円	469百万円	481百万円				
きらめき岡山創成ファンドで支援した製品の売上高（直近4年の合計額）	現 状	H29	H30														
	458百万円	469百万円	481百万円														
総合戦略との関係	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">関連生き生き指標</td> <td style="text-align: center;">現状値</td> <td style="text-align: center;">目標値</td> </tr> <tr> <td>きらめき岡山創成ファンドで支援した製品の売上高 産学官共同開発プロジェクトに取り組んだ企業数</td> <td style="text-align: center;">458百万円(H27) 110社/年(H24～27平均)</td> <td style="text-align: center;">503百万円(H32) 480社（4年間累計）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">関連重要業績評価指標</td> <td style="text-align: center;">現状値</td> <td style="text-align: center;">目標値</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					関連生き生き指標	現状値	目標値	きらめき岡山創成ファンドで支援した製品の売上高 産学官共同開発プロジェクトに取り組んだ企業数	458百万円(H27) 110社/年(H24～27平均)	503百万円(H32) 480社（4年間累計）	関連重要業績評価指標	現状値	目標値			
関連生き生き指標	現状値	目標値															
きらめき岡山創成ファンドで支援した製品の売上高 産学官共同開発プロジェクトに取り組んだ企業数	458百万円(H27) 110社/年(H24～27平均)	503百万円(H32) 480社（4年間累計）															
関連重要業績評価指標	現状値	目標値															
事業費の見積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32以降見込額											
	事業費(単位：千円)		42,000	57,000	57,000	57,000											
財源内訳	一般財源		42,000	57,000	57,000	57,000											
	起 債																
	その他特定財源																

新技術・新製品研究開発支援事業

現状 きらめき岡山創成ファンド支援事業(H20～H29)

<スキーム>

(公財)岡山県産業振興財団に造成したファンドの運用益により、ミクロものづくり分野等の研究開発や販路開拓を最大2か年度にわたり助成

※(独)中小企業基盤整備機構から無利子で借入れ(40億円)を行い、県が10億円を加えた上で、(公財)岡山県産業振興財団に総額50億円の「きらめき岡山創成ファンド」を造成し、平成20年度から助成

課題

- ・平成29年度で事業が終了
- ・新技術・新製品の研究開発は、ものづくり企業にとって競争力の源泉で、ニーズも大きいため、継続的な支援が必要

対応

新規 新きらめき岡山創成ファンド支援事業(H29～H32)

<スキーム>

(公財)岡山県産業振興財団にファンド造成費を補助し、これを活用して県内中小企業の新技術・新製品の研究開発を最大2か年度にわたり助成

<助成事業の内容>

1. 一般型

機械装置の製作や購入を伴う新技術・新製品の開発を支援

- 助成率 2/3以内
- 助成限度額 20,000千円

2. 小規模型

既存の機械装置で対応が可能な、小規模の新技術・新製品の開発を支援

- 助成率 1/2以内
- 助成限度額 2,500千円

効果

技術・製品の高付加価値化

重点事業調書

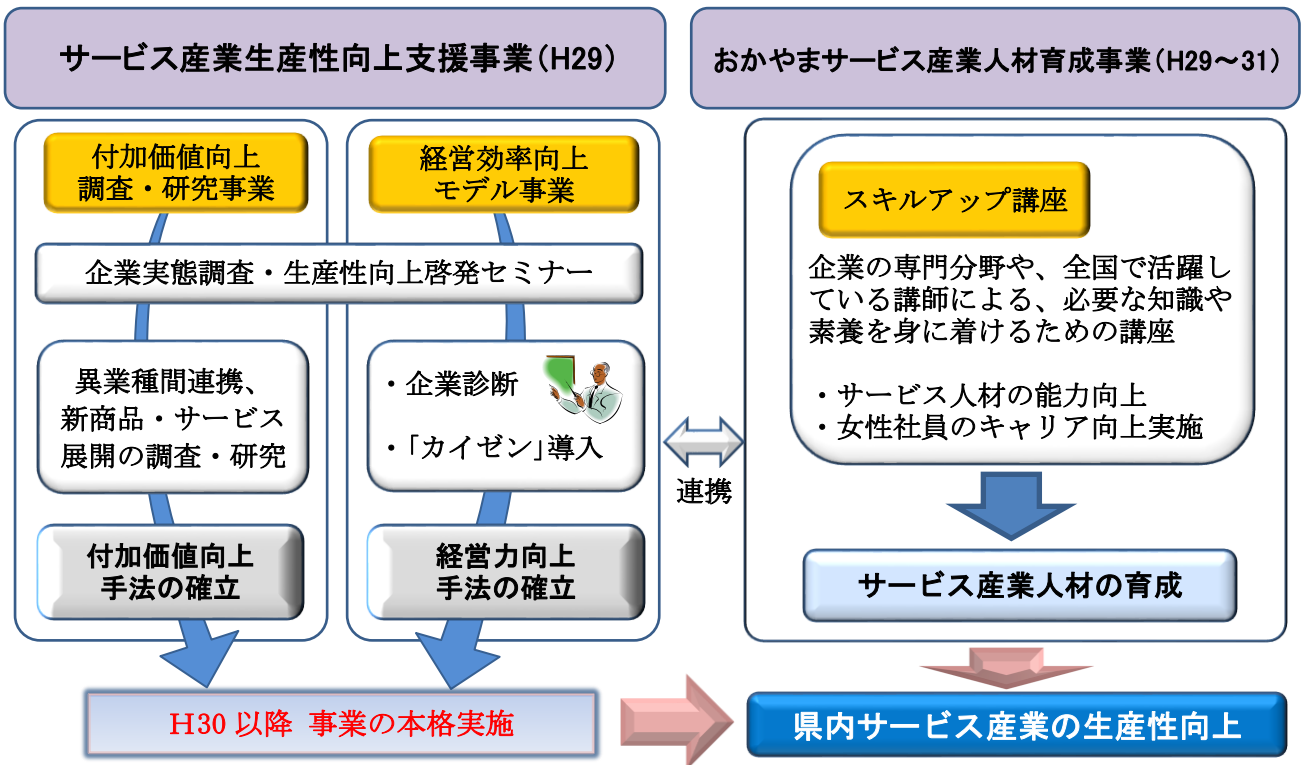
担当部局・課名		産業労働部経営支援課												
新生ききプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興												
	戦略プログラム	2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム												
	施策	1 重点地域を担う元気な企業の成長・発展支援 2 重点企業を支える産業人材の育成・確保												
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる 3 持続的に発展できる経済力を確保する												
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策) 3 地域の持続的発展のための経済力の確保												
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出 3-① 生産性向上と高付加価値化の促進												
重点事業の名称		中小企業の「稼ぐ力」向上支援事業												
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	創業等推進事業費 など									
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> 小売業をはじめとするサービス産業は、製造業と比べ生産性が低い部門が多く、取り組みいかんで本県経済の成長・発展に向けて大きな潜在力を持っている。 経営革新計画承認企業に実施したフォローアップ調査(回答 246 社/402 社)では、経常利益及び付加価値額の目標値を達成した企業は91社(37%)で、6割以上の企業が利益向上に繋がっていない状況にある。 県内製造業者の「稼ぐ力」を向上するためには、地域経済への波及効果が期待される設備投資の促進が不可欠であることから、金融機関の融資を受けやすい環境整備等により、設備投資につながる取組を支援する必要がある。 													
事業の内容	<p>1 サービス産業の生産性向上</p> <p>(1) 新規 サービス産業生産性向上支援事業 《7,390千円》 異業種連携による商品やサービスの付加価値向上、製造業の「カイゼン」の導入による経営効率向上等の手法を確立するための調査、研究</p> <p>(2) 新規 おかやまサービス産業人材育成事業 《6,950千円》 現場でサービスを提供する「人」の付加価値向上を図るため、スキルアップ講座を開催</p> <p>2 経営革新を通じた「稼ぐ力」の向上</p> <p>(1) 新規 経営革新企業の「稼ぐ力」向上支援事業 《7,212千円》 マーケティング戦略講座の開催や技術力等評価支援の実施</p> <p>(2) 経営革新計画推進事業 《19,287千円》 人材派遣による計画の作成・遂行の支援と専門家派遣によるフォロー等の実施</p>													
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p>サービス産業の生産性向上や、経営革新計画承認企業の成長につながる各種支援など、それぞれの企業の段階に応じ必要な支援を実施することで、「稼ぐ力」の強化と地域経済の活性化を図る。</p> <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>経営革新に取り組む中小企業数</td> <td>現状(H27)</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td></td> <td>126</td> <td>120</td> <td>120</td> </tr> </table>						経営革新に取り組む中小企業数	現状(H27)	H29	H30		126	120	120
経営革新に取り組む中小企業数	現状(H27)	H29	H30											
	126	120	120											
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値	目標値										
	経営革新に取り組む中小企業・小規模事業者数		115社/年 (H24~27平均)	480社 (4年間累計)										
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値										
	経営革新に取り組む中小企業数 (H27年度~31年度累計)		126社 (H27)	500社										
事業費の見積もり	区分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32以降見込額								
	事業費(単位:千円)		40,839	40,839	40,839									
	財源内訳	一般財源		40,839	40,839	40,839								
		起債												
		その他特定財源												

中小企業の「稼ぐ力」向上支援事業

1 サービス産業の生産性向上

【現状と課題】

- ・製造業に比べて生産性が低く、取組いかんで県経済の成長・発展に向けた大きな潜在力を有する。
- ・生産性を高めるためには、体系的に取り組んでこなかった「付加価値の向上」や「経営効率の向上」、付加価値の源泉である「人材」の育成に向けた施策を全県的に進める必要がある。

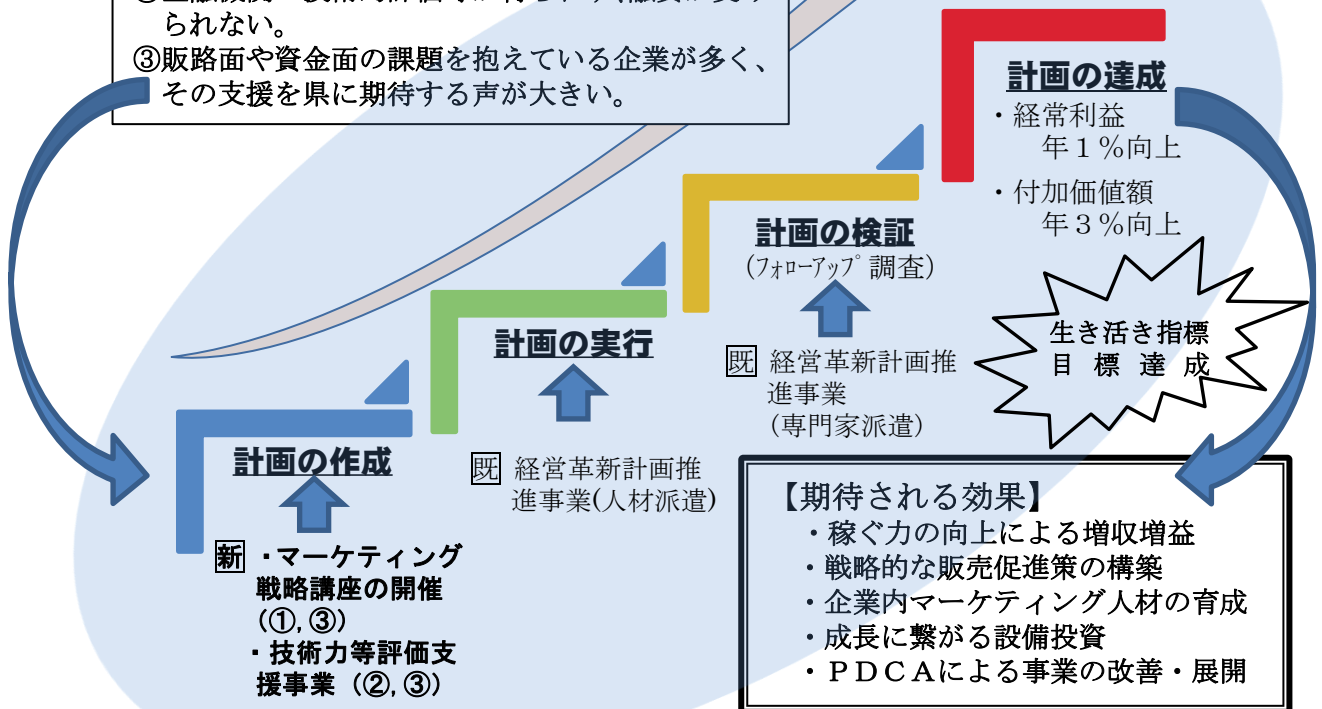


2 経営革新を通じた「稼ぐ力」の向上

経営革新企業の「稼ぐ力」向上支援事業(H29~31)

【現状と課題】

- ①マーケティングの知識がなく、売上が伸びない。
- ②金融機関の技術的評価等が得られず、融資が受けられない。
- ③販路面や資金面の課題を抱えている企業が多く、その支援を県に期待する声大きい。



重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部経営支援課												
新生き生きプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興												
	戦略プログラム	2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム												
	施策	2 重点 企業を支える産業人材の育成・確保												
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる 3 持続的に発展できる経済力を確保する												
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策) 3 地域の持続的発展のための経済力の確保												
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出 3-① 生産性向上と高付加価値化の促進												
重点事業の名称		県内産業を支える中核人材の育成・確保支援事業												
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	中小企業経営革新支援事業費 など									
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少・少子高齢社会を迎え、今後の生産年齢人口は大幅に減少していくと推計されており、中小企業のすべての業種において従業員の不足感が強まっている。 ・中小企業の労働生産性は、すべての業種において大企業を下回っている。 ・厳しい経営環境の中、県内の中小企業の持続的な成長・発展を目指し、競争力や経営基盤の強化を図るためには、中核人材等の育成・確保や現場改善等を進め、生産性の向上を図る必要がある。 													
事業の内容	<p>1 中核人材の育成</p> <p>(1) 新規 ビジネスコアパーソン育成事業 《5,215 千円》 経営者とともに企業経営に携わる中核人材「コアパーソン」を育成する、実践的かつハイレベルな講座を実施</p> <p>(2) 新規 未来のおかやま経営力向上事業 《1,489 千円》 本県経済を牽引していくべき青年経済人との意見交換会や、経営力向上に資するセミナーの開催</p> <p>2 中核人材の確保</p> <p>(1) プロフェッショナル人材戦略拠点事業 《56,000 千円》 岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、企業の成長戦略を具現化する人材の確保を支援</p> <p>(2) エキスパート人材マッチング支援事業 《16,272 千円》 岡山県エキスパート人材支援センターを設置し、エキスパート人材（高度専門技術者）の確保を支援</p>													
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p>中小企業が限られた経営資源の中で、独自に生産性向上を図るための人材を育成・確保するのは限界があることから、研修の実施による人材育成や、即戦力となる人材確保支援などにより、「稼ぐ力」の向上につなげる。</p> <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="text-align: center;">県内企業とプロフェッショナル人材との マッチング成約件数</td> <td style="text-align: center;">現状(H27)</td> <td style="text-align: center;">H29</td> <td style="text-align: center;">H30</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> </table>						県内企業とプロフェッショナル人材との マッチング成約件数	現状(H27)	H29	H30		3	20	20
県内企業とプロフェッショナル人材との マッチング成約件数	現状(H27)	H29	H30											
	3	20	20											
総合戦略との関係 新生き生きプラン・	関連生き生き指標		現状値	目標値										
	県内企業とプロフェッショナル人材とのマッチング成約件数		3 件 (H27)	65 件 (4 年間累計)										
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値										
	経営革新に取り組む中小企業数 (H27 年度～31 年度累計)		126 社 (H27)	500 社										
事業費の見積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額								
	事業費(単位:千円)		78,976	78,976	78,976									
財源内訳	一般財源		39,358	39,358	39,358									
	起 債													
	その他特定財源		39,618	39,618	39,618									

県内産業を支える中核人材の育成・確保支援事業

1 中核人材の育成

【現状と課題】

本県産業のさらなる成長・発展には、99.8%を占める中小・小規模企業の振興が不可欠である。このため、将来の県経済を担う青年経済人や企業経営の中核を担う「ビジネスコアパーソン」の育成等に向けた取組を強力に進める必要がある。

新 ビジネスコアパーソン育成事業

- ・実践マネジメント講座
グロービス経営大学院のハイレベルなマネジメント講座（全4回）
H26年度～H28年度
75名（ビジネスリーダー）
H29年度～H31年度
75名（ビジネスコアパーソン）

新 未来のおかやま経営力向上事業

- ・ちいさな企業おかやま未来サポート会議
青年経済人と県職員との意見交換会
（年4～6回）
- ・若手経営者経営力向上研修
先輩経営者等による経営力向上
セミナー（全6回）

人材育成による「県経済の活性化」を推進し、「稼ぐ力」を向上

2 中核人材の確保

【現状と課題】

企業の成長戦略を実現していくためには、新規事業の創出、既存事業の拡大などをリードする「プロフェッショナル人材」や生産性向上を牽引する「エキスパート人材」が不可欠であるが、現状では、これらの中核人材が県内企業に不足している。

プロフェッショナル人材 戦略拠点事業

- ・経営戦略立案者等の確保
【マッチング成立】
H27.11～H28.11：24件
H29年度以降：20件／年度

エキスパート人材 マッチング支援事業

- ・高度専門技術者の確保
【マッチング成立】
H29年度以降
20件／年度

優秀な
人材を
岡山へ

人材確保による「攻めの経営」を推進し、「稼ぐ力」を向上

重点事業調書

担当部局・課名		県民生活部情報政策課														
新生き活き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興														
	戦略プログラム	3 観光振興プログラム														
	施策	5 推進 公衆無線LAN環境の充実														
総合 戦略	基本目標															
	対策															
	政策パッケージ															
重点事業の名称		公衆無線LAN環境整備推進事業														
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	岡山情報ハイウェイ推進費											
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・スマホやタブレットの爆発的普及により、誰もが簡単に公衆無線LANが利用できる環境が求められており、特に外国人観光客にとって公衆無線LANの利用ニーズは高い。 ・国は、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、観光や防災拠点への公衆無線LAN環境の整備を積極的に推進 ・広域的な公衆無線LAN利用のため、国や民間事業者では、認証手続きの簡素化・共通化を推進しており、国は一定程度の本人性を確認できる認証方式の要件を新たに提示している。 ・本県では、平成19年度に全国に先駆けて県有施設に「おかやまモバイルSPOT」を整備したが、認証手続きが不便であり、国が推進する認証連携機能に対応できない。 ・県内の公衆無線LAN環境は、県南では商業施設を中心に整備されている一方、県北では進んでいない状況である。 															
事業の内容	<p>○公衆無線LAN環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規国が推進する認証連携機能を備えた公衆無線LAN環境の整備《13,939千円》 県施設において、簡素な手続きで他の公衆無線LANとの相互利用が行えるよう、認証手続き共通化サービスに対応した公衆無線LAN設備を整備する。(岡山空港、県立美術館、県庁等25施設39箇所) <p>○誰もが簡単に公衆無線LANを利用できる環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規民間事業者等と連携した「ご当地Wi-Fi」の展開《2,183千円》 民間事業者等と連携して、いわゆる「ご当地Wi-Fi」を官民で一体的に展開し、公衆無線LAN環境が十分でない観光地等への拡大を促進する。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 共通名称の設定、ステッカーの作成等による広報、プロモーション ➢ 市町村に国の補助事業等を活用した公衆無線LAN設置を働きかけるとともに、市町村とも連携しながら民間施設への公衆無線LAN設置の促進を図る。(説明会、民間事業者のセールス展開) ➢ ポータルサイトによる地域の観光・防災等の情報発信 															
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内全域での利用者の利便性向上 ・外国人観光客のニーズへの対応によるSNS情報発信機会の拡大 ・災害時の通信手段の確保 <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">県内「ご当地Wi-Fi」アクセスポイント数</td> <td style="width: 10%;">現 状</td> <td style="width: 10%;">H29</td> <td style="width: 10%;">H30</td> <td style="width: 10%;">H31</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0箇所</td> <td>300箇所</td> <td>1,000箇所</td> <td>1,100箇所</td> </tr> </table>						県内「ご当地Wi-Fi」アクセスポイント数	現 状	H29	H30	H31		0箇所	300箇所	1,000箇所	1,100箇所
県内「ご当地Wi-Fi」アクセスポイント数	現 状	H29	H30	H31												
	0箇所	300箇所	1,000箇所	1,100箇所												
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値		目標値											
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値											
事業費の見積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32以降見込額										
	事業費(単位:千円)		16,122	6,517	6,517											
財源内訳	一般財源		16,122	6,517	6,517											
	起 債															
	その他特定財源															

公衆無線LAN環境整備推進事業

【現状】

- スマホやタブレットの爆発的普及により、誰もが簡単に公衆無線LANを利用できる環境が求められており、特に外国人観光客にとって公衆無線LANのニーズは高い。
- 国は、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、観光や防災拠点への公衆無線LAN環境の整備を積極的に推進している。
- 広域的な公衆無線LAN利用のため、国や民間事業者では、認証手続きの簡素化・共通化を推進しており、国は一定程度の本人性を確認できる認証方式の要件を新たに提示している。
- H19年度に全国に先駆けて県有施設に整備した「おかやまモバイルSPOT」は、認証手続きが不便であり、国が推進する認証連携機能に対応できない。
- 県内の公衆無線LAN環境は、県南では商業施設を中心に整備されている一方、県北では進んでいない状況である。

【課題】

- 簡素な認証手続きで認証連携機能に対応できる公衆無線LAN環境とすること
- 誰もが簡単に公衆無線LANを利用できる広域的な環境づくりを進め、利用者の利便性向上を図ること

【事業イメージ】

○国が推進する認証連携機能に対応した公衆無線LAN環境の整備

県施設に簡素な手続きで他の公衆無線LANと認証連携可能な公衆無線LAN環境を整備
(岡山空港、県立美術館、県庁など25施設39箇所)

○誰もが簡単に公衆無線LANを利用できる環境づくり

県、市町村、民間事業者が連携した「ご当地Wi-Fi」の展開

岡山県

- ・県施設に認証手続き共通化サービスに対応した公衆無線LANを設置
- ・共通名称(ご当地Wi-Fi)の設定、プロモーション
- ・市町村への公衆無線LAN設置呼びかけ
- ・市町村と連携した民間施設の公衆無線LAN設置促進
- ・地域の観光・防災等の情報発信

民間事業者

- ・認証手続き共通化サービスの提供
- ・民間施設の公衆無線LAN設置働きかけ(県の広報、プロモーションに協力したセールス展開)
- ・地域の観光・防災等の情報発信コンテンツ提案

県有施設



民間施設



認証連携

市町村

- ・自施設への公衆無線LAN設置
- ・民間施設への公衆無線LAN設置促進

市町村施設



地域の魅力を
全世界にPR



SNSへ投稿

期待する効果

- 県内全域での利用者の利便性向上
- 外国人観光客によるSNS情報発信機会の拡大
- 災害時の通信手段の確保



重点事業調書

担当部局・課名		県民生活部航空企画推進課														
新生き活き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興														
	戦略プログラム	3 観光振興プログラム														
	施策	3 重点 さらなるインバウンドの拡大と航空ネットワークの拡充														
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる														
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）														
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出														
重点事業の名称		国際路線運航安定化対策事業														
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	空路利用促進事業費											
現状・課題・根拠	<p>・国際路線の開設に向けて戦略的に取り組んだ結果、東アジアの主要4地域（台湾、中国、韓国及び香港）と定期路線で結ばれた。</p> <p>・地方空港間の競争（路線誘致、旅行者誘客）はますます激化しており、これら国際路線の維持が最重要課題である。</p> <p>・このため、航空会社等と連携した集客・PRなどを柱とした事業を展開し、インバウンド旅行者を岡山に誘導することなどにより、国際路線の運航安定化を図る必要がある。</p>															
事業の内容	<p>○国際路線運航安定化対策事業</p> <p>・新規国際路線運航安定化対策事業 《30,720千円》</p> <p style="padding-left: 20px;">インバウンドを中心に集客や路線PRなどを柱とした事業を展開し、国際路線の運航安定化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 集客助成やツアー商品の造成助成などを弾力的に運用 ● 就航地での知名度向上のためのPR（メディア関係）などを強化 ● 現地PRデスク（香港）の設置 ● 岡山空港開港30周年記念事業の実施 															
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p style="padding-left: 20px;">国際路線の運航安定化</p> <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="padding: 5px;">岡山空港の国際線利用者数の増加</td> <td style="padding: 5px;">現状 (H27)</td> <td style="padding: 5px;">H29</td> <td style="padding: 5px;">H30</td> <td style="padding: 5px;">H31</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding: 5px;">15万人</td> <td style="padding: 5px;">19万人</td> <td style="padding: 5px;">21万人</td> <td style="padding: 5px;">23万人</td> </tr> </table>						岡山空港の国際線利用者数の増加	現状 (H27)	H29	H30	H31		15万人	19万人	21万人	23万人
岡山空港の国際線利用者数の増加	現状 (H27)	H29	H30	H31												
	15万人	19万人	21万人	23万人												
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値	目標値												
	岡山空港の国際線利用者数		15万人/年 (H27)	25万人/年												
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値												
	観光消費額（年間）		1,488億円	1,700億円												
事業費の見積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額										
	事業費(単位：千円)		30,720	27,720	27,720											
財源内訳	一般財源		30,720	27,720	27,720											
	起債															
	その他特定財源															

国際路線運航安定化対策事業



東アジアの主要4地域との直行便が実現！



ソウル線



上海線



香港線



台北線

周辺空港でLCC
が多数就航

インバウンド旅行者
を岡山に誘導

インバウンドの増加を通じた
「国際路線の運航安定化」が最大の課題！！



国際路線の運航安定化に向けた取組《30,720千円》

インバウンドを中心とした集客や路線PRなどの事業を展開し、国際路線の運航安定化を図る。

◆各種助成制度などの弾力的運用◆

海外からの誘客に直接結びつく集客助成やツアー商品の造成助成などを弾力的に運用

◆知名度向上のための取組◆

メディア等を活用した就航地でのPR活動を展開

◆現地PRデスク(香港)の設置◆

新たに情報発信・収集拠点を設置

◆岡山空港開港30周年記念事業◆

記念事業等の実施により県内外へ岡山空港をPR

重点事業調書

担当部局・課名		環境文化部自然環境課											
新生き生きプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興											
	戦略プログラム	3 観光振興プログラム											
	施策	6 推進観光資源としての自然や文化の積極的な活用											
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる											
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）											
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出											
重点事業の名称		国立公園満喫プロジェクト推進事業											
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	自然との共生推進事業費								
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> 本県内の自然公園について、自然を楽しむ場所として利用されているところであるが、地域資源としての価値を高め、発信することで、観光振興など地域の活性化につなげる。 国においても、自然公園が有する自然景観を観光促進に活用するため、環境省が「国立公園満喫プロジェクト」を立ち上げ、大山隠岐国立公園を含む8地域を重点エリアに選定。 												
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 新設国立公園満喫プロジェクト推進事業《14,437千円》 国の「国立公園満喫プロジェクト」に大山隠岐国立公園が選定されたところ。今後、蒜山エリアの取組については、国、地元市村等と連携し、次の事業を行うことにより、国立公園の自然景観を活用した訪日客等の誘客を促進する。 <ul style="list-style-type: none"> ① 国立公園満喫プロジェクト地域協議会等運営事業《786千円》 鳥取県及び真庭市等と連携を図りながら国立公園満喫プロジェクトに係る「ステップアッププログラム2020」（平成28年度中に策定）を円滑に推進するため、隣接する鳥取県（大山地域）との共同事務局として、地域部会を開催・運営。 ② 国立公園満喫プロジェクト計画推進事業《13,651千円》 「ステップアッププログラム2020」の推進主体として、プログラムに記載された事業を実施する。 ※県として実施予定の事業内容 <ul style="list-style-type: none"> インバウンド向けの蒜山エリアの情報発信（魅力あるパンフレットの制作・配布など） インバウンドに対応できる人材の育成（研修会など） 蒜山エリアにおけるインバウンド対応のエコツアーの企画・実施（専門家派遣、PR資料製作など） インバウンドに対応した国立公園等の利用環境の改善（標示多言語化、Wi-Fi対応、トイレ洋式化など） 												
事業の意図 効果等	<p><事業の意図・効果></p> <ul style="list-style-type: none"> 自然公園を観光資源として捉え、その魅力を向上・活用することを通じて、国内外からの誘客を促進する。 <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">大山隠岐国立公園の年間利用者数</td> <td style="text-align: center;">現状 (H27)</td> <td style="text-align: center;">H29</td> <td style="text-align: center;">H30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">251.5万人</td> <td style="text-align: center;">252.5万人</td> <td style="text-align: center;">255.0万人</td> </tr> </table>						大山隠岐国立公園の年間利用者数	現状 (H27)	H29	H30	251.5万人	252.5万人	255.0万人
	大山隠岐国立公園の年間利用者数	現状 (H27)	H29	H30									
251.5万人		252.5万人	255.0万人										
総合戦略との関係	関連生き生き指標		現状値	目標値									
	観光入込客数		1,356万人/年	1,500万人/年									
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値									
		—	—										
事業費の積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32以降見込額							
	事業費(単位:千円)		14,437	14,437	14,437	14,437							
	財源内訳	一般財源	9,367	9,367	9,367	9,367							
		起 債											
		その他特定財源	5,070	5,070	5,070	5,070							

国立公園満喫プロジェクト推進事業【新規】

大山隠岐国立公園が、「ナショナルパーク」としてのブランド化を図り、訪日外国人の利用増を目指す「国立公園満喫プロジェクト」の対象地域に選定されたことを受け、同プロジェクトを関係機関と連携して推進するもの。

【推進体制】

●大山隠岐国立公園満喫プロジェクト地域協議会（親会議）

事務局：中国四国地方環境事務所、岡山県、鳥取県、島根県

★大山蒜山三徳山地域部会（子会議）

事務局：岡山県、鳥取県

「ステップアッププログラム2020」
のフォローアップ

【推進事業（県事業として実施予定）】

- ・インバウンド向けの蒜山エリアの情報発信
- ・インバウンドに対応できる人材の育成
- ・蒜山エリアにおけるインバウンド対応のエコツアーの企画・実施
- ・インバウンドに対応した国立公園等の利用環境の改善
（標示の多言語化、Wi-Fi対応、トイレ洋式化 など）



蒜山三座



国立公園インバウンド人材の育成

外国人旅行者の誘客促進

大山隠岐国立公園の利用者の増加（自然公園を活用した地域の活性化）

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部観光課										
新生きききプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興										
	戦略プログラム	3 観光振興プログラム										
	施策	1 重点 岡山を満喫する滞在型観光の推進										
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる										
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)										
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出										
重点事業の名称		おokayamaハレいろキャンペーン (アフターキャンペーン)										
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	観光地魅力向上対策事業費							
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> DCなどの取組により、観光入込客数、観光消費額は伸びる傾向にあるが、人口減少社会の到来により、長期的には国内観光客数の大幅な増加は見込めない。 交通利便性がよいことから観光客が通過型となる傾向があり、本県の1人当たりの観光消費額は高くない。 滞在型観光の推進により県内での消費を促進し、観光消費額の増加を図ることが求められる。 											
事業の内容	<p>1 おokayamaハレいろキャンペーンの展開《50,265千円》 拡充おokayamaハレいろキャンペーン事業(H29.4~9月)《50,265千円》 DC後も継続する観光地づくりを目指し、JRグループ等と連携し、さらなる観光素材の磨き上げや観光プログラムの定着を図る。</p> <p>2 滞在時間延長につながる体験型メニューの提供《31,626千円》 (1) 新規おokayama“いいこと”満喫事業《6,696千円》 県内の体験型観光素材を洗い出し、商品化に向けて取り組む。 (2) 新規晴れの国ゆっくり滞在事業《24,930千円》 整備した広域サイクリングロードへのサイクリストの呼び込み等を図る。</p> <p>3 県内宿泊への誘導《10,000千円》 新規団体客誘致推進事業《10,000千円》 一定の条件の下で団体旅行を企画・実施する旅行会社へインセンティブを提供し、県内宿泊の増加を図る。</p>											
事業の意図・効果等	<事業の意図・効果> 朝や夜の時間帯を楽しむ観光プランや体験型メニューを提供するなど、県内での滞在時間の延長を図ることにより、宿泊への誘導、飲食機会の拡大など、県内での観光消費の拡大を図る。											
	<当該事業の目標設定> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td rowspan="2">観光消費額</td> <td>現 状</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>1,488億円</td> <td>1,540億円</td> <td>1,590億円</td> </tr> </table>						観光消費額	現 状	H29	H30	1,488億円	1,540億円
観光消費額	現 状	H29	H30									
	1,488億円	1,540億円	1,590億円									
総合戦略との関係 新生きききプラン・	関連生き活き指標		現状値		目標値							
	観光消費額		1,488億円/年 (H24~H27平均)		1,700億円/年							
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値							
	観光消費額		1,488億円/年 (H24~H27平均)		1,700億円/年							
事業費の見積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32以降見込額						
	事業費(単位:千円)	11,000	91,891	91,891	91,891							
	財源内訳	一般財源	11,000	91,891	91,891	91,891						
		起 債										
		その他特定財源										

おokayamaハレいろキャンペーン(アフターキャンペーン)

現状・課題

- ▶人口減少社会の到来により、長期的には国内観光客数の大幅な増加は見込めない。
- ▶交通利便性がよいことから、観光客は通過型となる傾向がある。
- ▶このため、本県への滞在時間が限られ、1人当たりの観光消費額は高くない。

主な取組

H29. 4

H29. 9

H30. 3

おokayamaハレいろキャンペーンの展開

おokayamaハレいろキャンペーン開催(H29.4~9月)

- ・DCでの好評企画の継続実施
(例)「備中松山城満喫パック」
「美作三湯発夜桜見物バス」
「大原美術館モーニングツアー」
「水島コンビナート夜景鑑賞バス」



- ・首都圏、関西圏での集中的なPR
(例)
「JR大阪駅での観光PR」



四国DCとの連携

次期キャンペーンに向けた取組(H29.9~H30.3)

主要都市でのPR



ガイドブックの作成



パンフレット配布

滞在時間延長につながる体験型メニューの提供

体験型観光素材の商品化に向けた事業者、市町村との連携

- 体験型メニュー(例)
- 「シャワートレッキング」
 - 「ランチ付き丸ごと島遊び」
 - 「登り窯で焼く本格的備前焼体験」
 - 「サイクリング」「桃狩り」



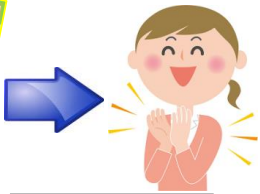
県内宿泊への誘導



パンフレット助成等



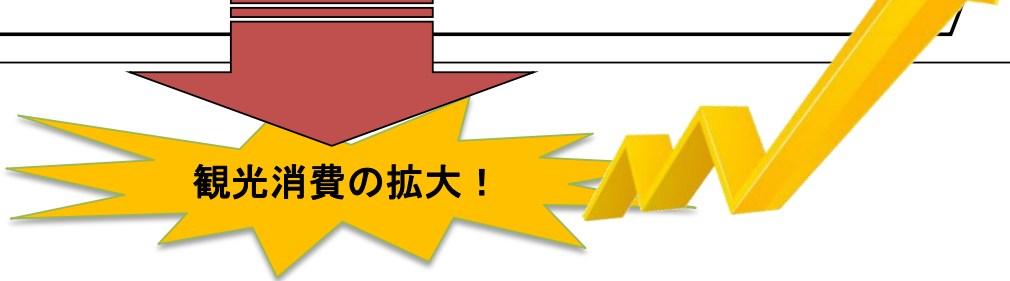
この機会に泊まりたい!



宿泊者数UP!



© 2009 岡山県



観光消費の拡大!

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部観光課											
新生き生きプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興											
	戦略プログラム	3 観光振興プログラム											
	施策	2 重点 多様な主体と連携した魅力発信											
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる											
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)											
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出											
重点事業の名称		おokayまの魅力アピールプロジェクト											
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	観光地魅力向上対策事業費								
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・DCの実施により観光客は増加した。(期間中の主要観光施設等利用者数は、前年比10.5%増) ・さらなる誘客に向け、岡山の魅力を効果的かつ継続的に発信することが必要である。 ・多様な主体と連携し、おokayま観光の一層の認知度向上を図ることが求められる。 												
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> ターゲットを明確にした観光PRの展開 《23,430千円》 <ol style="list-style-type: none"> 新規ターゲット別観光情報発信事業 《20,757千円》 旅行やドライブ好き等ターゲットを明確にし、NEXCO等と連携し、効果的に観光情報を発信する。 新規総合観光サイトリニューアル事業 《2,673千円》 スマートフォンやSNSの加速度的な普及への対応や利便性の一層の向上のためリニューアルを実施する。 事業者を対象にした情報発信 《5,880千円》 新規事業者向けおokayまの魅力情報発信事業 《5,880千円》 旅行会社やメディアに観光素材のPRを行うことで旅行商品化や露出の拡大を図る。 イチ押し観光素材の魅力発信 《32,194千円》 拡充イチ押し観光素材魅力発信事業 《32,194千円》 本県を代表する岡山後楽園や瀬戸内の魅力を、岡山市や観光事業者等と連携して効果的にPRする。 広域観光の推進 《5,000千円》 新規「日本の旬」事業(終期:H29) 《5,000千円》 旅行会社と連携し、本県を含む中国5県の集中的なPRを実施し、誘客促進を図る。 												
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p>市町村や観光事業者など多様な主体と連携し、地域の魅力的な観光素材をPRするなど効果的なプロモーションを展開し、本県への一層の誘客促進を図る。 費用対効果：上記事業等の実施により、観光消費額は52億円増加となる。</p> <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="2">観光消費額</td> <td>現 状</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>1,488億円</td> <td>1,540億円</td> <td>1,590億円</td> </tr> </table>						観光消費額	現 状	H29	H30	1,488億円	1,540億円	1,590億円
観光消費額	現 状	H29	H30										
	1,488億円	1,540億円	1,590億円										
総合戦略との関係	関連生き生き指標		現状値		目標値								
	観光消費額		1,488億円/年 (H24～H27平均)		1,700億円/年								
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値								
	観光消費額		1,488億円/年 (H24～H27平均)		1,700億円/年								
事業費の見積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32以降見込額							
	事業費(単位:千円)	21,600	66,504	91,711	61,211								
財源内訳	一般財源	21,600	65,504	90,711	60,211								
	起 債												
	その他特定財源		1,000	1,000	1,000								

おokayamaの魅力アピールプロジェクト

現状・課題

- ▶ DCの実施により認知度が向上し、観光客が増加
- ▶ さらなる誘客に向け、岡山の魅力の効果的かつ継続的な発信が必要

主な取組

ターゲット別の情報発信

(例)ターゲット:「ドライブ好き」



周遊割引、観光地
スタンプラリー実施

観光地紹介、PR

ターゲットを明確にし、効果的に観光情報を発信！

メディア等への露出拡大



メディア等



観光プレゼンの実施



旅行商品化、
雑誌掲載等

多様な主体との連携強化



イチ押し素材のPR

岡山を代表する観光素材を強力にPR



「岡山後楽園」

観光事業者等と連携

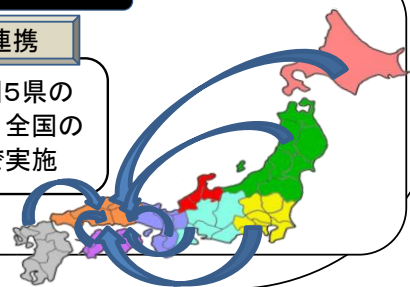


「鷲羽山」

広域観光の推進

旅行会社と連携

本県を含む中国5県の集中的なPRを、全国の旅行会社店舗で実施



おokayama観光の認知度アップ！

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部観光課												
新生ききプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興												
	戦略プログラム	3 観光振興プログラム												
	施策	3 重点 さらなるインバウンドの拡大と航空ネットワークの拡充												
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる												
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）												
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出												
重点事業の名称		Visit Okayama 推進事業												
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	国際観光推進事業費									
現状・課題・根拠	<p><現状> ・訪日外国人観光客が過去最高を更新する中、本県でも外国人宿泊者数が増加（H26→H27 40.3%増） ・岡山空港国際線の充実（ソウル線：週7便、上海線：週7便、香港線：週2便、台北線：週3便）</p> <p><課題> ・海外での本県の認知度はまだ低く、認知度向上の取組が今後とも必要 ・FIT（外国人個人旅行者）の割合が増加しており、外国人旅行者が快適に観光できる環境の充実が必要 ・外国人旅行者数増加に伴い、ニーズの多様化に対応した滞在型観光の促進が必要</p>													
事業の内容	<p>1 海外プロモーション活動の充実・強化 《61,040千円》</p> <p>(1) 拡充国・地域の特性に応じたプロモーションの実施 <台湾> 「桃太郎的故郷日本岡山！」定着事業 <香港> 県産果物と連動したPR <タイ> 現地TV番組を活用した情報発信 <韓国> 現地ブロガーを活用した情報発信</p> <p>(2) 拡充PRデスク業務の拡大・強化 <香港> 直行便就航→新たにPRデスクを設置・現地での取組を強化 現地に精通したPRデスクが主体となったSNSによる発信を開始 } → 現地のニーズに対応した的確なPR</p> <p>2 積極的な情報発信 《10,999千円》</p> <p>(1) 新規岡山の観光情報徹底発信事業(有名観光ガイドブック・サイトへの情報の掲載) 《1,741千円》 (2) 多言語サイトによる情報発信 《9,258千円》</p> <p>3 受入環境の充実 《3,508千円》 新規レンタカーの利便性向上（ドライブマップの作成、ドライブルートのPR） 《3,508千円》</p> <p>4 滞在型観光の促進 《7,929千円》 拡充 桃太郎スタンプラリーによる周遊促進（スタンプ設置箇所を追加し、県内での広域周遊へ誘導） 《7,929千円》</p>													
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p>本県の認知度向上を図るとともに、受入環境の充実と滞在型観光の促進により、外国人観光客の満足度をアップし、リピーターの獲得と情報の拡散による新たな来訪者を呼び込み、県内での消費増加による地域経済活性化につなげる。</p> <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>外国人旅行者宿泊者数</td> <td>現 状</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td></td> <td>162,344人</td> <td>219,000人</td> <td>246,000人</td> </tr> </table>						外国人旅行者宿泊者数	現 状	H29	H30		162,344人	219,000人	246,000人
外国人旅行者宿泊者数	現 状	H29	H30											
	162,344人	219,000人	246,000人											
縦横戦略との関係	関連生きき指標		現状値	目標値										
	外国人旅行者宿泊者数		162,344人(H27)	300,000人/年										
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値										
	観光消費額		1,488億円/年 (H24～27年の平均値)	1,700億円/年										
事業費の見積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額								
	事業費(単位：千円)	80,122	83,476	81,676	81,676									
財源内訳	一般財源	80,122	83,476	81,676	81,676									
	起 債													
	その他特定財源													

Visit Okayama推進事業

現状

訪日外国人観光客が過去最高を更新中！
国は2020年に外国人観光客4000万人を目指して観光ビジョンを策定
岡山県外国人旅行者宿泊者数も増加中、しかし全国シェアは1%未満

課題

旅行の目的地として選ばれるための**認知度向上**が必要

快適に観光できる**受入環境の充実**が必要！

ニーズの多様化に対応した**滞在型観光の促進**が必要

FIT(外国人個人旅行者)の増加

Okayama?

海外プロモーション活動の充実・強化

国・地域の特性に応じたプロモーションを実施

<台湾>・・・「桃太郎」を活用
<香港>・・・果物と連動したPR
<タイ>・・・現地TV番組を活用
<韓国>・・・現地ブロガーを活用



現地PRデスク業務の拡大・強化

<香港>
PRデスクを新設
<台湾> <韓国>
<中国> <タイ>
SNSによる発信を開始



現地のニーズにあったPRの充実

受入環境の充実

個人旅行者の増加



レンタカー利用者の
利便性向上



滞在型観光の促進

・スタンプラリーで
県内周遊促進



積極的な情報発信

- ・多言語サイトによる情報発信
- ・有名観光ガイドブック等への情報発信



認知度アップ

満足度アップ

さらなる外国人観光客の誘致と観光消費額の増加



重点事業調書

担当部局・課名		土木部都市局・都市計画課											
新生き生きプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興											
	戦略プログラム	3 観光振興プログラム											
	施策	■岡山後楽園の魅力づくり											
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる											
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)											
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出											
重点事業の名称		岡山後楽園の魅力づくり											
終期設定(年度)	31	予算区分	一般・特	事項名	岡山後楽園魅力向上事業費、後楽園費								
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> 岡山後楽園は、特別名勝の指定を受けた文化財であるとともに、県有数の観光施設であり、平成27年度入園者数は、幻想庭園など賑わい創出事業が定着したこと、旺盛な訪日旅行を背景とした外国人入園者が増加したことなどから、15年ぶりに80万人を突破し、外国人入園者数も、過去最高の約10万人となった。 特別名勝庭園として魅力向上につながる利活用や整備を行うとともに、岡山後楽園・岡山城等連携推進協議会での協議や後楽園魅力向上委員会からの提言に基づいた、さらなる魅力づくり事業等を実施することにより、国内外からの入園者の増加につなげる。 												
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ さらなる魅力づくり事業《104,535千円》 <ul style="list-style-type: none"> ・新 東広場等の有効活用策の検討《5,000千円》 今年度、飲食施設の設置を含めた東広場等有効活用策の基礎調査を行っており、来年度は、さらに市場調査や需要予測などを行い、具体的な利活用策等を検討する。 ・新 感動体験プログラムの開発《5,854千円》 日本伝統の和文化に触れ、体験できるプログラムを開発し、小学生や外国の方々にも楽しんでもらう。 ・新 情報発信事業《5,234千円》 後楽園の歴史文化的な価値を発信する冊子の作成や外国語対応ボランティアの養成など、庭園の魅力を効果的に情報発信する。 ・新 二色が岡の景観復元に向けた調査《28,223千円》 桜と楓の二色が楽しめる景観から「二色が岡」と名付けられているが、現在は鬱蒼とした杉林となり来園者も少ないため復元に向けた調査などを行うとともに、老朽化している栄唱橋を架け替える。 ・賑わい創出事業《60,224千円》 アフターキャンペーンに合わせ岡山城と連携して春の幻想庭園を開催するとともに、恒例のイベントとして定着している夏・秋の幻想庭園を引き続き開催する。また、旬彩市場や冬春の「和のおもてなし」を開催し、四季を通じた賑わい創出事業を実施する。 ○ 拡充 特別名勝の保存整備事業《51,121千円》 さらなる利便性の向上を図るため、トイレ改修などの整備を計画的に行う。 ○ 入園しやすい制度の実施《2,387千円》 高校生以下の無料入園(4月1日から1年間)と早朝開園(9月～11月の3か月間)を引き続き試行する。 												
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p>歴史ある文化財として次世代に継承していくため、庭園管理を徹底するとともに、さらなる魅力づくりを行い、本県の観光振興や情報発信に効果的に活用することで、国内外からの入園者の増加に繋げる。</p> <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="2">岡山後楽園の入園者数(単位:人)</td> <td>現状(H27)</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>817,260</td> <td>850,000</td> <td>867,000</td> </tr> </table>						岡山後楽園の入園者数(単位:人)	現状(H27)	H29	H30	817,260	850,000	867,000
岡山後楽園の入園者数(単位:人)	現状(H27)	H29	H30										
	817,260	850,000	867,000										
新生き生きプラン・総合戦略と関係	関連生き生き指標		現状値	目標値									
	岡山後楽園の入園者数		817,260人(H27年度)	900,000人(H32年度)									
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値									
岡山後楽園の入園者数		817,260人(H27年度)	800,000人(H31年度)										
事業費の目積もり	区分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32以降見込額							
	事業費(単位:千円)	140,666	158,043	129,070	121,387	80,017							
	財源内訳	一般財源	120,730	101,587	91,607	84,822	52,889						
		起債											
		その他特定財源	19,936	56,456	37,463	36,565	27,128						

岡山後楽園の魅力づくり

- 近年の入園者数の増加傾向を維持
- 特別名勝として魅力向上につながる利活用や整備
- 入園者ニーズへの対応 など

さらなる魅力づくり事業

■東広場等の有効活用策の検討

市場調査や需要予測などを行い、具体的な利活用策等を検討

■感動体験プログラムの開発

日本伝統の和文化に触れ、体験できるプログラムの開発と実施

■情報発信事業

歴史文化的な価値を発信する冊子の作成や外国語対応ボランティアの養成等

■二色が岡の景観復元に向けた調査

桜と楓の二色が楽しめる景観復元に向けた調査や整備計画の策定等

■賑わい創出事業

春・夏・秋の幻想庭園、旬彩市場、冬春の「和のおもてなし」の開催

・春の幻想庭園：H29.4.28～5.7

・夏の幻想庭園：H29.8.1～8.31

・秋の幻想庭園：H29.11.17～11.26



特別名勝の保存整備事業

■トイレ改修

■電源改修

■給水設備更新



入園しやすい制度の実施

■高校生以下の無料入園の試行

平成29年4月1日から1年間

■早朝開園の試行

平成29年9月～11月

(9/1～9/30) 7:30～18:00 → 6:30～18:00

(10/1～11/30) 8:00～17:00 → 7:00～17:00

入園者数の増加！

重点事業調書

担当部局・課名		土木部道路整備課									
新生きいきプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興									
	戦略プログラム	3 観光振興プログラム									
	施策	7 新規サイクリングを通じた観光振興									
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる									
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)									
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出									
重点事業の名称		爽快！岡山満喫サイクリングロード事業（推奨ルート魅力向上事業）									
終期設定(年度)	29	予算区分	一般	事項名	爽快！岡山満喫サイクリングロード事業（推奨ルート魅力向上事業）						
現状・課題・根拠	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> サイクリングを通じた地域の観光振興や賑わい創出を目的として、平成27年度から「爽快！岡山満喫サイクリングロード事業」に取り組んでおり、平成27年度は、自転車の安全走行が可能で、沿線に景観地や観光施設などがある8ルートをサイクリング推奨ルートとして選定した。 平成28年度からは、案内標示（ルートを示す方向標示や目的地までの距離標示）を路面に設置するなど、ハード面での環境整備に着手している。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の観光振興や賑わい創出を実現していくためには、観光関係者や自転車愛好団体、市町村の協力を得ながら、サイクリング推奨ルートの認知度や愛着度、盛り上がりを高める取組を検討していく必要がある。 推奨ルートの案内標示等のハード面の整備にとどまらず、立ち寄り先の各地域で受け入れ環境を整えるなど、ソフト面での環境を整備し、サイクリング推奨ルートの魅力を向上させる必要がある。 										
事業の内容	<p>○新規サイクリング推奨ルート魅力向上事業《6,200千円》</p> <p>①共通コンセプトの下で、地域の魅力を紹介したルートマップやWEBページを作成する。</p> <p>②認知度や愛着度等を高めるため、名称が既に定着している吉備路自転車道・蒜山高原自転車道を除く6ルートの愛称募集を行う。</p> <p>③立ち寄り先の各地域での受入環境を整備するため、空気入れ、整備工具などを貸し出す協力店の募集を行う。</p>										
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の魅力を紹介したルートマップやWEBページを作成するほか、ルートの愛称募集を行うことで、多くの人に興味を持ってもらい、認知度や愛着度を高めることができる。 ルート上の店舗等に協力を募り、空気入れ、整備工具などを貸し出すなど、県内各地域での受入環境を整え、魅力あるサイクリング環境を提供することで、多くの観光客を地域に呼び込むことができる。 <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="2">観光入込客数</td> <td>現 状</td> <td>H32</td> </tr> <tr> <td>1,356万人</td> <td>1,500万人</td> </tr> </table>						観光入込客数	現 状	H32	1,356万人	1,500万人
観光入込客数	現 状	H32									
	1,356万人	1,500万人									
総合戦略との関係	関連生きいき指標		現状値	目標値							
	観光入込客数		1,356万人/年	1,500万人/年							
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値							
事業費の負担もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額					
	事業費(単位:千円)		6,200								
財源内訳	一般財源		6,000								
	起 債										
	その他特定財源		200								

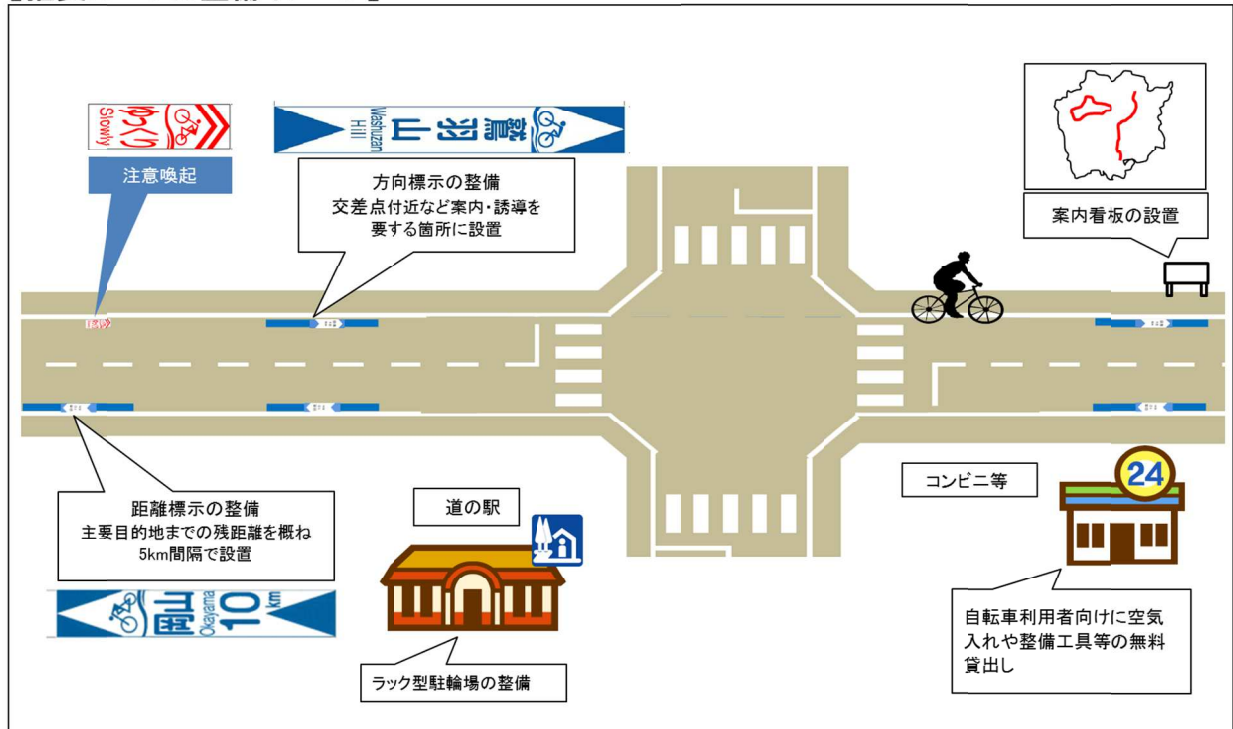
爽快！岡山満喫サイクリングロード事業

1 概要

近年のサイクリングブームの動きを捉え、県内に多くのサイクリストを呼び込むため、平成27年度に、沿線に観光地や景観地があり、サイクリングに適した道路をサイクリング推奨ルートとして選定した。

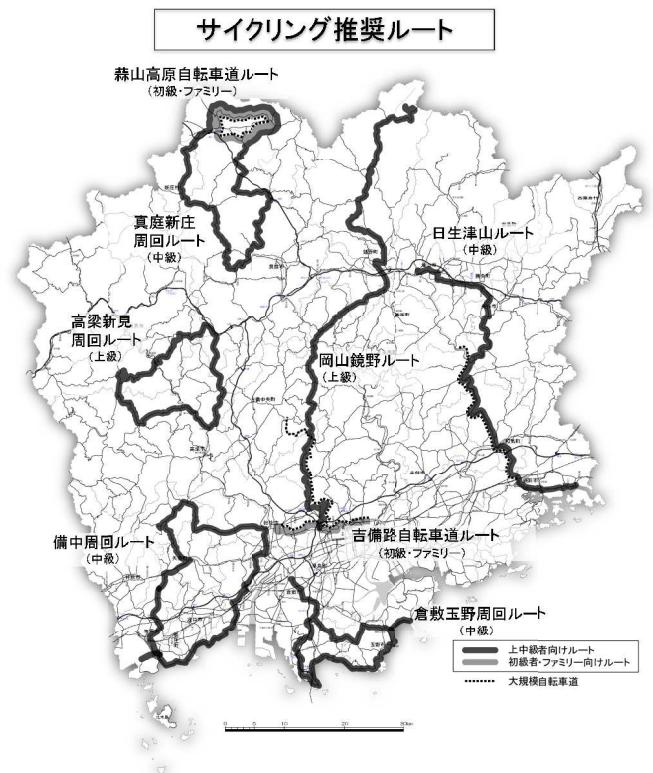
平成28年度からは、推奨ルート上に、路面にルートを示す方向標示や、目的地までの距離を示す距離標示などの整備に着手しており、平成29年度は、推奨ルートの魅力向上のため、愛称募集やルートマップの作成などを行う。

【推奨ルートの整備イメージ】



2 整備スケジュール

項目		H27	H28	H29
推奨ルート選定		↔		
推奨ルート整備	案内標示等の配置計画		↔	
	路面標示(方向標示、距離標示等)		↔	
	ルート案内看板等整備			↔
	道の駅等への自転車ラック設置	↔	↔	↔
魅力向上	マップ・WEBページ作成			↔
	ルート愛称募集			↔
	協力店の募集			↔

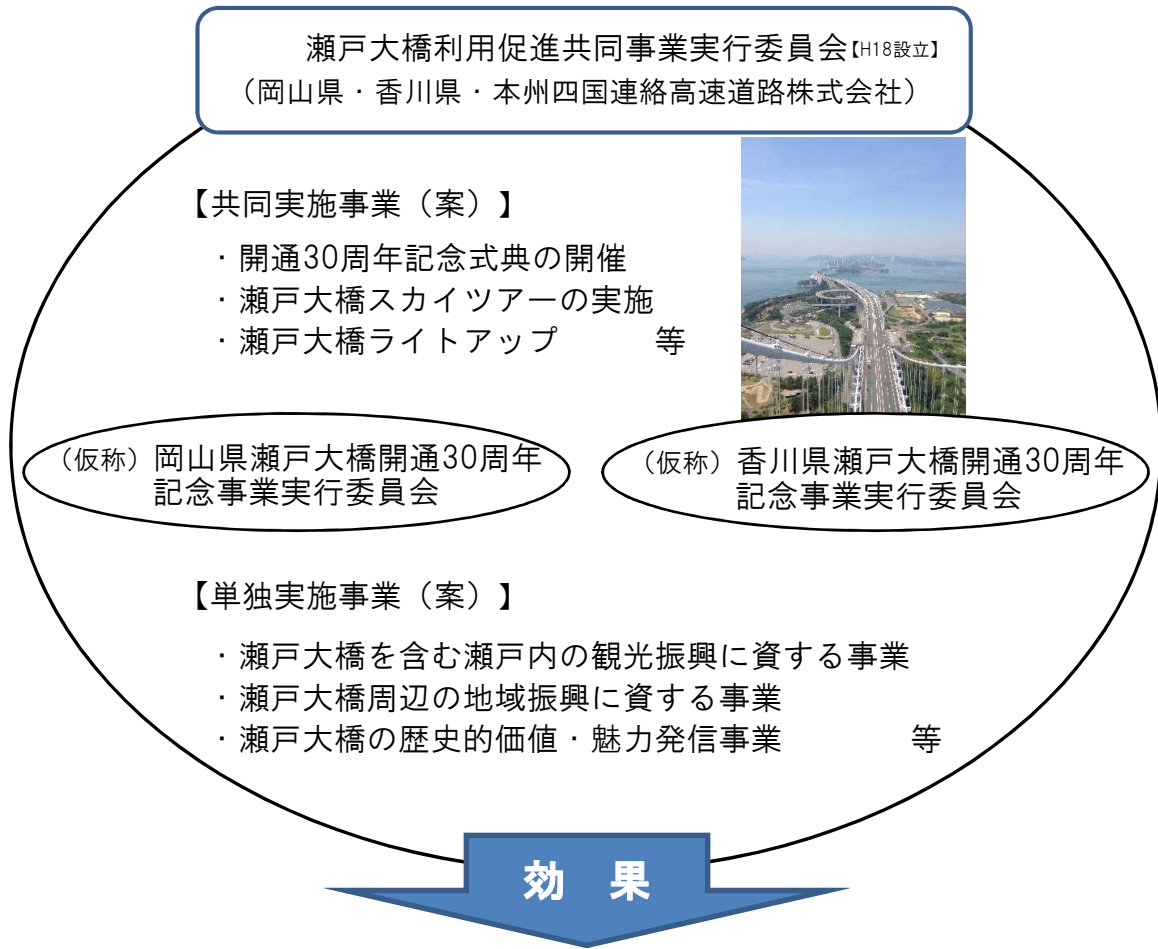


重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		土木部監理課											
新生き生きプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興											
	戦略プログラム	3 観光振興プログラム											
	施策	3 推進 観光資源としての自然や文化の積極的な活用											
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる											
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)											
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出											
重点事業の名称		瀬戸大橋開通30周年記念事業											
終期設定(年度)	30	予算区分	一般	事項名	瀬戸大橋関連費								
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・本四高速道路は、平成26年4月からの全国共通料金の導入や債務償還の全国プール制へ組み入れられた。 ・全国共通料金の導入等を契機として、瀬戸内海沿岸等の7つの県や経済団体等による環瀬戸内海地域交流促進協議会(平成26年3月設立、会長：四国経済連合会長)が設立され、様々な分野での交流促進等を行っている。 ・こうした取組等により平成27年度の瀬戸大橋の交通量は21,636台/日となり、毎年増加傾向にある。 ・瀬戸大橋は、中四国の交流・連携を進める上で重要な交通基盤であり、中四国の交通の結節点としての優位性を有する本県において、日常生活、観光、産業、文化等の面で、より一層の活用が求められている。 ・瀬戸大橋の開通30周年(平成30年4月)を機にこれを祝うとともに、瀬戸大橋の利便性及び観光資源としての価値等を県内外の人々に改めて実感していただき、瀬戸大橋の更なる利用促進に結びつけるよう、記念事業を実施する。 												
事業の内容	<p>○平成28年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岡山県、香川県、本四高速(株)の三者で具体的な実施事業等を検討 ・関係団体等と実施可能な事業について調整 <p>新平成29年度《3,744千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・瀬戸大橋開通30周年記念事業実行委員会(仮称)を設立 ・実施事業及び事業の進め方を決定 ・事業実施準備(事業の広報・宣伝活動、参加者の募集等) <p>新平成30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・瀬戸大橋開通30周年記念事業等の実施 ・瀬戸大橋開通30周年記念事業誌の発刊 												
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p>記念事業の実施を通じて瀬戸大橋の利便性及び観光資源としての価値を多くの人々に実感していただき、瀬戸大橋の利用及び中四国の交流・連携を促進することにより、岡山・香川両県はもとより、架橋でつながれている瀬戸内海地域の更なる魅力を発信し、インバウンドを含め交流人口の拡大を図る。</p>												
	<p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>現 状</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>							現 状	H29	H30		—	—
	現 状	H29	H30										
	—	—	—										
総合戦略との関係	関連生き生き指標		現状値	目標値									
	—		—	—									
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値									
—		—	—										
事業費の見積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32以降見込額							
	事業費(単位:千円)		3,744	15,500									
	財源内訳	一般財源		3,744	15,500								
		起 債											
		その他特定財源											

瀬戸大橋開通30周年記念事業（案）

○ 実行体制・事業のイメージ



岡山・香川両県をはじめ、架橋でつながれた瀬戸内地域の様々な分野における交流促進

○ 実施スケジュール（案）

平成28年度			平成29年度				平成30年度			
Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期	Ⅰ期	Ⅱ期	Ⅲ期	Ⅳ期
関係機関との協議			イベント開催準備等				各イベントの実施			
	PR経費等29年度実 施事業予算計上		各県実行委員会設立		イベント経費等30年 度実施事業予算計上		記念誌の作成			

重点事業調書

担当部局・課名		環境文化部自然環境課												
新生き活きプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興												
	戦略プログラム	4 攻めの農林水産業育成プログラム												
	施策	6 農作物等の鳥獣被害防止対策の推進												
総合戦略	基本目標	—												
	対策	—												
	政策パッケージ	—												
重点事業の名称		ツキノワグマ等被害防止強化促進事業												
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	生物多様性確保推進費									
現状・課題・根拠	<p>1 ツキノワグマ対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度、出没・錯誤捕獲件数が異常に増加 (昨年度比；出没2.7倍、捕獲10倍(12月末現在) 県北だけでなく中央部にも出没→県下全域での対応必要) 地域住民はもとより県内外からの観光客の安全確保 (県立自然公園利用者数 平成27年度 5,442千人) <p>2 野生鳥獣の市街地への出没対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ニホンザル、イノシシ等の市街地出没に市町村は苦慮。(追い払い、捕獲等、人家密集地での対応は困難) 													
事業の内容	<p>○野生鳥獣による人身被害防止の強化・充実《14,151千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 拡充 ツキノワグマ被害防止総合対策事業《13,268千円》 専門指導員の増(2人→3人)や資機材充実による対応能力の強化 <ul style="list-style-type: none"> 出没情報提供時の迅速な現場確認や錯誤捕獲時の的確な対応 出没地域の広域化等に対応した出前講座の開催等、啓発活動の充実 新規 野生鳥獣市街地出没対策事業《883千円》 市街地出没サル等の対策の啓発及び出没時の適切な対策のため専門家等による研修会開催等 <ul style="list-style-type: none"> 啓発資機材の作成による地域住民への啓発 専門家による研修会を通じた市町村職員の対応能力向上 													
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p>人身被害の発生の防止を通じ、人と野生動物が共存できる自然豊かな岡山の創造</p> <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%;">—</td> <td>現状</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>						—	現状	H29	H30		—	—	—
—	現状	H29	H30											
	—	—	—											
新生き活きプランとの関係	関連生き活き指標		現状値	目標値										
	—		—	—										
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値										
	—		—	—										
事業費の見積もり	区分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額								
	事業費(単位：千円)	6,840	14,151	7,033	7,033									
財源内訳	一般財源	6,840	14,151	7,033	7,033									
	起債													
	その他特定財源													

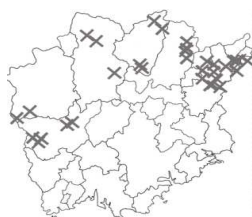
ツキノワグマ等被害防止強化促進事業

ツキノワグマ被害防止総合対策事業（拡充）

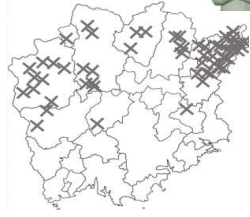
出没数の大幅増

現在、県北東部を中心に
2名の専門指導員で対応

(出没状況)
H27. 12末

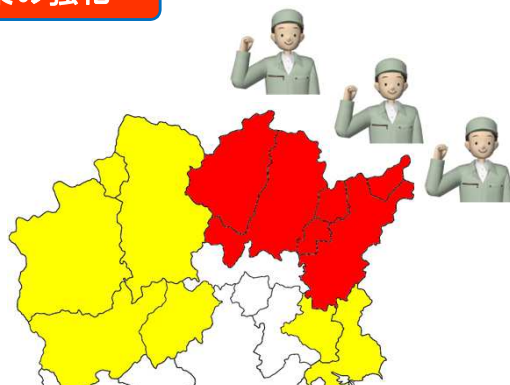


H28. 12末



- ⚠️ **出没数：2.7倍、捕獲10倍**
- ⚠️ **出没地域拡大**（吉備中央町でも目撃）
- ⚠️ **他県では人身被害も**

対応策の強化



専門指導員増(3名)等
による体制強化



<安全啓発の強化>



<出没時対応の迅速化>

野生鳥獣市街地出没対策事業（新規）



本来の生息域ではない市街地に、ニホンザルが出没！
（上記は倉敷市内で出没情報があった場所）



車のボンネットの上でくつろぐサル

⚠️ **市街地での追払いや捕獲は困難**

市街地での野生鳥獣の追払い等に苦慮する市町村、地域住民を支援！

➡️ **専門家による技術指導、対応マニュアルの作成などを実施**

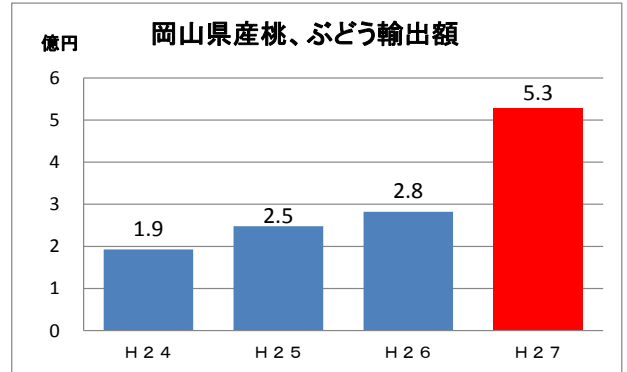
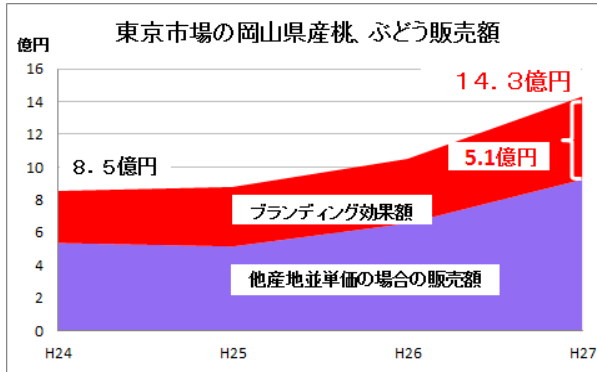
重点事業調書

担当部局・課名		農林水産部対外戦略推進室、農産課					
新生き活きプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興					
	戦略プログラム	4 攻めの農林水産業育成プログラム					
	施策	国産マーケティングの強化とブランディングの推進 海外でのブランド確立による輸出促進 環境保全型農林水産業の推進					
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる					
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)					
	政策パッケージ	2-①産業振興と雇用創出					
重点事業の名称		「攻めの農業」販売力向上事業					
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	農林水産物ブランド化推進事業費、普及活動費、安全・安心な農産物の生産流通対策費、農林水産業強化対策費		
現状・課題・根拠	・平成27年の県産桃・ぶどうの首都圏市場での販売額は14.3億円(H24対比168%)、海外輸出額は5.3億円(H24対比275%)と急増しており、人口減少社会に対応する観点からも、首都圏や海外でのマーケティング強化が急務となっている。 ・有機農産物は消費者の4割以上が既に購入したことがあるなど、今後も市場の拡大が見込まれ、生産の拡大を図る必要がある。						
事業の内容	○国内外でのマーケティング強化《6,734千円》 ・ 新規 県産農産物マーケティング強化対策事業《6,734千円》 これまでの岡山フェア等のプロモーションを進化させ、ストーリーやこだわりのPRを首都圏で展開するとともに、輸出拡大に向けた対策を実施するなど、さらなるマーケティング活動の強化を図り、他産地との価格競争に巻き込まれない新たな価値の創出を目指す。 ○拡大志向農家等への集中的支援《12,285千円》 ・ 新規 産地育成・販売力強化対策事業《12,285千円》 意欲ある産地に対し、食品・農業関係の流通や販売促進の専門家であるエキスパート人材を活用し、マーケティングリサーチに基づいた戦略の策定と実行(栽培技術の組立、価格設定、生産・供給計画、販売促進活動)を支援する。 ○おかやま有機無農薬農産物のプレミアムブランド化の推進《19,215千円》 ・ 新規 おかやまe農産物魅力アップ事業《19,215千円》 全国一厳しい基準で生産される「おかやま有機無農薬農産物」のプレミアムブランド化を進め、「おかやまe農産物」の魅力アップを図るとともに、新たな需要の掘り起こしやファンづくりを進め、生産者の意欲の高揚や生産拡大等による産地の活性化を図る。						
事業の意図・効果等	<事業の意図・効果> 世界に通じる岡山ブランドの確立を目指すとともに、拡大志向を持つ意欲ある産地の育成や有機無農薬農産物のプレミアムブランド化を進め、農産物の販売力を向上させることにより、攻めの農業を展開する。 <当該事業の目標設定>						
		県産果物の販売金額等(首都圏・海外)	現 状(H27) 14億円・5億円	H29 15億円・6億円	H30 16億円・6億円		
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値		目標値		
	県産果物の販売金額等(首都圏・海外)		14億円/年・5億円/年(H27)		17億円/年・7億円/年		
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値		
		【参考指標】 東京都中央卸売市場における県産桃、ぶどうの販売金額	14億円/年(H27)		-		
事業費の見積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額	
	事業費(単位:千円)		38,234	38,234	38,234		
	財源内訳	一般財源		32,092	32,092	32,092	
		起 債					
その他特定財源			6,142	6,142	6,142		

「攻めの農業」販売力向上事業

首都圏・海外市場が
急成長！

新たな情勢の変化、
課題の出現



人口減少・高齢化

日本の人口はH42年に▲9%
岡山県の人口はH42年に▲10%
(対H22年の予測)

- 国内市場の縮小
- 首都圏への人口集中

グローバル化への対応

- 為替動向
- 中国経済の成長鈍化

国内外でのマーケティング強化

新県産農産物マーケティング強化対策事業

★首都圏での活動強化

- ・市場駐在職員等が岡山県産農産物の誕生ストーリーや産地のこだわりをPR



★輸出拡大対策の強化

- ・輸出事業者の産地招聘、プロモーションの実施等による売り込み
- ・県産農産物と加工品の輸出定着
- ・シンガポールの重点市場化
- ・外務省施設を活用した情報発信

★県外観光客等へのPR

- ・県外や外国から訪れた観光客等に県産農林水産物をPR

拡大志向農家等への集中的支援

新産地育成・販売力強化対策事業

★エキスパート人材を活用した産地のマーケティング強化

- ・マーケティングリサーチに基づく戦略の策定とその実行を支援

おかやま有機無農薬農産物のプレミアムブランド化の推進

新おかやまe農産物魅力アップ事業

★おかやま有機無農薬農産物のプレミアムブランド化の推進

- ・実需者等へのPR
- ・認定制度の厳格な実施

★おかやまe農産物のファンづくりの推進等

- ・生産者と消費者等との交流会や商談会等の開催
- ・施設・機械の導入等、生産条件整備の支援

県産果物の販売金額等(首都圏・海外)
14億円・5億円 → 17億円・7億円

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		農林水産部農政企画課、農産課、農林水産総合センター				
新生ききプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興				
	戦略プログラム	4 攻めの農林水産業育成プログラム				
	施策	重点① マーケティングの強化とブランディングの推進 重点② 白桃の供給力の強化 重点③ 次代を担う力強い担い手の育成				
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる				
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)				
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出				
重点事業の名称		園芸作物の供給力強化対策				
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	農林水産業強化対策費、園芸作物生産振興対策費、農業研究所研究費、農林水産総合センター連携事業促進費	
現状・課題・根拠	・県産ぶどうは、首都圏や海外でのさらなる需要が見込まれるが、施設導入の経費負担が大きいと、市町村からの支援要望が強い。 ・就農者の減少が進む中、農作業の省力・軽労化を図り、生産を支える担い手の確保・維持に取り組む必要がある。 ・野菜は加工・業務用、花きは物日(ものび)用など、需要が高い作目への的確な対応が必要となっている。 ・平成30年産米からの生産数量目標の配分廃止を見据えた水田農業の構造転換対策が急務となっている。					
事業の内容	○桃・ぶどうの供給力強化《107,785千円》 ・岡山ハイブリッドメガ生産団地構想推進事業《30,239千円》 公共投資受益地等を活用し、担い手育成など多目的な機能を備えた生産団地を整備する。 ・白桃の供給力強化緊急対策事業《31,637千円》 既存産地の面積拡大による大規模化や晩生品種の導入等の取組を支援する。 ・ 新規 ぶどうの供給力強化緊急対策事業《43,409千円》 首都圏や海外の需要に対応するための既存産地の面積拡大や、I J Uターン者等の就農促進・定着を図るための遊休園地の有効活用の取組を支援する。 ・ 新規 桃とぶどうの重点栽培技術の研究開発《2,500千円》 高齢者や女性、新規就農者にとって作業しやすい樹高が低い桃の樹の育成技術の確立と軽労化栽培技術の開発を進める。また、オーロラブラックのブランド力強化に向けた大粒化生産技術の確立を進める。 ○野菜等の園芸作物の供給力強化《52,158千円》 ・ 新規 儲かるおかやま園芸産地育成事業《35,158千円》 県中北部等において、I J Uターンによる新規就農者の確保・育成に取り組む産地等に対し、多様なニーズに対応した野菜や花き等の園芸作物の産地育成、規模拡大等の取組を支援する。 ・ 新規 水田利用野菜生産団地育成事業《17,000千円》 県南部の水田地帯等において、実需者ニーズに対応した加工・業務用野菜の大規模生産団地を育成するため、営農組織等が行う排水対策、営農用機械・施設の導入等の取組を支援する。					
事業の意図・効果等	<事業の意図・効果> 多様なニーズに対応した戦略的な園芸作物の供給力強化を図ることにより、儲かる農業を推進する。 <当該事業の目標設定>					
	加工・業務用野菜の生産に取り組む産地数(累計)		現状(H27)	H29	H30	
			—	2	4	
総戦略との関係	関連生きき指標		現状値		目標値	
	農林水産業産出額		1,373億円/年(H26)		1,485億円/年	
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値	
	農林水産業の産出額		1,373億円/年(H26)		1,485億円/年	
事業費の見積もり	区分	H28予算額	H29予算要求額	H30見込額	H31見込額	H32以降見込額
	事業費(単位:千円)	49,692	159,943	198,305	105,771	
財源内訳	一般財源	49,692	144,824	164,005	101,919	
	起債					
	その他特定財源		15,119	34,300	3,852	

園芸作物の供給力強化対策

桃・ぶどうの供給力強化

岡山ハイブリッドが生産団地構想推進事業

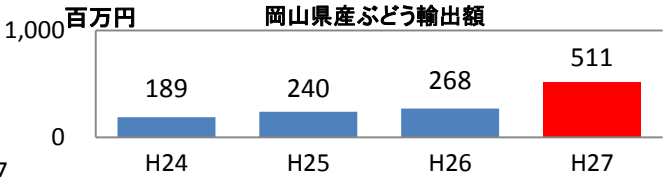
- ☆計画策定支援事業
- ☆基盤整備支援事業(国庫事業)
- ☆機械・施設設備支援事業
- ☆新規就農者確保支援事業

白桃の供給力強化緊急対策事業

- ☆生産対策
- ☆担い手対策

ぶどうの供給力強化緊急対策事業【新規】

首都圏・海外の新たな需要に迅速かつ的確に対応する産地育成を推進!



☆面積拡大対策

首都圏や海外における新たな需要に対応するため主要5品種の面積拡大等に向けた取組を支援

- 新改植、果樹棚、ハウス整備及び付帯設備、大規模化に向けた機械導入等の支援

☆就農促進・定着支援

遊休園地の有効活用に向けた取組を支援 (果樹棚やハウス等の改修を支援)

桃とぶどうの重点栽培技術の研究開発【新規】

高齢者や女性にやさしい農作業の軽労化!

オーロラブラックのブランド力強化!

☆桃の低樹高・軽労化栽培技術の開発

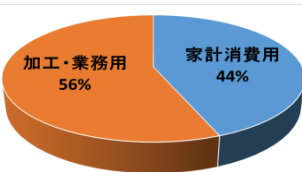
☆オーロラブラックの大粒化生産技術開発

野菜等の園芸作物の供給力強化

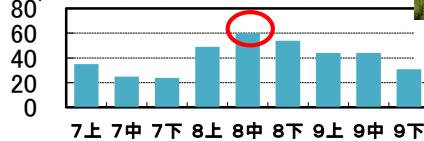
儲かるおかやま園芸産地育成事業【新規】

県中北部等において、多様なニーズに対応した野菜など園芸作物の供給力強化のため、新規就農者の確保や規模拡大等に積極的に取り組む産地を重点的に支援!

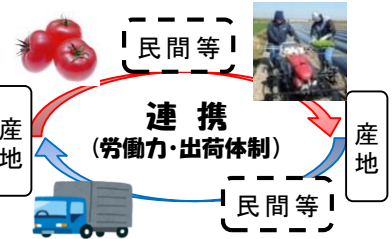
野菜の加工・業務用需要の割合(H22)



花の物日(ものび)需要への対応 (岡山市場の小ぎく単価の推移)



電照施設



☆園芸産地力の強化

規模拡大、高品質化、省力化を図るための施設、設備等の導入を支援

☆生産流通基盤等の高度化

- ・広域連携出荷体制と農作業に必要な労働力の確保を組み合わせた体制整備を支援
- ・種苗の安定供給体制の構築

水田利用野菜生産団地育成事業【新規】

県南部の水田地帯等において、水田を利用した野菜の新たな大規模産地を育成!

☆生産団地育成対策

農協、営農組織等による生産団地育成計画(品目選定、農地確保、施設整備等)の策定支援

☆生産条件整備対策・生産流通対策

暗渠、パイプライン、地下かんがいシステム、大型機械、大規模施設の導入等の支援

重点事業調書

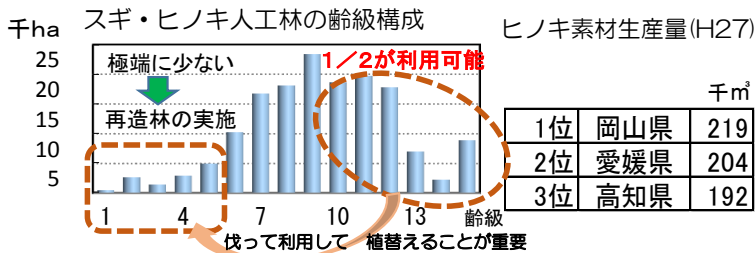
担当部局・課名		農林水産部林政課、治山課					
新生ききプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興 Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造					
	戦略プログラム	4 攻めの農林水産業育成プログラム 7 快適な生活環境保全プログラム					
	施策	重点 次代を担う力強い担い手の育成 重点 県産材の需要拡大と林業収益性向上対策の推進 重点 花粉の飛散の低減に向けた取組の推進					
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる					
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)					
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出					
重点事業の名称		「伐って、使って、植えて、育てる」林業サイクル再構築プロジェクト					
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	県産材需要拡大対策事業費、森林計画樹立事業費、おかやまの森林・林業を支える担い手対策事業費、優良種苗確保事業費		
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> 人工林資源が年々充実する中で、国内の住宅需要は減少し、輸出は増加している。 林業従事者は増加傾向であるが、就業条件が不安定で、定着率は6割となっている。 森林法の改正により、全市町村で林地台帳の作成・公表が義務付けられた。 種子による少花粉苗木供給体制の確立と植替え促進が必要となっている。 						
事業の内容	<p>○県産材の需要拡大と林業収益性向上対策 《141,920千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●拡充 県産材需要拡大対策事業 《111,920千円》 公共建築物等において県産材を使用した内外装や木製用具等の整備を推進するとともに、県内の木材団体が行う輸出相手国におけるセミナーの開催等、海外への販路開拓の取組を支援する。 また、CLT造とRC造とのコスト比較やCLT等を利用した住宅建築への支援等により、CLT等の利用を促進する。 ●新規 林地台帳の整備支援 《30,000千円》 県が所有する森林簿・図面データと登記情報を結合して林地台帳の原案を作成し、市町村に提供する。 <p>○花粉の飛散の低減に向けた取組の推進 《15,729千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●拡充 少花粉スギ等普及促進事業 《15,729千円》 少花粉スギ・ヒノキ苗木の早期安定供給を図るため、採種園を整備するとともに、植替えを促進する。 <p>○担い手の確保・育成 《44,092千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●拡充 おかやまの森林・林業を支える担い手対策事業 《44,092千円》 市町村と連携してIターン等希望者の県内就業を支援するとともに、若い林業就業者の技術向上や労働災害の軽減等を図るための現場指導者を育成する実地研修を実施する。 						
事業の意図・効果等	<事業の意図・効果> 木材需要の拡大や労働力の確保等を通じて、林業の成長産業化を実現する。						
	<当該事業の目標設定>						
総合戦略との関係 新生ききプラン	関連生きき指標			現状値		目標値	
	県産材の生産量			411 千m ³ /年 (H27)		530 千m ³ /年	
	少花粉スギ・ヒノキ苗木による植替えの割合			0.2% (H27)		90%以上	
	関連重要業績評価指標			現状値		目標値	
農林水産業の産出額			1,373 億円/年 (H26)		1,485 億円/年		
事業費の見積もり	区分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額	
	事業費(単位:千円)	151,128	201,741	180,551	1,623		
	財源内訳	一般財源	720	17,690	7,000		
		起債					
	その他特定財源	150,408	184,051	173,551	1,623		

「伐って、使って、植えて、育てる」林業サイクル再構築プロジェクト

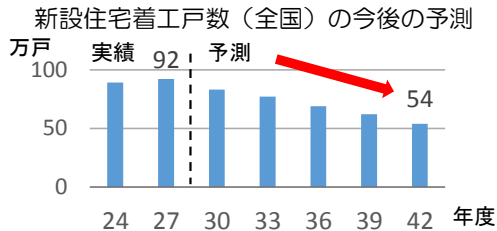
～林業の成長産業化の推進～

現状と課題

◆人工林資源は年々充実

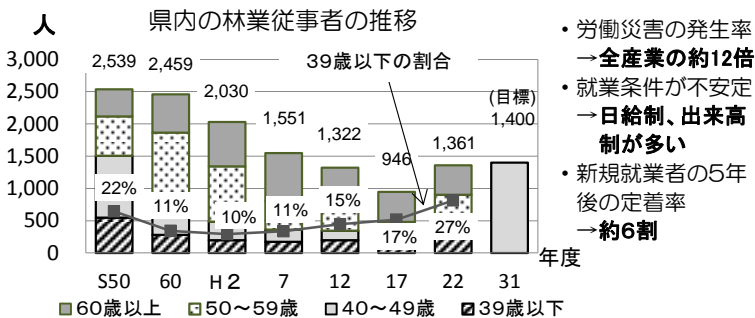


◆住宅需要は年々減少、輸出は増加傾向

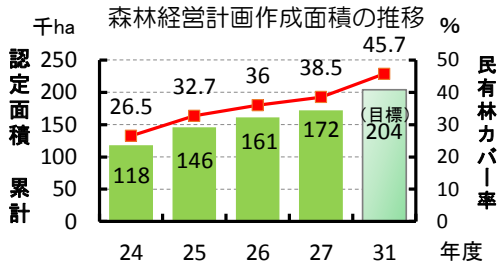


・韓国への輸出量は、約2千m³ 83百万円
3年前の約3倍、アンテナショップ出店支援

◆若い林業従事者は増加傾向



◆森林経営の集約化面積は増加傾向



木材(丸太)生産量 [H27] 411千m³ ⇒ [H32] 530千m³

少花粉スギ・ヒノキ苗木による植替の割合 [H27] 0.2% ⇒ [H32] 90%以上

[施策の展開方向]



◎林地台帳の整備支援【新規】

- ・平成28年5月13日に改正森林法が成立
- ・30年度末までに全市町村で、林地台帳の作成・公表が必要
- ・登記情報と森林簿データ等を結合して林地台帳の原案を作成し、市町村に提供

◎少花粉スギ等普及促進【拡充】

- ・苗木の安定供給対策【拡充】
- ・少花粉スギ等の造林対策【継続】
- ・モデル林整備等普及推進【継続】

◎県産材の需要拡大対策【拡充】

- ・公共建築物等への木材利用の促進
県産材による内外装や木製用具等の整備支援【拡充】
- ・韓国への製材品輸出の促進
県産材普及セミナーの開催、普及用サンプルの作成支援【拡充】
- ・CLT等の利用促進
CLT造とRC造とのコスト比較等普及資料の作成【新規】
CLT造の建築物の促進支援【拡充】
CLT等を使用した住宅建築支援【新規】

◎林業担い手の確保・育成【拡充】

市町村 県 林業振興基金

連携強化

- ・就業の円滑化【拡充】
市町村によるIターン等新規就業者の確保促進
- ・就業者の育成【新規】
技術習得の研修を強化(県)



収益性の向上による魅力ある林業の実現

重点事業調書

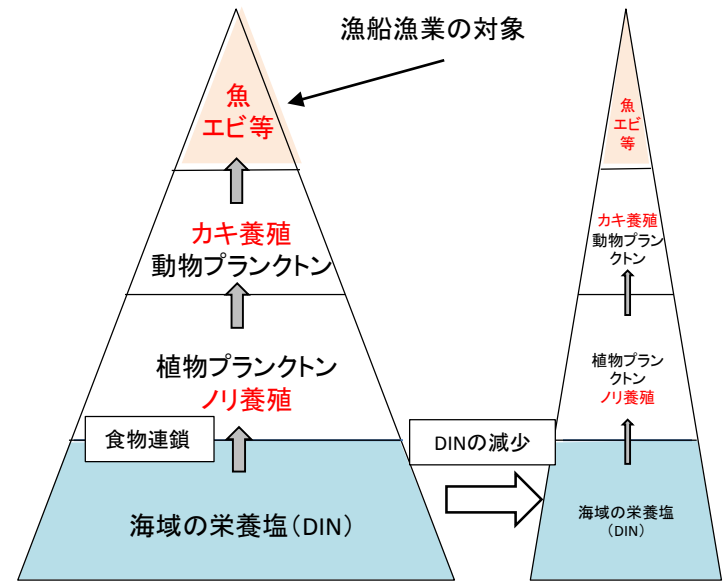
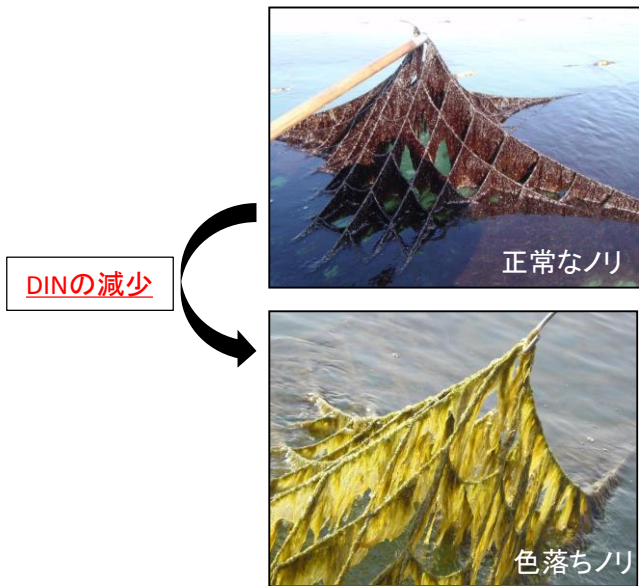
担当部局・課名		農林水産部水産課											
新生き生きプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興											
	戦略プログラム	4 攻めの農林水産業育成プログラム											
	施策	推進水産物の生産振興											
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる											
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)											
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出											
重点事業の名称		豊かな海再生事業											
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	栽培漁業事業費								
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> 瀬戸内海では、陸域からの窒素・リン等の負荷量削減が行われた結果、海域の栄養塩濃度が低下し、漁業生産量の減少が生じた可能性が指摘されている。 瀬戸内海環境保全特別措置法が改正され、「栄養塩類の減少が水産資源に与える影響についての調査・研究を踏まえ、栄養塩類の管理の在り方について検討を行う」こととなったが、因果関係を示す科学的な知見や解析が不足している。 												
事業の内容	<p>○豊かな海再生事業 《1,700 千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規海域環境と漁業生産量及び二枚貝の生産量の関係解析 《1,700 千円》 海域の栄養塩のデータと植物プランクトン量、漁船漁業生産量、カキ養殖生産量の関係を調べ、栄養塩濃度の低下が漁業生産に与えた影響を検証する。 また、栄養塩濃度が異なる海域で二枚貝（カキ）の飼育試験を実施し、栄養塩濃度と二枚貝（カキ）の成長、身入り、味などの関係を明らかにし、海域の栄養塩環境と貝類養殖の関係を解明する。 												
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p>海域の栄養塩と水産資源の関係を科学的に明らかにすることで、水質管理手法が見直され、豊かな海にすることが可能となる。</p> <p>なお、平成28年8月に「豊かな瀬戸内海の再生に係る連絡協議会」が開催され、瀬戸内海関係12府県においても同様の調査・研究が検討されている。</p>												
	<p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 40%;">—</td> <td>現状(H27)</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>						—	現状(H27)	H29	H30		—	—
—	現状(H27)	H29	H30										
	—	—	—										
総合戦略との関係 新生き生きプラン	関連生き生き指標		現状値	目標値									
	農林水産業産出額		1,373 億円/年 (H26)	1,485 億円/年									
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値									
	農林水産業の産出額		1,373 億円/年 (H26)	1,485 億円/年									
事業費の見積もり	区分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額							
	事業費(単位:千円)		1,700	1,700	1,700								
	財源内訳	一般財源		1,700	1,700	1,700							
		起債											
		その他特定財源											

新 豊かな海再生事業

【背景】

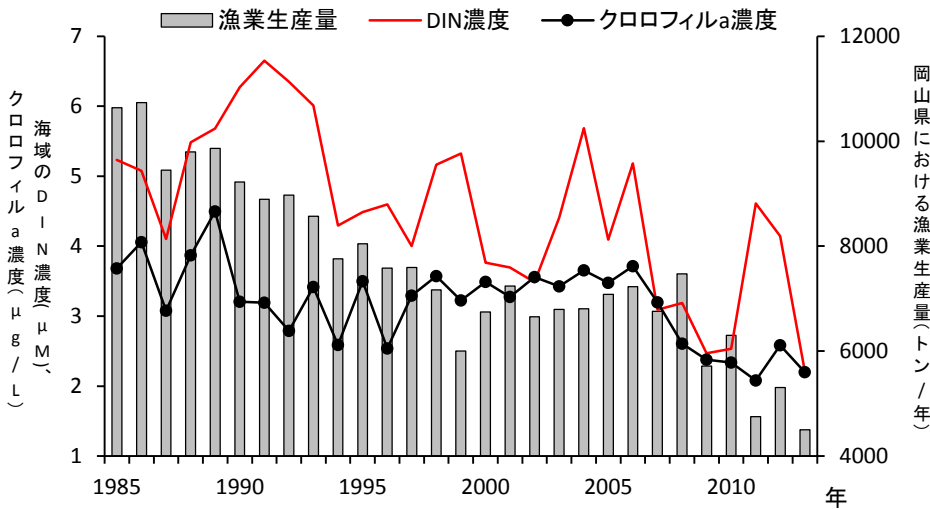
近年、無機態窒素(DIN)不足による色落ちが頻発

【海の生態系ピラミッド】



ノリだけの問題なのか？

DINの減少が漁業全体の低迷につながっている？

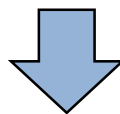


DIN濃度、クロロフィルa濃度(植物プランクトン量)、漁業生産量はいずれも減少…
因果関係は不明

科学的データの蓄積と解析

DIN濃度と漁業生産量の関係を科学的に解明
⇒水質規制の緩和へ

1985年～2013年までの漁業生産量、海域のDIN濃度、クロロフィルa濃度の年平均値の推移



豊かな海の実現へ

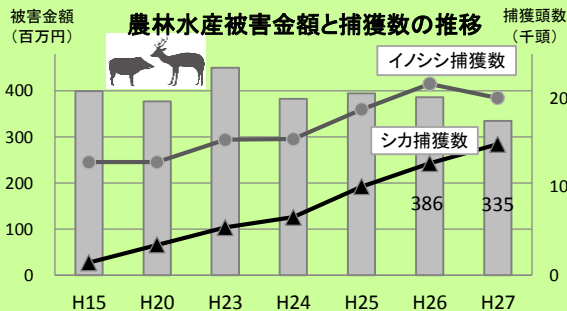
重点事業調書

担当部局・課名		農林水産部鳥獣害対策室											
新生き生きプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興											
	戦略プログラム	4 攻めの農林水産育成プログラム											
	施策	④ 農作物等の鳥獣被害防止対策の推進											
総合戦略	基本目標	4 地域の活力を維持する											
	対策	4 地域の持続的発展のための活力の維持											
	政策パッケージ	4-① 地域社会の活性化											
重点事業の名称		鳥獣被害防止対策加速化事業											
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	鳥獣被害対策費、農林水産業強化対策費								
現状・課題・根拠	<p>・平成27年の鳥獣による農林水産被害金額は3億3千万円で、前年より13%減少したが、現場では鳥獣被害が減った実感がないことから、推進体制の強化や農業者等自らが捕獲し防護する体制づくりが必要となっている。</p> <p>・シカによる被害が県北西部へ拡大し、イノシシやサルによる被害もさらに深刻化していることから、生息数半減に向けたさらなる捕獲強化が急務である。</p> <p>・農村地域の活性化を図るため、捕獲獣(ジビエ)の活用について、全県的な情報発信力の強化やジビエ安定供給体制の確立、衛生管理の徹底を行う必要がある。</p>												
事業の内容	<p>○鳥獣被害防止対策加速化事業(89,580千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規集落捕獲活動推進事業(977千円) 農業者等自らが行う捕獲活動を推進するため、農業者等の狩猟免許の取得促進、捕獲講習会等を行う市町村の取組を支援するとともに、捕獲入門セミナーを開催する。 ・拡充有害獣捕獲強化対策事業(70,584千円) シカ・イノシシの生息数半減に向け、兵庫・鳥取県知事との合意による3県連携でのシカ捕獲の助成(10月シカ捕獲強化月間)、駆除強化月間(7月～9月)における市町村の許可捕獲への助成、狩猟による捕獲の市町村への助成、新規の狩猟者や若手捕獲従事者の育成等を通じ、捕獲を強化する。 ・新規シカ・イノシシ・サル生息状況調査事業(13,718千円) 効果的かつ効率的に捕獲するため、シカ・イノシシの地域別捕獲目標を設定するとともに、サル生息状況調査を実施し、第二種特定鳥獣管理計画を策定する必要性を岡山県野生鳥獣保護管理対策協議会に諮問する。 ・新規おかやまジビエ利用促進事業(4,301千円) 農村地域の活性化を図るため、鳥取県と連携した首都圏での情報発信、おかやまジビエの全県的PR、加工品開発・販路開拓活動、解体処理・衛生管理技術研修の開催など安定供給体制の支援を通じ、捕獲されたシカやイノシシを地域資源として最大限有効活用する。 												
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p>被害防止対策について、推進体制の強化と捕獲対策の強化を図り、被害が減った実感による営農意欲の向上と農村地域の活性化を図る。</p>												
	<p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">シカ・イノシシの捕獲数</td> <td style="width: 10%;">現状(H27)</td> <td style="width: 10%;">H29</td> <td style="width: 10%;">H30</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">3.4万頭</td> <td style="text-align: center;">3.5万頭</td> <td style="text-align: center;">3.2万頭</td> </tr> </table>						シカ・イノシシの捕獲数	現状(H27)	H29	H30		3.4万頭	3.5万頭
シカ・イノシシの捕獲数	現状(H27)	H29	H30										
	3.4万頭	3.5万頭	3.2万頭										
総合戦略との関係 新生き生きプラン・	関連生き活き指標		現状値		目標値								
	シカ・イノシシの捕獲数		シカ 1.4万頭(H27) イノシシ 2.0万頭(H27)	シカ 5.8万頭(H29～H32までの累計) イノシシ 6.7万頭(H29～H32までの累計)									
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値								
事業費の見積もり	区分	H28予算額	H29予算要求額	H30見込額	H31見込額	H32以降見込額							
	事業費(単位:千円)	62,861	89,580	24,791	24,791								
	財源内訳	一般財源	58,429	89,580	24,791	24,791							
		起債											
		その他特定財源	4,432										

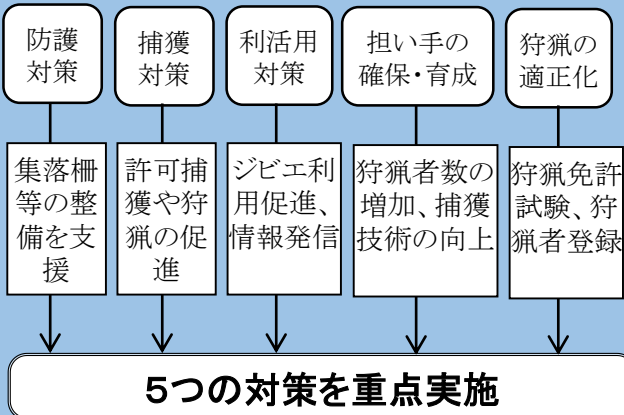
鳥獣被害防止対策加速化事業

現状・課題

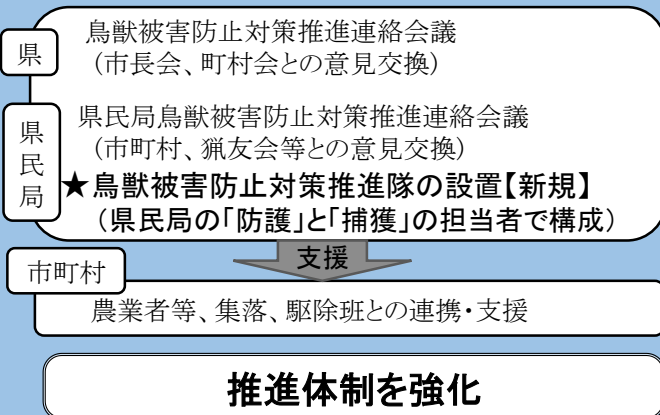
- H27鳥獣による農林水産被害金額は3億3千万円で、前年より13%減少した。しかし、現場では鳥獣被害が減った実感がない。
- シカによる被害が県北西部へ拡大し、イノシシやサルによる被害も深刻化している。
- 捕獲獣(ジビエ)の利活用による地域の活性化を図る必要がある。



《 被害防止対策 》



《 推進体制 》



事業内容

★集落捕獲活動推進事業【新規】

- ・農業者等自らが行う捕獲活動を推進
- ・農業者等の狩猟免許の取得促進
- ・捕獲講習会等を行う市町村の取組を支援 (モデル地区の設置)
- ・捕獲入門セミナーの開催



★有害獣捕獲強化対策事業【拡充】

- ・兵庫・鳥取県知事との合意による3県連携でのシカ捕獲への助成 (10月シカ捕獲強化月間)
- ・市町村捕獲への助成 (7月～9月駆除強化月間及び狩猟による捕獲)
- ・新規の狩猟者や若手捕獲従事者の育成



★シカ・イノシシ・サル生息状況調査事業【新規】

- ・シカ・イノシシの地域別捕獲目標を設定するための調査の実施
- ・サル生息状況調査の実施



★おかやまジビエ利用促進事業【新規】

- ・おかやまジビエの情報発信
 - 鳥取県と連携した首都圏での情報発信、おかやまジビエの全県的PR
- ・おかやまジビエ安定供給体制の支援
 - 加工品開発・販路開拓活動の支援、衛生管理技術の向上



平成35年度までにシカ、イノシシの生息数を半減



営農意欲の向上 農村地域の活性化

期待される成果

シカ・イノシシの捕獲数

H27年度
シカ 1.4万頭
イノシシ 2.0万頭

H29～H32年度までの累計
シカ 5.8万頭
イノシシ 6.7万頭

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部労働雇用政策課											
新生き生きプラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興											
	戦略プログラム	5 働く人応援プログラム											
	施策	1 重点若者の県内定着を進める就職支援 2 重点県内企業の発展を担う人材の還流・定着の支援											
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる											
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）											
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出											
重点事業の名称		We Love おかやま 就職推進事業 2nd											
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	若年労働者等雇用対策費、企業人材確保対策費								
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の高校を卒業し大学に進学する者の約6割が県外に進学。 ・大学卒業後の地元企業への就職を促進するため、企業情報の効果的な発信が必要。 ・大学卒業者の就職後3年以内離職率が全国平均を上回っており、定着促進の取組が不可欠。 												
事業の内容	<p>○人材還流・県内企業への就職促進と若者の職場定着の推進</p> <p>1 拡充人材還流・県内企業への就職促進《89,060千円》</p> <p>(1) 県内企業魅力PR事業《25,280千円》 人材還流と県内企業への就職を促進するため、インターンシップを強力に推進する。</p> <p>(2) 大学生等人材還流事業《10,717千円》 合同企業説明会や就職面接会を開催し、県内企業人材の確保と若者の就職を支援する。</p> <p>(3) 岡山魅力再発見事業《10,276千円》 学生や進学を希望する高校生に県内企業の魅力に触れる企業見学バスツアーを実施する。</p> <p>(4) 岡山県企業人材確保支援センター《12,787千円》 県内外の県内就職希望者と県内求人企業のマッチングを促進する。</p> <p>(5) プロフェッショナル人材等I J Uターン等支援事業《30,000千円》 プロフェッショナル・エキスパート人材の県内企業への就職を促進する。</p> <p>2 新規若者の職場定着推進事業《2,547千円》 企業向け定着促進事業《2,547千円》 概ね入社後3年未満の社員向け、経営者・管理者向けのセミナーを実施する。</p>												
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p>進学を機に県外に流出した若者の還流、県内大学等の学生の県内就職、本県への移住を希望する求職者の就職を支援し、県内への定着を図るとともに、県内企業が必要とする人材確保を促進する。また、県内企業に就職した若者の職場への定着を推進する。</p> <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td rowspan="2">県内大学新卒者の県内就職率</td> <td>現 状</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>43.3%</td> <td>45.0%</td> <td>46.0%</td> </tr> </table>						県内大学新卒者の県内就職率	現 状	H29	H30	43.3%	45.0%	46.0%
県内大学新卒者の県内就職率	現 状	H29	H30										
	43.3%	45.0%	46.0%										
総合戦略との関係 新生き生きプラン	関連生き生き指標		現状値	目標値									
	県内大学新卒者の県内就職率		43.3%(H27)	48.0%									
	大学卒業者の3年以内離職率		35.8%(H27)	32.3%									
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値									
	県内大学新卒者の県内就職率		43.3%(H27)	47.0%									
事業費の見積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32以降見込額							
	事業費(単位:千円)	31,158	91,607	91,607	91,607								
	財源内訳	一般財源	31,158	66,098	66,198	66,198							
		起 債											
		その他特定財源		25,509	25,409	25,409							

We Love おかやま就職推進事業 2nd

岡山県の有効求人倍率 1.78 (H28.11月)
 ・求人 52,212人(対前年同期 +9.2%)
 ・求職 28,980人(対前年同期 △6.1%)

日銀短観(岡山支店:H28.12月調査)
 ◆雇用人員判断D.I.(過剰-不足)
 全産業 岡山県 ▲20 全国 ▲21

H28.4月大学入学
 出:8,823人のうち
 5,010人が県外大学へ
 入:県外から5,231人が
 県内大学へ

うち、関東・関西の大学へ2,673人が進学
 東京 489人、大阪 661人、兵庫 591人、京都 480人
【課題②】: 県外学生の声
 ・地元の企業情報が少ない!

県外学生等の人材還流

県内学生等の県内定着

県内の高校生の大学進学者

企業研究

①インターンシップ

- ・学生応募者 637人(うち県外25人)
- ・学生体験者 381人(うち県外12人)
- ・登録企業等 210社(うち受入105社)

【課題①】

- ・参加希望学生全員が体験できていない!
- ・県外の学生が少ない!
- ・企業の声: 指導方法、体制の調整が難しい
 大学での説明会が有効

②企業見学バスツアー

1年生

2年生

3年生

4年生

企業説明会
就職面接会

企業
広報
活動
3月~

選考
活動
6月~

内定
10月~

【課題③】

- ・企業人材の確保支援が必要!

県内に就職!
めでたし!しかし
【課題④】
 ・大学卒業者の3年以内
 離職率が35.8%も
 (全国32.3%)

課題解決に向けて

【課題①②】インターンシップの強化

- (1) 受入企業を増加させる!
 ・各企業に合わせた効果的な受入プログラムの研究
 → 企業+大学+学生連携
 ・実施を促すためのセミナーやフォーラムの開催
- (2) 参加学生も増加させる!
 ・企業参加による県内外でのマッチングフェアやガイダンスの開催
- (3) 企業PRのスキルアップ
 (特に中小企業) [調書1(1)]

【課題③】人材確保

- (1) 企業人材確保支援センターによるマッチング促進
 ・求職者情報のオープン化によるスカウティング機能付加
- (2) 都市圏のプロフェッショナル人材やエキスパート人材を効果的に確保

[調書1(4)(5)]

【課題④】定着促進

若者の職場定着を促進するためのセミナー

[調書2]

大学コンソーシアム岡山

労働局

市町村

プロフェッショナル人材戦略拠点等

NPO

多様な関係者の連携による人材還流と県内定着の促進

重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部健康推進課											
新生き生きプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造											
	戦略プログラム	1 保健・医療・福祉充実プログラム											
	施策	3 脳心と体の健康づくりの推進、7 感染症対策の推進											
総合戦略	基本目標												
	対策												
	政策パッケージ												
重点事業の名称		安心で快適な地域の創造（健康づくりの推進）											
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	健康生活習慣普及促進事業費他								
現状・課題・根拠	<p>○健康寿命の延伸には、食生活、適度な運動、禁煙などの改善による生活習慣病の発症予防や重症化予防が重要であるが、この中でも、受動喫煙の防止については、東京五輪・パラリンピックに向け、国において、法規制も含めた対策強化が検討されている。また、インバウンドの強化を図るためにも、この対策が必須になっている。</p> <p>○抗インフルエンザ薬の備蓄について、平成28年1月、国から新たに示された備蓄方針により、備蓄薬剤及び備蓄目標量が変更され、既存備蓄薬のタミフル及びリレンザに加え、タミフルドライシロップ、ラピアクタ及びイナビルを合わせて353,600人分備蓄するよう要請があり、平成28年度から順次備蓄することとしている。</p> <p>○平成28年度末に作成する「蚊防除のためのガイドライン」を全県下への普及啓発を図ることで、県民はもとより岡山県を訪れた方々に「蚊の少ない安全で快適な岡山」を実現してもらえよう取り組んでいく必要がある。</p>												
事業の内容	<p>1 禁煙・分煙グローバル強化作戦《9,239千円》</p> <p>(1) 子どもと若者に対する戦略《3,987千円》 子どもの健康に大きな影響を及ぼすたばこの害について、子どもたち自身が学び、議論し、子どもたちによる「健康増進への提言」を行う。</p> <p>(2) おもてなしのこころ戦略《3,566千円》 禁煙・完全分煙施設として積極的に取り組む飲食店や観光施設等を「空気もおいしい店」・「空気もきれいな観光スポット」として認定し積極的なPR等を行う。</p> <p>(3) 関係機関との協働戦略《1,686千円》 県・市町村、地域・職域等と連携し、オール岡山県で「受動喫煙ゼロおかやま」の実現を目指す。</p> <p>2 感染症対策充実強化事業《102,785千円》</p> <p>(1) 抗インフルエンザウイルス薬備蓄整備事業《98,938千円》 平成29年度中に有効期限切れの薬剤（タミフル）を廃棄処分するとともに、不足する備蓄目標量に相当する薬剤を購入・備蓄する。</p> <p>(2) 蚊防除事業《3,847千円》 「蚊防除のためのガイドライン」等に沿った普及啓発資材を作成・配布するなど、全県下での蚊の防除対策への取組を推進する。</p>												
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p>○成人の喫煙率の減少、未成年者・妊婦の喫煙防止、受動喫煙防止に向けた取組を推進する。 ○東京五輪キャンプ地誘致に向け、健康で快適な環境を提供し、インバウンドの強化を図る。 ○新型インフルエンザ発生時における抗インフルエンザウイルス薬の安定供給体制の整備を図る。 ○蚊防除のためのガイドラインの普及啓発を図る。</p> <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td rowspan="2">成人の喫煙率</td> <td>現状(H28)</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>16.1%</td> <td>14.6%</td> <td>14.1%</td> </tr> </table>						成人の喫煙率	現状(H28)	H29	H30	16.1%	14.6%	14.1%
成人の喫煙率	現状(H28)	H29	H30										
	16.1%	14.6%	14.1%										
総合戦略との関係	関連生き生き指標		現状値		目標値								
	成人の喫煙率		16.1% (H28)		13.1%								
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値								
健康寿命		男性 78.21歳 (H22) 女性 83.43歳 (H22)		男性 78.53歳 (H28) 女性 83.68歳 (H28)									
事業費の見積もり	区分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32以降見込額							
	事業費(単位:千円)	7,652	112,024	9,831	9,831	0							
	財源内訳	一般財源	7,652	112,024	9,831	9,831	0						
		起債											
その他特定財源													

禁煙・分煙グローバル強化作戦

現状と課題

- 受動喫煙防止については、平成22年の国の通知で、公共的な空間では原則として全面禁煙とされたが、現状では健康増進法と労安法では罰則なしの努力義務にとどまっており、空間分煙も認められている。
- 国の検討会からは、日本の受動喫煙対策を「世界最低レベル」とし、「屋内の100%禁煙化を目指すべき」と報告された。
- 東京五輪・パラリンピックに向け、国において、法規制も含めた対策強化を検討中。
- 東京五輪キャンプ地誘致に向け、外国からの来訪者などに対し健康で快適な環境を提供し、インバウンドを強化

受動喫煙ゼロ

インバウンドの強化

キーワード1 子どもと若者に対する戦略

■たばこフリーキッズ事業

- 小・中学校の授業、学童保育等で、「たばこ健康」について、子どもたち自身が学び、議論、発信等を行う。

キーワード2 おもてなしのこころ戦略

■禁煙・完全分煙推進事業

- 禁煙・完全分煙施設の認定が進んでいない飲食店や観光地において、積極的に取り組む施設を「空気もおいしい店」「空気もきれいな観光スポット」として認定

■受動喫煙防止セミナー

- 飲食店関係者、中小企業者等に対し、施設の禁煙・完全分煙化を進めるメリット等を紹介

キーワード3 関係機関との協働戦略

■受動喫煙防止対策連携会議の開催等

- 庁内連携会議の開催
- 県・市町村連携会議の開催
- 地域・職域連携会議の開催
- 官民一体となった受動喫煙防止対策のPR

オール岡山県で取組

新生き生きプランの推進

第2次健康おかやま21の推進

すべての県民が健康で生きる喜びを感じられる長寿社会の実現

感染症対策充実強化事業

抗インフルエンザウイルス薬備蓄整備事業

「抗インフルエンザウイルス薬の備蓄方針」に基づき備蓄(353,600人分)

H19以降購入した
タミフルの期限切れ

現在備蓄しているタミフル、リレンザの割合を減らし、それ以外の薬剤の備蓄割合を増やす。(タミフルドライシロップ及びラピアクタの確保を優先する)

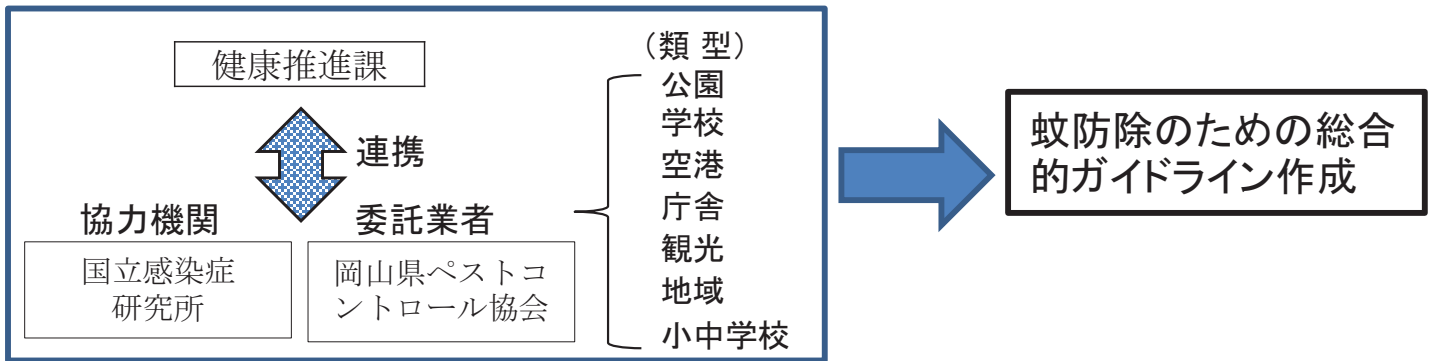
購入予定薬剤
・タミフルドライシロップ
・ラピアクタ
・イナビル

蚊防除事業

【27～28年度】 感染症媒介蚊の防除実証事業

感染症対策としてモデル事業を実施

- ・デング熱などの感染症を媒介する蚊を対象
- ・多くの人が訪れる施設や地域で実施



全庁的な取組によるガイドラインの成果の普及啓発

【29年度～】 取組の拡大

県民への普及啓発

- ・全庁的な取組による全県下への防除対策の啓発
- ・環境学習の場など様々な機会を活用した普及啓発
(小学生向けの出前講座、各種研修会等)

防除対策の実践

- ・観光施設等での継続的な取組
- ・相談支援員の派遣

蚊媒介感染症発生時の対応

健康推進課・保健所

疫学調査等患者対応

環境保健センター

ウイルス検査・専門的助言

重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部医療推進課																
新生き活 きプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造																
	戦略プログラム	1 保健・医療・福祉充実プログラム																
	施策	2 地域包括ケアの推進等																
総 合 戦 略	基本目標																	
	対 策																	
	政策パッケージ																	
重点事業の名称		幸福な長寿社会実現事業																
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	地域保健医療体制推進費													
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年の県民満足度等調査では、6割の人が療養生活は自宅で送りたいと答えているが、平成26年に亡くなった人のうち自宅で亡くなった人は、1割に過ぎない。 ・救急病院の医師からは、本人や家族の意思を確認できないために濃厚な延命医療を行わざるを得ず、医療従事者には過重な負担がかかり、患者・家族からも感謝されない場合が多々あるとの声を聞く。 ・人生の最終段階に受けたい医療等について家族で話し合った県民は半数に満たない。 																	
事業の内容	<p>○幸福な長寿社会実現事業《11,888千円》 幸福な長寿社会を実現するため、自分らしい療養生活を人生の最終段階まで含めて考え、家族等と話し合い、家族・関係者に希望を伝え、これをかなえる環境を整える。</p> <p>1 普及啓発 人生の最終段階で受けたい医療等について話し合う気運を醸成する。 (1) 普及啓発資材の作成 パンフレット、普及啓発用DVD、スポット広告、最期まで自分らしく生きるための意思を表明する文書(リビングウィル等)の様式例 等 (2) 講座や研修会等の開催 市町村と連携した住民対象の講演会、医療介護関係者対象の研修会 等</p> <p>2 人材育成 家族・関係者に希望を伝えておくことやリビングウィルの作成等を支援する者(かかりつけ医、ケアマネジャー等)を、研修会やOJTを通じて養成する。</p>																	
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果> 療養生活の在り方や人生の最終段階に受けたい医療等について、あらかじめ家族や医療・介護関係者と話し合い、関係者で共有しておくことにより、本人の希望がかなえられ満足して人生を全うできる幸福な長寿社会を実現できる。</p> <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 10%;">現 状</th> <th style="width: 15%;">H29</th> <th style="width: 15%;">H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人生の最終段階で受けたい医療について家族と話し合ったことがある県民(60歳以上)の割合</td> <td>46.7%(H28)</td> <td>50.0%</td> <td>60.0%</td> </tr> <tr> <td>自宅死亡者の割合</td> <td>11.2%(H26)</td> <td>13.0%</td> <td>13.6%</td> </tr> </tbody> </table>							現 状	H29	H30	人生の最終段階で受けたい医療について家族と話し合ったことがある県民(60歳以上)の割合	46.7%(H28)	50.0%	60.0%	自宅死亡者の割合	11.2%(H26)	13.0%	13.6%
	現 状	H29	H30															
人生の最終段階で受けたい医療について家族と話し合ったことがある県民(60歳以上)の割合	46.7%(H28)	50.0%	60.0%															
自宅死亡者の割合	11.2%(H26)	13.0%	13.6%															
総合戦略との関係 新生き活きプラン・ 戦略との関係	関連生き活き指標			現状値	目標値													
	人生の最終段階で受けたい医療について家族と話し合ったことがある県民(60歳以上)の割合			46.7%(H28)	70.0%(H32)													
	関連重要業績評価指標			現状値	目標値													
事業費の見積もり 財源内訳	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額												
	事業費(単位:千円)		0	11,888	10,108	10,108	10,108											
	財源内訳	一般財源	0	11,888	10,108	10,108	10,108											
		起 債																
		その他特定財源																

幸福な長寿社会実現事業

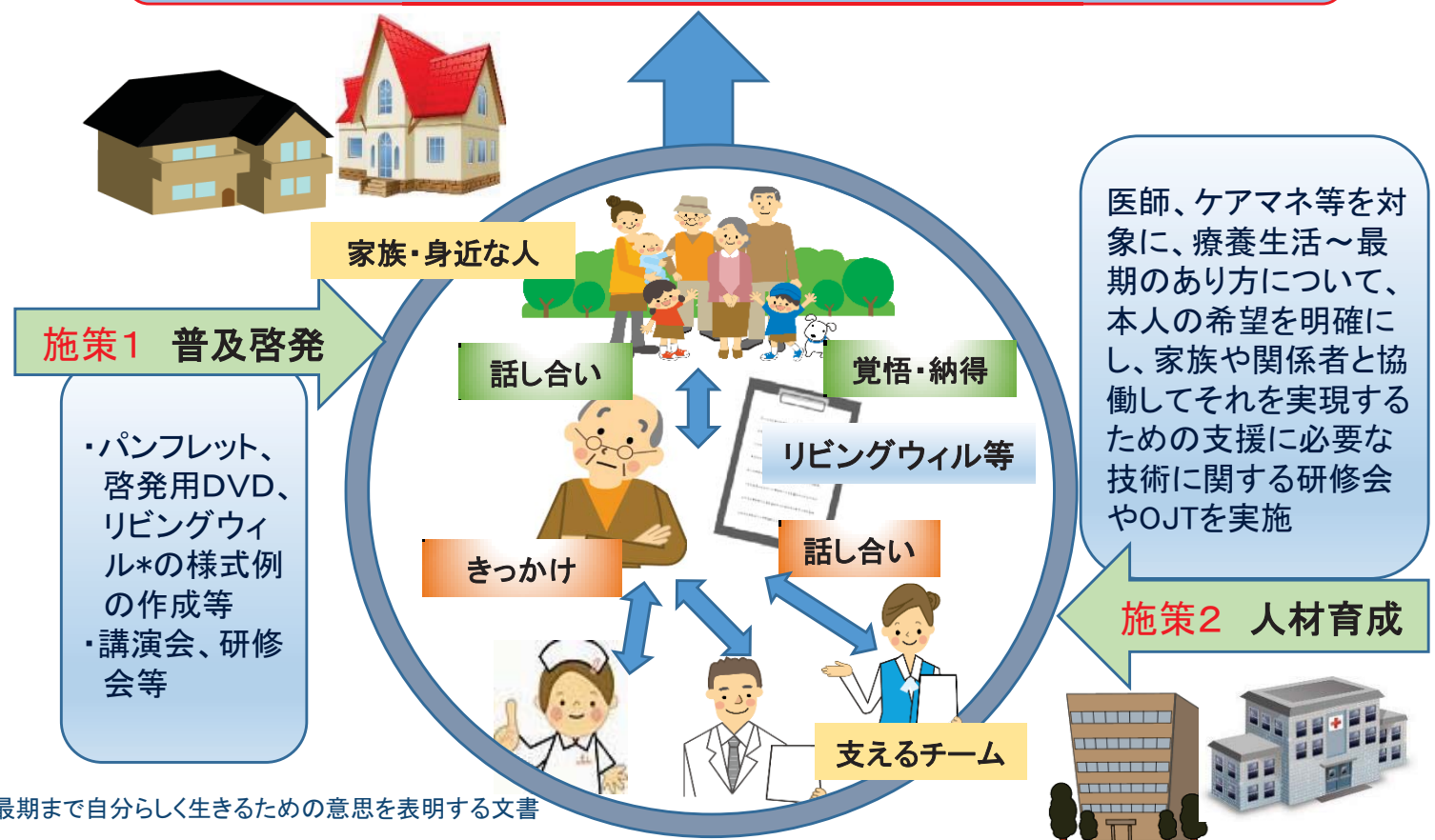
現状と課題

- ・自宅での療養生活を望む人は6割
- ・全死亡者のうち自宅で亡くなる人は1割
- ・人生の最終段階に受けたい医療等について、家族と話し合ったことがある人は半数未満。

⇒ 療養生活～最期のあり方について家族、医師等と話し合い、その希望がかなえられる環境が必要

アウトカム

人生の最終段階のあり方に向き合い
満足して人生を全うできる社会



*最期まで自分らしく生きるための意思を表明する文書

事業展開		1年目	2年目	3年目	4年目
普及啓発	資材作成	パンフレット・DVD等の作成	市町村への提供・スポット広告		
	講演会等	県主導	県から市町村へ技術移転	地域支援事業	
人材育成	研修	医師等(講師養成)	医師・多職種		

指標

- 人生の最終段階で受けたい医療について家族と話し合ったことがある県民(60歳以上)の割合
- 自宅死亡者の割合

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		保健福祉部障害福祉課												
新生き活 きプラン	重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造												
	戦略プログラム	1 保健・医療・福祉充実プログラム												
	施策	6 Ⅲ 発達障害のある人のトータルライフ支援の推進												
総 合 戦 略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる												
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)												
	政策パッケージ	2-③ 多様な人材が活躍する社会の実現												
重点事業の名称		発達障害のある人のトータルライフ支援												
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	地域生活支援事業費・障害者総合支援推進費									
現状・課題・根拠	<p>○県内で、発達障害により特別な支援が必要な子どもの割合は「約1割」（「H27年度特別な支援を必要とする幼児への支援状況調査」等より）</p> <p>○県内の不登校の小中学生は、「約1,800人」であり、また、ひきこもりの人(15～39歳)は「約8千人」と推計されているが、これらの背景の一つが発達障害であると考えられることから、早期からの適切な支援を行う必要がある。</p> <p>○改正発達障害者支援法(H28.5)では、関係分野の連携によるライフステージを通じた切れ目のない支援を一層重要視</p> <p>○本県は、公的療育センター等を設けておらず、施策の検討・推進に当たっては、専門医療機関等との連携が不可欠</p>													
事業の内容	<p>◎ 発達障害のある人のトータルライフ支援 《73,054千円》</p> <p>(1) Ⅲ 発達障害のある人の支援体制整備の推進 《55,081千円》</p> <p>① 医療を基盤とした支援体制構築に向けて医療分野からのサポートを導入・・・※専門医の養成・確保策等を検討</p> <p>② 地域での支援の要となり、地域の社会資源をつなぐ役割を果たす市町村発達障害者支援コーディネーターの配置を促進</p> <p>③ 地域の子育て支援者等を対象とする、親支援プログラムの研修等を実施</p> <p>(2) Ⅲ 人材育成の推進 《6,323千円》</p> <p>④ 身近なところで相談できる専門家(かかりつけ医等)を養成する研修の充実など、幅広い人材育成の推進</p> <p>(3) Ⅲ トータルライフ支援の推進 《11,650千円》</p> <p>⑤ 乳幼児期における早期発見と早期支援の仕組みづくりを促進するための研修等を実施</p> <p>⑥ 不登校など不適応の防止のため、就学前後の情報連携の取組を県ガイドラインにより全市町村へ普及</p> <p>⑦ 雇用促進・職場定着のための企業向け研修や、福祉的就労から一般就労への移行促進のための事業所向けセミナー等を開催</p>													
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p>○ 県発達障害者支援センターや市町村のみならず、子どもの心の診療拠点病院、各種専門機関等を含めた関係分野と効果的に連携し、本県の実状に合わせたトータルライフ支援体制を構築することにより、発達障害のある人が社会で自立した生活を送ることが可能となる。</p> <p>○ 障害のある人も一般就労できる環境を整備することで、障害のある人の福祉的就労から一般就労への移行を加速することができる。</p> <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="text-align: center;">発達障害について身近に相談できるかかりつけ医の数 (④の研修を受講した医師数)</td> <td style="text-align: center;">現 状</td> <td style="text-align: center;">H29</td> <td style="text-align: center;">H30</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">0人(H27)</td> <td style="text-align: center;">60人</td> <td style="text-align: center;">90人</td> </tr> </table>						発達障害について身近に相談できるかかりつけ医の数 (④の研修を受講した医師数)	現 状	H29	H30		0人(H27)	60人	90人
発達障害について身近に相談できるかかりつけ医の数 (④の研修を受講した医師数)	現 状	H29	H30											
	0人(H27)	60人	90人											
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値	目標値										
	発達障害について身近に相談できるかかりつけ医の数 (④の研修を受講した医師数)		0人(H27)	150人										
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値										
	-		-	-										
事業費の見積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32以降見込額								
	事業費(単位:千円)	53,415	73,054	75,900	81,909	44,804								
財源内訳	一般財源	32,334	43,691	45,826	51,835	23,696								
	起 債													
	その他特定財源	21,081	29,363	30,074	30,074	21,108								

本県の現況

発達障害により特別な支援が必要な子どもの割合は「約1割」
不登校の小中学生「約1800人」、ひきこもりの人「約8千人(推計)」

喫緊の
課題

(1) 発達障害のある人の支援体制整備の推進

① 支援体制構築に向けた医療分野
からのサポートの導入等

新規

大学寄附講座など

○ 専門医の養成・確保策等の検討

② 地域の支援体制の要となる
コーディネーターの配置促進

拡充

年間相談
実績
約1万2千件

○ 発達障害者支援センターとも連携し、
施策を効果的に推進

③ 家族支援の充実

新規

○ 親支援プログラムの導入・普及
↓
家族支援の機会を身近に確保

(2) 人材育成の推進

連動

(3) トータルライフ支援の推進

④ トータルライフ支援の人材育成

拡充

◎ 「かかりつけ医等発達障害対応
力向上研修」の充実等

新指標(案) 受講医師数 150人

拡充

◎ 登録キーパーソンから
職域・地域の中核人材を養成

⑤ 乳幼児期支援体制整備

新規

◎ 早期発見と早期支援の
仕組づくりを促進する
ための研修等の実施

↓
県ガイドラインにより
取組を普及

医療
との連携

⑥ 学齢期支援体制整備

新規

◎ 就学前後の情報連携の
取組を全市町村に普及

↓
小中・中高・高大・
学職連携の推進

早期支援
の推進

⑦ 成人期支援体制整備

新規

◎ 企業等向け研修会の開催

職場研修事業の成果等を活かして、
就労に関する合理的配慮等を共有

↓
行政・支援機関・企業等の協働
による就労サポート体制の整備

新規

◎ 就労移行等連携調整事業

障害のある人の一般就労への
移行促進のため、事業所向け
セミナー開催等

発達障害への対応力を備
えた幅広い人材群を創出

成長期の切れ目のない一貫した支援を実現

自立して就労できる環境
を実現

県内どこでも、自立した生活を送り、社会参加できるよう、トータルライフ支援を実現 !!



重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉子ども未来課・健康推進課											
新生き活きプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造											
	戦略プログラム	2 結婚・妊娠・出産応援プログラム											
	施策	2 結婚支援の推進、3 切れ目ない母子保健等の推進											
総合戦略	基本目標	1 若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる											
	対策	1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）											
	政策パッケージ	1-② 結婚の希望をかなえる環境づくり、1-③ 妊娠・出産の希望がかなう環境づくり											
重点事業の名称		結婚・出産サポート											
終期設定(年度)	-	予算区分	一般	事項名	子どもを健やかに生み育てる活動推進費他								
現状・課題・根拠	<p>・平成27年度におかやま出会い・結婚サポートセンターを設置し、結婚支援を進めているが、少子化の大きな要因である未婚化、晩産化には歯止めがかかっていないことから、結婚を希望する若者に対し、一層の支援を行う必要がある。</p> <p>・晩産化・晩産化による不妊に悩む人の増加や出産時のリスク上昇など、妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発が必要である。</p> <p>・不妊に悩む方は多いが、不妊治療の費用負担の大きさや、男性不妊への理解が十分でないことが、不妊治療を進める際の障壁ともなっている。</p> <p>・産後うつ傾向となる産婦を把握し、支援する体制は、現状では十分とは言えず、支援環境の構築が必要である。</p>												
事業の内容	<p>○結婚支援パワーアップ事業《52,238千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚支援体制強化事業（マッチングシステムの導入）《45,678千円》 結婚を希望する若者の出会いの機会を増やすため、マッチングシステムを導入し、結婚支援体制を強化する。 ・出会いのための環境づくり推進事業《2,760千円》 県内での出会いイベントに加え、広島県と共同で広域的な出会いイベントを開催し、多様な出会いの機会を増やす。 ・結婚に関する気運の醸成事業《3,800千円》 マッチングシステムの利用促進と合わせ、ライフデザインを考えるためのフォーラムを活用した気運の醸成を図る。 <p>○満足度の高い妊娠・出産等への支援《133,521千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子健康包括支援センター強化事業《2,242千円》 関係機関と連携し、産後支援のあり方について検討する。また、保健所・市町休職員等に対し、支援力向上の研修を行う。 ・妊孕性普及啓発プロジェクト《2,499千円》 中高生への出前講座を継続するとともに、授業での妊孕性教育が可能となるよう教諭向けのサポート研修を実施する。 ・特定不妊治療への助成《119,175千円》 特定不妊治療への助成を行う。 ・産後ママあんしんケア事業《2,913千円》 産科医療機関等の空床を利用した産後直後の母親へのケア事業の枠組みを構築する。 ・風しん抗体検査助成事業《6,692千円》 妊娠を希望する女性等を対象に、先天性風しん症候群の発生防止のため無料の抗体検査を実施する。 												
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p>○さらなる結婚支援を進めることにより、結婚を希望する人の希望がかなう環境づくりを図る。</p> <p>○若い世代への妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発を通じ、子どもを望む人がその希望をかなえられるようにする。</p> <p>○男性不妊治療への社会的な理解を進め、経済的負担の軽減を図ることにより、男性が不妊治療に参加しやすい環境を整える。</p> <p>○妊娠から出産、子育てに至るまでの切れ目ない母子保健サービスの質を更に高め、安心して妊娠・出産できる環境をつくる。</p>												
	<p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2">県が実施した結婚支援事業での成婚数(累計)</td> <td>現状(H28)</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>15組</td> <td>45組</td> <td>75組</td> </tr> </table>							県が実施した結婚支援事業での成婚数(累計)	現状(H28)	H29	H30	15組	45組
県が実施した結婚支援事業での成婚数(累計)	現状(H28)	H29	H30										
	15組	45組	75組										
総合戦略との関係	関連生き活き指標			現状値	目標値								
	合計特殊出生率			1.54 (H27)	1.63								
	おかやま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数			9組 (H28)	120組(4年間累計)								
	妊娠・出産について満足している者の割合			67.4% (H25)	75.0%								
事業費の見積もり	関連重要業績評価指標			現状値	目標値								
	おかやま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数			9組 (H28)	150組(5年間累計)								
	産後に助産師等から指導・ケアを十分に受けることができたと感じている者の割合			67.4% (H25)	75.0% (H31)								
	区分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額							
事業費(単位:千円)	161,249	185,759	170,426	169,933	152,433								
財源内訳	一般財源	91,533	113,403	107,535	107,042	92,846							
	起債												
	その他特定財源	69,716	72,356	62,891	62,891	59,587							

結婚支援の推進

現状・課題 県合計特殊出生率 1.54

- ・全国平均1.45より高いが、中国地方で最低
- ・25～34歳の女性の有配偶率の低下
- ・第1子及び第3子の出生率が伸びていない

さらなる結婚支援が必要



結婚支援パワーアップ事業 【おかやま出会い・結婚サポートセンター】

【既存事業】

- 結婚希望者への支援
 - ・メルマガによる情報提供
 - ・結婚相談
 - ・セミナーの開催
 - ・出会いイベントの開催
- 結婚サポーターの養成、登録
- 結婚サポーターの活動支援
 - ・出会いの相談や仲介
 - ・婚活イベントの開催
 - ・従業員の結婚支援 等
- 気運の醸成
 - ・大学生を対象とするライフデザイン講座の開催



【新規事業】

- 結婚希望者への支援
 - ・結婚支援体制強化事業
1対1のマッチングシステムの導入及び縁結びサポーターによるフォロー
 - ・出会いのための環境づくり推進事業
広域的な出会いイベントの開催
- 気運の醸成
 - ・ライフデザインを考えるためのフォーラムの開催による気運の醸成
 - ・マッチングシステムの利用促進



成果	有配偶率の上昇
目標	合計特殊出生率 1.63（平成32年）

妊娠・出産・子育てへのサポート

問題点

妊娠・出産についての知識不足

- ・年齢と妊娠のしやすさ（妊孕性）との関係を知らない人が多い

晩婚化による不妊で悩む人の増加

- ・不妊治療の増加
- ・男性が不妊治療に参加しにくい現状

晩産化による妊娠・出産へのリスク増加

- ・生まれてくる子どもへの健康リスクの増加
- ・流産のリスクの増加

出産直後に心身の不調を訴える産婦が増加

- ・出産直後の産婦へのケアが手薄な現状

妊娠中の感染症リスク

- ・風しんの流行による先天性風しん症候群の児の出生増加

問題解決への取組

【新規】

母子健康包括支援センター強化事業
【事業費：2,242千円】

- ・産後支援のあり方の検討
→新たな支援の導入検討等
- ・保健所・市町村等支援力の向上

【新規】

妊孕性普及啓発プロジェクト
【事業費：2,499千円】

- ・妊孕性についての知識の向上
- ・若い頃からのライフプラン設計
→豊かな人生への一助

特定不妊治療への助成
【事業費：119,175千円】

- ・不妊治療への理解向上
- ・経済的負担の軽減

産後ママあんしんケア事業
【事業費：2,913千円】

- ・産後ケア事業の充実
- ・妊娠・出産・育児への安心感向上

風しん抗体検査助成事業
【事業費：6,692千円】

- ・予防接種が必要な者の効率的抽出
→予防接種の検討促進
- ・妊娠・出産への安心感向上

《目指す姿》

子どもを産みたい人が安心して
妊娠・出産できる環境づくりへ

重 点 事 業 調 書

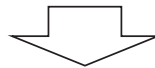
担当部局・課名		保健福祉部子ども未来課												
新生き生きプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造												
	戦略プログラム	3 子育て支援充実プログラム												
	施策	1 重点 きめ細かな保育の充実、2 重点 子育てを支援する人材の確保												
総合戦略	基本目標	1 若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる												
	対策	1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進												
	政策パッケージ	1-④ 子育て支援の充実												
重点事業の名称		子ども・子育て支援環境の充実												
終期設定(年度)	—	予算区分	一般	事項名	子ども・子育て支援新制度等事業費ほか									
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士養成校卒業後、保育所に就労するのは6割に留まっている。 ・潜在保育士就職準備金貸付制度を創設するなど保育士の確保や、離職防止、保育補助者の育成等を行っているが、待機児童の解消のための保育施設整備に伴い、保育士不足が深刻となっている。 ・市町村ごとの保育士の確保には限界があり、全県的な取組が必要である。 ・子ども・子育て支援新制度のもと、地域における子育て支援に取り組んでいるが、放課後児童クラブや病児保育については、特にニーズが高く、量と質の拡充が急がれている。 													
事業の内容	<p>新規保育人材確保事業 ○保育士・保育所支援センターの設置・運営 ≪7,143千円≫ ・「保育士・保育所支援センター」を設置・運営し、潜在保育士の保育所等への復職に向けた支援等を行う。</p> <p>新規子育て支援の基盤強化 ≪2,149,695千円≫ 子ども・子育て支援新制度に基づき、放課後児童クラブや、病児保育の拡充への支援などに取り組む。 ① 拡充地域子ども・子育て支援事業 ≪1,961,221千円≫ ② 拡充放課後児童クラブ施設整備の補助 ≪152,879千円≫ ③ 新規病児保育施設整備の補助 ≪35,595千円≫</p>													
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p>○潜在保育士の登録や復職に向けた保育実習等の支援のコーディネートを行い、具体的な復職につなげる。 ○保育士からの相談対応や、保育所に対する助言や指導を行い、離職防止を図る。</p> <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 40%;">保育士・保育所支援センターへの登録保育士数</td> <td style="width: 15%;">現 状(H27)</td> <td style="width: 15%;">H29</td> <td style="width: 15%;">H30</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> </table>						保育士・保育所支援センターへの登録保育士数	現 状(H27)	H29	H30		0	20	50
保育士・保育所支援センターへの登録保育士数	現 状(H27)	H29	H30											
	0	20	50											
総合戦略との関係	関連生き生き指標		現状値	目標値										
	放課後児童クラブ実施箇所数		509箇所(H27)	655箇所										
	病児保育の実施市町村数		13市町村(H27)	21市町村										
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値										
事業費の見積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額								
	事業費(単位:千円)	1,963,143	2,156,838	2,156,838	2,156,838	2,149,695								
財源内訳	一般財源	1,963,143	2,153,267	2,153,267	2,153,267	2,149,695								
	起 債													
	その他特定財源		3,571	3,571	3,571									

子ども・子育て支援環境の充実

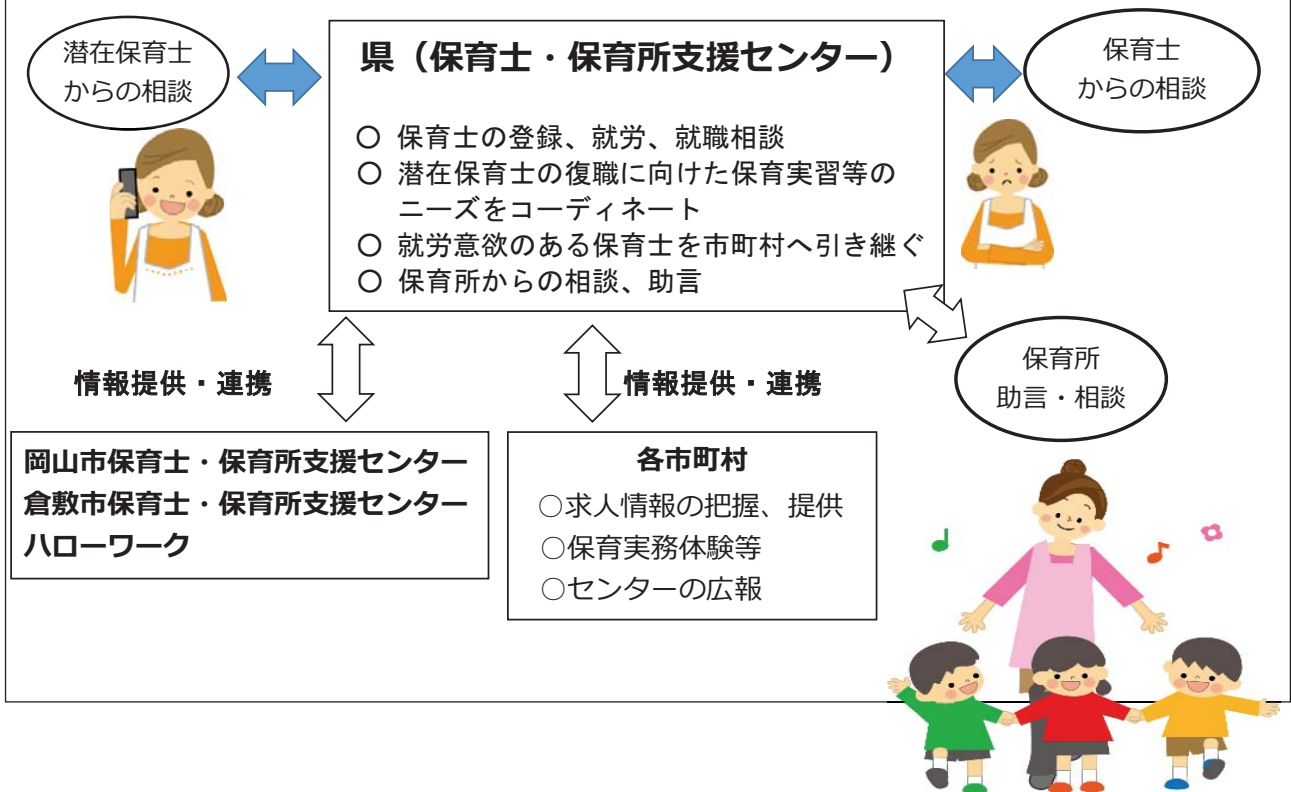
保育人材確保事業

<課題>

- ・待機児童解消のための保育施設整備等に伴い保育士不足が深刻化。
- ・保育士確保には、全県的な取組が必要。
- ・保育士養成校卒業後、保育所に就労するのは6割に留まっている。



<事業内容>



<目指す効果>

- 保育士登録や保育実習等のコーディネートにより、潜在保育士の復職につなげる。
- 保育士からの相談対応や、保育所に対する助言を行い、離職防止を図る。

子ども・子育て支援環境の充実

子育て支援の基盤強化

(現状・課題)

- ・放課後児童クラブのニーズの高まり
- ・病児保育を実施する施設の不足
- ・放課後児童クラブと病児保育の対象が小学6年生まで拡大

国

県

施設整備

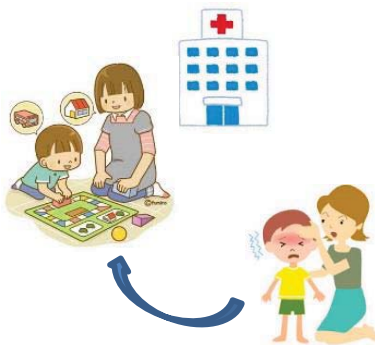
【拡充】放課後児童クラブ

整備箇所 34箇所
事業費 152,879千円
(+53,299千円)
※対前年度補正後見込



【新規】病児保育

整備箇所 3箇所
事業費 35,595千円



運営費

【拡充】地域子ども・子育て支援事業

事業費 1,961,221千円(+180,419千円)
放課後児童クラブや病児保育、地域子育て支援拠点、
一時預かり事業等の運営

市町村
(実施主体)

地域の子育て支援を充実

重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部子ども未来課												
新生き活 きプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造												
	戦略プログラム	3 子育て支援充実プログラム												
	施策	4 推進 子育て家庭への支援・子どもの貧困対策の推進												
総合 戦略	基本目標													
	対策													
	政策パッケージ													
重点事業の名称		子どもの未来を応援する環境づくり事業												
終期設定(年度)	—	予算区分	一般	事項名	ひとり親家庭等福祉対策費									
現状・ 課題・ 根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの貧困についての実態やニーズが明らかになっていない。子どもの生活実態を調査し、把握したうえで、行政、民間の幅広い協働による効果的な事業実施を図るためのネットワークづくりが必要である。 ・母子世帯の総所得は年間235、2万円で、児童のいる世帯所得の34%に留まり、児童扶養手当受給世帯が多いことから、養育費の確保等により収入増を図り、生活の安定と、貧困の連鎖を断つ必要がある。 ・児童養護施設退所者の約半数が一人暮らしで、生活、職業上の悩みを抱え、生活が安定せず、生活困窮に陥りやすいことから、施設退所後も生活支援が必要である。 ・母子家庭等対策総合支援事業の国制度が拡充されたため、市町村への県の支援環境を拡充する必要がある。 													
事業の 内容	<p>新規 民間団体等と行政の協働ネットワークづくり事業 <5,253千円> 行政(県・市町村)と独自の貧困対策に取り組む民間団体等で構成する会議を開催し、子どもの生活実態調査と、その結果を踏まえた役割分担、効果的な対策を進めるための協働ネットワークづくりを行う。</p> <p>新規 養育費確保支援事業 <2,274千円> ・養育費確保に関する情報を、市町村窓口(戸籍担当等)や県HIP等を通じて発信 ・相談関係職員等研修を実施し、ひとり親家庭支援センター等での養育費相談対応力の強化 ・家庭裁判所など司法手続きへの同行支援</p> <p>新規 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 <1,250千円> ひとり親家庭の親及び20歳未満の子どもを対象に、就職が有利となる高卒認定試験合格のための給付金を支給する。子どもについては、同級生が概ね就職して、学び直しの必要性を実感する25歳未満まで、対象を拡充して単県事業として実施。</p> <p>拡充 ひとり親家庭自立支援事業費 <12,810千円> ひとり親家庭の一時的な家事・保育等の支援や、ひとり親家庭の親が就職が有利な資格の取得を目的とする養成機関修学中の生活を支援する。 ① ひとり親家庭等日常生活支援事業 <2,960千円> ② 母子家庭等自立支援給付金事業 <9,850千円></p> <p>新規 社会的養護からの自立に向けたアフターケア事業 <6,486千円> 施設退所者への就労・生活上の相談対応や、他機関と連携した生活・就業支援について、相談支援担当者を配置するNPO等に対し、事業委託し、施設退所者の社会的自立を促進する。</p>													
事業の 意図・ 効果等	<p><事業の意図・効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・実態を踏まえた、行政と民間との協働による事業実施の仕組みづくりにより、市町村の効果的な対策実施を促す。 ・養育費の確保、就職に役立つ学歴取得により、収入増加が図られ、将来的な自立、子どもへの貧困の連鎖を防ぐ。 ・児童養護施設退所者の自立を地域社会で継続支援することにより、確実な自立と貧困の連鎖からの脱出に繋げる。 <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">新たな子どもの貧困対策事業に取り組む市町村数</td> <td style="text-align: center;">現状(H28)</td> <td style="text-align: center;">H29</td> <td style="text-align: center;">H30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </table>							新たな子どもの貧困対策事業に取り組む市町村数	現状(H28)	H29	H30	0	5	10
新たな子どもの貧困対策事業に取り組む市町村数	現状(H28)	H29	H30											
	0	5	10											
総合戦略との 関係	関連生き活き指標			現状値	目標値									
	関連重要業績評価指標			現状値	目標値									
事業費の 見積もり	区分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32以降見込額								
	事業費(単位:千円)		5,538	28,073	23,348	23,348	5,538							
	財源内訳	一般財源	1,439	10,199	8,858	8,858	1,439							
		起債												
	その他特定財源	4,099	17,874	14,490	14,490	4,099								

子どもの未来を応援する環境づくり事業

新規 民間団体等と行政の協働ネットワークづくり事業

《民間団体等と行政との協働ネットワーク会議》

〈参加者〉 有識者、県・市町村職員、コーディネーター、民間団体など

〈内容〉

- ・子どもの生活実態調査
- ・実態調査結果の共有
- ・効果的な対策についての協議

【実態調査】

- ・全県の小学5年、中学2年と保護者を対象に学校を通じたアンケート調査、養護施設等への聞き取り調査
- ・調査項目：食事の摂取状況、収入額等

発展

- ・居場所づくり
- ・学習支援
- ・子ども食堂
- ・フードバンク事業

など

支援対象

経済的な困難を抱えるすべての子ども

ひとり親世帯
【課題】安定した収入増が必要である

生活保護世帯等

養護施設退所者
【課題】施設退所後の支援がない

生活困窮者支援制度等

《貧困の連鎖を断ち切る》

ひとり親家庭の生活の安定支援

新規 養育費確保支援事業

養育費確保

①相談機能強化



②取決め支援



③弁護士へつなぐ



④裁判所へ同行



新規 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

就職

〔対象〕20未満の子の親及び25歳未満の子
〔給付金〕 ※20歳未満は国庫対象

- ・国制度（国3/4、県1/4）
受講修了時＋合格時＝上限15万円
- ・県制度（県10/10）
合格時に上限5万円

拡充 ひとり親家庭自立支援事業

支援

- 市町村が一時的な家事・保育等支援を行う場合に、必要な経費を支援（国1/2、県1/4、市町村1/4）
〔拡充内容〕 補助対象経費の拡大
- 資格取得養成機関就学中の生活支援給付金の支給
〔拡充内容〕（国3/4、県1/4）
・支給期間の延長：2年→3年
・対象資格の拡大：5資格→11資格

新規 社会的養護からの自立に向けたアフターケア事業

【背景】

児童養護施設等での支援を離れた後も、6割の子どもたちは施設職員に生活や仕事の悩みを相談しているが、施設では十分な支援が困難なことから、地域での支援環境づくりが必要である。

【事業内容】

相談支援担当者による支援

- ・住居、家庭等生活上の問題の相談
- ・就労と生活の両立に関する問題等の相談
- ・気軽に集まれる場の提供、自助グループ活動の育成
- ・退所後の支援を円滑に実施するために退所前から支援
（社会常識等の習得、進路相談、児童同士の交流など）

【実施主体】

NPO法人など

【補助率等】

国：1/2 県：1/2



いつでも相談にのるよ！

重点事業調書

担当部局・課名		知事直轄危機管理課												
新生き活きプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造												
	戦略プログラム	4 防災対策強化プログラム												
	施策	3 災害時の即応体制の確立												
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる												
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）												
	政策パッケージ	2-⑤ 安全・安心な地域づくり												
重点事業の名称		支援物資物流体制強化推進事業												
終期設定(年度)		予算区分	一般	事項名	防災対策事業費									
現状・課題・根拠	<p>大規模災害時に県民の命を守るためには、国や市町村、医療関係者や民間事業者等防災関係機関と緊密に連携し、発災直後から必要な災害応急対応が迅速かつ確実に実施できるよう、即応力を強化することが不可欠である。特に、熊本地震でも課題とされた支援物資物流体制の確保等に向け、県支援物資物流体制強化検討協議会での検討内容を踏まえ、被災市町村のニーズを県が過不足なく集約し、迅速かつ確実に支援を実施するための体制整備を計画的に進める必要がある。</p>													
事業の内容	<p>① 新規岡山県支援物資物流体制強化検討協議会の運営 <<803 千円>> 物流や小売の民間事業者と行政等の関係者による協議会を開催し、発災時の混乱の中でも、被災者のニーズを迅速に把握し、支援物資を円滑かつ確実に避難所等に届けるための体制強化策を検討する。</p> <p>② 新規総合防災訓練での物資オペレーション訓練の重点化 <<4,289 千円>> 関係機関と合同で実施する県総合防災訓練の実施において、広域物資輸送拠点（コンベックス岡山）への国等からの支援物資受入れ・配置、被災市町への配分・トラック輸送等の実働訓練を重点化し、業務手順の確認やマニュアルの検証、関係機関との連携強化を図るとともに、県民参加を促して防災意識を高める。</p> <p>③ 新規県総合防災情報システムの充実 <<17,982 千円>> ※H29 は実施設計 大規模災害時における各避難所のニーズの把握や関係機関との情報共有、国・他県等への支援要請、支援物資の在庫管理、検収等を円滑かつ確実に実施するための業務支援システムを整備する。</p>													
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p>南海トラフ地震等の大規模災害の発生時においても、県民の生命、身体を最大限保護するため、市町村や防災関係機関、民間事業者と緊密に連携し、迅速かつ的確な応急活動が実施できるよう、ソフト・ハード両面から計画的かつ着実に体制強化を進める。また、市町村と連携し、総合防災訓練に多くの住民参加を促すことにより、災害時の適切な避難行動や備えの重要性について、意識の醸成を図る。</p> <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>南海トラフ地震を想定した総合防災訓練参加市町村数（国土強靱化指標）</td> <td>現 状</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4</td> <td>8</td> <td>10</td> </tr> </table>						南海トラフ地震を想定した総合防災訓練参加市町村数（国土強靱化指標）	現 状	H29	H30		4	8	10
南海トラフ地震を想定した総合防災訓練参加市町村数（国土強靱化指標）	現 状	H29	H30											
	4	8	10											
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値		目標値									
	業務継続計画策定市町村数		2		27									
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値									
事業費の見積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額								
	事業費(単位：千円)		23,074	153,813	3,545	535								
財源内訳	一般財源		5,274	3,813	3,545	535								
	起 債		17,800	150,000										
	その他特定財源													

支援物資物流体制強化推進事業

大規模災害の教訓

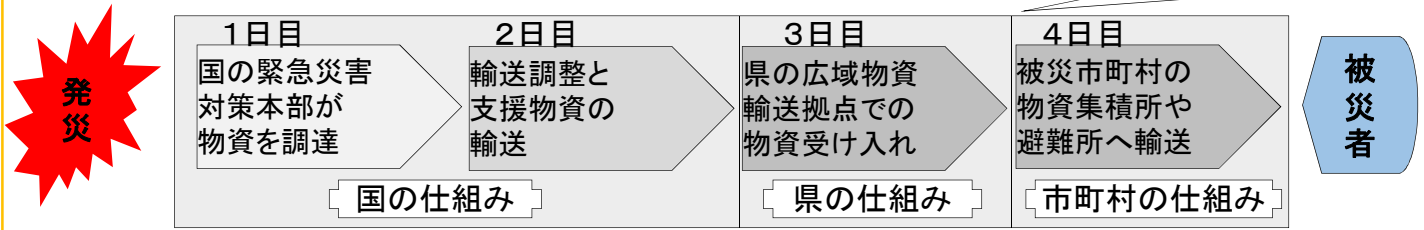
- 被災者に物資を速やかに届ける仕組みづくり
 - ・支援要請を待たないプッシュ型支援への対応
 - ・避難者ニーズに的確に応えるプル型支援の実施
 - ・物資供給の混乱を防ぐ情報管理システム
 - ・川上から川下を考慮した、多様な主体による効率的な輸送システム
 - ・道路関係情報の活用

大規模地震災害の発生

- 南海トラフ地震災害想定
 - ・避難者約34万2千人、1ヶ月後 約11万6千人
 - ・発災後3日間は公的備蓄や家庭内備蓄で対応
 - ・発災後4日目から国がプッシュ型支援を実施
 - ・発災後7日目以降は多様なニーズに対応可能な物流体制が必要

国の「南海トラフ地震における物資調達に係る計画」の考え方

発災後3日目まで備蓄対応
発災後4～7日目国のプッシュ型支援



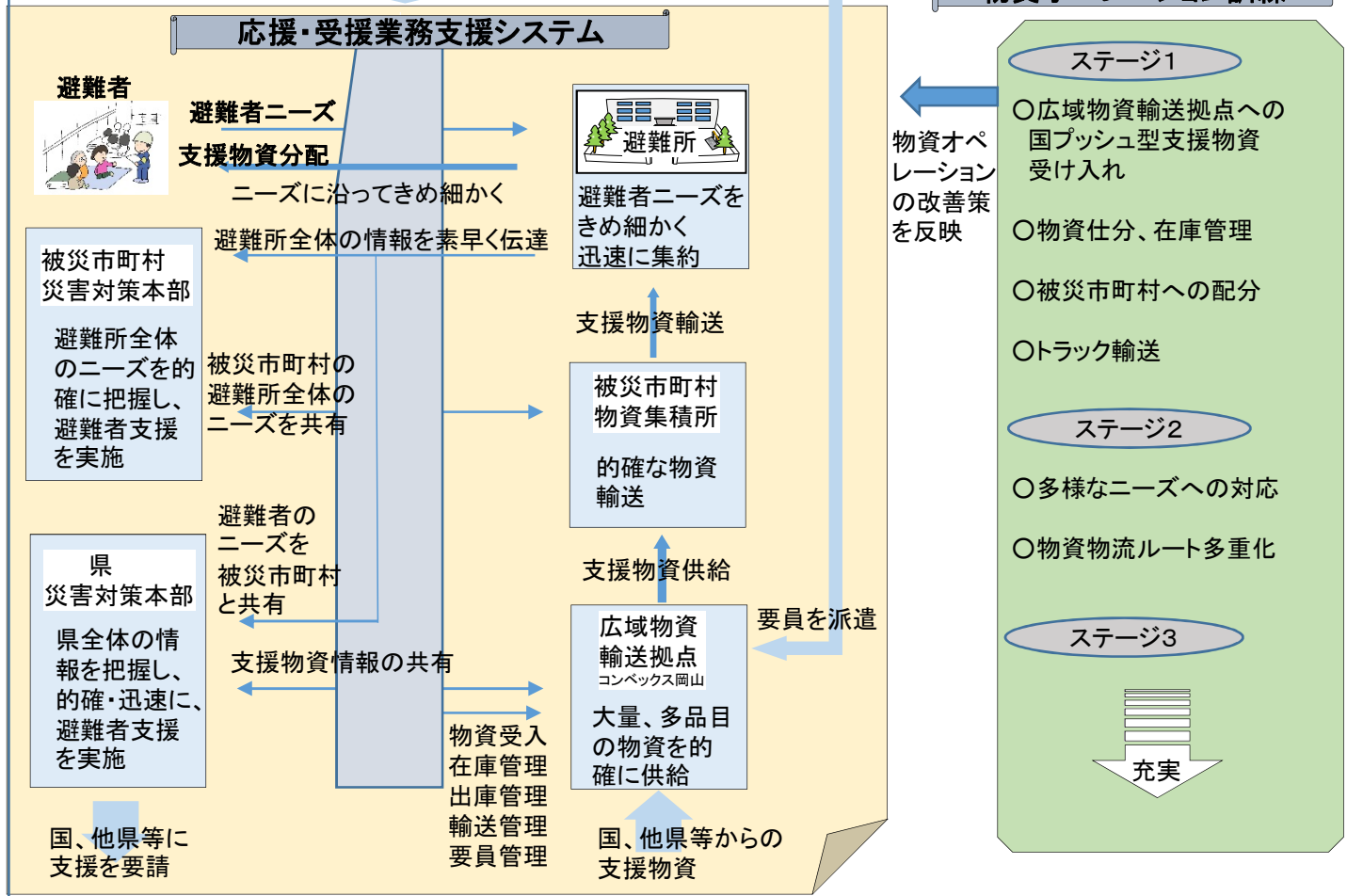
被災市町村のニーズを過不足なく集約し、迅速かつ確実に支援する体制の整備

支援物資物流体制強化検討協議会

構成員	県、国、市町村 物流関係事業者 コンビニ等小売事業者 農業協同組合、日赤、 自衛隊 等	分析検討事項	<ul style="list-style-type: none"> ○災害対応の物流機能に応じた組織編成 ○多様な民間企業、団体、行政機関との連携 ○物資拠点の設置・運用 ○輸送力の確保と道路情報の共有 ○支援物資規格の標準化、避難者ニーズ等情報の共有 ○マニュアルの作成 	P D C A	○訓練による検証、改善
-----	---	--------	---	------------------	-------------

災害教訓、民間事業者の知見等を反映

物資オペレーション訓練



重点事業調書

担当部局・課名		知事直轄危機管理課											
新生き活きプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造											
	戦略プログラム	4 防災対策強化プログラム											
	施策	4 ④ 防災情報基盤の強化及び災害時の体制強化											
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる											
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）											
	政策パッケージ	2-⑤ 安全・安心な地域づくり											
重点事業の名称		通信機能強靱化事業											
終期設定(年度)	H31	予算区分	一般	事項名	防災情報ネットワーク高度化事業費								
現状・課題・根拠	<p>・内閣府等の中央省庁とは無線回線を整備しているが、県庁舎が大規模地震等で被災した場合、通信できなくなるおそれがある。</p> <p>・県防災行政無線は、災害発生時において、国、県、市町村等の防災関係機関が迅速かつ的確に防災情報を収集・伝達するために整備(H18～H20)したものであるが、一部中継所等の非常用発電機は、連続稼働時間が短く長期間停電発生時には電源喪失の可能性がある。</p>												
事業の内容	<p>○中央省庁との通信機能強靱化及び非常用発電機の長時間対応化 《104,944千円》</p> <p>大規模災害発生時における国、市町村等との通信を確保するため、通信回線の信頼性向上や長時間停電による通信途絶を防ぐため電源機能を強化する。</p> <p>・県庁舎が被災した場合においても代替災害対策本部、中央省庁との通信が確保できるよう、<u>回線構成を変更するとともに消防庁が進めている一斉指令システムのIP化に対応する。</u>（H28完了予定）</p> <p>・大規模災害発生により商用電源の供給が長期間途絶えた場合でも、通信用電力が安定に確保できるよう、<u>非常用発電機の長時間運転能力を強化（タンク容量の見直しを含む）</u>する。</p> <p>H28:実施設計、H29:県庁、H30:竹山中継所、種松山中継所、備中県民局、東備地域事務所、水島港湾事務所、H31:備前県民局、美作県民局、地域事務所(東備を除く5)、宇野港管理事務所</p>												
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県庁舎が被災した場合の代替災害対策本部と中央省庁間の通信の確保。 ・大規模災害発生時の電力供給が長期間停止した場合における通信用電力の安定確保。 <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="2">非常用発電機の長時間運転対応率</td> <td>現状</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>56%</td> <td>59%</td> <td>75%</td> </tr> </table>						非常用発電機の長時間運転対応率	現状	H29	H30	56%	59%	75%
非常用発電機の長時間運転対応率	現状	H29	H30										
	56%	59%	75%										
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値	目標値									
総合戦略との関係	関連重要業績評価指標		現状値	目標値									
事業費の見積もり	区分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額							
事業費の見積もり	事業費(単位:千円)	87,720	104,944	103,635	98,436								
事業費の見積もり	財源内訳	一般財源	244	235	236								
事業費の見積もり		起債	87,500	104,700	103,400	98,200							
事業費の見積もり		その他特定財源											

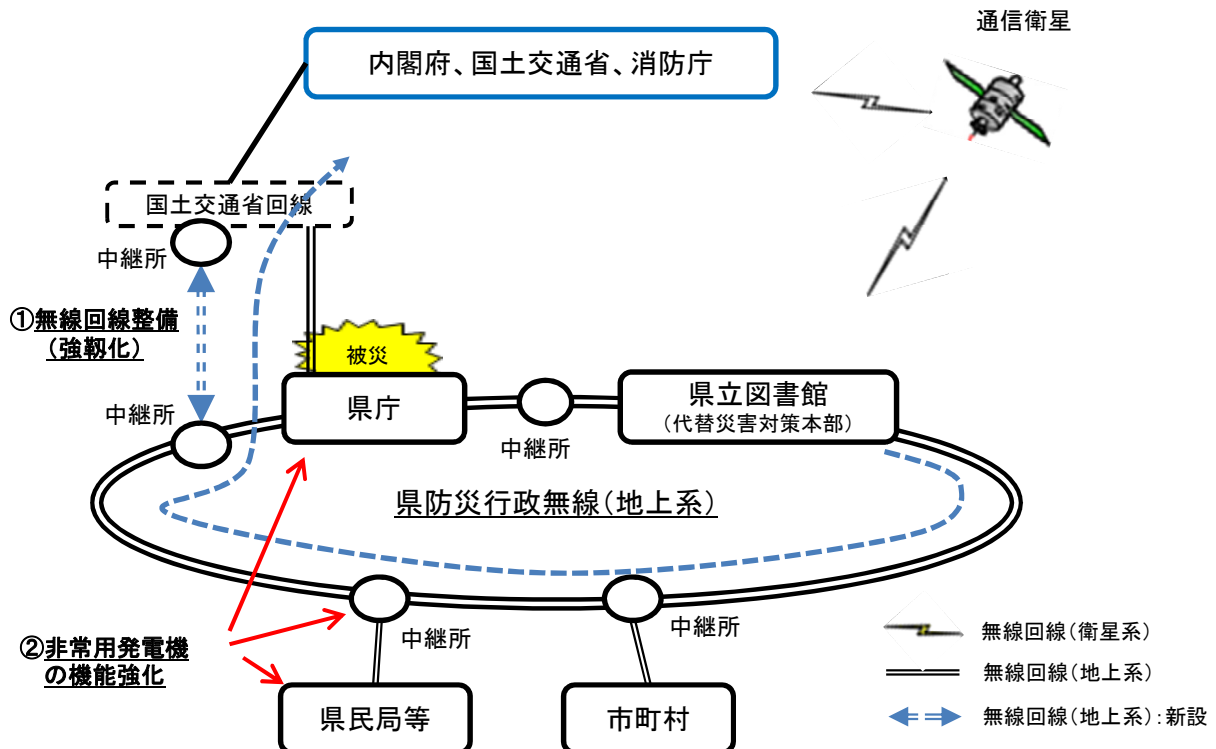
通信機能強靱化事業の概要

現状	課題 (想定される自然災害のリスクを踏まえた脆弱性評価)
<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線により、県域の防災通信体制を構築 ・国土交通省無線により、県庁と中央省庁との防災通信体制を構築(総理官邸と知事とのホットライン機能等) ・災害に強い無線を主体に回線構成 ・県庁、県民局、中継所等は、非常用発電機により停電時の運用を継続 	<ol style="list-style-type: none"> ①大規模地震等により県庁舎が被災した場合の代替本部の通信機能を確保する必要がある。 <ul style="list-style-type: none"> ・中央省庁との無線回線が県庁経由となっており機能停止するおそれ ②一部の発電機は、連続稼働時間が短く、<u>長期間</u>停電による通信機能の停止を防ぐ必要がある。



通信機能の強靱化の推進	
事業期間 H28～H31 事業費 約4億円 H29計画 104,944千円 財源 緊急防災・減災事業債 (充当率100%、交付税算入率70%)	<ol style="list-style-type: none"> ①中央省庁との通信機能を強化 (実施中) <ul style="list-style-type: none"> ・県と国土交通省の中継局間を無線回線で接続 ・消防庁の一斉指令システムのIP化に対応 ②非常用発電機の長時間対応化(72時間以上) (燃料タンクの容量アップ、発電機の更新)

内容	H28	H29	H30	H31	備考
①中央省庁との通信機能を強化	→				実施中
②非常用発電機の長時間対応化	- - - - ->	→		→	実施設計中



重点事業調書

担当部局・課名		総務部財産活用課										
新生き生きプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造										
	戦略プログラム	4 防災対策強化プログラム										
	施策	5 防災施設整備や公共施設等の耐震化の推進										
総合戦略	基本目標	4 地域の活力を維持する										
	対策	4 地域の持続的発展のための活力の維持										
	政策パッケージ	4-② 行政運営の効率化・最適化と連携の推進										
重点事業の名称		県庁舎耐震化整備事業										
終期設定(年度)	35	予算区分	一般	事項名	県庁舎耐震化整備事業費							
現状・課題・根拠	<p>本庁舎（本館）及び議会棟（旧館）は、平成8年度に実施した耐震診断の結果、震度6弱程度の揺れに耐えられないおそれがある。また、築後60年が経過し、躯体（鉄筋コンクリートの柱、梁等）、外壁や屋上防水等の外装材の老朽化が顕著であるとともに、外壁の落下や壁、天井等の内装材は防火性能を満たしていないなど、現行の建築基準法に適合していない。さらに電気・機械設備は更新時期を経過し、また、浸水対策も講じる必要がある。</p> <p>一方、国の地震調査研究推進本部によるとマグニチュード8～9クラスの南海トラフ地震の発生確率は今後30年以内で70%程度と言われており、県内で最大震度6強の揺れにより甚大な被害が発生することが想定されている。</p> <p>このため、人命の安全確保に加え、災害発生時にも防災拠点として十分に機能できる庁舎への改修を急ぐ必要があり、本年度には、ライフサイクルコスト等を総合的に勘案し、最適な耐震化の方針を示す基本構想を策定することとしている。</p>											
事業の内容	<p>○新規県庁舎耐震化整備事業〈34,200千円〉</p> <p>平成32年度の警察本部庁舎竣工後の速やかな着工を目指し、平成29年度は、基本構想をもとに基本計画を策定するとともに、大規模施設建設事業評価を実施する。</p> <p style="text-align: center;">今後のスケジュール</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">年 度</th> <th style="width: 85%;">業 務 ス ケ ジ ュ ー ル</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>基本計画（大規模施設建設事業評価）</td> </tr> <tr> <td>平成30年度～</td> <td>基本・実施設計 ⇒ 入札（WTO） ⇒ 契約 ⇒ 工事</td> </tr> </tbody> </table>						年 度	業 務 ス ケ ジ ュ ー ル	平成29年度	基本計画（大規模施設建設事業評価）	平成30年度～	基本・実施設計 ⇒ 入札（WTO） ⇒ 契約 ⇒ 工事
年 度	業 務 ス ケ ジ ュ ー ル											
平成29年度	基本計画（大規模施設建設事業評価）											
平成30年度～	基本・実施設計 ⇒ 入札（WTO） ⇒ 契約 ⇒ 工事											
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p>人命の安全確保及び災害発生時、防災拠点として十分に機能できる庁舎整備</p> <p><当該事業の目標設定></p>											
総合戦略との関係	関連生き生き指標		現状値	目標値								
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値								
事業費の見積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額						
	事業費(単位:千円)		34,200									
	財源内訳	一般財源		17,100								
		起 債		0								
その他特定財源			17,100									

重点事業調書

担当部局・課名		保健福祉部保健福祉課											
新生き活きプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造											
	戦略プログラム	4 防災対策強化プログラム											
	施策	4 防災情報基盤の強化及び災害時の体制強化											
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる											
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)											
	政策パッケージ	2-⑤ 安全・安心な地域づくり											
重点事業の名称		災害救助に係る体制整備事業											
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	災害救助対策費								
現状・課題・根拠	<p>高齢者や障害のある人など、災害時に特別な配慮を要する者(以下、「要配慮者」という。)を避難させる福祉避難所について、平成24年度から県独自の補助(岡山県福祉避難所指定促進事業費補助金)で設置を促進し、平成27年度には、全市町村での指定がなされたところである。(平成28年度終期設定)</p> <p>平成28年熊本地震では、福祉避難所自体の被災、連絡体制の不備などによって、避難所としての開設や要配慮者の受入、その運営、支援体制の不備など、さまざまな課題が浮き彫りとなった。</p> <p>そのため、本県においても現補助金を活用した福祉避難所の開設・運営訓練などの体制整備を優先的に行うよう、市町村に呼びかけたが、これに取り組む市町村は少ないのが現状であり、発災時に要配慮者の受入・支援が適切に行われるような体制整備が急務である。</p>												
事業の内容	<p>新規災害救助に係る体制整備事業 <2,175千円></p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉避難所体制整備 <1,500千円> <p>市町村において、「福祉避難所マニュアル」の策定、これを活用した福祉避難所の設置・運営訓練等をモデル的に実施し、また、訓練で得られた知見や被災地での経験を発表する機会を設け、県内市町村担当者の知見を広め、要配慮者への支援体制の充実につなげる。</p> <p>1市町村当たり 500千円を上限、年度当たり3市町村程度の実施を見込むもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村防災訓練担当者、施設職員等に向けた研修会などの実施 <675千円> <p>年2回程度実施 計675千円</p>												
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p>平成28年熊本地震の被災状況等に鑑み、福祉避難所の設置は、要配慮者の避難生活には必要不可欠であり、発災時に適切に開設・運営がなされるよう備えておく必要がある。</p> <p>市町村において、指定した福祉避難所それぞれの施設ごとに必要な「福祉避難所マニュアル」の策定を進め、これを活用した訓練を実施し、その課題の洗い出し、解決により、発災時に福祉避難所が適切に機能する体制整備が推進される。</p> <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td rowspan="2">訓練等、体制整備実施済市町村数</td> <td>現 状</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>3</td> <td>6</td> </tr> </table>						訓練等、体制整備実施済市町村数	現 状	H29	H30	0	3	6
訓練等、体制整備実施済市町村数	現 状	H29	H30										
	0	3	6										
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値		目標値								
総合戦略との関係	関連重要業績評価指標		現状値		目標値								
事業費の見積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32以降見込額							
	事業費(単位:千円)	0	2,175	2,175	2,175	0							
	財源内訳	一般財源	0	2,175	2,175	2,175	0						
		起 債											
	その他特定財源												

災害救助に係る体制整備事業

一般避難所

- 小、中学校・高等学校
- 公民館など
- その他指定された施設

福祉避難所

- 社会福祉施設等
- 要配慮者が避難生活を行う上で必要な設備・機能を備えた施設
- 概ね10人の要配慮者に1人の相談等に当たる介助員の配置等

◎福祉避難所の体制整備

専門性を要し、受入・運営には多くの課題！！

障害や病状等に応じた対応が必要！

H23.3月
東日本大震災

「量」の確保 H24年度 79か所 → H28年度 277か所
福祉避難所の不足が問題となり、「福祉避難所設置促進補助金制度」を、単県で平成24年度に整備

平成27年度「全市町村で設置」
生き生きプランの目標達成

H28.4月
熊本地震

福祉避難所での要配慮者の受入れなど、避難者対応の不備が露呈

市町村が福祉避難所マニュアルの策定を進め、訓練を通じて課題を解決

市町村や福祉避難所の施設職員等への研修会の実施

福祉避難所の「質」の向上

重点事業調書

担当部局・課名		県民生活部くらし安全安心課					
新生き活き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造					
	戦略プログラム	5 暮らしの安全推進プログラム					
	施策	4 重点 交通事故防止対策の推進					
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる					
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土おかやまづくりの推進（社会減対策）					
	政策パッケージ	2-⑤ 安全・安心な地域づくり					
重点事業の名称		交通事故抑止に資するASV（先進安全自動車）の普及啓発事業					
終期設定(年度)	29	予算区分	一般	事項名	交通安全対策事業費		
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・交通死亡事故のうち、四輪車が主原因となった事故は約7割【H27】 ・事故形態は、車線逸脱による単独、正面衝突及び前方注視を欠く追突が過半数（主原因はヒューマンエラーが大半） ・ドライバーの約4割は、運転継続に当たり「視力低下」「反応速度の低下」「注意力の低下」に不安を感じている。 【2015年度乗用車市場動向調査（日本自動車工業会）】 ・ドライバーの不安軽減や交通事故の主原因であるヒューマンエラーの防止等を図る「被害軽減ブレーキ」や「車線逸脱防止装置」などの先進技術を活用したASVは既に実用化されている。 ・交通事故を効果的に抑止するためには、事故実態の再周知とASVの有効性の理解と興味を喚起し、ASV購入の動機付けを行う啓発事業が重要 						
事業の内容	<p>○ 新規ASV（先進安全自動車）の普及促進に向けた啓発イベント 《4,240千円》</p> <p>(1) 目的 交通事故の発生実態の周知を図り、ASVの展示と体験ができるイベントを開催し、ASVの有効性の理解と興味を喚起し、購入の動機付けを図るもの。</p> <p>(2) 開催時期 平成29年11～12月ごろ</p> <p>(3) 啓発対象者 県内の自動車ドライバー</p> <p>(4) 概要等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通事故の発生実態の啓発パネルの展示 ・ASVの実車展示及び体験（各自動車メーカーを想定） ・県、県警察、その他関係機関・団体の啓発ブース等 <p>○ 新規ASV及び交通安全に関する意識調査 《1,000千円》</p> <p>(1) 目的 県内の運転免許保有者に対して、ASVへの理解と興味及び交通安全（ルールとマナー）に関するアンケートを実施し、今後の交通安全対策を検討するうえでの基礎資料とするもの。</p> <p>(2) 調査対象者 運転免許センターで更新手続きを行う運転免許保有者</p> <p>(3) 調査人員 約3,000人</p>						
事業の意図・効果等	<事業の意図・効果>						
	県内ドライバーに対してASVの事故抑止効果について、理解と興味を喚起し、購入の動機付けを行うことで（呼び水効果が期待）、ASVの普及を促進し、交通事故の抑止を図るもの。						
	<当該事業の目標設定>						
	交通事故死者数		現状 (H27)	H29			
		87人	72人				
総合戦略との関係 新生き活きプラン	関連生き活き指標		現状値	目標値			
	人身交通事故件数		10,627件 (H27)	8,000件以下			
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値			
	交通事故死者数		87人 (H27)	50人以下			
事業費の見積もり	区分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額	
	事業費(単位：千円)		5,240				
	財源内訳	一般財源		5,240			
		起債					
		その他特定財源					

交通事故抑止に資するASV(先進安全自動車)の普及啓発事業

○ 現状

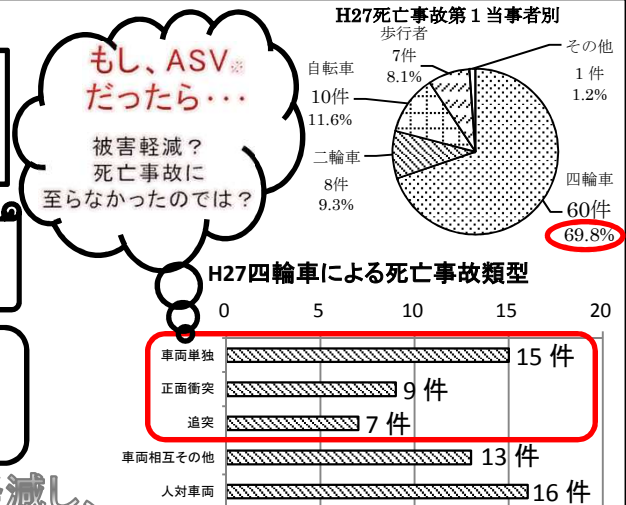
- ・ 死亡事故の約7割が四輪車に主原因
- ・ 車線の逸脱による「車両単独」「正面衝突」及び相手の発見遅れによる「追突」の事故が過半数

事故原因のほとんどが、ハンドル・ブレーキ操作不適又は前方不注視等のヒューマンエラーによるもの。

- ・ ドライバーは、運転の継続に際し、「視力低下」「反応速度の低下」「注意力の低下」に不安を感じている。
「視力低下」41% 「反応速度の低下」31% 「注意力の低下」34%
【出典】「2015年度乗用車市場動向調査(日本自動車工業会)」のうち「運転を続ける上での不安点」

交通事故抑止には、ドライバーの不安を軽減し、ヒューマンエラーを防止又は補完する対策が必要！

・ 「第10次岡山県交通安全計画」で、交通事故が起きにくい環境づくりのために、「先端技術の活用推進」を規定



もし、ASV[※]だったら…
被害軽減？
死亡事故に至らなかったのでは？

※ ASV(先進安全自動車)は、被害軽減ブレーキ、車線逸脱防止装置(レーンキープアシストを含む)、誤発進防止機能付きの自動車をいう。

ASVの有効性の理解と関心を高め、普及促進を図ることが重要

- ASVは、交通事故の主原因であるヒューマンエラーを防止又は補完する可能性が高い。
 - 車線逸脱による死亡事故が多い。一方で車線逸脱防止装置は、他に比べ魅力を感じているドライバーが少ない(※)
 - 大半のドライバーがASVに魅力を感じている。しかし、先進安全技術は「金がかかるなら装着しない」が約2割(※)
- ※「2015年度乗用車市場動向調査(日本自動車工業会)」による。

○ 事業イメージ

ASV普及促進に向けた啓発イベント及び意識調査

1 啓発イベント【新規 4,240千円】

交通事故に対するASVの有効性の理解と興味を喚起し、購入への動機付けを図るため、交通事故の発生実態とASVの魅力発信等に関するイベントを開催

- 開催日 H29年11~12月ごろを予定
- 対象者 県内居住のドライバー
- 概要
 - ・ 交通事故発生実態の周知を図る展示コーナー
 - ・ ASV各社 展示ブース ・ ASV体験コーナー
 - ・ 県、県警察、その他関係機関・団体等啓発ブース



2 意識調査(アンケート)【新規 1,000千円】

県内の運転免許保有者を対象に、ASV並びに交通安全に関する意識調査を実施し、今後の交通安全対策の基礎資料とする。

- 調査対象者 運転免許センターで更新手続きを行う運転免許保有者
- 調査人員 約3,000人



ASV普及促進イベント

交通事故の発生実態の意識付けと安全意識の醸成及び高揚

ASVの有効性の理解と興味の喚起

ASV購入への動機付け

○ASVの普及促進
○ヒューマンエラーの減少

呼び水効果

交通事故の減少

目標
人身交通事故件数
8,000件以下
(H32まで)

重点事業調書

担当部局・課名		土木部道路建設課、警察交通規制課									
新生き活きプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造									
	戦略プログラム	5 暮らしの安全推進プログラム									
	施策	4 交通安全事故防止対策の推進									
総合戦略	基本目標	-									
	対策	-									
	政策パッケージ	-									
重点事業の名称		ストップ!!用水路転落									
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	用水路等転落事故防止対策事業費						
現状・課題・根拠	<p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> 岡山県では、用水路等への転落による交通事故死者(二輪車)が、突出して全国最多であり、深刻な状況にある。さらに、消防本部への調査によると、歩行者の転落による死亡者・重症者は、二輪車の2倍以上と極めて多い。 知事の「県、市町村、それから県警察、しっかり連携しながら対策を講じていかなければならない」との発言を受け、警察、県、市町村、有識者で H28.2 月に「用水路等転落事故防止対策検討会議」を開催し、危険性の認識、情報共有等を行った。また、消防を加えた H28.8 月の「第2回検討会議」では、自治体の取組等の説明に併せて、道路建設課より事故防止のため関係機関が連携する取組の提案を行い、同意を得た。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 歩行者の転落事故は、警察が取り扱う統計上の交通事故に該当しないことから、事故の全容が把握できていない。 事故情報を適切に把握し、対策につなげるためには、詳細なデータが必要。 事故対策のための技術的な基準がない。 全て転落防止柵を設置するのは、コストが莫大になるため、現場に応じた効率的な対策を検討する必要がある。 										
	事業の内容	<p>新ストップ!!用水路転落《6,500千円》</p> <p>道路管理者と警察・消防が連携して対策を行うため、用水路等転落事故防止対策検討会議を活用しながら、情報を共有する体制を構築する。また、事故情報を効率的に整理・分析し、適切に対策を行うため、事故調査によるデータ収集・分析や、ガイドラインの策定に取り組む。</p> <p>○事故調書の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路管理者が、消防からの情報を基に、転落箇所毎の事故調書を作成する。 <p>○事故情報の分析《3,700千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 作成した事故調書(H28.9~H29.9, 400件程度想定)と過去3年間の死亡・重症事故情報(100件程度)により、事故原因や危険箇所、死亡や重症につながりやすい箇所についての分析を行う。 <p>○ガイドラインの策定《2,800千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 分析結果を用いて、事故を未然に防ぐため、優先的に対策を行うべき箇所や効果的な対策工法を示したガイドラインを策定し、道路管理者に提供する。また、その後2年間調書の収集や分析を継続し、ガイドラインを更新する。 									
事業の意図・効果等		<p><事業の意図・効果></p> <p>県・市町村と警察・消防が、用水路等転落事故に関する情報を共有する体制を構築し、連携して効果的な対策に取り組むことで、転落事故を防止し、県民の安全・安心な生活に寄与する。</p> <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 40%; text-align: center;">ガイドラインの策定</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">現 状</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">H29 策定</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">H30 更新</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">H31 更新</td> </tr> </table>						ガイドラインの策定	現 状	H29 策定	H30 更新
	ガイドラインの策定	現 状	H29 策定	H30 更新	H31 更新						
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値		目標値						
	人身交通事故件数		10,627件/年		8,000件以下/年						
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値						
事業費の見積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32以降見込額					
	事業費(単位:千円)		6,500	3,000	3,000						
	財源内訳	一般財源		6,500	3,000	3,000					
		起 債									
	その他特定財源										

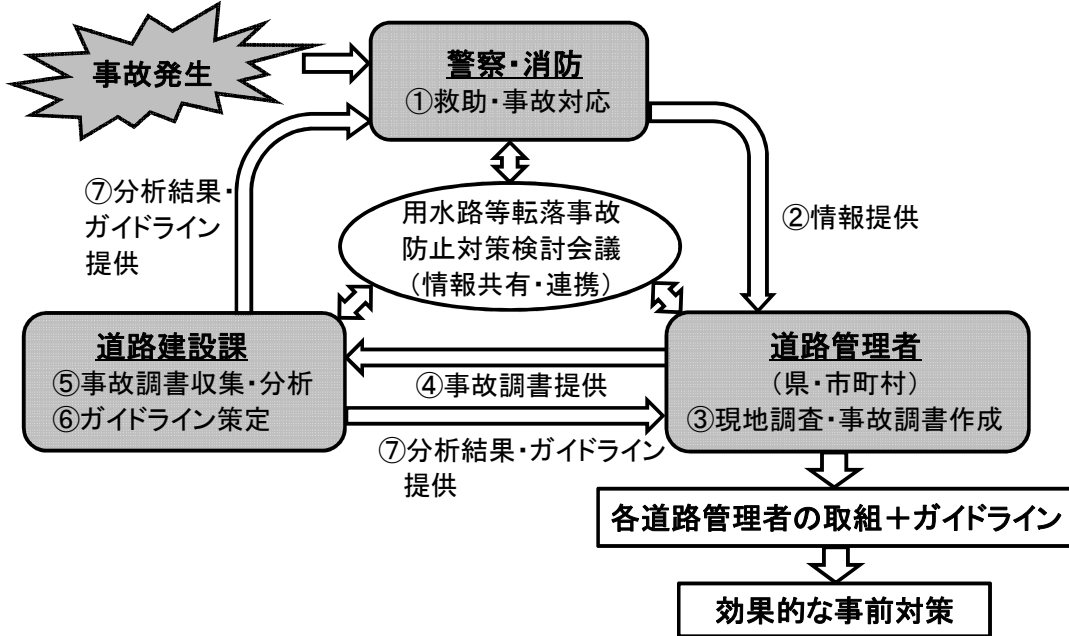
◇◇ストップ！！用水路転落◇◇

○用水路等転落事故件数

	H25～H27		H28.1～H28.6	
	出動件数	うち死亡	出動件数	うち死亡
警察把握(歩行者除く)	—	31	—	2
消防局調査結果(歩行者含む)	1143	79	199	17

※歩行者を含めた転落死亡事故件数は、警察把握の事故件数よりも極めて多い。
 ※議会やマスコミで話題となった今年においても、以前と同様の傾向で事故が発生している。

○事業イメージ



○事故調書様式

市町村名	OO市	整理番号	OO	調査日	H00.0.00																
住所	△-△				元号	年	月	日	時	分	秒	昼夜	交通手段	性別	年齢	病態程度	(死因)				
水路名	管理者	平成	OO市	事故	転落	等	OO市	事故	転落	等	OO市	事故	転落	等	OO市	事故	転落	等			
道路名	管理者	OO市	事故	転落	等	OO市	事故	転落	等	OO市	事故	転落	等	OO市	事故	転落	等	OO市	事故	転落	等
現場の状況																					
水路	幅	3.0 m	深さ	1.5 m	水深	0.0 m	現場の危険箇所の特徴 現場で危険であると考えた内容等について記入してください。 (例) 交差点部であり、直進したら、そのまま転落する可能性あり、転落防止柵があるが、隙間があり、転落する可能性あり。等														
道路	車道幅	9.5 m	歩道幅	—	写真①: 全景																
写真②: 危険箇所 交差点部であり、直進したら、そのまま転落する可能性あり、(転落防止柵あり)																					
写真③: 危険箇所 交差点部であり、直進したら、そのまま転落する可能性あり、(転落防止柵あり)																					
写真④:																					

○ガイドラインの内容

(対策の優先度)

事故調書を基に、事故が頻発する箇所や、死亡・重症に繋がりがやすい箇所など、優先的に対策を行う箇所を把握する。

(対策工法)

箇所毎の状況に応じて、効果的に対策を行うための工法を提示する。

○スケジュール

	H28	H29	H30	H31
事故件数(想定)		約400件	約400件	約400件
事故調書収集・分析▶	▶	▶	▶
ガイドライン策定		●▶		
ガイドライン更新			○▶	○▶

※H29のガイドライン策定については、事故調書(約400件)と過去3年間の死亡・重症事故情報(約100件)の分析結果を用いる。

重点事業調書

担当部局・課名		警察本部・生活環境課 県民生活部・情報政策課												
新生き活きプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造												
	戦略プログラム	5 暮らしの安全推進プログラム												
	施策	4 ④サイバー空間の安全確保に向けた取組の推進												
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる												
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）												
	政策パッケージ	2-⑤ 安全・安心な地域づくり												
重点事業の名称		サイバー犯罪対策の強化事業												
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	生活安全対策・地域警察強化費、IT戦略推進費									
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> インターネットが県民生活や社会経済活動に不可欠な社会基盤として定着し、サイバー空間は県民の日常生活の一部となっている一方で、ウイルス感染や不正アクセスによる個人情報流出、インターネットバンキングに係る不正送金事犯等のサイバー犯罪が増加するなどサイバー空間の脅威はますます深刻化している。 中小事業者は、セキュリティ対策が十分とはいえない現状にある。サイバー犯罪による営業秘密や顧客情報流出等の自社被害にとどまらず、ウイルス感染等により他者に対するサイバー犯罪の踏み台にされる危険性がある。 													
事業の内容	<p>○ サイバー犯罪対策の強化事業 《 4,040 千円》</p> <p>④ サイバーセキュリティ研究会事業（警察本部）《 156 千円》</p> <p>中小事業者を対象としたセミナー等を通じて収集した県下の企業のセキュリティ対策の実情を把握するとともに、民間事業者等から有識者を招へいして、犯人特定のための技術や被害防止対策に関する研究会を開催し、研究結果を警察による事件化、中小事業者の被害未然防止対策に活用する。</p> <p>④ 中小事業者のサイバーセキュリティ対策支援事業（警察本部、県民生活部）《 3,884 千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 体験型コンテンツの制作等（警察本部 2,326 千円） 中小事業者を対象として、実際に岡山県内で発生しているサイバー犯罪の実例に基づいた体験型セミナーを開催し、事業者の危機意識の高揚を図るとともに、事業者がサイバー犯罪の被害者となることを防止し、セキュリティ対策を推進するための体験型コンテンツ及び体験用端末を整備する。 セキュリティセミナーの開催（県民生活部 1,558 千円） <p>中小事業者や商工団体の経営指導員を対象とした『今日から始める！』マイナンバー時代のセキュリティ対策セミナー」を警察本部と共同開催する。</p> <p>講師による基本的なセキュリティ対策と県警捜査員による県内のサイバー犯罪被害の実例に基づく体験型コンテンツを活用したセミナーとの相乗効果が見込まれる。</p> <p><セキュリティ対策セミナーの内容></p> <p>会場：県民局ごとに計3回開催</p> <p>定員：備前・備中（各80名）、美作（40名）</p> <p>講師：(独) 情報処理推進機構（IPA）、県警捜査員等</p>													
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p>中小事業者を対象にしたセキュリティ対策セミナーにより事業者の危機意識を効果的に高め、自主的なセキュリティ対策の強化を促して犯罪被害を防止する。また、被害者が加害者となる「パソコンの乗っ取り事案」等による、更なるサイバー犯罪の拡大の防止も図られる。さらに、最新のサイバー犯罪情勢の研究を行うことで、セミナーの内容更新等が可能となり、時々で問題となっているセキュリティ事象への対応が可能となる。</p> <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 16.6%;">現 状</td> <td style="width: 16.6%;">H29</td> <td style="width: 16.6%;">H30</td> </tr> <tr> <td style="height: 20px;"></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							現 状	H29	H30				
	現 状	H29	H30											
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値	目標値										
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値										
事業費の見積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額								
	事業費(単位：千円)		4,040	540	540									
	財源内訳	一般財源	4,040	540	540									
		起 債												
その他特定財源														



サイバー犯罪対策の強化事業



現 状

インターネットが県民生活や社会経済活動に不可欠な社会基盤として定着し、サイバー空間は県民の日常生活の一部となっている一方で、ウイルス感染や不正アクセスによる個人情報流出、インターネットバンキングに係る不正送金事犯等のサイバー犯罪が増加するなどサイバー空間の脅威はますます深刻化している。

問 題 点

中小事業者は、セキュリティ対策が十分とはいえない現状にある。サイバー犯罪による営業秘密や顧客情報流出等の自社被害にとどまらず、ウイルス感染等により他者に対するサイバー犯罪の踏み台にされる危険性がある。

サイバーセキュリティ研究会

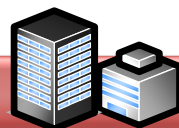
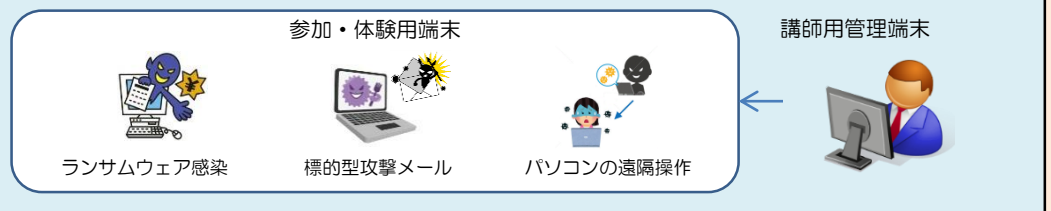
- 県下の実情の把握
- 有識者との意見交換を通じた「犯人特定のための技術的な研究」「被害を防止するための対策の研究」による新たなサイバー犯罪への対処



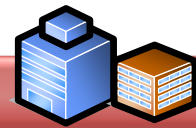
各種セキュリティ対策セミナー

- 県民生活部による「『今日から始める!』マイナンバー時代のセキュリティ対策セミナー」(年3回)を警察本部と共同開催することによる相乗効果
- 商工会議所、商工会等と連携した中小企業に対する警察主催の各種セミナー
- 少人数によるワークショップ型のセミナー

各種サイバー犯罪の実例に基づく参加体験型のセミナーコンテンツの作成



中小企業等



中小事業者の被害未然防止

警察による事件化

企業のセキュリティ対策向上によるサイバー空間の安全確保

重点事業調書

担当部局・課名		警察本部・刑事企画課 通信指令課										
新生き生きプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造										
	戦略プログラム	5 暮らしの安全推進プログラム										
	施策	3 捜査の高度化・科学化等の推進										
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる										
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）										
	政策パッケージ	2-⑤ 安全・安心な地域づくり										
重点事業の名称		重要犯罪等への対処に向けた通信指令システム等の高度化事業										
終期設定(年度)	34	予算区分	一般	事項名	刑事警察強化費							
現状・課題・根拠	<p>県警察では、平成 25、27 年度重点事業によって岡山・倉敷市内の重要犯罪等の発生が集中する地域に設置した 150 台の 110 番通報支援カメラから得られる映像情報を通信指令に活用して、事件検挙等に効果を上げているが、その効果は設置範囲外で発生する重要犯罪等には及ばない。</p> <p>重要犯罪等を早期に検挙し、県民の体感治安を高めるとともに、被害の拡大を防ぐためには、高度な画像情報等を活用した通信指令に基づく初動警察活動の強化と犯行現場等で証拠資料として得られた犯人の画像を解析し、犯人の特定を可能とする捜査の高度化に向けた取組みが必要である。</p>											
事業の内容	<p>○ 重要犯罪等への対処に向けた通信指令システム等の高度化事業 《 14,038 千円》</p> <p>■ 通信指令システムと連携した捜査用カメラの整備事業 《 14,038 千円》</p> <p>110 番通報支援機能を持ち、360 度撮影が可能で犯行現場周辺や犯罪被害者の居宅等を警戒するための「可搬型警戒カメラ」と通信指令システムと連携し、夜間でも高精細撮影が可能で犯行現場等を監視するための「可搬型よう撃カメラ」を整備し、犯罪捜査等に活用する。</p>											
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p>通信指令システムと連携した高性能な捜査用カメラを整備し、捜査等に活用することで、県下で発生する重要犯罪等の早期検挙や犯罪被害者の安全確保が可能になるとともに、これら高性能カメラによって収集された画像を解析することで犯人の早期特定を可能とし、捜査の高度化を推進する。</p>											
	<p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td rowspan="2">重要犯罪検挙率</td> <td>現 状</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>93.4%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </table>						重要犯罪検挙率	現 状	H29	H30	93.4%	100%
重要犯罪検挙率	現 状	H29	H30									
	93.4%	100%	100%									
総合戦略との関係 新生き生きプラン	関連生き生き指標		現状値		目標値							
	重要犯罪検挙率		93.4%		100%							
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値							
事業費の見積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額						
	事業費(単位:千円)		14,038	12,619	12,619	26,809						
	財源内訳	一般財源		14,038	12,619	12,619	26,809					
		起 債										
		その他特定財源										



重要犯罪等への対処に向けた通信指令システム等の高度化事業



現 状

平成25・27年度重点事業で岡山・倉敷駅周辺での犯罪発生が集中した地域に「110番通報支援カメラ」を整備。110番通報時に犯人や被害者等の映像情報を通信指令課で確認し、効果的な事件手配による犯人の早期検挙に活用

問 題 点

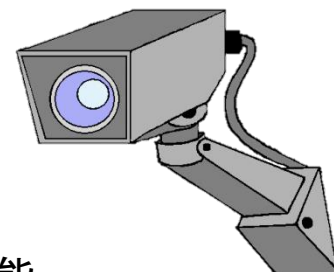
- 110番通報支援カメラの設置範囲外で発生する重要犯罪等には、カメラの効果が及ばない
- 現状の捜査用カメラでは、夜間映像が不鮮明で確認が不十分



通信指令システムと連携した 捜査用カメラ整備事業

【可搬型警戒カメラ】

- 360度撮影可。110番通報時にリアルタイム確認
- 犯罪現場周辺や被害者の居宅等を警戒



【可搬型よう撃カメラ】

- 夜間高精細撮影ができ、リアルタイム確認が可能
- 犯行予想箇所や犯行拠点等をピンポイントで確認

**重要犯罪の早期・徹底検挙
被害拡大の防止**



重点事業調書

担当部局・課名		警察本部・会計課											
新生きいきプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造											
	戦略プログラム	5 暮らしの安全推進プログラム											
	施策	3 警察基盤の充実強化											
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる											
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）											
	政策パッケージ	2-⑤ 安全・安心な地域づくり											
重点事業の名称		警察本部庁舎整備事業											
終期設定(年度)	32	予算区分	投資	事項名	施設整備費								
現状・課題・根拠	<p>現在の警察本部は、一部の所属が耐震未改修の施設に存在しているほか、市内に分散配置されている所属もあるなど、治安維持及び災害対策のための情報の集約、業務の効率性等に支障を来している。また、現在の合同庁舎では、知事部局等と混在配置されているため、秘匿性を有する捜査情報、個人情報保護のためのセキュリティ対策が物理的に困難であるばかりでなく、狭益化のため、捜査会議室や装備資機材保管庫、駐車場等の確保が困難である。</p>												
事業の内容	<p>○ 警察本部庁舎整備事業《703,542千円》</p> <p>警察本部庁舎建設工事等</p> <p>重大事件・事故や大規模災害等の発生時に治安・災害対策拠点としての機能を十分に発揮できる警察本部庁舎を建設する。</p> <p>(整備スケジュール案)</p> <p>平成25年度：基本計画策定、大規模施設建設事業評価 平成26年度：基本設計 平成27～29年度：実施設計 平成29～32年度：建設工事 平成32年度：庁舎供用開始</p>												
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p>警察本部の抱える問題を解消し、県民の安全・安心を確保するため、独立した警察本部庁舎の整備を行い、警察基盤の充実強化を図る。</p>												
	<p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 16.6%;">現 状</td> <td style="width: 16.6%;">H29</td> <td style="width: 16.6%;">H30</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							現 状	H29	H30			
	現 状	H29	H30										
総合戦略との関係	関連生きいき指標		現状値		目標値								
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値								
事業費の見積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額							
	事業費(単位：千円)	273,724	703,542	1,526,841	6,719,181	2,931,778							
	財源内訳	一般財源					664,125						
		起 債	191,000	496,000	925,000	4,051,000	1,465,000						
	その他特定財源	82,724	207,542	601,841	2,668,181	802,653							



警察本部庁舎整備事業



現 状

現在の県警察本部には、本部機能の一部が耐震未改修の庁舎に存在することや、岡山市内に分散配置されている所属があること、合同庁舎であるがゆえの不十分なセキュリティ対策等の様々な問題が存在

問 題 点

大規模震災発生時の災害対策拠点としての警察本部の業務遂行能力の確保や情報の集約化による業務の効率化、治安情報・個人情報に関わるセキュリティ対策の向上等の課題の早急な解決と狭隘化の解消による警察本部の機能強化が必要



耐震性の確保

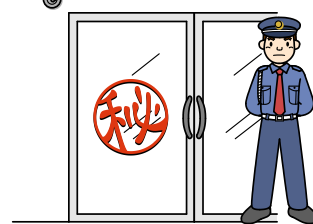
新たな警察本部庁舎の整備



必要な機能の集約



機能高度化



セキュリティ対策強化

県民の安全・安心を支える警察基盤の充実強化

重点事業調書

担当部局・課名		県民生活部中山間・地域振興課														
新生ききプラン	重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造														
	戦略プログラム	6 中山間地域等活力創出プログラム														
	施策	2 重点 ワカモノ・ヨソモノによる中山間地域等の活力創出 3 重点 集落機能の維持・強化 4 重点 移住・定住の促進 5 重点 地域の生活を支える道づくり 等														
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる		4 地域の活力を維持する												
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)		4 地域の持続的発展のための活力の維持												
	政策パッケージ	2-② 移住・定住の促進		4-① 地域社会の活性化												
重点事業の名称		中山間地域等活力創出特別事業														
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	中山間地域等活力創出特別事業											
現状・課題・根拠	<p>・中山間地域等では、依然として人口減少や高齢化が進行し、すべての集落を今までどおり維持することが困難な状況・複数の集落で支え合う「おかやま元気！集落」には、運営組織のリーダーや後継者不足などの集落も存在</p> <p>・企業、NPO、外部人材等の多様な主体との連携による地域の活性化や、移住・定住の促進が不可欠</p> <p>・地域公共交通の維持・確保に向けて、市町村による交通体系再編の動き</p> <p>・農山漁村ならではの地域色豊かな食材、農業体験、美しい景観などを生かした振興が必要</p> <p>・中山間地域等の活力創出のため、総合的・効果的な取組を推進</p>															
事業の内容	<p>○中山間地域等活力創出特別事業《600,000千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規地域活力創出推進事業《45,000千円》 県民局が地域別構想を踏まえ、多様な主体と連携した事業を実施 ・新規中山間地域等活力創出応援事業《27,000千円》 中山間地域等を有する市町村の地域活性化に向けた取組を支援 ・新規移住・定住促進応援事業(中山間地域分)《20,000千円》 中山間地域等を有する市町村の移住・定住の促進に向けた取組を支援 ・新規おかやま元気！集落活力創出事業《15,000千円》 おかやま元気！集落の自立に向けた取組や大学生による課題解決のための調査・研究活動を支援 ・新規中山間地域協働支援センター事業《15,000千円》 元気集落の取組支援、地域づくりへの民間参加の促進、人材育成の充実等 ・新規地域公共交通維持確保支援事業《10,000千円》 市町村が行う地域公共交通の維持・確保に向けた取組を支援 ・新規中山間地域“食と農村”の交流促進事業《15,000千円》(農林水産部) 農産物直売所を中心に農家民宿、農家レストラン等が連携し、地域一体となって消費者を呼び込む取組を支援 ・新規中高生が活躍！おかやま創生を支える人づくり推進事業《3,000千円》(教育庁) 中高生が地域住民や企業・NPO等の多様な主体と協働・連携し、地域課題解決の取組を推進 ・新規中山間地域等生活・交流基盤整備推進事業《450,000千円》(農林水産部・土木部) 地域の拠点性を高めることにつながる交通難所の改善に向けた取組等を実施 															
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p>中山間地域等における自立に向けた地域の自主的・主体的な取組の促進、移住・定住の促進に向けた取組の支援、集落機能の維持・強化に取り組む地域の市町村との連携による支援、地域公共交通の確保、農業の活性化、生活・交流基盤の整備等により、中山間地域等の活力創出を推進する。</p> <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="text-align: center;">「おかやま元気！集落」の数</td> <td style="text-align: center;">現状 (H27)</td> <td style="text-align: center;">H29</td> <td style="text-align: center;">H30</td> <td style="text-align: center;">H31</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> </table>						「おかやま元気！集落」の数	現状 (H27)	H29	H30	H31		53	64	67	70
「おかやま元気！集落」の数	現状 (H27)	H29	H30	H31												
	53	64	67	70												
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値	目標値												
	「おかやま元気！集落」の数 地域の拠点性を高めることにつながる交通難所改善箇所数		53(H27) -	73 200(4年間累計)												
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値												
	「お試し住宅」の整備市町村数		12 (H27)	20												
事業費の見積もり	区分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32以降見込額										
	事業費(単位：千円)		600,000	600,000	600,000											
財源内訳	一般財源		225,050	225,050	225,050											
	起債		284,700	284,700	284,700											
	その他特定財源		90,250	90,250	90,250											

新 中山間地域等活力創出特別事業（H29～31年度）

1 地域活力創出推進事業

【45,000千円】

- ・ 県民局が地域別構想を踏まえ、多様な主体と連携した事業を実施 15,000千円/局
- ＜取組例＞
- 地域の特性を生かした地域製品の開発
- 地域の自然等を生かした観光振興
- 多様な主体との連携による中山間地域活性化など

県（県民局）

5 中山間地域協働支援センター事業

【15,000千円】

- ・ 元気集落の持続可能な取組への支援
- ・ 地域づくりへの民間参加の促進（元気集落応援団の派遣・拡大、企業や大学等との縁組づくり等）
- ・ 中山間地域の活性化に資する人材育成の充実
- ・ 中山間地域の活性化に向けたネットワークの強化

都市住民・NPO・企業等

◎予算の経緯

H20～22：10億円

内、ソフト事業1億円
ハード事業9億円

H23～28：6億円

内、ソフト事業1.5億円
ハード事業4.5億円

中山間地域活力創出

H29～31：6億円

内、ソフト事業1.5億円
ハード事業4.5億円

市町村

県（関係部局）

2 中山間地域等活力創出応援事業

【27,000千円】

- ・ 地域活性化事業
地域特性や資源を生かした産業の振興等
- ・ 安心して暮らせる生活環境づくり支援事業
移動販売、給配食、高齢者の安否確認等
- ・ 集落再編支援事業

3 移住・定住促進応援事業

（中山間地域分）【20,000千円】

- ・ 中山間地域等への移住・定住促進の取組支援
移住体験ツアー、空き家活用促進、移住者起業・就業支援、移住者受入体制整備等

4 おかやま元気！集落活力創出事業

【15,000千円】

- ・ おかやま元気！集落活動促進支援事業
- ・ 地域に飛び出せ大学生！おかやま元気！集落研究・交流事業

6 地域公共交通維持確保支援事業

【10,000千円】

- ・ 市町村が行う地域公共交通の維持・確保に向けた取組を支援

7 中山間地域“食と農村”の交流促進事業（農林水産部）

【15,000千円】

- ・ 農産物直売所を中心に、消費者を呼び込む取組を支援

8 中高生が活躍！おかやま創生を支える人づくり推進事業（教育庁）

【3,000千円】

- ・ 中高生が多様な主体と協働・連携して地域課題に取り組む事業を実施

9 中山間地域等生活・交流基盤整備推進事業（農林水産部・土木部）

【450,000千円】

- ・ 地域の拠点性を高めることにつながる交通難所の改善に向けた取組等を実施

重点事業調書

担当部局・課名		県民生活部中山間・地域振興課													
新生ききプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造													
	戦略プログラム	6 中山間地域等活力創出プログラム													
	施策	4 重点 移住・定住の促進													
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる													
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）													
	政策パッケージ	2-② 移住・定住の促進													
重点事業の名称		岡山移住1万人プロジェクト推進事業													
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	移住・定住促進費										
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> 地方への移住の流れが加速する中、全国の自治体による首都圏等での移住相談会の開催や相談窓口の開設等が進むなど、移住者の獲得競争が激しくなっている。 ※ふるさと回帰支援センター（東京）への相談員配置状況：(H25) 3県 → (H28.12) 38道府県 ※移住・定住に関する支援制度を設けている道府県：37 移住者数 10,000 人（H27 からの5年間累計）の目標達成に向け、晴れの国ぐらしの情報発信の強化や相談窓口の充実、市町村との連携による受入体制の整備等に努め、移住希望者のニーズにきめ細かく対応していく必要がある。 														
事業の内容	<p>○岡山移住1万人プロジェクト推進事業《50,484千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規移住・定住促進応援事業（中山間地域以外分）《17,000千円》 市町村が行う移住体験ツアー、空き家の活用促進、移住者起業・就業支援、地元町内会や先輩移住者等と協働で行う受入体制整備などへの支援制度を創設し、市町村と連携して移住・定住の促進に取り組む。 新規他県との連携強化《944千円》 鳥取・岡山両県知事会議、兵庫・岡山両県知事会議での合意に基づき、移住相談会や移住体験ツアーなどを合同で開催する。 拡充晴れの国ぐらしの移住相談窓口の設置等《22,774千円》 東京、大阪のふるさと回帰支援センターに引き続き専属の相談員を設置するとともに、東京のアンテナショップで毎月1回、ナイター相談デスクを開設し、相談体制の充実を図る。 拡充晴れの国ぐらし移住相談会の開催等《6,830千円》 首都圏等での移住・定住フェアの開催に加えて、就農相談会等と連携した県内での移住相談会を開催するほか、相談会等へ来場した移住希望者のニーズを市町村と共有し、ニーズに沿った情報を随時提供していく。 晴れの国ぐらしの魅力まるごと発信《2,936千円》 ポータルサイト「おかやま晴れの国ぐらし」において、住居や生活の情報や先輩移住者の声を発信するほか、移住情報誌や各種メディアを活用して本県の移住先としての魅力をPRする。 														
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <ul style="list-style-type: none"> 全県を対象とした移住・定住を促進する支援制度の創設により、本県の移住先としての魅力アップを図る。また、市町村の取組支援を通じて、起業・就業支援と併せた地域活力の促進や、市町村の受入体制の整備を促す。 移住相談会や移住体験ツアーの開催について他県との連携を強化するとともに、東京での定期的なナイター相談デスクの開設や就農相談会等と連携した県内での移住相談会の開催など、移住希望者のニーズに応じたきめ細かな相談体制の整備を図り、移住希望者の開拓を図る。 <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">本県への移住者数</td> <td style="text-align: center;">現状 (H27)</td> <td style="text-align: center;">H29</td> <td style="text-align: center;">H30</td> <td style="text-align: center;">H31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1,854人</td> <td style="text-align: center;">2,000人</td> <td style="text-align: center;">2,000人</td> <td style="text-align: center;">2,000人</td> </tr> </table>						本県への移住者数	現状 (H27)	H29	H30	H31	1,854人	2,000人	2,000人	2,000人
本県への移住者数	現状 (H27)	H29	H30	H31											
	1,854人	2,000人	2,000人	2,000人											
総合戦略との関係 新生ききプラン	関連生きき指標		現状値	目標値											
	本県への移住者数		1,854人 (H27)	8,000人 (4年間累計)											
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値											
「お試し住宅」の整備市町村数		12 (H27)	20												
事業費の見積もり	区分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額									
	事業費(単位:千円)		50,484	50,484	50,484										
	財源内訳	一般財源		25,242	25,242	25,242									
		起債													
	その他特定財源		25,242	25,242	25,242										

岡山移住1万人プロジェクト（H28～31年度）

新

受入体制の整備

【17,000千円】

- 移住・定住促進応援事業(中山間地域以外分)
 - ・移住体験ツアー
 - ・空き家活用促進
 - ・移住者起業・就業支援
 - ・地元町内会、先輩移住者、NPO等と市町村が協働して行う移住者受入体制整備

※移住・定住に特化した市町村への補助制度の創設

拡

相談窓口の整備・充実

【22,774千円】

- 東京に専属の移住相談員と専用の移住相談コーナーを設置(ふるさと回帰支援センター)晴れの国ぐらし入門セミナーの拡充
- 大阪に専属の移住相談員を配置(ふるさと回帰支援センター)ライフスタイル提案セミナーの拡充
- 東京にナイター相談デスクを設置(毎月1回)

拡

移住相談会の開催等

【6,830千円】

- 移住・定住フェアの開催(県主催)(東京2回、大阪2回、名古屋1回)

- 県内での移住相談会の開催
 - ・就農相談会等との共同開催

- 移住希望者管理システムの運用
 - ・市町村との情報共有
 - ・相談者へのタイムリーな情報提供

情報発信の強化

【2,936千円】

- 移住・定住ポータルサイト
 - ・動画や写真を多用した分かりやすいサイト
- 移住・定住ガイドブック
 - ・先輩移住者の紹介を充実
- 移住情報誌や各種メディアを活用したPR

新

他県との連携強化

【944千円】

- 鳥取県との連携
 - ・合同バスツアーの実施
 - ・合同相談会の開催(アンテナショップ)
- 兵庫県との連携
 - ・合同バスツアーの実施
 - ・合同相談会の開催(大阪)

平成29年度
50,484千円

晴れの国おかやま
移住者10,000人!!

移住候補地体感ツアーの実施

【1,669千円】

- 県内市町村を巡るツアーの拡充(3回→4回)
 - ・市町村との連携によるツアーの魅力アップ

移住座談会の開催等

【2,066千円】

- ターゲットを絞った移住座談会の開催
 - ・子育て世代向け、シニア世代向け

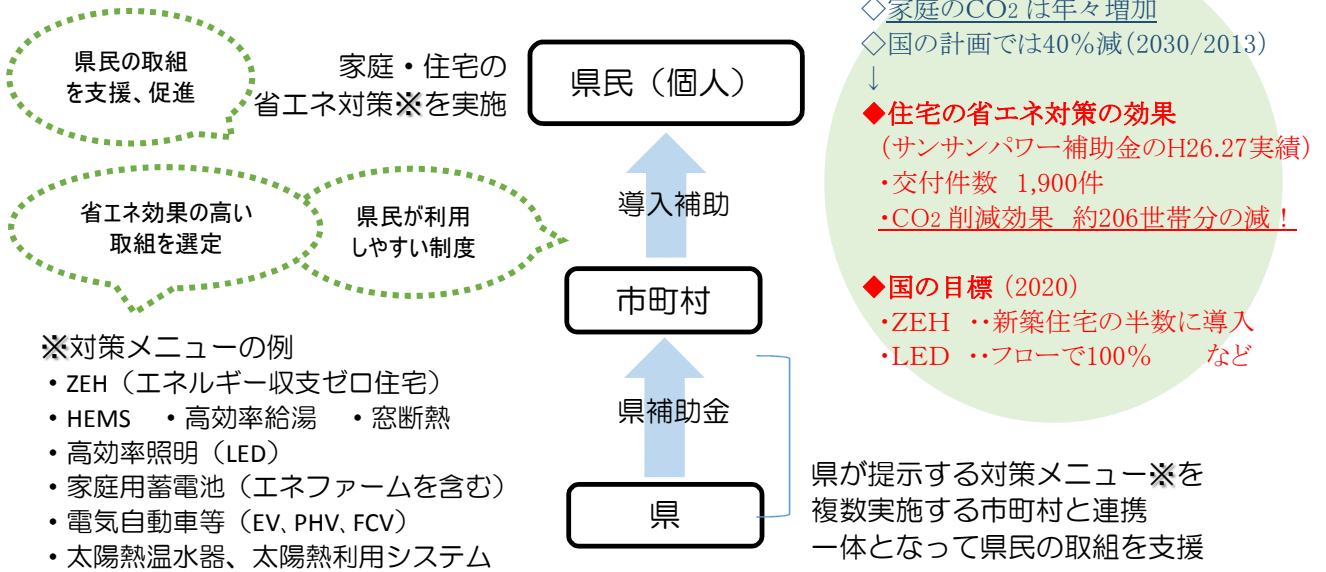
岡山に住もう！移住促進パワーアップ事業（H27～29年度）

重点事業調書

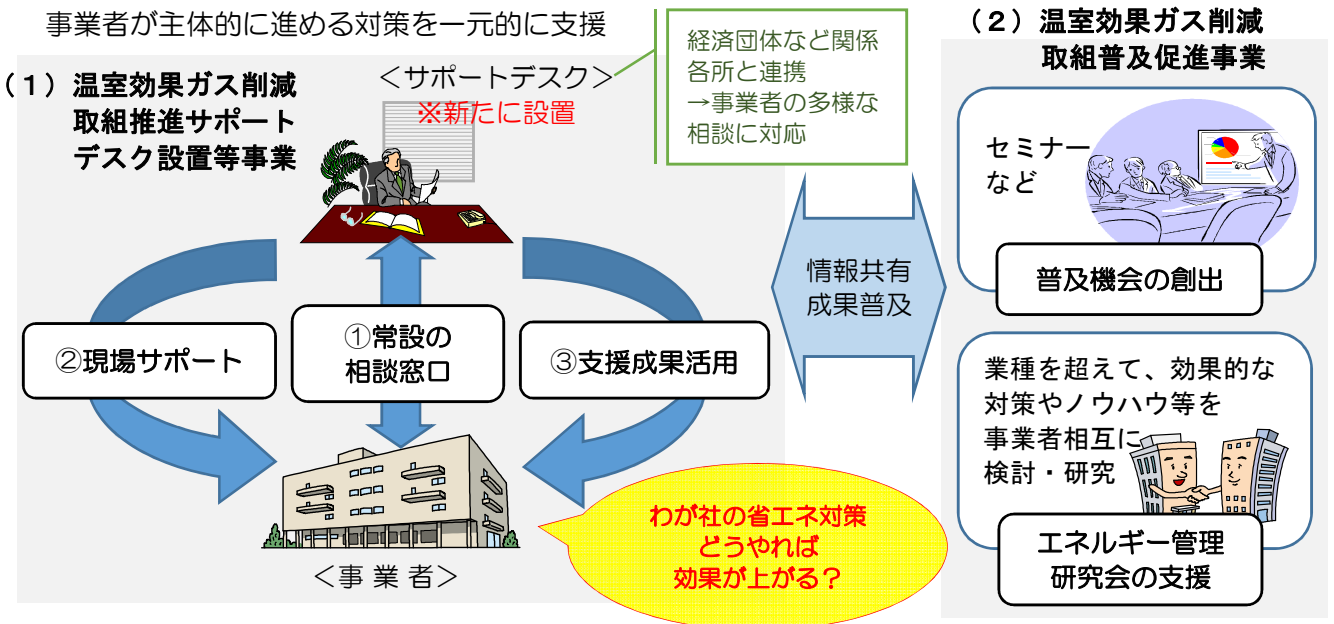
担当部局・課名		環境文化部新エネルギー・温暖化対策室											
新生き生きプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造											
	戦略プログラム	7 快適な生活環境保全プログラム											
	施策	3 地球温暖化防止に向けた省エネルギー社会実現への取組の推進											
総合戦略	基本目標	—											
	対策	—											
	政策パッケージ	—											
重点事業の名称		県民総参加によるSTOP!温暖化の推進											
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	地球環境保全推進事業費								
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> 県内の温室効果ガスは約5千万t-CO₂/年で推移しているが、国の計画では、2030年度に2013年度比で26%削減する目標が掲げられており、県においても、改定する計画に基づき一層の削減に取り組む必要がある。 本県の特徴として、産業部門の排出量の割合が高いこと、また家庭部門の排出量の増加が著しいこと等が挙げられ、各部門の状況に応じた、より積極的に実効性のある対策が求められている。 県民や事業者など、あらゆる主体の自主的な取組が進むよう、市町村とも連携しながら支援策を講じる必要がある。 												
事業の内容	<p><家庭部門対策> *県民の取組支援</p> <p>新規家庭の省エネ対策加速化事業 《44,700千円》</p> <p>家庭・住宅の省エネ対策を促進し家庭部門のCO₂削減を図るため、より省エネ効果の高い機器・設備等を導入する県民への補助を行う市町村を対象に補助を行う。</p> <p>【補助対象メニュー】 ・ZEH ・HEMS ・高効率給湯 ・高効率照明(LED) ・窓断熱</p> <p>・家庭用蓄電池(エネファーム含む) ・電気自動車等(EV、PHV、FCV) 等</p> <p>【補助額】 市町村が行う補助額の1/3</p> <p><産業・業務部門対策> *企業・事業者の取組支援</p> <p>拡充事業者の自主的対策サポート事業 《7,759千円》</p> <p>県内事業者が主体的に進める省エネ対策等の取組を、個々のニーズに沿ってきめ細かくサポートするため、専門スタッフの配置等により相談支援体制を強化し、現地での無料省エネ診断等を行う。併せて、先駆的な事業者の取組を他へも普及させるため、事業者相互の情報交換の場や、ノウハウ習得などスキルアップの場を提供する。</p> <p>【サポートデスク】 専門知識を持つ職員1名(嘱託職員)を新規に配置するとともに、関係各所との連携により、事業者からの多様な相談や助言に応じる。</p> <p>【取組普及促進】 コスト削減に繋がる省エネ対策セミナーや、事業者の自主参加によるエネルギー管理研究会(業種を超えた情報共有等)の実施を支援</p> <p><全部門対策> *取組促進に向けた普及啓発</p> <p>新規COOL CHOICE!推進事業 《870千円》</p> <p>地球温暖化対策のための新たな国民運動「COOL CHOICE」に連動し、県民や事業者など各主体の温暖化防止への意識と実践がさらに広がるよう、おかやま版の運動としてインパクトある情報発信等に取り組む。</p> <p>【おかやまCOOL CHOICE!サポーター】 ボランティアサポーターによる街頭・ウェブ上での啓発活動の実施</p> <p>【おかやまCOOL CHOICE!宣言企業】 COOL CHOICE 賛同企業・団体を募集し県HPで紹介、PR資料の提供 等</p>												
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p>家庭部門=県民、産業・業務部門=事業者、それぞれの関心やニーズに沿った支援・普及啓発により、各主体の自主的な取組を促し、温室効果ガスの削減に繋げる。</p> <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="2">省エネ相談の利用件数</td> <td>現状</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>20</td> <td>25</td> </tr> </table>						省エネ相談の利用件数	現状	H29	H30	18	20	25
省エネ相談の利用件数	現状	H29	H30										
	18	20	25										
総戦略との関係	関連生き生き指標		現状値		目標値								
	電気自動車等(EV、PHV、FCV)の普及台数		2,945台		6,000台								
	関連重要業績評価指標		現状値		目標値								
		—		—									
事業費の負担もり	区分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32以降見込額							
	事業費(単位:千円)	4,773	53,329	52,907	50,572								
	財源内訳	一般財源											
		起債											
		その他特定財源	4,773	53,329	52,907	50,572							

県民総参加によるSTOP！温暖化の推進

1. 家庭の省エネ対策加速化事業〔新規〕

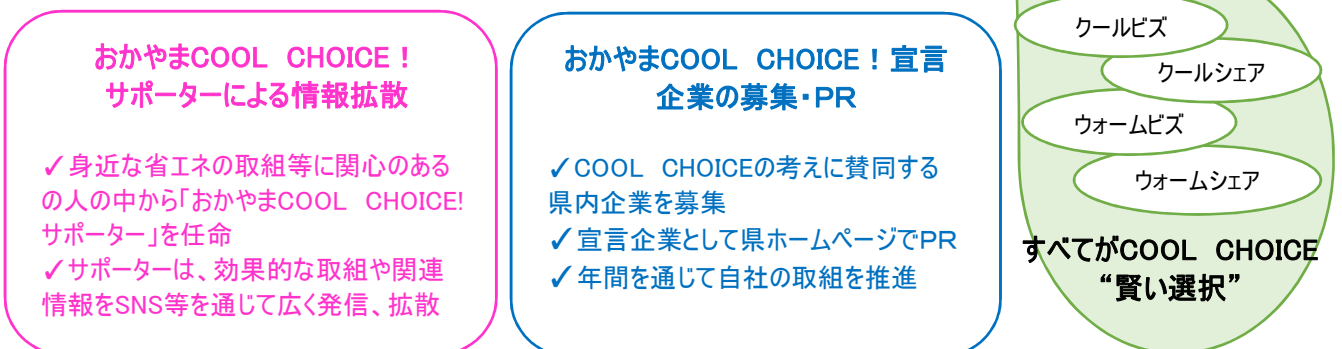


2. 事業者の自主的対策サポート事業〔拡充〕



3. COOL CHOICE！推進事業〔新規〕

国民運動と連動した取組を展開 → 温暖化防止への意識の一層の普及・醸成



重点事業調書

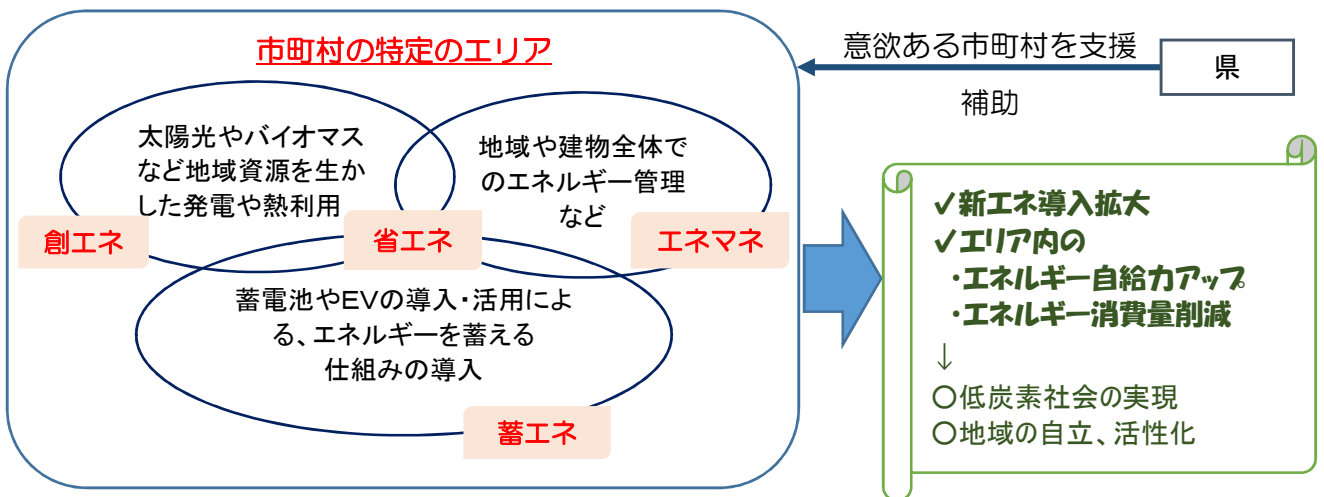
担当部局・課名		環境文化部新エネルギー・温暖化対策室												
新生き生きプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造												
	戦略プログラム	7 快適な生活環境保全プログラム												
	施策	8 〇〇地域ぐるみで進めるスマートコミュニティの推進												
総合戦略	基本目標	4 地域の活力を維持する												
	対策	4 地域の持続的発展のための活力の維持												
	政策パッケージ	4-① 地域社会の活性化												
重点事業の名称		新エネルギーの導入拡大												
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	地球環境保全推進事業費									
現状・課題・根拠	<p>・一定のエリア内での新エネルギーの面的導入・利用は、地域資源の有効活用の観点から、また災害にも強いエネルギー自給の観点から、市町村の関心や地域単位での取組が広がりつつあるが、取組の推進には、専門的な知識や視点とともに、一定の事業期間や経費を要する。意欲ある市町村の取組がさらに一段進むよう、またそれらの優れた取組が他の地域へも波及していくよう、県としての支援が求められている。</p> <p>・新たな二次エネルギーとして水素への期待が高まる中、国では水素社会の実現に向けた取組を本格化させており、本県においても、そうした状況を的確に捉え、県内での水素利活用の可能性等について検討を進める必要がある。</p>													
事業の内容	<p>新規スマートコミュニティ形成支援事業《15,000千円》 地域資源を生かした新エネ導入等に取り組む市町村を対象に、最大2カ年、必要経費の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助対象エリア：商店街、住宅団地、観光地周辺、旧村地域 など 補助対象事業：新エネの導入等により、エリア内のエネルギー消費量削減やエネルギー自給を目指す取組 ※取組例：CEMS(地域エネルギーマネジメントシステム)の導入、EV導入・充電ネットワークの構築、熱供給システムの導入、地域新電力の設立 など 補助要件：成果目標の設定 ※目標例：エリア内のエネルギー消費削減率、エネルギー自給率 など 補助率等： 1/2、上限5,000千円 <p>新規身近なシーンでの水素利活用研究等《1,201千円》 水素社会の到来を見据え、県内での水素利活用について、公共交通(路線バス)など県民に身近な場面に焦点を当て、環境面での利点や今後の可能性等を研究する。</p> <p>【FCバス導入研究等事業】 路線バスへのFCバス導入によるCO2削減効果等の調査・研究、水素利活用に関するセミナー開催 など</p>													
事業の意図 効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p>地域特性を生かした新エネルギーの面的導入を進める市町村の取組を後押しし、温暖化防止はもとより、地域の活性化や安全安心な地域づくりにも繋げる。また、県内での水素利活用について取組の方向性を見極めていく。</p>													
	<p><当該事業の目標設定> *現状の数値は「スマートタウン」の数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 40%;">スマートコミュニティ形成に取り組む地域の数</td> <td style="width: 15%;">現 状</td> <td style="width: 15%;">H29</td> <td style="width: 15%;">H30</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4)</td> <td>3</td> <td>6</td> <td></td> </tr> </table>					スマートコミュニティ形成に取り組む地域の数	現 状	H29	H30			(4)	3	6
スマートコミュニティ形成に取り組む地域の数	現 状	H29	H30											
	(4)	3	6											
総合戦略との関係 新生き生きプラン	関連生き生き指標		現状値	目標値										
	—		—	—										
関連重要業績評価指標		現状値	目標値											
—		—	—											
事業費の負担もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額								
	事業費(単位:千円)		16,201	15,225	15,225									
	財源内訳	一般財源												
		起 債												
その他特定財源			16,201	15,225	15,225									

新エネルギーの導入拡大

1. スマートコミュニティ形成支援事業〔新規〕～地域単位の取組促進～

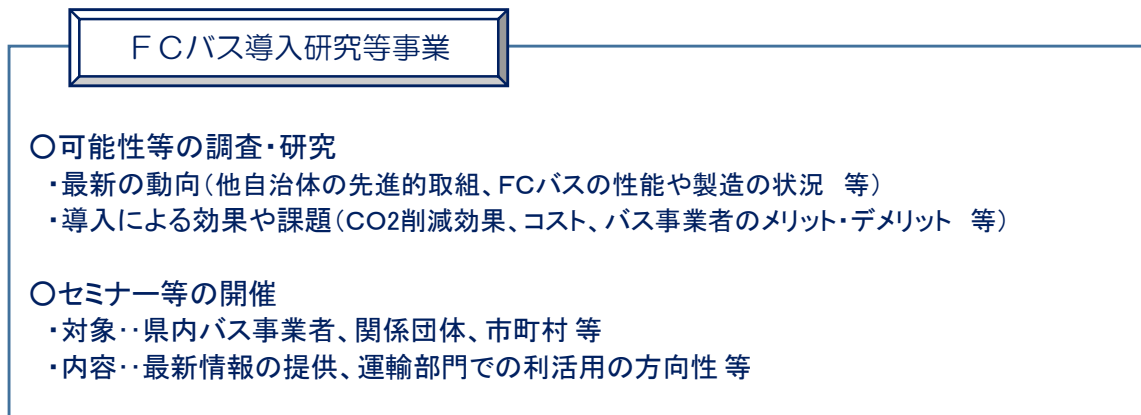
◇地域資源を活用した新エネ導入等によるエネルギー自給等に取り組む市町村への支援

- 実施主体(補助対象)：市町村
- 対象事業：新エネルギーの導入等により、エリア内のエネルギー消費の削減やエネルギー自給等を目指す取組
- 対象エリア：商店街、住宅団地、観光地周辺、旧村地域 等
- 取組例：CEMSの導入、EV導入・充電ネットワークの構築、熱供給設備の敷設、地域新電力の設立 等
- 補助要件：市町村において成果目標を設定
〈例〉エリア内のエネルギー消費削減率、エネルギー自給率 等
- 補助率等：1/2、上限500万円/年・地域



2. 身近なシーンでの水素利活用研究等〔新規〕～新たな可能性の研究～

◇本県での水素利活用について、県民に身近な場面から、環境面での利点や可能性を研究・検討



重点事業調書

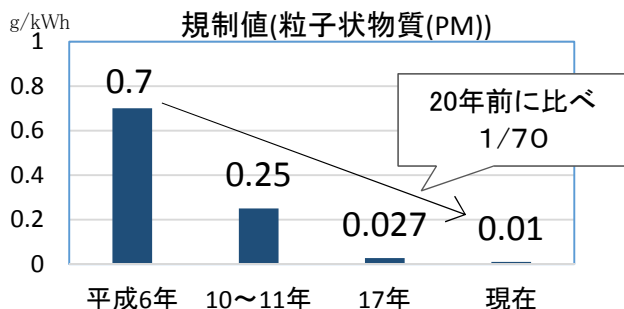
担当部局・課名		環境文化部環境管理課												
新生き活きプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造												
	戦略プログラム	7 快適な生活環境保全プログラム												
	施策	1 水、大気、土壌などの保全対策の推進												
総合戦略	基本目標	—												
	対策	—												
	政策パッケージ	—												
重点事業の名称		環境対応バス導入加速事業												
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	水・大気環境保全推進事業費									
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ○ 微小粒子状物質(PM2.5)の環境基準達成率は依然として低く、都市部では自動車の排出ガス対策が求められる。 ○ バスは、トラックや乗用車に比べ平均使用年数が長い。 (バス20.2年、トラック16.1年、乗用車12.5年) ○ 使用年数の長い古いディーゼル車は、環境性能が大きく劣る。 ※最新の排出ガス規制値(PM)は、20年前に比べ1/70 ○ バス停からの発進時などに古いバスから排出される黒煙は、バス利用者や近隣住民等に悪影響がある。 													
事業の内容	<p>○ 新規 環境対応バス導入加速事業 《19,850千円》</p> <p>☆ 補助事業 環境対応バス(ディーゼル車、ハイブリッド車、CNG(圧縮天然ガス)車)を購入する旅客自動車運送事業者に対し、車両導入の経費の一部を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ディーゼルバス 車両価格の1/10(上限240万円) (ただし、平成6年規制以前の規制適合車の廃車を伴う、平成17年規制以後の規制適合車への路線バスの買替えに限る。) ・ハイブリッドバス、CNGバス 通常車両価格との差額の1/3【国との協調補助】 (ただし、平成6年規制以前の規制適合車の廃車を伴う新車購入に限る。) <p>☆ 意識啓発事業 公共交通機関の利用を促進する県民意識啓発事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パンフレットやステッカーを作成し補助対象者のバス等に備え付ける。 													
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p>平成6年規制以前の環境性能の劣る古いバスから環境対応バスへの更新を加速する。 また、クリーンなバスを増加させ、公共交通機関としてのバスの利用を促進し、大気汚染物質だけでなくCO₂の削減にもつなげる。 ※更新を促すため、補助事業の実施期間は4年間(平成29~32年)とする。</p> <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">補助台数</td> <td style="width: 15%;">現 状</td> <td style="width: 15%;">H29</td> <td style="width: 15%;">H30</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">14台</td> <td style="text-align: center;">46台</td> </tr> </table>						補助台数	現 状	H29	H30		—	14台	46台
補助台数	現 状	H29	H30											
	—	14台	46台											
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値	目標値										
	微小粒子状物質(PM2.5)の環境基準達成率		5.3%	30.0%										
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値										
	—		—	—										
事業費の負担もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32以降見込額								
	事業費(単位:千円)		19,850	89,182	89,182	77,032								
財源内訳	一般財源													
	起 債													
	その他特定財源		19,850	89,182	89,182	77,032								

環境対応バス導入加速事業

現状・課題

- 微小粒子状物質(PM2.5)の環境基準達成率は依然として低く、都市部では自動車の排出ガス対策が求められる。
- バスは、トラックや乗用車に比べ平均使用年数が長く、環境性能が大幅に劣る古い車が多い。(バス20.2年 トラック16.1年 乗用車12.5年)
- バス停からの発進時などに古いバスから排出される黒煙は、バス利用者や近隣住民等に悪影響がある。

ディーゼル自動車(3.5t超)の排出ガス規制の推移



事業の意図

- 平成6年規制以前の環境性能の劣る古いバスから環境対応バスへの更新を加速する。
- クリーンなバスを増加させ、公共交通機関としてのバスの利用を促進し、大気汚染物質だけでなくCO₂の削減にもつなげる。

【国との協調補助】
の活用

補助制度

- 旅客自動車運送事業者による環境対応車への転換を支援

補助対象車両		補助率	
		国土交通省	県
バス	ディーゼル車※1	—	車両購入価格の1/10 (上限240万円)
	ハイブリッド車※2	差額の1/3	【国との協調補助】 差額の1/3
	CNG車※2 (圧縮天然ガス)	差額の1/3	【国との協調補助】 差額の1/3

※1 平成6年規制以前の規制適合車の廃車※3を伴う、平成17年規制以後の規制適合車への路線バス(高速バスを除く。)の買替え※4に限る。

※2 平成6年規制以前の規制適合車の廃車※3を伴う、新車購入に限る。

※3 初年度登録が平成元年度以前の車両の廃車を伴うものは、平成29年度中に発注したものに限り。

※4 新車は平成29年度以降に発注したものに限り、中古車は平成29~31年度に購入したものに限り。

(補助例) 大型ハイブリッドバス

ハイブリッドバス 約2,900万円			
通常車両価格	2,469万円	+	ハイブリッド差額 431万円
	国1/3	県1/3	事業者1/3
	143.6万円	143.6万円	143.8万円

きれいな空を！意識啓発事業

- 公共交通機関の利用を促進する県民意識啓発事業を行う。
啓発資材(パンフレット、ステッカー等)を作成し補助対象者のバス等に備え付ける。

重 点 事 業 調 書

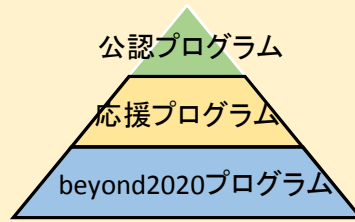
担当部局・課名		環境文化部文化振興課											
新生き活き プラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造											
	戦略プログラム	8 生きがい・元気づくり支援プログラム											
	施策	3 東京オリンピック・パラリンピック等を通じた地域活力の醸成											
総 合 戦 略	基本目標	4 地域の活力を維持する											
	対 策	4 地域の持続的発展のための活力の維持											
	政策パッケージ	4-① 地域社会の活性化											
重点事業の名称		おかやま生き活き文化プログラム推進事業											
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	芸術文化活動費								
現 状 ・ 課 題 ・ 根 拠	<ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック・パラリンピックはスポーツのみならず文化の祭典でもあり、日本文化を国内外に発信する絶好の機会 ・本県文化の価値を再認識し継承・発展させるとともに、新たな文化芸術を創造していくことが必要 ・文化芸術団体の多くは組織体制が脆弱であり、若手アーティストは作品展示の場が少ない ・東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムの展開の機運を醸成するとともに、文化芸術団体、若手作家の取組に対し支援を実施 												
事 業 の 内 容	<p>新規 文化芸術アソシエイツ事業 《6,185千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ コーディネーター（1人） 《5,185千円》 <ul style="list-style-type: none"> ・文化プログラムの展開を支援・地域文化資源発掘事業の企画 ○ サポート・パートナー（3人） <ul style="list-style-type: none"> ・地域文化を担う若手リーダーがコーディネーターをサポート ○ 地域文化資源発掘事業 《1,000千円》 <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を生かした新たな取組を企画・実施 <p>新規 文化プロジェクト推進事業 《16,194千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 文化プログラムキックオフイベント 《800千円》 ○ 1氏賞10周年記念イベント 《1,379千円》 ○ 芸術文化育成・支援事業 《2,000千円》 <ul style="list-style-type: none"> ・本県ゆかりの若手作家の発表の場の提供 ○ アーティスト滞在・交流事業 《4,000千円》 <ul style="list-style-type: none"> ・アーティストが地域資源を活用した滞在制作を実施 ○ アートで地域づくり実践講座 《8,015千円》 <ul style="list-style-type: none"> ・アートマネジメント力のあるキーパーソンを育成 ・講座卒業生の自主的企画事業を支援 												
事 業 の 意 図	<p><事業の意図・効果></p> <p>東京オリンピック・パラリンピックに向け、市町村、文化関係団体等と連携を図りながら、岡山の特色を生かした様々な文化イベントを展開し、文化芸術活動の一層の活性化を図るとともに、国内外からの誘客を促進し、地域の活性化を醸成する。</p>												
効 果 等	<p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td rowspan="2" style="width: 60%;">文化プログラムの件数（2,000件）</td> <td style="width: 10%;">現 状</td> <td style="width: 15%;">H29</td> <td style="width: 15%;">H30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">400</td> <td style="text-align: center;">400</td> </tr> </table>						文化プログラムの件数（2,000件）	現 状	H29	H30	0	400	400
文化プログラムの件数（2,000件）	現 状	H29	H30										
	0	400	400										
総 合 戦 略 と の 関 係	関連生き活き指標		現状値	目標値									
新 生 き 活 き プ ラ ン	東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムの件数		0件	2,000件									
・	関連重要業績評価指標		現状値	目標値									
・	県民満足度調査「普段の生活の中で、芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている」に満足またはやや満足と回答した者の割合		30.2%	38.0%									
事 業 費 の 見 積 も り	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32以降見込額							
・	事業費(単位:千円)		22,379	20,200	20,200	20,200							
・	財 源 内 訳	一般財源	21,000	20,200	20,200	20,200							
・		起 債											
・		その他特定財源		1,379									

おかやま生き生き文化プログラム推進事業

文化プログラムの展開

《東京2020終了までに全国津々浦々で文化プログラムを実施》

- ◎目標:2016~2020
- ・20万件のイベント開催
 - ・5万人のアーティスト
 - ・5000万人の参加



観光振興
産業振興
地方創生

文化芸術立国
の 実 現

本県の取組方針

- ◎多くの県民が、文化プログラムを通じて、2020東京大会に繋がる。
- ◎本県の文化を国内外に発信し、2020東京大会の開催効果の本県へも呼び込む。
- ◎未来に引き継ぐべき”2020東京大会”のレガシーを本県でも創出する。

おかやま文化プログラムの推進

	項 目	2017	2018	2019	2020
参 画	・文化プログラム認定・PR		(認定目標:2000件)		→
	・地域文化資源発掘事業				→
アクション	・文化プロジェクト推進事業				→

文化芸術アソシエイツ事業【新規】

■コーディネーター(1人)

- ・文化プログラムの展開を支援
- ・地域文化資源発掘事業の企画

■サポーティング・パートナー(3人)

- ・地域文化を担う若手リーダーがコーディネーターをサポート

■地域文化資源発掘事業

- ・地域資源を生かした新たな取組を企画・実施



文化プロジェクト推進事業(アクション)【新規】

■文化プログラムキックオフイベント

- ・文化プログラム、文化芸術アソシエイツの周知

■I氏賞10周年記念イベント

- ・受賞作家によるトークセッション 等

■芸術文化育成・支援事業

- ・本県ゆかりの若手作家の発表の場の提供

■アーティスト滞在・交流事業

- ・アーティストが地域資源を活用した滞在制作を実施

■アートで地域づくり実践講座

- ・アートマネジメント力のあるキーパーソンを育成
- ・講座卒業生の自主的企画事業を支援

目指すべきレガシー・コンセプト

①日本文化の再認識と継承・発展

②次世代の育成と新たな芸術文化の創造

③日本文化の世界への発信と国際交流

④全国展開によるあらゆる人の参加・交流と地域活性化

重点事業調書

担当部局・課名		環境文化部スポーツ振興課											
新生き活きプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造											
	戦略プログラム	8 生きがい・元気づくり支援プログラム											
	施策	5 推進トッパスリートの育成・強化等の推進											
総合戦略	基本目標	—											
	対策	—											
	政策パッケージ	—											
重点事業の名称		プレオリンピックレベルアップ事業											
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	競技スポーツ振興費								
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度より本県から一人でも多くのオリンピック選手の輩出を目指す「オリンピック育成事業」を実施しているが、その対象者になり得る選手の育成環境は十分とは言えず、競技毎に様々な課題がある。ついては、国体選手の育成・強化に加えて世界に向けた競技力向上を加速させるサポートが必要である。 オリンピック種目でありながら国民体育大会において未実施であった、レスリングや自転車等6種目が平成28年度から追加実施されたが、こういった競技では競技人口が少なく、本県の選手育成環境や、成績に直結する器具用具の整備も十分とは言えない状況である。 												
事業の内容	<p>新規 プレオリンピックレベルアップ事業 《15,818千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ランクアップ支援 《7,215千円》 <ul style="list-style-type: none"> 県外の強豪大学・実業団チーム等を県内へ招聘し、国内トップレベルの技術や戦略、指導法等を学び、世界に通じる育成環境の整備につなげる。 ②ハイパフォーマンス支援 《2,772千円》 <ul style="list-style-type: none"> 競技当日に最高のパフォーマンスが発揮できるよう、アスレティックトレーナーによる支援を行う。 ③追加種目特別強化（レスリング、自転車等、国体追加種目対応）《1,993千円》 <ul style="list-style-type: none"> 競技の特性を考慮し、育成・強化のそれぞれの段階で最も重要な内容について支援する。 ④成績に直結する器具用具の整備（国体追加種目対応）《2,838千円》 <ul style="list-style-type: none"> 追加実施される種目を対象に、成績に直接影響を与える競技用器具用具を整備する。 ⑤アスリート裾野拡大 《1,000千円》 <ul style="list-style-type: none"> 国体選手等の卓越した力と技を披露する機会を設けることで県民のスポーツに対する関心を高め、アスリートの裾野の拡大につなげる。 												
事業の意図	<p><事業の意図・効果></p> <ul style="list-style-type: none"> オリンピック育成事業に向けた基盤を整備することで、世界に向けた競技力向上を加速させることにつながる。 競技人口が多い種目に比べ、競技人口の少ない種目では全国や世界で活躍できる可能性がより高く、将来が有望なアスリートに特化した支援を行うことで、優れた事業効果が期待できる。 スポーツに対する県民の関心を高めることで、アスリートの裾野拡大につながる。 												
効果等	<p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td rowspan="2">国民体育大会男女総合成績（天皇杯順位）</td> <td>現 状</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>15位</td> <td>14位</td> <td>13位</td> </tr> </table>						国民体育大会男女総合成績（天皇杯順位）	現 状	H29	H30	15位	14位	13位
国民体育大会男女総合成績（天皇杯順位）	現 状	H29	H30										
	15位	14位	13位										
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値	目標値									
	—		—	—									
総合戦略との関係	関連重要業績評価指標		現状値	目標値									
	—		—	—									
事業費の目積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額							
	事業費(単位:千円)		15,818	15,818	15,818								
	財源内訳	一般財源		15,818	15,818	15,818							
		起 債											
その他特定財源													

プレオリンピックレベルアップ事業

現状と課題

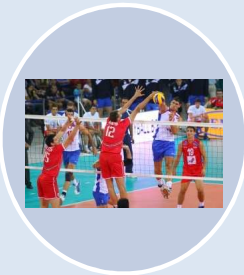
◆オリンピック育成事業につながる育成環境が十分ではない

【競技毎に様々な課題】

- ・アスリートの育成環境の充実
- ・ハイパフォーマンス支援の充実
- ・未普及競技の競技人口の拡大
- ・競技の特性(特殊器具等)への対応

オリンピック育成につながる強化体制の整備

①ランクアップ支援【新規】



トップチーム等の招聘によるアスリートの育成環境の整備

②ハイパフォーマンス支援【新規】



アスレティックトレーナーによる支援

加
速
化

③追加種目特別強化【新規】



国体追加実施種目への対応(育成・強化)
・ラグビー ・レスリング
・自転車 ・ウエイト
・ホッケー ・水泳

④成績に直結する器具用具の整備【新規】



特殊器具用具の整備
・自転車 ・シャフト
・レスリングマット
・ホッケーリング 等

国体追加種目特別支援

国体やインターハイ等のより多くの競技で おかやまアスリートが活躍！

⑤アスリート裾野拡大【新規】

卓越した技を披露 → 県民の関心を高める → アスリートの裾野の拡大

オリンピック育成事業【既存】

世界にはばたく岡山アスリートの増加

重点事業調書

担当部局・課名		総合政策局公聴広報課												
新生き活きプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造												
	戦略プログラム	9 情報発信力強化プログラム												
	施策	1	☑️イメージアップ戦略の推進											
		3 4	☑️☑️ポータルサイト等による魅力発信の推進 ☑️本県に対する愛着心と誇りの醸成の促進											
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる												
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）												
	政策パッケージ	2-⑦ 情報発信力の強化												
重点事業の名称		「晴れの国おかやま」情報発信力強化事業												
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	公聴広報活動推進費									
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> 全国に本県の認知度を高めるため継続的な情報発信を行うとともに、県民の県政成果の実感や、岡山への愛着と誇りを持った魅力発信などのため、積極的な情報発信を行うことが重要である。 県内向け情報発信については、県政の目標や成果、課題、岡山の良さを県民と共有するため、分かりやすく関心を持ってもらえる表現、内容、発信媒体などの工夫を行う必要がある。 県外向け情報発信については、「晴れの国おかやま」のイメージを全国に浸透させ、移住促進や観光誘客を後押しするとともに、PR専門会社を活用した首都圏のマスメディアへの積極的な取材誘致を働きかけることにより、首都圏への情報発信を更に強化する必要がある。 													
事業の内容	<p>「晴れの国おかやま」情報発信力強化事業《 89,148千円 》</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新規 もっと県政PR！発信力の強化《 30,510千円 》 県政情報について、県広報媒体などを充実し、民間の雑誌やテレビ番組内での取り上げも含め、県民に分かりやすく関心を持ってもらえる手法で発信する。また、県内メディアを訪問し県政PR素材の提供・説明を行うなどで、さらに幅広い情報発信を促進し、県政をPRする。 ●新規 晴れの国イメージアップ推進事業《 30,385千円 》 「晴れの国」のポジティブなイメージを全国に浸透させ、観光誘客や移住促進等につなげるため、パブリシティやSNS等による情報の拡散を意識した話題性の高い企画を実施する。 ●拡充 首都圏情報発信力強化事業《 26,400千円 》 PR専門会社を活用した首都圏メディアに対する効果的な取材誘致を進めるとともに、部局間連携PRへの支援や取材誘致を意識したイベントプロデュースなどにより、情報発信の強化に取り組む。 ●新規 晴れの国交流サイト事業《 1,853千円 》 岡山情報サイトである、「もんげー部」や「大好き！晴れの国おかやま」、「おかやま検定サイト」のコンテンツを充実させ、会員の増加を図るとともに岡山情報をSNS等で全国に拡散させる。 													
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p>県政情報の分かりやすい発信により、県民に県政の成果を実感してもらうとともに、全国に向けた情報発信を強力に進めることで、認知度の向上とともに、岡山への移住促進・観光誘客を後押しする。</p> <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">全国における本県の認知度 ファンサイトへの登録者数</th> <th>現状</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>31位 (H28) 3,314人 (H27)</td> <td>20位以内 7,000人</td> <td>20位以内 9,000人</td> </tr> </tbody> </table>						全国における本県の認知度 ファンサイトへの登録者数	現状	H29	H30		31位 (H28) 3,314人 (H27)	20位以内 7,000人	20位以内 9,000人
全国における本県の認知度 ファンサイトへの登録者数	現状	H29	H30											
		31位 (H28) 3,314人 (H27)	20位以内 7,000人	20位以内 9,000人										
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値	目標値										
	全国における本県の認知度 ファンサイトへの登録者数		31位(H28) 3,314人(H27)	20位以内 13,000人										
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値										
全国における本県の認知度 県民等の本県に対する愛着度		31位(H28) 32位(H28)	15位以内 20位以内											
事業費の見積もり	区分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32以降見込額								
	事業費(単位:千円)	68,944	89,148	62,141	62,141	62,141								
	財源内訳	一般財源	68,944	89,148	62,141	62,141	62,141							
		起債												
その他特定財源														

もっと県政PR！発信力の強化

県政の目標や成果、課題、また岡山の良さなどの県政情報を県民と共有する。

県政情報

県政成果

- ・非行率減、暴力行為発生割合減
- ・企業立地件数増
- ・外国人宿泊者数増 など

県政テーマ

- ・家庭学習時間増とスマホ使用ルール徹底
- ・出会い・結婚・妊娠・出産支援
- ・ワーク・ライフ・バランス推進 など

岡山の良さ

- ・晴れの国、温暖で災害が少ない
- ・瀬戸内海、後樂園、蒜山の風景
- ・岡山発祥ジーンズ など

広報予算が必要

新たに、
県民に分かりやすく関心を持ってもらえる工夫を行い、様々な手段で県政PRする。

新たな事業スキーム

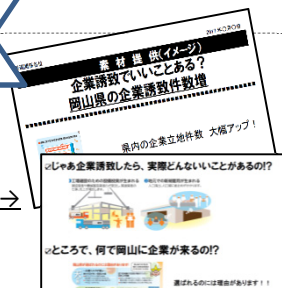
○民間の感性を入れ県政情報を加工・変換



- 企業誘致が岡山豊かにしてるね！
- もっと出会いの機会を！
- 世界が注目！瀬戸内海ってすごいね。自慢しよう！

PRミーティング(毎月1~2項目程度)

重要な県政情報



県政PRベース(素材)

1. 重要な県政情報を民間会社で分かりやすく、関心を持たれる内容に編集。県政PRベースを作成します。

○様々な手段で県政PR！

・県広報媒体で発信
広報紙、新聞広告、県政テレビ、県政ラジオ番組、県政動画、SNSなど



・民間雑誌・テレビなどで取り上げ

雑誌の記事、テレビの番組内などで情報取り上げ実施



・県内メディアアプローチ
新聞社、テレビ局、雑誌社訪問などし、県政PRベース提供・説明で更なる情報発信を促進

首都圏で極めて高い効果！



県政情報

○県広報媒体の充実・全庁の発信スキル向上

・県広報媒体の充実
番組回数・時間増、特別号発行、若者との協働取り組みなど

・情報発信研修
職員の発信スキルを向上

3. 県広報媒体を充実しながら、全庁で県政PRに取り組みます。

2. 様々な手段を駆使し県政をPRします。首都圏情報発信力強化事業の「成功例」を県内でも実施。

予算要求額: 30,510千円

この事業により、

- 県民が、県政の成果(と効果)を実感できる。
- 県民と、県政のテーマ(目標・課題)を共有できる。
- 県民に、愛着と誇りを持って岡山の良さを発信してもらう。

「晴れの国おかやま」情報発信力強化事業

本県の認知度 H25:41位 → H28:31位

全国に向けた継続的な
情報発信が必要

岡山県のイメージアップを戦略的に進める！

(戦略のねらい・ポイント)

主力商品の販売促進につながるポジティブなイメージの発信

岡山県の主力商品

移住に適した
安全で安心な
居住環境



歴史と文化
あふれる
観光地



高品質な
農産物



安全で
安定した
操業環境



晴れの国イメージアップ推進事業



コア・イメージ「晴れの国」

動画やイベントなどの展開により、メディアへの露出やSNS等での情報拡散を狙う

「晴れの国」というポジティブなイメージを発信することで、移住・定住の促進や観光誘客を後押し

予算要求額:30,385千円

晴れの国交流サイト事業

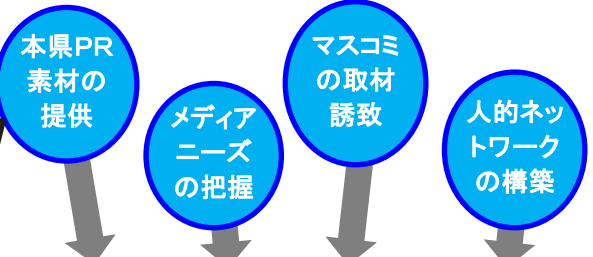
各サイトコンテンツの充実によるファン(会員)の更なる獲得と情報拡散を狙う

- 内容充実
- ・投稿サイトの充実
 - ・プレゼント企画の充実
 - ・ふるさと納税やおかやまマラソン等各部局のPRサイトとの連携
 - ・岡山の基本情報やおかやま検定などのコンテンツの充実 など

予算要求額:1,853千円

首都圏情報発信力強化事業

PR専門会社を活用したメディアの取材誘致等



首都圏メディアでの岡山県情報の露出拡大(テレビ・新聞・雑誌・web)

新 主力商品販売強化支援

- ▶部局間連携PRへの支援
- ▶取材誘致を意識したイベントプロデュース

予算要求額:26,400千円

主力商品販売強化会議

各課のイベント計画等を共有し、情報発信を効果的に行う方策、手順等を検討・調整

【基本メンバー】

中山間・地域振興課、マーケティング推進室、企業誘致・投資促進課、観光課、対外戦略推進室、おかやまマラソン事務局、東京事務所、大阪事務所、公聴広報課

※必要に応じて、関係課等も参加

- ▶各課のイベントをイメージアップ戦略と連動
- ▶PR素材の磨き上げ
- ▶各課連携による効果的なPRを展開

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部マーケティング推進室											
新生ききプラン	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造											
	戦略プログラム	9 情報発信力強化プログラム											
	施策	2 重点 首都圏アンテナショップを活用したマーケティング強化											
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる											
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)											
	政策パッケージ	2-⑦ 情報発信力の強化											
重点事業の名称		首都圏情報受発信推進事業											
終期設定(年度)	30	予算区分	一般	事項名	県産品競争力強化支援事業費								
現状・課題・根拠	<p>・本県の認知度は全国31位(平成28年度)で、「岡山」がブランドとしてまだ十分に確立されているとは言い難い。</p> <p>・全国への発信効果が期待できる首都圏において、アンテナショップを活用し、本県の魅力をより効果的に発信するとともに、把握した首都圏のニーズを県内事業者に提供して全国に通じる商品づくりを支援するなど、本県認知度の向上と岡山ブランドの確立に努める必要がある。</p>												
事業の内容	<p>1 首都圏アンテナショップ事業《114,268千円》 鳥取県、運営事業者と連携を図りながら、より魅力ある店舗運営に取り組む。</p> <p>2 首都圏情報受発信協働事業《4,369千円》 地域や民間の知恵・創意工夫を活用した販路開拓、観光PR等の事業を公募して実施</p> <p>3 新規「おかやまマーケティング・ラボ」事業《4,762千円》 首都圏アンテナショップにおいて、立地を生かした「売れる商品づくり」「新たな話題づくり」を図るため、調査、分析、提案を一体的に行う実験的な取組を進めるとともに、消費者の反応等をきめ細かく県内事業者にフィードバックする。</p> <p>4 おかやまの逸品発掘事業《3,840千円》 専門のコーディネーターにより、首都圏に通用する県産品を発掘するとともに、アンテナショップや首都圏バイヤーへの情報提供を行う。</p> <p>5 首都圏ニーズ収集活用事業《2,880千円》 上記4のコーディネーターを活用し、アンテナショップの入館者や首都圏バイヤーから収集・把握した数字に表れないニーズや生の声を県内事業者に提供し、首都圏に通用する商品づくりを支援する。</p> <p>6 首都圏向け知名度向上強化事業《14,086千円》 アンテナショップを活用したマスコミ対象の県産品プレゼンテーション、広報紙の発行等を行うとともに、在住外国人を活用した県内産業の情報発信を行う。</p>												
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p>アンテナショップを活用した情報受発信を進め、首都圏ひいては全国における本県の認知度の向上と岡山ブランドの確立を図り、県内企業の売上増に結びつける。</p> <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">全国における本県の認知度</td> <td style="text-align: center;">現 状</td> <td style="text-align: center;">H29</td> <td style="text-align: center;">H30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">31位</td> <td style="text-align: center;">20位</td> <td style="text-align: center;">20位</td> </tr> </table>						全国における本県の認知度	現 状	H29	H30	31位	20位	20位
全国における本県の認知度	現 状	H29	H30										
	31位	20位	20位										
総合戦略との関係	関連生きき指標		現状値	目標値									
新生ききプラン・総合戦略との関係	全国における本県の認知度		31位(H28)	20位以内									
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値									
総合戦略との関係	全国における本県の認知度		31位(H28)	15位以内									
	事業費の見積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額						
事業費の見積もり	事業費(単位:千円)		130,049	144,205	144,205								
	財源内訳	一般財源	130,049	140,845	140,845								
		起 債											
		その他特定財源		3,360	3,360								

「おかやまマーケティング・ラボ」事業 —首都圏アンテナショップの新たな活用—

アンテナショップの設置目的
現状 (脅威)
課題と強み

総合的な情報受発信

県産品の販路拡大

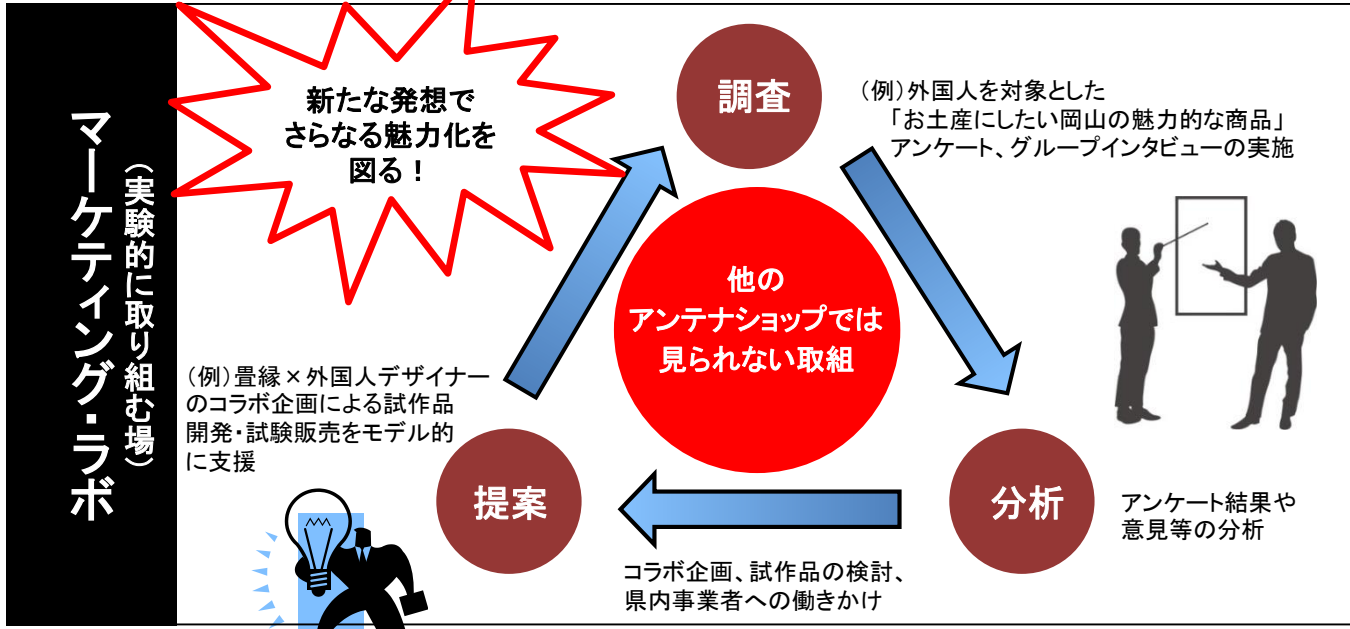
首都圏には多種多様な情報があふれている。

首都圏には多種多様な店舗、イベント、商品が存在する。

競合するコト・モノが多い中で、いかに話題性を作り注目を集めるか？

いかに県産品の商品力やアピール力を強化するか？

【強み1】入館者数 年間50万人超
【強み2】広い催事スペースを持つ多機能型店舗



売れる商品づくり、新たな話題づくりへ!

効果 (狙い)

ショップ認知度の向上!
入館者の増加!

県産品の魅力度アップ!
首都圏における販路拡大!



波及効果

ラボでの取組の成果を県内事業者へフィードバック
県産品のパワーアップ!

重点事業調書

担当部局・課名		総合政策局政策推進課、保健福祉部子ども未来課										
新生き活きプラン	おかやま創生推進連携プロジェクト（人口減少ストッププロジェクト）											
	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造										
	戦略プログラム	2 結婚・妊娠・出産応援プログラム										
	施策	2 結婚支援の推進										
総合戦略	基本目標	1 若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる										
	対策	1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）										
	政策パッケージ	1-② 結婚の希望をかなえる環境づくり										
重点事業の名称		おかやま結婚応援プロジェクト										
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	子どもを健やかに生み育てる活動推進費							
現状・課題・根拠	<p>・平成27年の合計特殊出生率は1.54となったが、少子化に歯止めがかかっていない。</p> <p>・その要因の一つが未婚化・晩婚化。特に結婚をしない理由の一つとして「適当な出会いの場がない」との意見が多く、多様な出会いの場の創出が必要。</p>											
事業の内容	<p>○おかやま結婚応援プロジェクト</p> <p>県外在住の本県出身者にターゲットを絞った婚活事業、成婚へ結びつきやすい1対1のマッチングによる出会いの機会の創出、気軽に参加しやすい従来型の婚活イベントの広域的な開催など、未婚化及び晩婚化への対策として、多様な形での出会いの機会を創出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規Uターン結婚応援事業（3,201千円） 東京近郊及び大阪近郊在住の本県出身女性を対象としたUターン婚活事業を移住・定住策等とも連携しながら実施し、地元の良さを再発見してもらい、結婚応援とUターンを図る。 ・拡充結婚支援体制強化事業（マッチングシステムの導入）（45,678千円）（再掲） 結婚を希望する若者の出会いの機会を増やすため、マッチングシステムを導入し、結婚支援体制を強化する。 ・新規出会いのための環境づくり推進事業（2,760千円）（再掲） 県内の出会いイベントに加え、広島県と共同で広域的な出会いイベントを開催し、多様な出会いの機会を創出する。 											
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p>県内在住者向けだけでなく、県外の本県出身者も取り込む事業とすることで、社会増（結婚をきっかけとした転入）からの自然増（出産）という好循環を創出し、人口減少をストップさせる。</p>											
	<p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">県が実施した結婚支援事業での成婚数 (累計)</td> <td style="text-align: center;">現 状</td> <td style="text-align: center;">H29</td> <td style="text-align: center;">H30</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> </table>					県が実施した結婚支援事業での成婚数 (累計)	現 状	H29	H30		15	45
県が実施した結婚支援事業での成婚数 (累計)	現 状	H29	H30									
	15	45	75									
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値	目標値								
	合計特殊出生率		1.54 (H27)	1.63								
	おかやま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数		9組 (H28)	120組 (4年間累計)								
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値								
おかやま出会い・結婚サポートセンターが関わった成婚数		9組 (H28)	150組 (5年間累計)									
事業費の見積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32以降見込額						
	事業費(単位:千円)	18,812	51,639	51,639	51,639	45,678						
	財源内訳	一般財源	18,812	42,474	51,639	51,639	45,678					
		起 債										
	その他特定財源		9,165									

※H29 予算要求額のうち 48,438 千円は「結婚・出産サポート」の再掲

おかやま結婚応援プロジェクト

現状

合計特殊出生率が1.54と依然厳しい状況

要因

25～34歳の有配偶率の低下による影響が大きい

多様な出会いのきっかけを創出し提供

○Uターン結婚応援事業《3,201千円》

ターゲットを絞った出会い

まち・ひと・しごと創生会議資料によると…

- 東京在住者へのアンケート調査の結果
- Uターンを行ってみたい10代・20代女性は50%超
- 10～30代女性の移住をしたい理由の1番目が「出身地」であるから
- 10・20代女性の移住を望むきっかけの1番目が「結婚」

都会に住む女性の中に一定程度、地元へ帰って結婚したいというニーズがあるのでは…

都会での生活はしんどい…

何かきっかけがあれば地元へ帰りたい…

帰っておいで！！

- <対象> 東京及び大阪近郊に在住の本県出身独身女性
県内在住の独身男性
- <内容> 空路(東京)又は貸切バス(大阪)を利用したツアーで、岡山で県内男性との婚活イベントへ参加。イベントは地域資源を活用した体験活動など、岡山の魅力が伝わるものとし、また、Uターン支援の紹介等を含むセミナーも開催
- <日程> 1泊2日
- <回数> 県南で1回、県北で1回の計2回実施
- <PR> 移住フェアや婚活支援団体を通じたPR(本人向け)
県内での新聞などによるPR(県内両親向け)



地元で結婚！

受け入れ

市町村と連携した地域資源の活用

イベント後も継続的に関連情報や観光情報を発信

結婚によるUターン【社会増】

結婚後の妊娠・出産【自然増】

2重の効果で人口減少ストップ

PR、データ活用

移住・定住策との連携

出会いイベント参加者がマッチングシステムによる出会いへ移行するなど、それぞれが連関

1対1の出会い

結婚希望者の様々なニーズに対応するため、出会いの場の提供の一つとして、会員制の1対1のマッチングシステムを活用し、縁結びサポーターがフォローすることにより成婚に結び付ける。

出会いのきっかけづくり

従来の出会いイベントに加え、広島県との共同等広域的な出会いイベントの開催により多様な出会いの機会を増やす。

○結婚支援体制強化事業

《45,678千円》再掲

○出会いのための環境づくり推進事業

《2,760千円》再掲

重点事業調書

担当部局・課名		総合政策局政策推進課、県民生活部男女共同参画青少年課、保健福祉部子ども未来課、産業労働部労働雇用政策課										
新生き活きプラン	おかやま創生推進連携プロジェクト（人口減少ストッププロジェクト）											
	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造										
	戦略プログラム	3 子育て支援充実プログラム										
	施策	3 子育てしやすい社会環境の整備										
総合戦略	基本目標	1 若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる										
	対策	1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）										
	政策パッケージ	1-① 次世代育成に向けた意識の醸成										
重点事業の名称		おかやま子育て応援プロジェクト										
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	子どもを健やかに生み育てる活動推進費 など							
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> 子どもを生み育てることにマイナスイメージを持つ若者が多いことから、子どもや子育てを通じた、喜びや充実感を若者に伝える必要がある。（国の意識調査：子育てが大変そうと思っている未婚者 48.3%） 夫の育児時間が長いほど、第2子以降の出生割合が高いことから、男性の育児参加意識の改革や、企業トップのワーク・ライフ・バランスに対する理解促進と意識改革を行う必要がある。 教育・子育て分野で社会貢献したいと考えている企業等が存在することから、具体的な取組事例を紹介するとともに、親子との情報交換の場を提供することで、企業等の子育て支援への取組を推進する必要がある。 											
事業の内容	<p>○つながる子育て応援事業</p> <p>① 子育てマルシェの開催 《5,647千円》 子育てを応援する企業や団体、頼れる相手と出会い、つながるためのイベントを開催する。</p> <p>② 子育て自慢発信事業 《898千円》 親子写真と一口コメントを募集し、毎週放送している県政番組のエンドロールで紹介する。</p> <p>○男性の意識改革</p> <p>① 働き方改革企業サポート事業 《2,226千円》（再掲） 管理職や従業員を含む職場の意識改革などを目的に、業種やエリアごとに対応した出前講座を実施する。</p> <p>② イクジイ・イクメン応援事業 《3,092千円》 父親や祖父の育児への参加を促進するための体験型イベントを開催する。</p> <p>○企業等による子育て支援の推進</p> <p>① 「おかやま子育て応援宣言企業」の取組強化 《2,259千円》（再掲） 企業の課題等を調査し、家庭と仕事の両立支援についてのアドバイスを行い、取組を促進する。</p> <p>② はたらくパパたちの育児参画支援事業 《8,960千円》（再掲）</p> <p>③ イクパス掘り起こし事業 《3,988千円》（再掲）</p> <p>④ 企業トップセミナー 《1,898千円》（再掲）</p> <p>⑤ 先進事例や支援制度の情報提供 《754千円》（再掲）</p> <p>○全庁的な子育て支援の取組 県が実施する事業の中に、親子のふれあいイベントや親同士・子ども同士の交流の場の創出、子育ての魅力発信などの取組を取り入れ、子育てに対する前向きな気運を醸成する。</p>											
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <ul style="list-style-type: none"> 若者の子育てに対する意識改革を行うことにより、子どもを生み育てる意欲が醸成される。 仕事と育児が両立できる環境づくりに向けた取組を促進し、子育ての負担感を軽減する。 <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="2">イクジイ・イクメン応援事業に参加する 家族数（累計）</td> <td>現状(H27)</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>0組</td> <td>80組</td> <td>180組</td> </tr> </table>					イクジイ・イクメン応援事業に参加する 家族数（累計）	現状(H27)	H29	H30	0組	80組	180組
イクジイ・イクメン応援事業に参加する 家族数（累計）	現状(H27)	H29	H30									
	0組	80組	180組									
総合戦略との関係 新生き活きプラン	関連生き活き指標		現状値	目標値								
	「おかやま子育て応援宣言企業」登録企業・事業所数		625箇所（H27）	770箇所								
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値								
男性の育児休業取得率		1.8%（H27）	8.0%（H30）									
事業費の見積もり	区分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額						
	事業費(単位：千円)	26,354	29,722	20,762	11,896							
	財源内訳	一般財源	26,354	19,926	10,966	6,398						
		起債										
その他特定財源			9,796	9,796	5,498							

※H29 予算要求額のうち 20,085 千円は「おかやま「仕事」と「家庭」両立推進事業～働き方改革～」の再掲

おかやま子育て応援プロジェクト

現状

- ・子どもを生み育てることにマイナスイメージを持つ若者が多い。
(マイナスイメージを持つ未婚者48.3%)
- ・夫の育児時間が長いほど、第2子以降の出生割合が高くなる。
- ・子育ての応援を考えながらも、具体的な取組につなげていない企業等が存在する。

課題

- ・子育てを通じた喜びや充実感を若者に伝える必要がある。
- ・男性の育児参加意識の改革や、企業等による子育て応援への取組を促進する必要がある。

子育てバンザイキャンペーン！ ＜子どもを通して感動が広がる＞

つながる子育て応援事業

新規 子育てマルシェの開催
《5,647千円》
子育て応援宣言企業等によるブースを設け、子育て家庭との出会いの場づくりのイベントを開催する。

新規 子育て自慢発信事業
《898千円》
子育ての喜びや楽しさを表現する親子の写真と一口コメントを募集し、毎週放映される県政番組のエンドロールで紹介する。

全庁的な子育て支援の取組

県が実施する事業の中に、親子のふれあいイベント等の取組を取り入れ、子育てに対する前向きな気運を醸成する。



子育ては負担か？ ＜男性の育児参加で負担が軽減する＞

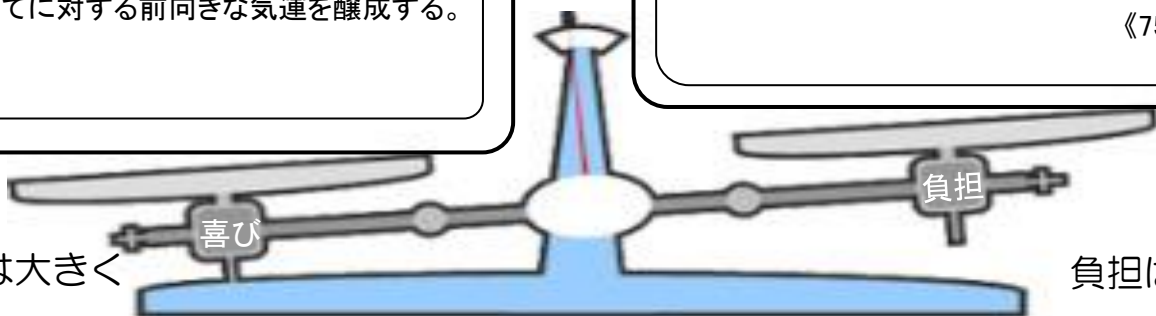
男性の意識改革

- 1 **拡充** 働き方改革企業サポート事業
《2,226千円》
- 2 **新規** イクジイ・イクメン応援事業
《3,092千円》
父親や祖父の育児への参加を促進するための体験型イベントを開催する。

企業等による子育て支援の推進

- 1 **新規** 子育て応援宣言企業の取組強化
《2,259千円》
企業の課題等を調査し、家庭と仕事の両立支援についてアドバイスし、取組を促進する。
- 2 はたらくパパたちの育児参画支援事業
《8,960千円》
- 3 イクボス掘り起こし事業
《3,988千円》
- 4 企業トップセミナー
《1,898千円》
- 5 先進事例や支援制度の情報提供
《754千円》

喜びは大きく



負担は軽く

男性の育児参加で、喜びあふれる子育て生活

重点事業調書

担当部局・課名		総合政策局政策推進課、県民生活部男女共同参画青少年課、保健福祉部子ども未来課、産業労働部労働雇用政策課												
新生き活きプラン	おかやま創生推進連携プロジェクト（人口減少ストッププロジェクト）													
	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興		Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造										
	戦略プログラム	5 働く人応援プログラム		3 子育て支援充実プログラム										
	施策	3 ①仕事と生活の調和に配慮した多様な働き方の推進 4 ②男女の均等な雇用機会等の確保と女性の活躍推進		3 ①子育てしやすい社会環境の整備										
総合戦略	基本目標	1 若い世代の結婚から子育てまでの希望をかなえる		2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる										
	対策	1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）		2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）										
	政策パッケージ	1-① 次世代育成に向けた意識の醸成		2-③ 多様な人材が活躍する社会の実現										
重点事業の名称		おかやま「仕事」と「家庭」両立推進事業～働き方改革～												
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	男女共同参画推進費、子どもを健やかに生み育てる活動推進費 など									
現状・課題・根拠	<p>・本県は1人当たり年間総実労働時間が全国平均に比べ、約100時間多い状況が長年続いていることから、多様で柔軟な働きやすい環境づくりのための、働き方改革に取り組む必要がある。 <u>1人当たり年間総実労働時間（H27）：全国1,784時間、岡山県1,874時間（+90時間）</u></p> <p>・特に、少子化対策には男性の育児参加が不可欠であるが、男性の育児休業の取得の状況から、企業トップのワーク・ライフ・バランスに対する理解促進と意識改革を行う取組が必要である。 <u>男性の育児休業取得率：4.3%（H24）→1.8%（H27）</u></p>													
事業の内容	<p>○意識の醸成 若い世代からの意識改革 ・「学生と企業のマッチングシンポジウム」の開催《2,070千円》 大学、経済界と連携し、大学生を対象としたシンポジウムを開催し、働き方改革に取り組む企業ブースを設け、就職に向けた情報提供を行うことにより、多様な働き方ができる環境を重要なキーワードとして労使双方に意識付けする。</p> <p>男性の働き方改革 ・働き方改革企業サポート事業《2,226千円》 管理職や従業員を含む職場の意識改革などを目的に、業種やエリアごとに対応した出前講座を実施する。</p> <p>仕事と家庭の両立支援 ・企業トップセミナー《1,898千円》 ・先進事例や支援制度の情報提供《754千円》</p> <p>○育児・子育て支援 ・「おかやま子育て応援宣言企業」の取組強化《2,259千円》 子育て応援宣言企業の働き方改革をさらに進めるため、登録企業の現状・課題・ニーズ等調査を行う。また、長時間労働の削減や休暇の取得促進など、家庭と仕事の両立支援についてのアドバイスを行い、子育て世代にやさしい環境づくりを推進する。 ・はたらくパパたちの育児参画支援事業《8,960千円》 ・イクボス掘り起こし事業《3,988千円》</p> <p>○多様な働き方（女性の活躍促進） ・ママの多様な働き方応援事業《7,585千円》</p>													
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者の理解促進と意識改革を行うことにより、性別、年齢にかかわらず、働く意欲のある人が安心して働き続けられる環境づくりを推進する。 ・仕事と育児が両立できる環境づくりに向けた取組を促進し、多様な人材が活躍する社会を実現する。 <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">1人当たり年間総実労働時間</td> <td style="width: 16.6%;">現 状(H27)</td> <td style="width: 16.6%;">H29</td> <td style="width: 16.6%;">H30</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,874時間</td> <td>1,837時間</td> <td>1,819時間</td> </tr> </table>						1人当たり年間総実労働時間	現 状(H27)	H29	H30		1,874時間	1,837時間	1,819時間
1人当たり年間総実労働時間	現 状(H27)	H29	H30											
	1,874時間	1,837時間	1,819時間											
総合戦略との関係	関連生き活き指標		現状値	目標値										
	1人当たり年間総実労働時間		1,874時間（H27）	1,782時間										
	「おかやま子育て応援宣言企業」登録企業・事業所数		625箇所（H27）	770箇所										
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値										
	男性の育児休業取得率		1.8%（H27）	8.0%（H30）										
事業費の見積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額								
	事業費(単位：千円)	33,939	29,740	20,780	4,329	2,070								
財源内訳	一般財源	33,939	19,486	10,526	2,165	1,035								
	起 債													
	その他特定財源		10,254	10,254	2,164	1,035								

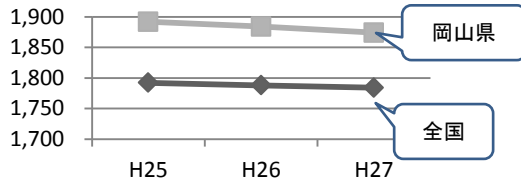
「仕事」と「家庭」両立推進事業 ～働き方改革～

現状

- ・ 1人当たり年間総実労働時間が全国平均に比べ、約100時間多い
- ・ 男性の育児休業取得率の低下

生き活き指標

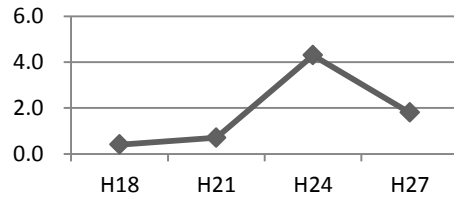
◆ 1人当たり年間総実労働時間



1,874時間(H27) → 1,782時間(H32)

おかやま総合戦略KPI

◆ 男性の育児休業取得率



1.8%(H27) → 8.0%(H30目標)

仕事と家庭の両立の 実現を目指す！！

多様な働き方(女性の活躍促進)【県民生活部】

- 子育て中の女性の活躍促進
- ・ ママの多様な働き方応援事業
仕事に対する動機付けのためのセミナーの開催と多様な働き方をする企業との出会いの場づくり

育児・子育て支援【保健福祉部】

- ・ **【新】「おかやま子育て応援宣言企業」の取組強化**
子育て応援宣言企業の働き方改革をさらに進めるため、登録企業の現状・課題・ニーズ等を調査、及び長時間労働の削減や休暇の取得促進など、家庭と仕事の両立支援についてアドバイス
- ・ **はたらくパパたちの育児参画支援事業**
育児休業(男性)や孫育て休暇を取得させた企業に対する奨励金の支給
- ・ **イクボスの掘り起こし事業**
個別訪問による、イクボスの取組推進とイクボス宣言する上司の掘り起こし

意識の醸成【県民生活部・産業労働部】

- 若い世代からの意識改革
- ・ **【新】学生と企業とのマッチングシンポジウム**
大学と経済界と連携したシンポジウムと女性活躍やワークライフバランスに取り組む企業とのマッチング
- 男性の働き方改革
- ・ **【拡】働き方改革企業サポート事業**
トップセミナーと連携した業界やエリアごとに対応した出前講座の実施
- 仕事と家庭の両立支援
- ・ **企業トップセミナー**
経営者等を対象にしたセミナーの開催
- ・ **先進事例や支援制度の情報提供**
実践事例集等をまとめた冊子や、仕事と家庭の両立を支援するためのガイドブック作成

- 多様な働き方ができる環境づくり
- 子育て世代にやさしい職場環境づくり

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部産業振興課										
新生ききプラン	おかやま創生推進連携プロジェクト（地域の経済力確保プロジェクト）											
	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興										
	戦略プログラム	2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム										
	施策	5 重点 新たな事業展開につながる新技術・新製品の開発支援										
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる										
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)										
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出										
重点事業の名称		オープンイノベーションの活用促進事業										
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	次世代産業育成事業費							
現状・課題・根拠	【現状】 ○ 海外を含めた企業間競争が激化する中、市場ニーズに応じた製品を、より迅速・低コストで開発し、適時に市場投入するため、社外の技術等を活用するオープンイノベーションが、“企業にとって必須の戦略”となっている。 ○ 一方、本県では、平成26年度から、市場の拡大が見込まれる次世代産業分野（新エネルギー、次世代エレクトロニクス等）について、大学等との共同研究開発から事業化までを一貫して支援する「次世代産業育成事業」を実施。											
	【課題】 ○ 県内企業において、オープンイノベーションの考え方を採用し、産・学はもとより、より幅広い分野での産・産（異業種・大企業等）連携を強化し、他社からの技術の取り込み・他社への技術供与を一層積極的に進める必要がある。 ※まず、技術進歩が速く、今までの実績から効果が高いと考えられる次世代産業分野を対象として、事業を進める。											
事業の内容	○オープンイノベーションの活用による次世代産業の創出 ≪78,633千円≫											
	<p>1 拡充 次世代産業研究開発産学官連携強化事業 ≪20,960千円≫ 次世代産業に取り組む企業の裾野の広がりに対応するとともに、異業種や大企業などとの産・産連携を進め、オープンイノベーションの導入を一層促進するため、支援体制を充実する。</p> <p>2 拡充 オープンイノベーション促進事業 ≪7,305千円≫ オープンイノベーションの普及啓発を行うとともに、県内中小企業と大企業等との連携につなげるための大企業のニーズ・シーズ発信会、異業種交流会等を開催する。</p> <p>3 拡充 次世代産業研究開発等プロジェクト創成事業 ≪50,368千円≫ 県内企業のオープンイノベーション導入を促進するため、県内中小企業が大企業等と行う次世代産業分野（水素・新素材関連を含む。）に係る共同研究開発を支援する。</p>											
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果> 県内中小企業が、系列等、従来の枠組みにとらわれないオープンイノベーションに的確に対応することにより、自らの製品開発効率化や、技術力を武器にした大企業との対等な取引関係構築など、稼ぐ力の強化につなげる。</p> <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2">県が関与したオープンイノベーション（複数企業の連携）による研究開発（29年度からの累計）(件)</td> <td>現 状</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </table>					県が関与したオープンイノベーション（複数企業の連携）による研究開発（29年度からの累計）(件)	現 状	H29	H30	—	5	10
	県が関与したオープンイノベーション（複数企業の連携）による研究開発（29年度からの累計）(件)	現 状	H29	H30								
—		5	10									
総合戦略との関係 新生ききプラン	関連生きき指標		現状値	目標値								
	産学官共同開発プロジェクトに取り組んだ企業数		110社/年 (H24～27平均)	480社 (4年間累計)								
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値								
従業者100人以上の製造業事業所数		273事業所	290事業所									
事業費の見積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32以降見込額						
	事業費(単位:千円)	45,275	78,633	78,633	78,633							
	財源内訳	一般財源										
		起 債										
その他特定財源		45,275	78,633	78,633	78,633							

オープンイノベーション活用促進事業

現状・背景

海外を含めた企業間競争が激化する中、
市場ニーズに応じた製品を、より迅速に、低コストで開発し、タイムリーに市場投入するため、
社外の技術等のリソースを活用するオープンイノベーションは、“企業にとって必須の戦略”
(「オープンイノベーション白書」(オープンイノベーション協議会))

課題

県内企業においても、産・学はもとより、
より幅広い分野での産・産(異業種・大企業等)の連携を強化し、
他社からの技術の取り込み・他社への技術供与等を積極的に進める必要がある。

事業の内容

オープンイノベーションはあらゆる分野に適用できるが、
まずは、技術進歩が速く、効果が高いと考えられる次世代産業分野における導入
を促進し、技術・製品開発の加速化を図る。

新エネルギー・
次世代エレクトロニクス等

製品
開発

企業のニーズ・
シーズ等
把握・整理

技術・市場
動向等の
情報提供

技術連携
支援・
マッチング

研究開発
資金の支援

各段階に必要な施策を展開

① 次世代産業研究開発産学官連携強化事業

オープンイノベーション支援体制の充実(コーディネーター配置)

- ✓ オープンイノベーション普及啓発・支援、マッチング推進
- ✓ ニーズ・シーズ発信会、セミナー等の企画・運営

- ✓ 中小企業・大企業
ニーズ・シーズ
把握、
データベース化

② オープンイノベーション 促進事業

- ✓ ニーズ・シーズ発信会
- ✓ オープンイノベーションセミナー
- ✓ 異業種交流会

③ 次世代産業研究開発 プロジェクト創成事業

- ✓ 補助制度の拡充

期待される効果

県内中小企業が、系列等、従来の枠組みにとらわれないオープンイノベーションに的確に対応することにより、自らの製品開発効率化や、技術力を武器にした大企業との対等な取引関係構築など、稼ぐ力の強化につなげる。

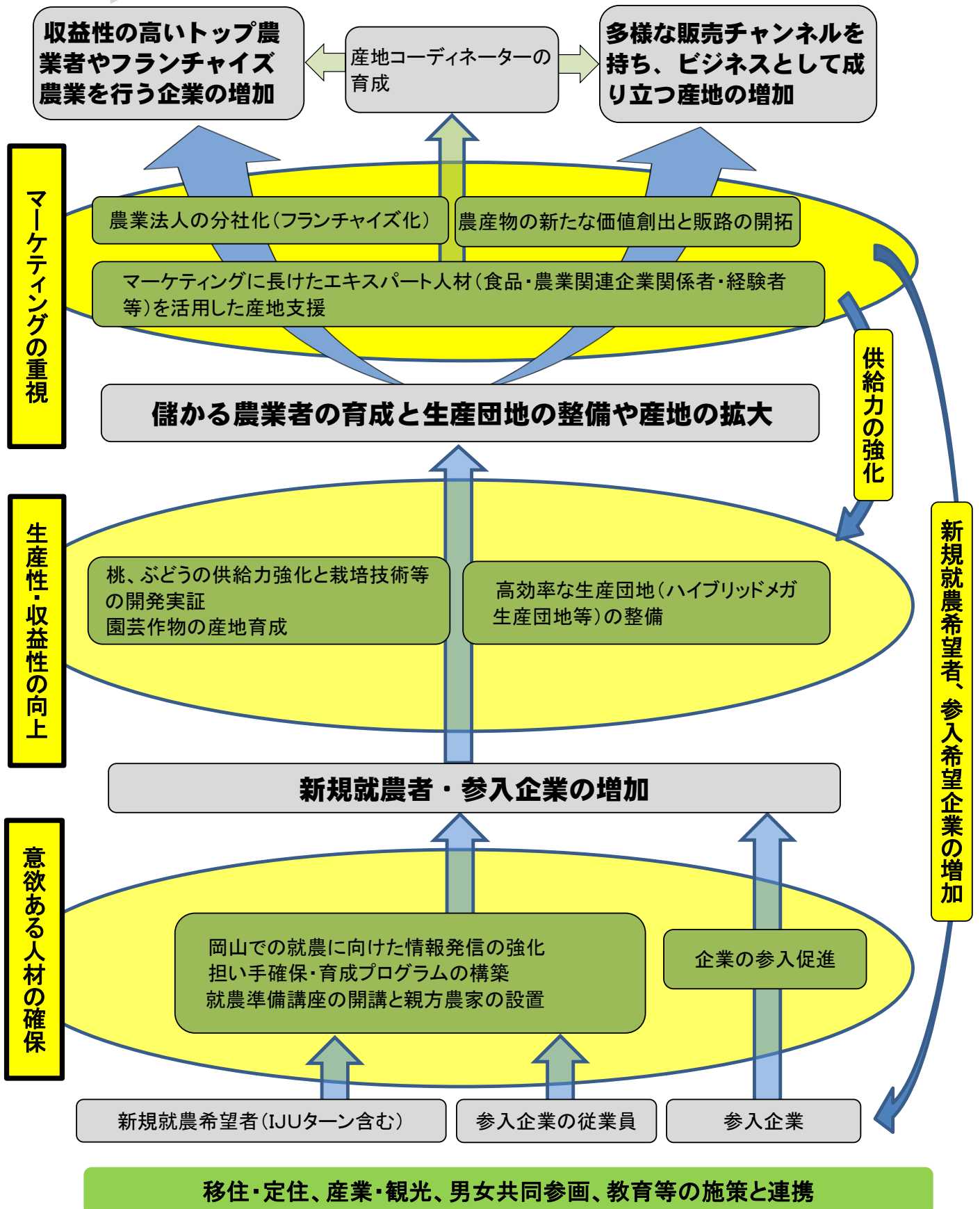
重点事業調書

担当部局・課名		農林水産部農政企画課											
新生ききプラン	おかやま創生推進連携プロジェクト（地域の経済力確保プロジェクト）												
	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興											
	戦略プログラム	4 攻めの農林水産業育成プログラム											
	施策	1 産地マーケティングの強化とブランディングの推進 2 産地海外でのブランド確立による輸出促進 3 産地白桃の供給力の強化 4 産地次代を担う力強い担い手の育成											
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる											
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)											
	政策パッケージ	2-①産業振興と雇用創出											
重点事業の名称		儲かる農業加速化プロジェクト											
終期設定(年度)	31	予算区分	一般	事項名	農林水産物ブランド化推進事業費、普及活動費 など								
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> 農業就業人口は10年間で約4割減少し、平均年齢は70.0歳となり、農産物の供給体制は脆弱化が進んでいる。 新たな担い手の確保・育成・定着に加え、技術革新や省力化、経営の多角化や規模拡大による収益性向上の取組を加速化させていくことが必要となっている。 産地間競争や国際競争に打ち勝つため、マーケティングの強化により、農産物のブランド確立、需要開拓や品質改善、産地育成等の取組を加速化させていくことが必要となっている。 												
事業の内容	<p>○マーケティングの重視</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規「攻めの農業」販売力向上事業《38,234千円》（再掲） 農産物の新たな価値創出や販路開拓など国内外でのマーケティング強化、マーケティングに長けたエキスパート人材を活用した産地支援、おかやま有機無農薬農産物のブランド化の推進等を行う。 <p>○生産性・収益性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 拡充園芸作物の供給力強化対策《159,943千円》（再掲） 首都圏や海外で需要の高い桃やぶどうの産地の大規模化支援と栽培技術等の研究開発、ハイブリッドメガ生産団地の整備、多様なニーズに対応した野菜・花き等の産地育成支援等を行う。 <p>○意欲ある人材の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業の担い手確保・育成加速対策 岡山での就農に向けた情報発信の強化や担い手確保・育成プログラムの構築を行う。 												
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p>移住・定住、産業・観光、男女共同参画、教育等の施策や、市町村、民間企業等と連携しながら、マーケティングの重視や生産性・収益性の向上、意欲ある人材の確保に向けた取組を行い、儲かる農業の実現を加速化させる。</p> <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td rowspan="2" style="width: 50%;">県産果物の販売金額等（首都圏・海外）</td> <td style="width: 16.6%;">現 状</td> <td style="width: 16.6%;">H29</td> <td style="width: 16.6%;">H30</td> </tr> <tr> <td>14億円・5億円</td> <td>15億円・6億円</td> <td>16億円・6億円</td> </tr> </table>						県産果物の販売金額等（首都圏・海外）	現 状	H29	H30	14億円・5億円	15億円・6億円	16億円・6億円
県産果物の販売金額等（首都圏・海外）	現 状	H29	H30										
	14億円・5億円	15億円・6億円	16億円・6億円										
縦横戦略との関係	関連生き活き指標		現状値	目標値									
	県産果物の販売金額等（首都圏・海外）		14億円/年・5億円/年（H27）	17億円/年・7億円/年									
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値									
	農林水産業の産出額		1,373億円/年（H26）	1,485億円/年									
事業費の見積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額							
	事業費(単位：千円)	49,692	198,177	262,989	155,955								
財源内訳	一般財源	49,692	176,916	210,822	141,486								
	起 債												
	その他特定財源		21,261	52,167	14,469								

※H29予算要求額は「攻めの農業」販売力向上事業、「園芸作物の供給力強化対策」の再掲

市町村等との連携による成長産業化！

儲かる農業加速化プロジェクト



重点事業調書

担当部局・課名		総合政策局政策推進課、産業労働部観光課、土木部道路整備課									
新生き生きプラン	おかやま創生推進連携プロジェクト（地域の活力創出プロジェクト）										
	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興									
	戦略プログラム	3 観光振興プログラム									
	施策	8 推進サイクリングを通じた観光振興									
総合戦略	基本目標	4 地域の活力を維持する									
	対策	4 地域の持続的発展のための活力の維持									
	政策パッケージ	4-① 地域社会の活性化									
重点事業の名称		観光資源の発掘と魅力アップ									
終期設定(年度)	29	予算区分	一般	事項名	爽快！岡山満喫サイクリングロード事業費、観光地魅力向上対策事業費						
現状・課題・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・本県が参加する「せとうち観光推進機構」では、「瀬戸内」を切り口に、サイクリング、アート等のテーマ別に観光振興に取り組んでいる。また、中四国サミット（9/1開催）では、しまなみ海道などの既存ルートを基軸に、サイクリングによる観光振興に取り組むことで合意した。 ・県内の観光資源の発掘や魅力アップについては、DCをはじめ、市町村等と連携して取り組んでおり、今後、サイクリング等の新たな切り口から観光資源の発掘や整備、魅力アップに取り組み、全国に向けPRすることで、一層の観光誘客の拡大や交流促進、賑わい創出が期待できる。 										
事業の内容	<p>○サイクリング推奨ルートを核とした観光振興</p> <p>中四国8県と連携したサイクリングによる観光振興を図るため、県内のサイクリング推奨ルート沿線市町村等と連携しながら、観光資源の発掘と魅力アップに取り組むとともに、多くのサイクリストを呼び込むことのできる環境を整備し、一層の観光誘客の拡大や交流促進、賑わい創出を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規サイクリング推奨ルート魅力向上事業 《6,200千円》（再掲） サイクリング推奨ルート（8ルート）の認知度や愛着度を高めるため、サイクリストの受入環境を整備すると同時に、沿線市町村等と連携して魅力アップに取り組み、沿線の観光振興や賑わい創出を図る。 ・新規晴れの国ゆっくり滞在事業（ハレいろサイクリングツアー推進事業） 《7,930千円》（再掲） 沿線市町村等と連携し、推奨ルートを活用した魅力的なサイクリングツアーをPRし、サイクリストを呼び込む。 										
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマを設定して、横断的な連携（他県との広域連携、沿線市町村等との連携、部局間連携）を推進することにより、短期集中的に観光資源の発掘と魅力アップに取り組むことができる。 ・本県における魅力的な観光商品を創出するモデルとなり、他の広域連携の取組を誘発し、本県の魅力向上につながる好循環が期待できる。 <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td rowspan="2">県内観光地の入込客数</td> <td>現状</td> <td>H32</td> </tr> <tr> <td>1,356万人</td> <td>1,500万人</td> </tr> </table>						県内観光地の入込客数	現状	H32	1,356万人	1,500万人
県内観光地の入込客数	現状	H32									
	1,356万人	1,500万人									
総合戦略との関係	関連生き生き指標		現状値	目標値							
	観光入込客数		1,356万人 (H24～27 平均値)	1,500万人							
	関連重要業績評価指標		現状値	目標値							
県民満足度調査「普段の生活の中で、芸術・文化、スポーツ等を実践したり、観て楽しめる地域になっている」に満足またはやや満足と回答した者の割合		29.1% (H27)	38.0%								
事業費の見積もり	区分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額					
	事業費(単位：千円)			14,130							
	財源内訳	一般財源		13,930							
		起債									
		その他特定財源		200							

※ H29予算要求額は、「爽快！岡山満喫サイクリングロード事業」、「おかやまハレいろキャンペーン(アフターキャンペーン)」の再掲

観光資源の発掘と魅力アップ

(H29 テーマ)

サイクリング



<サイクリスト受入環境の整備>



※NPO法人シクローリズムしまなみHPから引用

<推奨ルートを活用したサイクリングツアーのPR>



※ヒルクライムチャレンジシリーズ 高梁吹屋ふるさと村大会HPから引用

あらゆる媒体を通じて、県内外に向けて戦略的に情報発信！

重 点 事 業 調 書

担当部局・課名		総合政策局政策推進課、県民生活部中山間・地域振興課										
新生き生きプラン	おかやま創生推進連携プロジェクト（地域の活力創出プロジェクト）											
	重点戦略	Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造										
	戦略プログラム	6 中山間地域等活力創出プログラム										
	施策	4 重点移住・定住の促進										
総合戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる			4 地域の活力を維持する							
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）			4 地域の持続的発展のための活力の維持							
	政策パッケージ	2-② 移住・定住の促進			4-① 地域社会の活性化							
重点事業の名称		岡山県ふるさとワーキングホリデー事業										
終期設定(年度)	29	予算区分	一般	事項名	中山間地域等振興対策費							
現状・課題・根拠	<p>・国（総務省）は、平成28年度第2次補正予算において、“国内版”ワーキングホリデー（ふるさとワーキングホリデー）のスタートアップ支援に取り組んでおり、平成29年度においても政府予算案に計上している。</p> <p>・ふるさとワーキングホリデーは、将来的な移住につながるだけでなく、都市部との交流促進や地域の賑わい創出が期待できるため、県内市町村からも取り組みたいとの要望がある。</p>											
事業の内容	<p>○岡山県ふるさとワーキングホリデー事業</p> <p>将来的な移住を掘り起こすため、都市部の学生や若手社員等が長期休暇を利用し、滞在費を稼ぎながら働く環境を整え、都市部の若者のニーズと地域のニーズをマッチングすることで、地域住民との交流等を通じて、地域との関わりを深め、地域の活力創出や移住促進を図るモデル事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規受入体制の整備・充実等 《17,630千円》 関係市町村と連携 <ul style="list-style-type: none"> ・一定期間（数週間から1ヶ月間程度）、地域ならではの就労体験が得られる企業等の受入れ先を確保するとともに、受入準備の初期費用（作業服の購入、作業スペースの確保、パソコンのレンタルなど）を助成する。 ・低価格の宿泊施設（農村型リゾート等）や農家民宿等など、滞在場所を確保し、参加者に紹介するとともに、宿泊費の一部を助成する。 ・地域の魅力を知ってもらうため、所定の休日や就労時間外に、地域の交流イベント等への参加を案内する。 ・新規参加者の募集・決定 《3,970千円》 <ul style="list-style-type: none"> ・都市部の若者など参加者をホームページ（総務省のポータルサイトとリンク予定）等により募集するほか、東京・大阪事務所を拠点に、本県の認知度アップにつながるイベント（既存のI J Uターン就職説明会、移住・定住フェア等も活用）等を通じて、都市部での参加者募集を行う。 ・参加者等からの相談窓口を設置する。 											
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <p>ふるさとワーキングホリデーの参加者募集等を通じて、都市部での本県の魅力度や知名度向上につながり、将来的な移住促進に寄与することが期待できる。</p> <p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">本県への移住者数</td> <td style="text-align: center;">現状 (H27)</td> <td style="text-align: center;">H29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1,854人</td> <td style="text-align: center;">2,000人</td> </tr> </table>							本県への移住者数	現状 (H27)	H29	1,854人	2,000人
本県への移住者数	現状 (H27)	H29										
	1,854人	2,000人										
総合戦略との関係	関連生き生き指標			現状値	目標値							
	本県への移住者数			1,854人 (H27)	8,000人 (4年間累計)							
	関連重要業績評価指標			現状値	目標値							
「お試し住宅」の整備市町村数			12 (H27)	20								
事業費の見積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額						
	事業費(単位:千円)		21,600									
	財源内訳	一般財源										
		起債										
その他特定財源			21,600									

ふるさとワーキングホリデー

- 都市部の大学生など次代を担う若者が一定期間地方に滞在し、働きながら地域住民との交流などを通して田舎暮らしを学ぶ“国内版”ワーキングホリデー（ふるさとワーキングホリデー）のスタートアップを支援し、若者パワーで地域経済を下支えするとともに、将来的な地方移住を掘り起こし。
- 都市部の大学生など次代を担う若者が地域に滞在しながら、地元農家や企業の繁忙期等に、収穫の手伝い、加工品の製造などの作業に従事して一定の収入を確保。
- その収入により滞在費用を賄いながら、地域の住民の方たちとの交流などを通じて、田舎暮らしのスキル等を学ぶ。
 - 若者パワーで地域生産活動に貢献、消費喚起
 - 将来的な地方移住の掘り起こし



重点事業調書

担当部局・課名		総合政策局政策推進課、県民生活部市町村課										
新生き生きプラン	おかやま創生推進連携プロジェクト											
	重点戦略	—										
	戦略プログラム	—										
総合戦略	基本目標	—										
	対策	—										
	政策パッケージ	—										
重点事業の名称		地域課題解決支援プロジェクト										
終期設定(年度)	32	予算区分	一般	事項名	晴れの国おかやま生き生きプラン推進事業費							
現状・課題・根拠	<p>・人口減少が加速し、専門性や広域的な対応が求められる行政課題が増加する中、市町村では、人的資源、専門性、情報力などの制約から、具体的な解決策の検討が困難なケースが想定される</p>											
事業の内容	<p>新規地域課題解決支援プロジェクト 《22,666千円》</p> <p>○地域の行政課題に対して、県と市町村が連携して具体的な解決策と事業化モデルを開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマは市町村から募集し、県において選定 ・平成29年度は「廃校の利活用」、「観光地域づくり」、「地域版観光DMOの検討」、「地域商社の設立」の4テーマを選定 ・1テーマの事業期間は原則2年。3年目以降は市町村の自走的取組を支援 (1年目)市町村と県等で検討組織を設置し、解決策・事業化モデルを創出 (2年目)市町村が主体となり、創出した事業化モデルを具体化 ・県は市町村を人的・財政的に支援 <県の支援策> 人的支援 ・検討組織への参画、大学・企業等とのコーディネートなど 財政的支援 ・<u>1年目は5,000千円/テーマ、2年目は10,000千円/テーマ</u> 											
事業の意図・効果等	<p><事業の意図・効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ選定の段階から市町村の意向を反映 ・県と市町村が一体となって解決策を検討するとともに、その具体化までを支援 ・事業期間を2年間に限定し、3年目以降は市町村の自走的取組を支援 											
	<p><当該事業の目標設定></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%;">—</td> <td>現 状</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>					—	現 状	H29	H30		—	—
—	現 状	H29	H30									
	—	—	—									
総合戦略との関係	関連生き生き指標		現状値	目標値								
	—		—	—								
総合戦略との関係	関連重要業績評価指標		現状値	目標値								
	—		—	—								
事業費の見積もり	区 分	H28 予算額	H29 予算要求額	H30 見込額	H31 見込額	H32 以降見込額						
	事業費(単位:千円)		22,666	59,089	42,900	21,045						
	財源内訳	一般財源		12,666	31,589	22,900	11,045					
		起 債										
	その他特定財源		10,000	27,500	20,000	10,000						

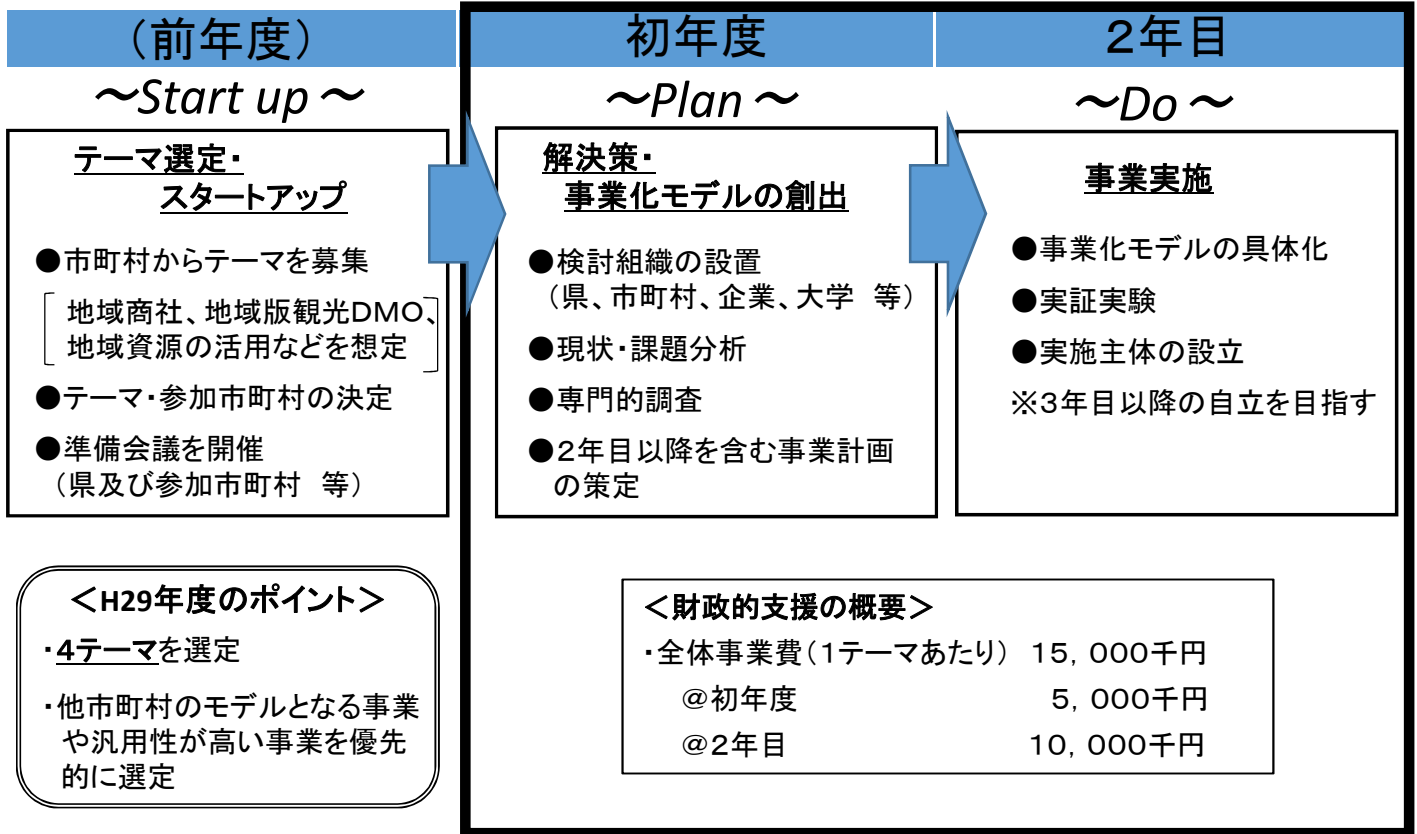
地域課題解決支援プロジェクト

市町村では、専門性や広域的な対応が求められる課題が増加。一方で、人的資源、専門性、情報力などの壁があり、解決策の検討が困難なケースが想定される

<基本フレーム>

- 1テーマの事業期間は2年
- 県は市町村に対し、人的・財政的支援を実施

地域の行政課題に対して、県と市町村が連携して具体的な解決策と事業化モデルを創出



(事業イメージ例)地域運営組織の設立活用～地域活性化の戦略的实施～

